

令和5年度

決算説明書

福 生 市

目次

	頁
1 決算の概要	
(1) 各会計決算額	1
(2) 行政改革の主な取組について	2
2 一般会計決算	
(1) 歳入	5
(2) 市税	5
(3) 歳出	16
(4) 科目別職員人件費	16
(5) 基金	18
(6) 特定防衛施設周辺整備調整交付金、再編交付金	18
(7) 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	19
(8) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費	20
(9) 森林環境譲与税が充てられた経費	20
3 一般会計財務諸表	
(1) 貸借対照表	21
(2) 行政コスト計算書	22
(3) キャッシュ・フロー計算書	23
(4) 正味財産変動計算書	24
(5) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	25
(6) 注記	26
4 一般会計財務諸表の前年度対比	
(1) 貸借対照表（前年度対比）	28
(2) 行政コスト計算書（前年度対比）	30
(3) キャッシュ・フロー計算書（前年度対比）	32
5 事業別決算額（主要な施策）	35
6 組織別・会計別決算説明	
決算説明の見方	46
注記	48
議会事務局	51
企画財政部	61
総務部	101
市民部	147
生活環境部	171

福祉保健部	211
子ども家庭部	309
都市建設部	351
会計課	389
選挙管理委員会事務局	395
監査委員事務局	405
教育部	413
国民健康保険特別会計	549
介護保険特別会計	575
後期高齢者医療特別会計	603

1 決算の概要

(1) 各会計決算額

(単位:円)

会 計 別	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
		決算額	比較	決算額	比較	
一 般 会 計	32,497,646,200	32,179,342,344	△ 318,303,856	31,003,938,607	1,493,707,593	1,175,403,737
国民健康保険特別会計	7,045,118,000	6,696,887,604	△ 348,230,396	6,440,030,992	605,087,008	256,856,612
介護保険特別会計	5,498,208,000	5,177,399,156	△ 320,808,844	4,965,058,649	533,149,351	212,340,507
後期高齢者医療特別会計	1,498,597,000	1,499,220,808	623,808	1,475,034,345	23,562,655	24,186,463
計	46,539,569,200	45,552,849,912	△ 986,719,288	43,884,062,593	2,655,506,607	1,668,787,319

(2) 行政改革の主な取組について 「※」印の項目は下水道事業における取組です。

ア 令和5年度の主な取組

行政改革大綱 (第7次)の視点	推進項目	担当部署	説明
効果・効率的な行財政運営を目指して	個別施設計画に基づく公共施設の計画的な更新と適正化	公共施設マネジメント課	福生駅西口地区公共施設の基本設計完了後からの変更点及び工事費高騰の反映等を行なったものに対し、専門業者の支援を受け、取得額妥当性の検証を行いました。
		図書館	中央図書館の空調設備等更新、バリアフリー化及び長寿命化を図る改修工事を行いました。
	自治体業務のICTやAI・RPAの活用による業務効率化	情報政策課	RPAを導入し、電子データで申請データを受領している業務やデータ入力、転記業務等で作業時間の削減効果が見込める業務等に活用することで、業務の効率化を図りました。
		情報政策課	音声認識AIテキスト化システムを導入し、職員間の会議や訪問時の文字起こし業務に活用することで、業務の効率化を図りました。
		子ども育成課	事務量が多く複雑な入所選考事務について、システムを導入することで選考時間を短縮し、業務の効率化を図りました。
		図書館	電子図書館システムの導入により、パソコン・スマートフォン等の情報端末を使用した電子書籍の貸出サービス「ふっさ電子図書館」を開設し、利用者の利便性向上を図りました。
	自主財源の確保とPDCAサイクルによる事業の精査	子ども政策課 子ども育成課 教育支援課	学童クラブ育成料、保育料、給食費の納付方法に、新たにコンビニエンスストアでの納付を追加し、納付者の利便性の向上を図りました。
		まちづくり計画課	令和4年度、5年度に行った東福生駅自由通路整備事業に係る基本設計に際して、第三者の専門業者に委託することにより、設計内容等の妥当性について検証を行いました。
	各種補助金等の有効活用	企画調整課	物価高騰に係る国の交付金等については、充当すべき対象事業を選定し、有効に活用しました。また、事業に活用できそうな補助金等の情報を関係部署に提供しました。
		企画調整課	高齢者デジタルデバインド対策事業の実施及び「ふっさ電子図書館」の開設に当たり、都補助金を有効に活用しました。
		まちづくり計画課	市内の避難路に面したブロック塀等の安全対策に係る費用の一部を助成し、地震発生時の市民の安全確保及び災害に強いまちづくりを推進するに当たり、国及び都の補助金を有効に活用しました。
	組織と人材の質の向上	企画調整課	保育や子育て支援に対する市民ニーズの多様化に対応するため、「子ども育成課」を「子ども政策課」と「子ども育成課」に分割し、子育て施策の更なる推進を図りました。

行政改革大綱(第7次)の視点	推進項目	担当部署	説明
効果・効率的な行財政運営を目指して	組織と人材の質の向上	企画調整課	若手職員で構成する「持続可能なまちづくりタスクフォース」において、後期基本計画策定における参考資料として「持続可能なまちづくりに係る報告書」を作成するとともに、若手職員の企画立案能力等の向上を図りました。
既存の考え方からの脱却	行政サービスの民間開放とアウトソーシングの推進	総合窓口課	住民異動に伴う業務やマイナンバーカードの受付等について、民間事業者に委託し、繁忙期における対応人数の増加等の弾力的な運用により来庁者の待ち時間短縮を図るなど、市民サービスの向上に努めるとともに、安定した窓口業務の運営を図りました。
分かりやすい行政と市民との共創の推進	共創の仕組みづくりの促進	秘書広報課	令和4年度に試行実施していた専用WEBサイトによる広報ふっさの多言語翻訳システムを本格実施しました。
		子ども政策課	法人その他の団体が実施することも食堂を支援するため、実施に係る費用に対して補助を行いました。
		子ども政策課	子育て支援カードの電子化とともに専用WEBサイトを開設し、利用者や協賛店の利便性の向上と業務の効率化との両立を図りました。

イ 各種補助金等の有効活用(主なもの)

(単位:千円)

対象事業等	担当部署	補助金等名称	種別	補助額	事業費	備考
新型コロナウイルス感染症対策事業	企画調整課	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	国	353,575	578,145	13事業
物価高騰対策事業	企画調整課	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	国	711,560	735,685	3事業
消耗品費(消防団事務)	防災危機管理課	消防団設備整備費補助金	国	1,993	6,178	
児童発達支援センター事業	障害福祉課	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金	都	2,474	44,260	
高齢者デジタルデバйд対策事業	介護福祉課	子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業補助金	都	6,507	6,507	
有料老人ホーム建設費等補助金	介護福祉課	有料老人ホーム建設費等補助金	都	10,000	10,000	
带状疱疹ワクチン予防接種費用助成事業	健康課	带状疱疹ワクチン任意接種補助事業補助金	都	1,907	3,828	
こども家庭センター設置工事 ほか	健康課	母子保健・児童福祉一体的相談支援機関整備等事業費補助金	都	15,361	17,243	
文書等運搬委託料	子ども家庭支援課		都	201	226	
多様な他者との関わりの機会の創出事業補助金	子ども育成課	多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金	都	10,039	10,041	

対象事業等	担当部署	補助金等名称	種別	補助額	事業費	備考
乳幼児「子育て」応援プログラム推進事業補助金	子ども育成課	乳幼児「子育て」応援プログラム推進事業補助金	都	4,907	4,909	2事業
送迎バス等安全対策支援補助金	子ども育成課	私立幼稚園等送迎バス等安全対策支援事業費補助金	都	7,639	7,640	1事業
		保育所等における送迎バス等安全対策支援事業補助金	都	26,330	26,631	3事業
立地適正化計画改定委託料	まちづくり計画課	集約都市形成支援事業費補助金	国	2,300	5,500	
		地域構造再編計画策定支援事業補助金	都	1,375		
ブロック塀等安全対策促進事業助成金等	まちづくり計画課	社会資本整備総合交付金	国	2,405	3,945	
		ブロック塀等安全対策促進事業補助金	都	983		
子ども及び高齢者自転車ヘルメット購入費用助成金	道路下水道課	自転車安全利用促進事業補助金	都	750	1,501	
小学校校庭照明改良事業	教育総務課	スポーツ振興くじ助成金	その他	20,000	36,222	
校内別室指導支援員謝礼	教育指導課	校内別室指導支援員配置事業補助金	都	11,538	11,538	
備品購入費(給食事務)	教育支援課	食育支援事業補助金	都	203	204	
賄材料費			都	87	87	
電子図書館運営事業	図書館	子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業補助金	都	3,494	4,099	
管渠改良事業費※	道路下水道課	雨水管渠更生事業費補助金	国	238,511	272,931	「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第3条に規定する補助金」を活用
小学校防音機能復旧(復機)事業	教育総務課	教育施設等騒音防止対策事業補助金	国	80,788	207,282	
中学校防音機能復旧(復機)事業			国	138,368	216,869	
せせらぎ遊歩道公園整備事業	環境政策課	せせらぎ遊歩道公園整備事業補助金	国	72,431	85,745	「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第8条に規定する補助金」を活用
中央図書館改良事業	図書館	中央図書館改良事業補助金	国	308,011	878,509	

2 一般会計決算

(1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		予算現額と 収入済額との比較
		構成比		構成比	
1 市 税	8,092,244,000	24.9	8,225,738,720	25.6	133,494,720
2 地 方 譲 与 税	95,315,000	0.3	98,597,000	0.3	3,282,000
3 利 子 割 交 付 金	12,700,000	0.0	14,728,000	0.1	2,028,000
4 配 当 割 交 付 金	65,800,000	0.2	78,223,000	0.2	12,423,000
5 株式等譲渡所得割交付金	63,700,000	0.2	83,684,000	0.3	19,984,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	208,900,000	0.7	199,741,000	0.6	△ 9,159,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,371,000,000	4.2	1,315,807,000	4.1	△ 55,193,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	0.0	735,979	0.0	734,979
9 環 境 性 能 割 交 付 金	27,000,000	0.1	27,536,485	0.1	536,485
10 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金 等	1,743,887,000	5.4	1,743,887,000	5.4	0
11 地 方 特 例 交 付 金	48,444,000	0.2	43,651,000	0.1	△ 4,793,000
12 地 方 交 付 税	3,201,152,000	9.9	3,307,375,000	10.3	106,223,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,410,000	0.0	6,416,000	0.0	△ 994,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	98,499,000	0.3	98,824,274	0.3	325,274
15 使 用 料 及 び 手 数 料	394,786,000	1.2	375,864,750	1.2	△ 18,921,250
16 国 庫 支 出 金	8,170,081,000	25.1	7,859,168,145	24.4	△ 310,912,855
17 都 支 出 金	4,266,644,000	13.1	4,177,347,053	13.0	△ 89,296,947
18 財 産 収 入	15,365,000	0.1	20,667,588	0.1	5,302,588
19 寄 附 金	1,878,000	0.0	3,017,921	0.0	1,139,921
20 繰 入 金	1,898,659,000	5.8	1,846,010,421	5.7	△ 52,648,579
21 繰 越 金	1,717,525,200	5.3	1,717,525,655	5.3	455
22 諸 収 入	366,656,000	1.1	408,796,353	1.3	42,140,353
23 市 債	630,000,000	1.9	526,000,000	1.6	△ 104,000,000
計	32,497,646,200	100.0	32,179,342,344	100.0	△ 318,303,856

(2) 市税

(総括表)

(単位：円)

	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額
1 市 民 税	3,723,567,000	3,906,700,169	3,797,961,071
2 固 定 資 産 税	3,193,764,000	3,272,648,625	3,249,381,378
3 軽 自 動 車 税	121,148,000	123,040,953	119,857,391
4 市 た ば こ 税	443,724,000	442,784,295	442,784,295
5 都 市 計 画 税	610,041,000	620,540,015	615,754,585
合 計	8,092,244,000	8,365,714,057	8,225,738,720

ア 市民税

(個人)

(単位:円、%)

			令和5年度当初		令和5年度決算		収納率
			調定	予算	調定	決算	
現年課税分	均等割	普通徴収	調定	21,798,000	調定	22,093,783	94.5
			予算	20,010,000	決算	20,867,826	
		給与特別徴収	調定	72,016,000	調定	71,588,230	99.8
			予算	71,799,000	決算	71,435,764	
		年金特別徴収	調定	11,928,000	調定	12,095,035	100.4
			予算	11,928,000	決算	12,137,445	
	小計	調定	105,742,000	調定	105,777,048	98.7	
		予算	103,737,000	決算	104,441,035		
	所得割	普通徴収	調定	818,923,000	調定	768,315,489	94.5
			予算	751,771,000	決算	725,682,603	
		給与特別徴収	調定	2,423,078,000	調定	2,487,532,945	99.8
			予算	2,415,808,000	決算	2,482,235,080	
		年金特別徴収	調定	122,358,000	調定	123,483,543	100.4
			予算	122,358,000	決算	123,916,529	
小計	調定	3,364,359,000	調定	3,379,331,977	98.6		
	予算	3,289,937,000	決算	3,331,834,212			
計		調定	3,470,101,000	調定	3,485,109,025	98.6	
		予算	3,393,674,000	決算	3,436,275,247		
滞納繰越分			調定	88,887,000	調定	93,282,249	41.7
			予算	33,332,000	決算	38,912,664	
中計			調定	3,558,988,000	調定	3,578,391,274	97.1
			予算	3,427,006,000	決算	3,475,187,911	

(法人)

現年課税分	均等割	調定	128,033,000	調定	133,042,500	99.3	
		予算	126,752,000	決算	132,081,500		
	法人税割	調定	170,032,000	調定	190,029,000	99.3	
		予算	168,331,000	決算	188,656,373		
	計	調定	298,065,000	調定	323,071,500	99.3	
		予算	295,083,000	決算	320,737,873		
滞納繰越分			調定	5,913,000	調定	5,237,395	38.9
			予算	1,478,000	決算	2,035,287	
中計			調定	303,978,000	調定	328,308,895	98.3
			予算	296,561,000	決算	322,773,160	
合計			調定	3,862,966,000	調定	3,906,700,169	97.2
			予算	3,723,567,000	決算	3,797,961,071	

イ 固定資産税

(固定資産税)

(単位:円、%)

		令和5年度当初		令和5年度決算		収納率
現年課税分	土地	調定	1,549,063,000	調定	1,553,068,900	99.5
		予算	1,538,219,000	決算	1,545,452,266	
	家屋	調定	1,339,790,000	調定	1,348,723,700	99.5
		予算	1,330,411,000	決算	1,342,109,225	
	償却資産	調定	262,857,000	調定	290,554,600	100.1
		予算	262,331,000	決算	290,782,800	
	小計	調定	3,151,710,000	調定	3,192,347,200	99.6
		予算	3,130,961,000	決算	3,178,344,291	
滞納繰越分	調定	25,180,000	調定	27,150,925	65.9	
	予算	9,694,000	決算	17,886,587		
計	調定	3,176,890,000	調定	3,219,498,125	99.3	
	予算	3,140,655,000	決算	3,196,230,878		

(交付金)

国有資産等所在市町村交付金	国有	予算	7,532,000	決算	7,573,600	
	都有	予算	45,577,000	決算	45,576,900	
計		予算	53,109,000	決算	53,150,500	

合計	調定	3,229,999,000	調定	3,272,648,625	99.3
	予算	3,193,764,000	決算	3,249,381,378	

ウ 軽自動車税

(環境性能割)

(単位:円、%)

	令和5年度当初		令和5年度決算		収納率
	予算		決算		
環境性能割	10,227,000		10,548,300		

(種別割)

現年課税分	原動機付自転車	調定	5,685,000	調定	5,579,600	98.0
		予算	5,559,000	決算	5,466,095	
	小型特殊自動車	調定	254,000	調定	253,000	100.0
		予算	248,000	決算	253,000	
	軽自動車(二輪の小型自動車含む)	調定	103,926,000	調定	100,832,300	99.1
		予算	101,639,000	決算	99,946,895	
	合衆国軍隊構成員等分	調定	2,647,000	調定	2,630,000	100.0
		予算	2,647,000	決算	2,630,000	
	小計	調定	112,512,000	調定	109,294,900	99.1
		予算	110,093,000	決算	108,295,990	
滞納繰越分		調定	2,438,000	調定	3,197,753	31.7
		予算	828,000	決算	1,013,101	
計		調定	114,950,000	調定	112,492,653	97.2
		予算	110,921,000	決算	109,309,091	

合計	調定	125,177,000	調定	123,040,953	97.4
	予算	121,148,000	決算	119,857,391	

エ 市たばこ税

(単位:円、%)

	令和5年度当初		令和5年度決算		収納率
	調定		調定		
市たばこ税	443,724,000		442,784,295		100.0

才 都市計画税

(単位:円、%)

		令和5年度当初		令和5年度決算		収納率
		調定	予算	調定	決算	
現年課税分	地	調定	376,002,000	調定	376,852,200	99.5
		予算	373,369,000	決算	375,051,708	
	家	調定	236,413,000	調定	238,118,000	99.5
		予算	234,758,000	決算	236,980,340	
	小計	調定	612,415,000	調定	614,970,200	99.5
		予算	608,127,000	決算	612,032,048	
滞納繰越分	調定	5,038,000	調定	5,569,815	66.8	
	予算	1,914,000	決算	3,722,537		
計	調定	617,453,000	調定	620,540,015	99.2	
	予算	610,041,000	決算	615,754,585		

カ 年度別市税収納率

税目・区分			年度別決算収納率						年度別予算収納率						
			元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	平均	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
現 年 課 税 分	市民税	個人	普通徴収	91.9%	91.2%	93.9%	93.8%	94.5%	93.1%	92.8%	91.6%	91.6%	91.8%	91.8%	
			特別徴収	99.7%	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%	99.6%	99.6%	99.7%	99.5%
			年金特徴	100.2%	100.2%	100.2%	100.4%	100.4%	100.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
			小計	98.0%	98.0%	98.6%	98.4%	98.6%	98.3%	98.2%	97.9%	97.9%	97.8%	97.8%	97.8%
		法人	100.0%	98.0%	100.0%	99.3%	99.3%	99.3%	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	
		計	98.1%	98.0%	98.7%	98.5%	98.7%	98.4%	98.3%	98.0%	98.0%	97.9%	97.9%	97.9%	
	固定資産税	固定資産税	99.4%	99.3%	99.5%	99.6%	99.6%	99.5%	99.5%	99.4%	99.3%	99.3%	99.4%	99.4%	
		交付金	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		計	99.4%	99.3%	99.5%	99.6%	99.6%	99.5%	99.5%	99.4%	99.4%	99.4%	99.4%	99.4%	
	軽自動車税	環境性能割	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
		種別割	98.0%	98.8%	98.8%	98.7%	99.1%	98.7%	97.8%	97.8%	97.8%	97.9%	98.0%	98.0%	
		計	98.0%	98.8%	98.8%	98.8%	99.2%	98.7%	98.0%	97.9%	98.0%	98.0%	98.2%	98.2%	
	市たばこ税	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	都市計画税	99.3%	99.4%	99.5%	99.5%	99.5%	99.4%	99.5%	99.4%	99.3%	99.3%	99.3%	99.4%		
	中計	98.8%	98.7%	99.2%	99.1%	99.2%	99.0%	98.9%	98.8%	98.7%	98.7%	98.7%	98.8%		
滞 納 繰 越 分	市民税	個人	普通徴収	37.1%	36.5%	40.7%	42.2%	41.4%	39.6%						
			特別徴収	44.8%	62.9%	62.1%	43.1%	44.3%	51.4%						
			小計	38.0%	39.5%	42.2%	42.3%	41.7%	40.7%	39.0%	37.5%	37.5%	37.5%	37.5%	
		法人	25.4%	35.3%	58.3%	31.2%	38.9%	37.8%	30.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%		
		計	37.1%	39.3%	43.5%	41.7%	41.6%	40.6%	38.6%	36.6%	36.9%	36.7%	36.9%		
	固定資産税	50.6%	54.4%	70.6%	45.2%	65.9%	57.3%	40.0%	38.5%	38.5%	38.5%	38.5%			
	軽自動車税	30.2%	35.1%	26.5%	27.4%	31.7%	30.2%	35.0%	34.0%	34.0%	34.0%	30.0%			
	都市計画税	49.7%	53.1%	70.6%	46.0%	66.8%	57.2%	39.0%	38.0%	38.0%	38.0%	38.0%			
中計	39.8%	42.4%	49.6%	42.2%	47.3%	44.3%	38.7%	37.0%	37.2%	37.1%	37.2%				
合計			97.6%	97.6%	98.2%	98.2%	98.3%	98.0%	97.7%	97.4%	97.6%	97.7%	97.8%		

キ 市税当初予算・決算比較

区 分		令和5年度当初	令和5年度決算	増 減 決算-当初	備 考	
1月1日現在 人口・世帯	人口	56,201 人	56,201 人			
	世帯	30,380 世帯	30,380 世帯			
市民税 (個人分)	予算額・決算額 A	3,393,674 千円	3,436,275 千円	42,601 千円	納税義務者	令和5年度当初 令和5年度決算
	人口一人当たり	60,385 円	61,143 円	758 円		
	1世帯当たり	111,708 円	113,110 円	1,402 円		
	納税義務者一人当たり	112,329 円	110,783 円	△ 1,546 円		
	現年度分構成比A/H	44.6 %	44.5 %	△ 0.1 P		
市民税 (法人分)	予算額・決算額 B	295,083 千円	320,738 千円	25,655 千円	納税義務者	令和5年度当初 令和5年度決算
	人口一人当たり	5,250 円	5,707 円	457 円		
	1世帯当たり	9,713 円	10,558 円	845 円		
	納税義務者一人当たり	156,460 円	190,462 円	34,002 円		
	現年度分構成比B/H	3.9 %	4.2 %	0.3 P		
固定資産税 (交付金含)	予算額・決算額 C	3,184,070 千円	3,231,495 千円	47,425 千円	納税義務者	令和5年度当初 令和5年度決算
	人口一人当たり	56,655 円	57,499 円	844 円		
	1世帯当たり	104,808 円	106,369 円	1,561 円		
	納税義務者一人当たり	185,931 円	188,502 円	2,571 円		
	現年度分構成比C/H	41.9 %	41.9 %	0.0 P		
軽自動車税 (環境性能割含)	予算額・決算額 D	120,320 千円	118,844 千円	△ 1,476 千円	納税義務者	令和5年度当初 令和5年度決算
	人口一人当たり	2,141 円	2,115 円	△ 26 円		
	1世帯当たり	3,961 円	3,912 円	△ 49 円		
	納税義務者一人当たり	7,478 円	7,579 円	101 円		
	現年度分構成比D/H	1.6 %	1.5 %	△ 0.1 P		
都市計画税	予算額・決算額 E	608,127 千円	612,032 千円	3,905 千円	納税義務者	令和5年度当初 令和5年度決算
	人口一人当たり	10,821 円	10,890 円	69 円		
	1世帯当たり	20,017 円	20,146 円	129 円		
	納税義務者一人当たり	36,836 円	37,026 円	190 円		
	現年度分構成比E/H	8.0 %	7.9 %	△ 0.1 P		
市税計(現年分) H		7,601,274 千円	7,719,384 千円	118,110 千円		

ク 市税年度別比較

(単位:円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1	市民税	当初予算額	3,730,420,000	3,727,596,000	3,290,453,000	3,564,596,000	3,723,567,000
		決算額	3,805,450,831	3,731,417,206	3,714,636,466	3,813,323,496	3,797,961,071
2	固定資産税	当初予算額	3,171,779,000	3,214,282,000	3,065,186,000	3,174,569,000	3,193,764,000
		決算額	3,177,352,340	3,199,312,077	3,147,805,391	3,189,653,980	3,249,381,378
3	都市計画税	当初予算額	606,988,000	613,051,000	585,743,000	606,528,000	610,041,000
		決算額	605,862,570	609,945,656	600,864,889	608,695,207	615,754,585
合 計		当初予算額	7,509,187,000	7,554,929,000	6,941,382,000	7,345,693,000	7,527,372,000
		決算額	7,588,665,741	7,540,674,939	7,463,306,746	7,611,672,683	7,663,097,034

令和5年度(決算期)徴収実績調査書

令和6年5月末現在

税目	区分		現計予算額 税額(千円)A	調定済額 税額(円)B	収入済額		不納欠損額 税額(円)E	未収入額 税額(円)F=B-C+D-E	収入歩合	
	市	個人			税額(円)C	うち還付未済額(円)D			本年度 %	前年度 %
市民税	普通徴収		771,781	790,409,272	746,550,429	1,031,795	4,190,214	40,700,424	94.5	93.8
	給与特徴		2,487,607	2,559,121,175	2,553,670,844	1,152,419	14,105	6,588,645	99.8	99.8
	年金特徴		134,286	135,578,578	136,053,974	475,396	0	0	100.4	100.4
	小計		3,393,674	3,485,109,025	3,436,275,247	2,659,610	4,204,319	47,289,069	98.6	98.4
現年課税	法人		295,083	323,071,500	320,737,873	605,400	0	2,939,027	99.3	99.3
	計		3,688,757	3,808,180,525	3,757,013,120	3,265,010	4,204,319	50,228,096	98.7	98.5
	固定資産税		3,130,961	3,192,347,200	3,178,344,291	887,118	0	14,890,027	99.6	99.6
	交付金		53,109	53,150,500	53,150,500	0	0	0	100.0	100.0
環境自動車税	計		3,184,070	3,245,497,700	3,231,494,791	887,118	0	14,890,027	99.6	99.6
	環境性能割		10,227	10,548,300	10,548,300	0	0	0	100.0	100.0
	種別割		110,093	109,294,900	108,295,990	51,800	2,000	1,048,710	99.1	98.7
	計		120,320	119,843,200	118,844,290	51,800	2,000	1,048,710	99.2	98.8
都市計画税	市たばこ税		443,724	442,784,295	442,784,295	0	0	0	100.0	100.0
	都市計画税		608,127	614,970,200	612,032,048	210,682	0	3,148,834	99.5	99.5
合計		8,044,998	8,231,275,920	8,162,168,544	4,414,610	4,206,319	69,315,667	99.2	99.1	

滞納繰越	普通徴収		29,031	83,846,855	34,729,898	84,809	11,411,255	37,790,511	41.4	42.2
	給与特徴		4,301	9,435,394	4,182,766	0	592,674	4,659,954	44.3	43.1
	小計		33,332	93,282,249	38,912,664	84,809	12,003,929	42,450,465	41.7	42.3
	法人		1,478	5,237,395	2,035,287	0	212,790	2,989,318	38.9	31.2
超越	計		34,810	98,519,644	40,947,951	84,809	12,216,719	45,439,783	41.6	41.7
	固定資産税		9,694	27,150,925	17,886,587	101,072	194,771	9,170,639	65.9	45.2
	軽自動車税		828	3,197,753	1,013,101	0	313,100	1,871,552	31.7	27.4
	都市計画税		1,914	5,569,815	3,722,537	26,328	29,029	1,844,577	66.8	46.0
合計		47,246	134,438,137	63,570,176	212,209	12,753,619	58,326,551	47.3	42.2	

総計		8,092,244	8,365,714,057	8,225,738,720	4,626,819	※	16,959,938	127,642,218	98.3	98.2
----	--	-----------	---------------	---------------	-----------	---	------------	-------------	------	------

※税目別の不納欠損額の理由別内訳は別紙「コ 令和5年度税目別不納欠損額の理由別内訳」参照

コ 令和5年度 税目別不納欠損額の理由別内訳

根拠条文: 地方税法第15条の7 (滞納処分の停止の要件等)

表中 「A」は令和5年度に不納欠損したものの総計

「B」令和2年度から停止が3年継続し、令和5年度に不納欠損したものの。

「C」は令和5年度に執行停止を行ったもので、同年度に不納欠損したものの。

該当条文	税目	A 総計			B 第4項該当(3年消滅) 執行停止が3年間継続したときに納税義務が消滅する。 (令和2年度執行停止)			C 第5項該当(即日消滅) 徴収金を徴収することが出来ないことが明らかであるときは、納入義務を直ちに消滅させることができる。 (令和5年度執行停止)			
		税額(円)	人数	件数	税額(円)	人数	件数	税額(円)	人数	件数	
第1項第1号該当 滞納処分をすることができる財産がないとき。	市民税	普通徴収	15,275,134	337	775	1,283,905	23	55	13,991,229	314	720
		給与特徴	549,515	15	65	0	0	0	549,515	15	65
		小計	15,824,649	352	840	1,283,905	23	55	14,540,744	329	785
	法人	固定資産税・都市計画税	110,590	3	3	0	0	0	110,590	3	3
		内 固定資産税	53,700	1	4	0	0	0	53,700	1	4
		内 都市計画税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		内 固定償却分	53,700	1	4	0	0	0	53,700	1	4
	軽自動車税	128,600	20	20	3,600	1	1	125,000	19	19	
	計	16,117,539	376	867	1,287,505	24	56	14,830,034	352	811	
	第1項第2号該当 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮乏させるおそれがあるとき。	市民税	普通徴収	0	0	0	0	0	0	0	0
給与特徴			0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計			0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人		固定資産税・都市計画税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		内 固定資産税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		内 都市計画税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		内 固定償却分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
軽自動車税		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第1項第3号該当 その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。		市民税	普通徴収	0	0	0	0	0	0	0	0
	給与特徴		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	法人	固定資産税・都市計画税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		内 固定資産税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		内 都市計画税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		内 固定償却分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	軽自動車税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方税法第18条該当(消滅時効) 法定納期限から5年を経過したとき。	合計	842,399	79	112	1,287,505	24	56	14,830,034	352	811
合計		16,959,938	455	979	1,287,505	24	56	14,830,034	352	811	

サ 令和5年度 市税滞納処分の執行停止

根拠条文: 地方税法第15条の7 (滞納処分の停止の要件等)

表中 「A」は令和5年度に執行停止したものの総計

「B」は令和5年度に執行停止を行ったもので、停止が3年間継続したときに不納欠損するもの。(令和8年度に不納欠損予定)

「C」は令和5年度に執行停止を行ったもので、同年度に不納欠損するもの。(別紙コの第5項該当の再掲)

該当条文	税 目		A 総 計				B 第4項該当(3年消滅) 執行停止が3年間継続したときに納税義務が消滅する。 (令和5年度執行停止) (令和8年度欠損予定)				C 第5項該当(即日消滅) 徴収金を徴収することが出来ないことが明らかであるときは納入義務を直ちに消滅させることが きる。 (令和5年度執行停止)			
	税 額(円)	人 数	件 数	税 額(円)	人 数	件 数	税 額(円)	人 数	件 数	税 額(円)	人 数	件 数		
第1項第1号該当 滞納処分をすることができる 財産がないとき。	市 民 税	普通徴収	15,417,364	347	818	1,426,135	33	98	13,991,229	314	720			
		特別徴収	549,515	15	65	0	0	0	549,515	15	65			
		小 計	15,966,879	362	883	1,426,135	33	98	14,540,744	329	785			
		法 人	110,590	3	3	0	0	0	110,590	3	3			
		固定資産税・都市計画税	53,700	1	4	0	0	0	53,700	1	4			
		内 固定資産税	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		内 都市計画税	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		内 固定償却分	53,700	1	4	0	0	0	53,700	1	4			
		軽 自 動 車 税	154,400	22	22	29,400	3	3	125,000	19	19			
		計	16,285,569	388	912	1,455,535	36	101	14,830,034	352	811			
第1項第2号該当 滞納処分をすることによっ てその生活を著しく窮乏さ せるおそれがあるとき。	市 民 税	普通徴収	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		特別徴収	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		小 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		法 人	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		固定資産税・都市計画税	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		内 固定資産税	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		内 都市計画税	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		内 固定償却分	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		軽 自 動 車 税	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		計	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
第1項第3号該当 その所在及び滞納処分を することができる財産がとも に不明であるとき。	市 民 税	普通徴収	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		特別徴収	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		小 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		法 人	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		固定資産税・都市計画税	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		内 固定資産税	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		内 都市計画税	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		内 固定償却分	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		軽 自 動 車 税	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		計	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
合 計			16,285,569	388	912	1,455,535	36	101	14,830,034	352	811			

シ 都市計画税充当状況

(単位:千円)

区 分		年 度	令和5年度(決算)
都市計画事業費等	街 路		376,019
	公 園		85,745
	下 水 道		214,438
	そ の 他		127,940
	市街地開発事業		
	都市計画事業計 A		804,142
	土地区画整理事業 B		
	地方債償還額 C		96,680
合計 (A + B + C) D		900,822	
Dの財源内訳	地 方 債 E		125,000
	支 出 金 F		377,493
	負 担 金 そ の 他 G		26,998
	都市計画税収入額 H		615,755
	一 般 財 源 等 I D - (E + F + G + H)		▲ 244,424
	合 計		900,822
充当割合	$\frac{H}{H+I} \times 100(\%)$	J	165.8%

(3) 歳出

目的別

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
	A	構成比	B	構成比			
1 議 会 費	286,206,000	0.9	276,848,052	0.9	0	9,357,948	96.7
2 総 務 費	2,385,321,000	7.3	2,277,176,256	7.3	9,284,000	98,860,744	95.5
3 民 生 費	15,100,396,000	46.5	14,765,698,001	47.6	0	334,697,999	97.8
4 衛 生 費	3,340,061,000	10.3	2,835,540,441	9.1	2,617,000	501,903,559	84.9
5 農 林 水 産 業 費	53,027,000	0.2	50,920,328	0.2	0	2,106,672	96.0
6 商 工 費	442,641,000	1.4	425,382,413	1.4	0	17,258,587	96.1
7 土 木 費	2,152,077,500	6.6	2,008,239,654	6.5	0	143,837,846	93.3
8 消 防 費	952,380,000	2.9	934,039,921	3.0	0	18,340,079	98.1
9 教 育 費	4,523,852,700	13.9	4,199,587,013	13.5	68,190,000	256,075,687	92.8
10 公 債 費	699,730,000	2.1	698,065,328	2.3	0	1,664,672	99.8
11 諸 支 出 金	2,532,673,000	7.8	2,532,441,200	8.2	0	231,800	99.9
12 予 備 費	29,281,000	0.1	0	0.0	0	29,281,000	0.0
計	32,497,646,200	100.0	31,003,938,607	100.0	80,091,000	1,413,616,593	95.4

(4) 科目別職員人件費

ア 特別職

(単位:円)

款 (目)		給 与 費				共 済 費		計
		給 料	職 員 手 当			職 員 共 済 組 合		
			期 末 手 当	そ の 他 の 手 当	退 職 手 当	負 担 金	事 務 費	
総 務 費 (秘書広報費)	市 長	10,800,000	5,022,000	0	3,596,400	2,040,552	9,080	21,468,032
	副 市 長	9,288,000	4,318,920	69,680	2,322,000	2,129,517	9,080	18,137,197
教 育 費 (教育総務費)	教 育 長	8,724,000	4,056,660	163,400	1,814,592	2,203,209	9,080	16,970,941
計		28,812,000	13,397,580	233,080	7,732,992	6,373,278	27,240	56,576,170
前 年 度		28,812,000	13,109,460	243,340	7,732,992	6,013,757	33,360	55,944,909
比 較		0	288,120	△ 10,260	0	359,521	△ 6,120	631,261

イ 一般職

款	目名称	組織名	職員数	給料 (円)	職員手当 (円)	共済費 (円)	合計 (円)	児童手当 (円)
1	議会費	議会事務局	7	30,145,638	27,614,468	10,045,395	67,805,501	240,000
2	企画調整費	企画財政部企画調整課	9	39,154,638	40,613,616	13,658,562	93,426,816	560,000
2	公共施設マネジメント費	企画財政部公共施設マネジメント課	13	48,589,775	48,457,052	16,395,583	113,442,410	1,220,000
2	財政事務費	企画財政部財政課	6	22,964,658	25,556,803	8,283,989	56,805,450	450,000
2	秘書広報費	企画財政部秘書広報課	9	31,488,870	29,180,960	10,396,469	71,066,299	540,000
2	情報政策費	企画財政部情報政策課	6	21,942,686	21,155,539	7,331,407	50,429,632	240,000
2	総務事務費	総務部総務課	8	32,906,886	31,677,486	11,290,026	75,874,398	420,000
2	防災対策費	総務部防災危機管理課	1	2,625,600	2,350,368	866,813	5,842,781	0
2	人事管理費	総務部職員課	(1) 21	40,617,392	53,537,364	37,631,354	131,786,110	1,350,000
2	一般管理費	総務部契約管財課	(1) 12	45,242,532	39,556,942	15,373,309	100,172,783	480,000
2	協働推進費	生活環境部協働推進課	5	20,467,860	18,677,024	6,900,942	46,045,826	120,000
2	会計事務費	会計課	(1) 5	17,946,567	13,181,784	5,513,650	36,642,001	60,000
2	賦課事務費	市民部課税課	17	59,726,040	58,279,900	20,167,850	138,173,790	930,000
2	収納事務費	市民部収納課	(1) 6	25,182,810	22,481,464	7,991,078	55,655,352	760,000
2	総合窓口費	市民部総合窓口課	14	45,033,162	49,659,488	16,148,330	110,840,980	515,000
2	選挙費	選挙管理委員会事務局	3	13,317,210	14,536,824	5,044,073	32,898,107	430,000
2	統計調査費	総務部総務課	2	8,563,200	8,274,540	2,890,954	19,728,694	180,000
2	監査費	監査委員事務局	3	14,135,880	12,615,890	4,722,709	31,474,479	0
3	社会福祉総務費	福祉保健部社会福祉課	12	43,916,616	44,772,065	14,803,726	103,492,407	640,000
3	障害者福祉費	福祉保健部障害福祉課	10	33,742,413	35,348,432	11,644,981	80,735,826	295,000
3	高齢者福祉費	福祉保健部介護福祉課	(1) 4	17,338,266	15,549,377	5,503,162	38,390,805	495,000
3	保険年金費	市民部保険年金課	3	12,795,432	12,455,688	4,434,356	29,685,476	0
3	子ども政策費	子ども家庭部子ども政策課	7	27,549,060	27,846,682	9,344,126	64,739,868	240,000
3	子ども育成費	子ども家庭部子ども育成課	(1) 11	40,984,218	36,671,167	13,397,190	91,052,575	1,120,000
3	子ども家庭支援費	子ども家庭部子ども家庭支援課	7	26,184,707	26,807,048	9,055,820	62,047,575	240,000
3	生活保護費	福祉保健部社会福祉課	12	43,477,387	40,548,072	14,216,015	98,241,474	1,280,000
4	保健衛生費	福祉保健部健康課	(1) 24	83,991,051	78,451,505	27,798,349	190,240,905	675,000
4	環境保全費	生活環境部環境政策課	9	31,124,232	29,208,789	10,405,565	70,738,586	425,000
4	清掃費	生活環境部ごみ減量対策課	8	30,202,854	25,913,916	9,863,122	65,979,892	450,000
5	農業費	生活環境部シティセールス推進課	3	15,538,008	16,106,353	5,535,212	37,179,573	120,000
6	商工費	生活環境部シティセールス推進課	7	21,437,400	23,028,278	6,867,516	51,333,194	465,000
7	土木総務費	都市建設部道路下水道課	15	54,452,246	48,399,892	17,662,029	120,514,167	600,000
7	都市計画費	都市建設部まちづくり計画課	7	26,759,511	24,169,032	8,838,331	59,766,874	195,000
7	公園費	生活環境部環境政策課	4	12,476,400	10,916,795	3,872,595	27,265,790	480,000
7	市街地再開発事業費	企画財政部公共施設マネジメント課	1	3,951,600	3,502,383	1,345,664	8,799,647	120,000
7	住宅管理費	都市建設部まちづくり計画課	5	18,401,502	16,558,132	5,856,995	40,816,629	240,000
8	防災対策費	総務部防災危機管理課	6	24,823,302	24,545,584	8,339,463	57,708,349	540,000
9	教育総務費	教育部教育総務課	5	21,844,124	23,666,362	7,729,908	53,240,394	700,000
9	教育指導管理費	教育部教育指導課	10	45,314,832	43,992,146	16,035,066	105,342,044	620,000
9	教育支援費	教育部教育支援課	(2) 9	38,419,584	35,742,853	12,554,169	86,716,606	605,000
9	学校管理費(小)	教育部教育総務課	3	9,231,600	5,329,304	2,676,748	17,237,652	0
9	学校管理費(中)	教育部教育総務課	2	8,095,200	7,504,506	2,695,975	18,295,681	360,000
9	生涯学習推進費	教育部生涯学習推進課	7	26,405,130	23,323,206	8,616,545	58,344,881	70,000
9	公民館費	教育部公民館	9	35,492,402	32,390,523	11,767,417	79,650,342	300,000
9	図書館費	教育部図書館	(1) 17	62,807,935	59,966,037	20,765,107	143,539,079	420,000
9	スポーツ推進費	教育部スポーツ推進課	4	15,370,962	16,081,795	5,439,333	36,892,090	0
	合計		(10) 368	1,352,179,378	1,306,203,434	477,716,978	3,136,099,790	20,190,000
	前年度		(6) 362	1,323,170,099	1,319,952,435	467,728,711	3,110,851,245	19,095,000
	比較		(4) 6	29,009,279	△ 13,749,001	9,988,267	25,248,545	1,095,000

※ 職員数は、令和6年3月31日時点
 ※ ()内は、短時間勤務職員で外書
 ※ 児童手当は職員手当に含む。

(5) 基金

(単位:円)

基金の名称	令和4年度末 現在高 A	積立額		取崩額 決算額 C	令和5年度末 現在高 A+B-C	基金の 設置年月
		決算額 B	左のうち特定財源			
財政調整基金	3,124,415,156	313,547,942	利子 42,942	530,000,000	2,907,963,098	S57.12
退職手当特別負担金準備基金	563,678	5,000,010	利子 10	0	5,563,688	S40. 3
庁舎維持管理基金	217,487,820	4,158	利子 4,158	0	217,491,978	S48. 3
都市施設整備基金	3,991,337,165	911,391,078	利子 1,391,078	380,000,000	4,522,728,243	S49. 6
育英基金	15,350,000	0		0	15,350,000	S53. 3
市営住宅等管理基金	282,911,847	84,745	利子 84,745	40,000,000	242,996,592	S56. 3
学校施設等整備基金	1,527,088,993	600,569,687	利子 569,687	61,507,000	2,066,151,680	S61. 6
ふるさと人づくりまちづくり基金	423,512,556	3,057,921	寄附金 3,057,921	8,110,260	418,460,217	H 5. 3
再編交付金事業基金	196,073,599	0		37,000,000	159,073,599	H20. 3
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	1,086,223,000	691,555,000	9条交付金 691,555,000	556,490,000	1,221,288,000	H23. 9
森林環境譲与税基金	12,971,249	6,190,245	利子 245	0	19,161,494	H31. 3
学校給食運営基金	14,793,828	1,080,414	利子 264	2,395,587	13,478,655	R 2. 9
合計	10,892,728,891	2,532,481,200		1,615,502,847	11,809,707,244	

(6) 特定防衛施設周辺整備調整交付金、再編交付金

(単位:円)

特定防衛施設周辺整備調整交付金	事業名	積立金	合計
	充当額	691,555,000	691,555,000

特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	事業名	防災食育センター (災害時対応施設) 管理事務	自転車駐車場 管理事務	通学路安全対 策事業	英語教育推進 事業	合計
	取崩額	7,000,000	6,000,000	10,000,000	20,000,000	
	事業名	小学校ICT 推進事業	中学校ICT 推進事業	給食調理事業	車両管理事務	
	取崩額	39,423,000	17,837,000	190,000,000	3,500,000	
	事業名	学校給食セン ター管理事務	地域体育館管 理運営事業	市民会館管理 運営事業	中央図書館改 良事業	
	取崩額	49,500,000	26,230,000	60,000,000	127,000,000	

再編交付金事業基金	事業名	福祉バス運行 事務	合計
	取崩額	37,000,000	37,000,000

(7) 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

横田基地周辺市町基地交付金一覧表

(単位:千円)

市町	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
立川市	基地交付金(助成)	270,809	242,010	423,037	233,383	224,540
	〃(調整)	1,444	1,631	2,082	4,618	4,996
	計	272,253	243,641	425,119	238,001	229,536
昭島市	基地交付金(助成)	14,139	14,211	14,199	15,833	15,914
	〃(調整)	0	0	0	0	0
	計	14,139	14,211	14,199	15,833	15,914
福生市	基地交付金(助成)	1,499,621	1,508,574	1,498,705	1,529,545	1,521,947
	〃(調整)	211,788	212,088	215,888	223,233	221,940
	計	1,711,409	1,720,662	1,714,593	1,752,778	1,743,887
武蔵村山市	基地交付金(助成)	428,882	429,393	426,905	434,520	432,121
	〃(調整)	33,437	33,587	34,335	37,772	38,403
	計	462,319	462,980	461,240	472,292	470,524
羽村市	基地交付金(助成)	208,815	209,453	206,671	212,066	210,454
	〃(調整)	56,638	56,638	57,257	62,625	62,672
	計	265,453	266,091	263,928	274,691	273,126
瑞穂町	基地交付金(助成)	792,612	799,669	796,229	817,681	825,794
	〃(調整)	22,554	22,771	25,488	32,377	34,024
	計	815,166	822,440	821,717	850,058	859,818

(8) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 816,490 千円
 (歳出) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費 13,665,199 千円
 (単位:千円)

事業名	事業費 (決算額)	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国・都 支出金	地方債	その他	地方消費税交 付金(社会保 障財源化分)	その他	
社会福祉	障害者福祉費	1,762,038	1,204,966		4,427	78,666	473,979
	高齢者福祉費	629,103	124,192		43,734	65,646	395,531
	子ども政策費	591,769	187,940		37,921	52,085	313,823
	子ども育成費	4,963,096	3,563,412		71,652	189,037	1,138,995
	子ども家庭支援費	62,020	36,968		338	3,518	21,196
	生活保護扶助費	2,405,489	1,888,678		31,076	69,141	416,594
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	1,124,666	211,351			130,005	783,310
	後期高齢者医療特別会計繰出金	751,287	103,320			92,234	555,733
	介護保険特別会計繰出金	823,124	54,717		1,395	109,179	657,833
保健衛生	母子保健費	56,945	15,055		994	5,821	35,075
	予防費	495,662	346,064		959	21,158	127,481
合計	13,665,199	7,736,663	0	192,496	816,490	4,919,550	

※職員人件費及び車両管理事務は除外しています。

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各社会保障施策に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

(9) 森林環境譲与税が充てられた経費

森林環境譲与税の譲与額
 (単位:円)

予算額	決算額
6,315,000	6,190,000

ページ	No.	事業名	決算額	
			うち森林環境譲与税	
86	20	積立金(森林環境譲与税基金費)	6,190,245	6,190,000

森林環境譲与税基金の取崩額
 (単位:円)

予算額	決算額
-	-

ページ	No.	事業名	決算額	
			うち森林環境譲与税 基金取崩額	
-	-	-	-	-

3 一般会計財務諸表

(1) 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	4,223,637,636	I 流動負債	949,331,245
現金預金	1,175,403,737	還付未済金	4,626,819
収入未済	163,405,206	地方債	673,910,282
不納欠損引当金	△ 23,134,405	短期借入金	0
基金積立金	2,907,963,098	未払金	8,414,000
財政調整基金	2,907,963,098	賞与引当金	262,380,144
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0		
その他流動資産	0		
II 固定資産	89,405,181,943	II 固定負債	8,323,518,580
1行政財産	53,461,058,666	地方債	5,246,085,580
1有形固定資産	53,448,850,566	長期借入金	0
土地	34,748,669,818	退職手当引当金	3,077,433,000
建物	17,761,409,870	その他固定負債	0
工作物	938,770,878		
2無形固定資産	12,208,100		
2普通財産	3,294,973,049		
1有形固定資産	3,294,973,049		
土地	3,210,520,955		
建物	76,775,377		
工作物	7,676,717		
2無形固定資産	0		
3インフラ資産	21,328,724,121		
1有形固定資産	21,328,724,121		
土地	16,608,537,382		
建物	62,328,811		
工作物	4,657,857,928		
2無形固定資産	0		
4重要物品	654,976,487		
5図書	845,379,575		
6建設仮勘定	563,893,491		
7投資その他の資産	9,256,176,554		
有価証券及び出資金	15,627,000		
長期貸付金	6,000,000		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	8,907,744,146		
特定目的基金	8,901,744,146		
定額運用基金	6,000,000		
その他投資等	326,805,408		
		負債の部合計	9,272,849,825
		正味財産の部	
		正味財産	84,355,969,754
		(うち当期正味財産増減額)	1,338,019,330
		正味財産の部合計	84,355,969,754
資産の部合計	93,628,819,579	負債及び正味財産の部合計	93,628,819,579

(2) 行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	27,089,717,161
地方税	8,234,711,759
地方譲与税	98,597,000
地方特例交付金	43,651,000
基地交付金	1,743,887,000
その他交付金等	1,726,871,464
地方交付税	3,307,375,000
国庫支出金	6,981,569,145
都支出金	3,851,854,682
分担金及び負担金	99,131,434
使用料及び手数料	375,764,550
財産収入	15,970,304
諸収入	376,808,328
寄附金	3,017,921
繰入金	230,507,574
その他行政収入	0
2 行政費用	27,197,843,547
人件費	3,559,097,766
物件費	5,128,819,363
維持補修費	206,526,691
扶助費	9,379,741,545
補助費等	3,175,699,868
投資的経費	879,560,660
出資金(出えん金等)	0
繰出金	2,699,076,626
減価償却費	1,469,208,051
不納欠損引当金繰入額	13,456,291
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	262,380,144
退職手当引当金繰入額	424,276,542
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 108,126,386
II 金融収支の部	
1 金融収入	2,231,824
受取利息及び配当金	2,231,824
2 金融費用	17,743,204
公債費(利子)	17,743,204
金融収支差額	△ 15,511,380
通常収支差額	△ 123,637,766
特別収支の部	
1 特別収入	244,473,687
2 特別費用	29,243,063
特別収支差額	215,230,624
当期収支差額	91,592,858

(3) キャッシュ・フロー計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	15,146,120,184	国庫支出金等	1,239,894,845
地方税	8,225,738,720	国庫支出金	877,599,000
地方譲与税	98,597,000	都支出金	325,492,371
地方特例交付金	43,651,000	分担金及び負担金	0
基地交付金	1,743,887,000	繰入金等	36,803,474
その他交付金	1,726,871,464	財産収入	2,479,520
地方交付税	3,307,375,000	財産売払収入	2,479,520
国庫支出金	6,981,569,145	基金繰入金	1,615,502,847
都支出金	3,851,854,682	財政調整基金	530,000,000
業務収入	1,096,163,642	特定目的基金	1,085,502,847
分担金及び負担金	98,824,274	定額運用基金	0
使用料及び手数料	375,864,750	その他社会資本整備等投資活動収入	0
財産収入	15,970,304	社会資本整備支出	2,301,219,684
諸収入	371,978,819	物件費	0
寄附金	3,017,921	補助費等	0
繰入金	230,507,574	投資的経費	2,301,219,684
金融収入	2,231,824	基金積立金	2,532,441,200
受取利息及び配当金	2,231,824	財政調整基金	313,547,942
行政支出	25,472,212,395	特定目的基金	2,218,893,258
人件費	3,994,373,642	定額運用基金	0
物件費	5,128,819,363	貸付金・出資金等	0
維持補修費	206,526,691	貸付金	0
扶助費	9,379,741,545	繰出金	0
補助費等	3,175,699,868	出資金	0
投資的経費	887,974,660	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,975,783,672
出資金(出えん金等)	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 387,799,794
繰出金	2,699,076,626	III 財務活動	
金融支出	17,743,204	財務活動収入	526,000,000
公債費(利子)	17,743,204	地方債	526,000,000
特別支出	0	他会計借入金等	0
災害復旧事業支出	0	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	680,322,124
		公債費(元金)	680,322,124
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	△ 154,322,124
		収支差額合計	△ 542,121,918
		前年度からの繰越金	1,717,525,655
行政サービス活動収支差額	1,587,983,878	形式収支	1,175,403,737

(4) 正味財産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

	正味財産						合 計
	開始 残高 相当	国庫 支出金	都 支出金	負 担金 及び 繰入 金等	受 贈財 産評 価額	そ の 他 余 剩 金	
前期末残高	240,931,285,125	5,386,391,953	2,665,689,069	145,857,178	106,884,200	△ 166,218,157,101	83,017,950,424
当期変動額	0	877,599,000	325,492,371	36,803,474	6,531,627	91,592,858	1,338,019,330
固定資産等の増減	0	877,599,000	325,492,371	36,803,474	6,531,627	0	1,246,426,472
地方債等の増減	0	0	0	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	0	91,592,858	91,592,858
当期末残高	240,931,285,125	6,263,990,953	2,991,181,440	182,660,652	113,415,827	△ 166,126,564,243	84,355,969,754

(5) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

(単位:円)

区分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	当 期 減 価 却 費	資 産 期 末 残 高	減 当 期 末 減 価 却 累 計 額
有形固定資産							
行政財産	79,073,587,951	1,558,826,647	3,471,000	80,628,943,598	933,494,641	53,448,850,566	27,180,093,032
土地	34,748,669,818	0	0	34,748,669,818	0	34,748,669,818	0
建物	39,257,456,990	1,513,116,147	3,471,000	40,767,102,137	826,251,363	17,761,409,870	23,005,692,267
工作物	5,067,461,143	45,710,500	0	5,113,171,643	107,243,278	938,770,878	4,174,400,765
普通財産	3,565,830,654	6,810,771	88,490,220	3,484,151,205	5,780,551	3,294,973,049	189,178,156
土地	3,210,520,954	1,544,521	1,544,520	3,210,520,955	0	3,210,520,955	0
建物	350,854,700	0	86,945,700	263,909,000	5,311,504	76,775,377	187,133,623
工作物	4,455,000	5,266,250	0	9,721,250	469,047	7,676,717	2,044,533
インフラ資産	36,618,648,795	631,902,900	1,895,971	37,248,655,724	477,035,085	21,328,724,121	15,919,931,603
土地	16,237,661,958	372,419,945	1,544,521	16,608,537,382	0	16,608,537,382	0
建物	169,442,190	0	0	169,442,190	5,667,633	62,328,811	107,113,379
工作物	20,211,544,647	259,482,955	351,450	20,470,676,152	471,367,452	4,657,857,928	15,812,818,224
重要物品	1,504,273,222	129,084,909	40,970,950	1,592,387,181	52,719,574	654,976,487	937,410,694
図書	838,989,660	22,944,974	16,555,059	845,379,575	0	845,379,575	0
小計	121,601,330,282	2,349,570,201	151,383,200	123,799,517,283	1,469,029,851	79,572,903,798	44,226,613,485
無形固定資産							
行政財産	124,969,824	8,660,300	0	133,630,124	178,200	12,208,100	121,422,024
普通財産	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
小計	124,969,824	8,660,300	0	133,630,124	178,200	12,208,100	121,422,024
合計	121,726,300,106	2,358,230,501	151,383,200	123,933,147,407	1,469,208,051	79,585,111,898	44,348,035,509

(6) 注記

ア 重要な会計方針

(ア) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

a 有形固定資産

取得原価で評価しています。ただし、インフラ資産土地の道路について、昭和 59 年度以前に取得したもの、取得原価が不明なものは、原則として備忘価格 1 円としています。

b 無形固定資産

取得原価で評価しています。

(イ) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

取得原価又は出資金額

(ウ) 有形固定資産等の減価償却の方法

a 有形固定資産

定額法により残存価額 1 円まで減価償却を行っています。なお、主な耐用年数は、概ね次のとおりです。

建物	10 年～50 年
工作物	10 年～60 年
重要物品	2 年～20 年

図書については、図書館法（昭和 25 年法律第 118 号）第 3 条第 1 号及び学校図書館法（昭和 28 年 8 月 8 日号外法律第 185 号）第 2 条で定められた資料のうち、地方自治法施行規則（昭和 22 年 5 月 3 日号外内務省令第 29 号）第 15 条第 2 項に掲げる歳出予算に係る節の区分、17 備品購入費で取得したもの（以下、図書という。）については減価償却を行わないこととしています。

b 無形固定資産

定額法により残存価額 0 円まで減価償却を行っています。

また、地上権は、権利を設定した際の契約金として支出した金額を資産計上しており、その償却については、契約の更新料支払時もしくは契約期間満了時に減価償却します。

(エ) 引当金の計上基準及び算定方法

a 不納欠損引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

b 退職手当引当金

退職手当債務から東京都市町村職員退職手当組合加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち福生市に按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

c 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。また令和 2 年度からは会計年度任用職員の期末手当も計上しています。

(オ) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a 重要物品及び図書の計上基準

物品については、取得価額が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。図書については全て計上しています。

b 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、修理等が、通常の維持管理費用や損壊した場合の現状回復である場合は修繕費として処理しています。

イ 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

ウ 重要な後発事象

重要な後発事象の変更等はありません。

エ 偶発債務

債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

区分	金額 (千円)
一般会計	933, 190
福生市土地開発公社が融資を受けた公共用地等取得資金に係る債務保証	933, 190
特別会計	0
合計	933, 190

オ 追加情報

(ア) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(イ) 表示単位未満を四捨五入することにより、合計等が一致しない場合があります。

(ウ) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額 (千円)
継続費の繰越繰越額 (一般会計)	68, 190 (うち一般財源分 68, 190)
繰越明許費 (一般会計)	11, 901 (うち一般財源分 0)

4 一般会計財務諸表の前年度対比

(1) 貸借対照表 (前年度対比)

(単位:円、%)

科目	金額			増減率
	令和4年度	令和5年度	増減	
資産の部				
I 流動資産	4,984,367,936	4,223,637,636	△ 760,730,300	△ 15.3
現金預金	1,717,525,655	1,175,403,737	△ 542,121,918	△ 31.6
収入未済	165,565,317	163,405,206	△ 2,160,111	△ 1.3
不納欠損引当金	△ 23,138,192	△ 23,134,405	3,787	0.0
基金積立金	3,124,415,156	2,907,963,098	△ 216,452,058	△ 6.9
財政調整基金	3,124,415,156	2,907,963,098	△ 216,452,058	△ 6.9
短期貸付金	0	0	0	-
貸倒引当金	0	0	0	-
その他流動資産	0	0	0	-
II 固定資産	87,454,797,536	89,405,181,943	1,950,384,407	2.2
1行政財産	52,827,244,561	53,461,058,666	633,814,105	1.2
1有形固定資産	52,823,518,561	53,448,850,566	625,332,005	1.2
土地	34,748,669,818	34,748,669,818	0	0.0
建物	17,074,545,087	17,761,409,870	686,864,783	4.0
工作物	1,000,303,656	938,770,878	△ 61,532,778	△ 6.2
2無形固定資産	3,726,000	12,208,100	8,482,100	227.6
2普通財産	3,296,595,810	3,294,973,049	△ 1,622,761	△ 0.0
1有形固定資産	3,296,595,810	3,294,973,049	△ 1,622,761	△ 0.0
土地	3,210,520,954	3,210,520,955	1	0.0
建物	82,956,356	76,775,377	△ 6,180,979	△ 7.5
工作物	3,118,500	7,676,717	4,558,217	146.2
2無形固定資産	0	0	0	-
3インフラ資産	21,175,513,291	21,328,724,121	153,210,830	0.7
1有形固定資産	21,175,513,291	21,328,724,121	153,210,830	0.7
土地	16,237,661,958	16,608,537,382	370,875,424	2.3
建物	67,996,444	62,328,811	△ 5,667,633	△ 8.3
工作物	4,869,854,889	4,657,857,928	△ 211,996,961	△ 4.4
2無形固定資産	0	0	0	-
4重要備品	579,699,264	654,976,487	75,277,223	13.0
5図書	838,989,660	845,379,575	6,389,915	0.8
6建設仮勘定	613,968,807	563,893,491	△ 50,075,316	△ 8.2
7投資その他の資産	8,122,786,143	9,256,176,554	1,133,390,411	14.0
有価証券及び出資金	15,627,000	15,627,000	0	0.0
長期貸付金	6,000,000	6,000,000	0	0.0
貸倒引当金	0	0	0	-
その他債権	0	0	0	-
基金積立金	7,774,353,735	8,907,744,146	1,133,390,411	14.6
特定目的基金	7,768,353,735	8,901,744,146	1,133,390,411	14.6
定額運用基金	6,000,000	6,000,000	0	0.0
その他投資等	326,805,408	326,805,408	0	0.0
資産の部合計	92,439,165,472	93,628,819,579	1,189,654,107	1.3
負債の部				
I 流動負債	919,770,465	949,331,245	29,560,780	3.2
還付未済金	3,738,500	4,626,819	888,319	23.8
地方債	679,958,403	673,910,282	△ 6,048,121	△ 0.9
短期借入金	0	0	0	-
未払金	8,414,000	8,414,000	0	0.0
賞与引当金	227,659,562	262,380,144	34,720,582	15.3
その他流動負債	0	0	0	-
II 固定負債	8,501,444,583	8,323,518,580	△ 177,926,003	△ 2.1
地方債	5,394,359,583	5,246,085,580	△ 148,274,003	△ 2.7
長期借入金	0	0	0	-
退職手当引当金	3,098,671,000	3,077,433,000	△ 21,238,000	△ 0.7
その他固定負債	8,414,000	0	△ 8,414,000	△ 100.0
負債の部合計	9,421,215,048	9,272,849,825	△ 148,365,223	△ 1.6
正味財産の部				
正味財産	83,017,950,424	84,355,969,754	1,338,019,330	1.6
(うち当期正味財産増減額)	1,825,761,820	1,338,019,330	△ 487,742,490	△ 26.7
正味財産の部合計	83,017,950,424	84,355,969,754	1,338,019,330	1.6
負債及び正味財産の部合計	92,439,165,472	93,628,819,579	1,189,654,107	1.3

ア 資産の部

(ア) 流動資産

令和5年度末の流動資産の額は42億2,363万7,636円で、令和4年度末と比較して7億6,073万300円減少しました。

主な要因は、現金預金の減少によるもので、令和4年度末と比較して5億4,212万1,918円減少しました。

(イ) 固定資産

令和5年度末の固定資産の額は894億518万1,943円で、令和4年度末と比較して19億5,038万4,407円増加しました。

主な要因は、特定目的基金の残高、行政財産の建物及びインフラ資産の土地の増加によるものです。特定目的基金では、都市施設整備基金（約9億1,139万円）や特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金（約6億9,155万円）などの積み立てによるもので、積立額から取崩額を差し引いた結果、令和4年度末と比較して11億3,339万411円増加しました。行政財産では、中央図書館改良事業（約8億7,683万円）やリサイクルセンター基幹的設備改良工事（約1億4,867万円）等に伴い、建物資産としては令和4年度末と比較して6億8,686万4,783円増加しました。またインフラ資産では、都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業（約3億5,888万円）などによる土地取得に伴い、土地資産としては令和4年度末と比較して3億7,087万5,424円増加しました。

増加した資産がある一方で減少した資産もあり、インフラ資産の工作物資産では、令和5年度はせせらぎ遊歩道公園法面対策工事（約1億8,705万円）、平和橋補修工事（約2,635万円）などにより2億5,948万2,955円増加しましたが、減価償却費等による資産減少額を差し引いた結果、令和4年度末と比較して2億1,199万6,961円減少しました。

イ 負債の部

(ア) 流動負債

令和5年度末の流動負債の額は9億4,933万1,245円で、令和4年度末と比較して2,956万780円増加しました。主な要因は、賞与引当金によるもので、令和4年度末と比較して3,472万582円増加しました。

(イ) 固定負債

令和5年度末の固定負債の額は83億2,351万8,580円で、令和4年度末と比較して1億7,792万6,003円減少しました。主な要因は地方債によるもので、令和4年度末と比較して1億4,827万4,003円減少しました。

ウ 正味財産の部

令和5年度末の正味財産の部合計は、843億5,596万9,754円で、令和4年度末と比較して13億3,801万9,330円増加しました。

(2) 行政コスト計算書(前年度対比)

単位(円、%)

科目	金額			増減率
	令和4年度	令和5年度	増減	
通常収支の部				
I 行政収支の部				
1 行政収入	26,849,115,743	27,089,717,161	240,601,418	0.9
地方税	8,196,597,954	8,234,711,759	38,113,805	0.5
地方譲与税	97,742,000	98,597,000	855,000	0.9
地方特例交付金	48,237,000	43,651,000	△ 4,586,000	△ 9.5
基地交付金	1,752,778,000	1,743,887,000	△ 8,891,000	△ 0.5
その他交付金等	1,653,820,023	1,726,871,464	73,051,441	4.4
地方交付税	3,234,938,000	3,307,375,000	72,437,000	2.2
国庫支出金	6,949,556,530	6,981,569,145	32,012,615	0.5
都支出金	3,681,536,576	3,851,854,682	170,318,106	4.6
分担金及び負担金	108,136,274	99,131,434	△ 9,004,840	△ 8.3
使用料及び手数料	370,900,723	375,764,550	4,863,827	1.3
財産収入	16,392,097	15,970,304	△ 421,793	△ 2.6
諸収入	445,438,760	376,808,328	△ 68,630,432	△ 15.4
寄附金	1,444,630	3,017,921	1,573,291	108.9
繰入金	291,597,176	230,507,574	△ 61,089,602	△ 20.9
その他行政収入	0	0	0	-
2 行政費用	26,251,926,928	27,197,843,547	945,916,619	3.6
人件費	3,453,578,859	3,559,097,766	105,518,907	3.1
物件費	5,321,665,854	5,128,819,363	△ 192,846,491	△ 3.6
維持補修費	155,222,409	206,526,691	51,304,282	33.1
扶助費	8,486,659,293	9,379,741,545	893,082,252	10.5
補助費等	3,249,235,558	3,175,699,868	△ 73,535,690	△ 2.3
投資的経費	743,189,687	879,560,660	136,370,973	18.3
出資金(出えん金等)	0	0	0	-
繰出金	2,565,707,594	2,699,076,626	133,369,032	5.2
減価償却費	1,430,458,740	1,469,208,051	38,749,311	2.7
不納欠損引当金繰入額	16,223,876	13,456,291	△ 2,767,585	△ 17.1
貸倒引当金繰入額	0	0	0	-
賞与引当金繰入額	227,659,562	262,380,144	34,720,582	15.3
退職手当引当金繰入額	602,325,496	424,276,542	△ 178,048,954	△ 29.6
その他行政費用	0	0	0	-
行政収支差額	597,188,815	△ 108,126,386	△ 705,315,201	△ 118.1
II 金融収支の部				
1 金融収入	1,969,639	2,231,824	262,185	13.3
受取利息及び配当金	1,969,639	2,231,824	262,185	13.3
2 金融費用	20,848,974	17,743,204	△ 3,105,770	△ 14.9
公債費(利子)	20,848,974	17,743,204	△ 3,105,770	△ 14.9
金融収支差額	△ 18,879,335	△ 15,511,380	3,367,955	17.8
通常収支差額	578,309,480	△ 123,637,766	△ 701,947,246	△ 121.4
特別収支の部				
1 特別収入	415,274,533	244,473,687	△ 170,800,846	△ 41.1
2 特別費用	42,989,013	29,243,063	△ 13,745,950	△ 32.0
特別収支差額	372,285,520	215,230,624	△ 157,054,896	△ 42.2
当期収支差額	950,595,000	91,592,858	△ 859,002,142	△ 90.4

ア 行政収支の部

令和5年度末の行政収支差額は、1億812万6,386円のマイナスで、令和4年度末と比較して、7億531万5,201円のマイナスとなりました。

行政収入は270億8,971万7,161円で、令和4年度末と比較し2億4,060万1,418円増加しました。主な要因は、都支出金1億7,031万8,106円の増加によるもので、内容としては市町村総合交付金約6,289万円や障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金約4,456万円などの減があったものの、子どものための教育・保育給付費負担金約5,566万円や障害者日中活動系サービス推進事業補助金約4,072万円の皆増などによるものです。

行政費用は271億9,784万3,547円で、令和4年度末と比較し9億4,591万6,619円増加しました。主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業や住民情報システム更新委託料等の減により物件費が令和4年度末より1億9,284万6,491円減少しましたが、住民税非課税世帯物価高騰支援給付金(追加支給分)給付事業における物価高騰支援給付金4億9,189万円や住民税非課税世帯物価高騰支援給付金給付事業における物価高騰支援給付金2億886万円などの皆増などにより扶助費が令和4年度末より8億9,308万2,252円増加したことによるものです。

イ 金融収支の部

令和5年度末の金融収支差額は、1,551万1,380円のマイナスで、公債費の利子が減少したことなどにより令和4年度末と比較して336万7,955円マイナスが減少しました。

ウ 通常収支差額

令和5年度末の通常収支差額は、1億2,363万7,766円のマイナスで、令和4年度末と比較して7億194万7,246円のマイナスとなりました。

行政収支の部の影響により、通常収支差額が前年度末と比較してマイナスとなりました。主な要因は、行政費用の扶助費8億9,308万2,252円の増などによるものです。

エ 特別収支の部

令和5年度末の特別収支差額は、2億1,523万624円で、令和4年度末と比較して1億5,705万4,896円のマイナスとなりました。

令和4年度末と比較して特別収入では1億7,080万846円のマイナス、特別費用では1,374万5,950円のマイナスとなりました。主な要因は、特別収入では退職手当引当金戻入益の減少、特別費用では、調査判明によるその他過年度損益修正損の減少によるものです。

オ 当期収支差額

令和5年度末の当期収支差額は、9,159万2,858円のプラスで、令和4年度末と比較して8億5,900万2,142円のマイナスとなりました。

(3) キャッシュ・フロー計算書(前年度対比)

(単位:円、%)

科目	金額			増減率
	令和4年度	令和5年度	増減	
I 行政サービス活動				
税金等	14,958,321,518	15,146,120,184	187,798,666	1.3
地方税	8,170,806,495	8,225,738,720	54,932,225	0.7
地方譲与税	97,742,000	98,597,000	855,000	0.9
地方特例交付金	48,237,000	43,651,000	△ 4,586,000	△ 9.5
基地交付金	1,752,778,000	1,743,887,000	△ 8,891,000	△ 0.5
その他交付金	1,653,820,023	1,726,871,464	73,051,441	4.4
地方交付税	3,234,938,000	3,307,375,000	72,437,000	2.2
国庫支出金	6,949,556,530	6,981,569,145	32,012,615	0.5
都支出金	3,681,536,576	3,851,854,682	170,318,106	4.6
業務収入	1,224,693,150	1,096,163,642	△ 128,529,508	△ 10.5
分担金及び負担金	108,166,984	98,824,274	△ 9,342,710	△ 8.6
使用料及び手数料	370,861,823	375,864,750	5,002,927	1.3
財産収入	16,392,097	15,970,304	△ 421,793	△ 2.6
諸収入	436,230,440	371,978,819	△ 64,251,621	△ 14.7
寄附金	1,444,630	3,017,921	1,573,291	108.9
繰入金	291,597,176	230,507,574	△ 61,089,602	△ 20.9
金融収入	1,969,639	2,231,824	262,185	13.3
受取利息及び配当金	1,969,639	2,231,824	262,185	13.3
行政支出	24,456,901,052	25,472,212,395	1,015,311,343	4.2
人件費	3,923,106,657	3,994,373,642	71,266,985	1.8
物件費	5,321,665,854	5,128,819,363	△ 192,846,491	△ 3.6
維持補修費	155,222,409	206,526,691	51,304,282	33.1
扶助費	8,486,659,293	9,379,741,545	893,082,252	10.5
補助費等	3,249,235,558	3,175,699,868	△ 73,535,690	△ 2.3
投資的経費	755,303,687	887,974,660	132,670,973	17.6
出資金(出えん金等)	0	0	0	-
繰出金	2,565,707,594	2,699,076,626	133,369,032	5.2
金融支出	20,848,974	17,743,204	△ 3,105,770	△ 14.9
公債費(利子)	20,848,974	17,743,204	△ 3,105,770	△ 14.9
特別支出	0	0	0	-
災害復旧事業支出	0	0	0	-
行政サービス活動収支差額	2,338,327,387	1,587,983,878	△ 750,343,509	△ 32.1
II 社会資本整備等投資活動				
国庫支出金等	865,648,743	1,239,894,845	374,246,102	43.2
国庫支出金	605,442,500	877,599,000	272,156,500	45.0
都支出金	252,663,330	325,492,371	72,829,041	28.8
分担金及び負担金	0	0	0	-
繰入金等	7,542,913	36,803,474	29,260,561	387.9
財産収入	6,119,780	2,479,520	△ 3,640,260	△ 59.5
財産売却収入	6,119,780	2,479,520	△ 3,640,260	△ 59.5
基金繰入金	756,237,005	1,615,502,847	859,265,842	113.6
財政調整基金	0	530,000,000	530,000,000	100.0
特定目的基金	756,237,005	1,085,502,847	329,265,842	43.5
定額運用基金	0	0	0	-
その他社会資本整備等投資活動収入	0	0	0	-
社会資本整備支出	1,360,719,299	2,301,219,684	940,500,385	69.1
物件費	0	0	0	-
補助費等	0	0	0	-
投資的経費	1,360,719,299	2,301,219,684	940,500,385	69.1
基金積立金	1,873,147,203	2,532,441,200	659,293,997	35.2
財政調整基金	18,574,589	313,547,942	294,973,353	1588.0
特定目的基金	1,854,572,614	2,218,893,258	364,320,644	19.6
定額運用基金	0	0	0	-
貸付金・出資金等	0	0	0	-
貸付金	0	0	0	-
繰出金	0	0	0	-
出資金	0	0	0	-
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,605,860,974	△ 1,975,783,672	△ 369,922,698	△ 23.0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	732,466,413	△ 387,799,794	△ 1,120,266,207	△ 152.9
III 財務活動				
財務活動収入	179,000,000	526,000,000	347,000,000	193.9
地方債	179,000,000	526,000,000	347,000,000	193.9
他会計借入金等	0	0	0	-
基金運用金借入	0	0	0	-
繰入金	0	0	0	-
財務活動支出	703,132,496	680,322,124	△ 22,810,372	△ 3.2
公債費(元金)	703,132,496	680,322,124	△ 22,810,372	△ 3.2
他会計借入金等償還	0	0	0	-
基金運用金償還	0	0	0	-
財務活動収支差額	△ 524,132,496	△ 154,322,124	369,810,372	70.6
収支差額合計	208,333,917	△ 542,121,918	△ 750,455,835	△ 360.2
前年度からの繰越金	1,509,191,738	1,717,525,655	208,333,917	13.8
形式収支	1,717,525,655	1,175,403,737	△ 542,121,918	△ 31.6

ア 行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための現金収支の状況が表示されており、通常は収支がプラスになります。

令和5年度末の行政サービス活動収支差額は15億8,798万3,878円で、令和4年度末と比較して7億5,034万3,509円減少しました。

収入では、業務収入が諸収入や繰入金などの減少により令和4年度末と比較し1億2,852万9,508円減少しましたが、税金等がその他交付金や地方交付税の増などにより令和4年末と比較し1億8,779万8,666円増加したことにより、収入としては2億6,186万2,064円増加しました。

支出では、新型コロナウイルスワクチン接種事業や住民情報システム更新委託料等の減により物件費が令和4年度末より1億9,284万6,491円減少しましたが、住民税非課税世帯物価高騰支援給付金（追加支給分）給付事業における物価高騰支援給付金4億9,189万円や住民税非課税世帯物価高騰支援給付金給付事業における物価高騰支援給付金2億886万円などの増により扶助費が令和4年度末と比較して8億9,308万2,252円増加したことから、支出としては10億1,220万5,573円増加しました。

収入の増加を支出の増加が上回っているため、行政サービス活動収支差額は令和4年度末と比較してマイナスとなりました。

イ 社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減に係る現金収支の状況が表示されており、積極的に公共事業に投資することでマイナスとなります。

令和5年度の社会資本整備等投資活動収支差額は19億7,578万3,672円のマイナスで、令和4年度末と比較して3億6,992万2,698円マイナスが増加しました。

収入は、基金繰入金及び国庫支出金等の増により令和4年度末と比較して12億2,987万1,684円の増加となりました。支出は社会資本整備支出及び基金積立金の増により令和4年度末と比較して15億9,979万4,382円の増加となりました。

結果として、支出の増が収入の増を上回っていることから、社会資本整備等投資活動収支差額は令和4年度末よりマイナスが増加しました。

ウ 行政活動キャッシュ・フロー収支差額

行政活動キャッシュ・フロー収支差額がプラスの場合は、地方債を除く歳入歳出が黒字であるため持続可能な財政運営がされていると言えます。

令和5年度末の行政活動キャッシュ・フロー収支差額は3億8,779万9,794円のマイナスで、令和4年度末と比較して11億2,026万6,207円減少しました。

収支差額が令和4年度末より減少となったのは、行政サービス活動の扶助費が増加したことが一つの要因と言えます。

エ 財務活動

令和5年度末の財務活動収支差額は1億5,432万2,124円のマイナスで、令和4年度末と比較して3億6,981万372円増加しました。

外部からの資金調達に係る現金収支（地方債の発行・償還等）が計上されており、返済する以上に借入れなければマイナスとなります。

オ 収支差額合計

令和5年度末の収支差額合計は5億4,212万1,918円のマイナスで、令和4年度末と比較して7億5,045万5,835円のマイナスとなりました。

要因として大きいのは、行政サービス活動の収支が扶助費などの行政費用の増加により減少したことによるものです。また、財務活動収支では、令和4年度と同様に、借入額が返済額を下回ったため、マイナスとなりました。社会資本整備等投資活動では収支差額はマイナスとなっていますが、社会資本整備等投資活動の支出のうち半分以上を占めるのは財政調整基金及び特定目的基金への積立金で、基金積立金は後年の支出に充当することができます。

福生駅西口地区市街地再開発や公共施設などの老朽化、長寿命化対策などが控えていることから、全体の状況を適切に把握し、長期的な視点を持って計画的に財政運営を行うことが必要となります。

5 事業別決算額(主要な施策)

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第5項の規定に基づき、令和5年度における各部門の主要な施策の成果を報告する。

令和6年9月3日

福生市長 加藤育男

※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.		事業名	課名	事業費
56	1		議員人件費	議会事務局	175,700,215
57	2	★	運営事務	議会事務局	15,575,540
58	3		情報提供事業	議会事務局	11,649,560
59	4		活動支援事業	議会事務局	6,117,236
議会事務局 計					209,042,551
67	1		企画調整事務	企画調整課	2,285,967
68	2		企画政策事務	企画調整課	148,479
69	3		行政改革推進事務	企画調整課	212,578
70	4	★	ウクライナ避難民生活支援給付事業	企画調整課	1,879,800
71	5	★	総合計画策定事務	企画調整課	7,675,295
72	6		積立金	企画調整課	3,017,921
73	7		渉外事務	企画調整課	189,411
74	8		積立金	企画調整課	691,555,000
75	9		公共施設マネジメント事務	公共施設マネジメント課	1,096,111
76	10		福生駅西口地区公共施設整備推進事務	公共施設マネジメント課	14,597,786
77	11	★	福生駅西口地区市街地再開発事業	公共施設マネジメント課	1,611,835
78	12		建築営繕事務	公共施設マネジメント課	1,661,889
79	13		財政事務	財政課	24,792,221
80	14		地方公会計制度事務	財政課	234,843
81	15		市債元金償還費	財政課	680,322,124
82	16		市債利子償還費	財政課	17,743,204
83	17		一時借入金利子償還費	財政課	0
84	18		積立金	財政課	911,391,078
85	19		積立金	財政課	313,547,942
86	20		積立金	財政課	6,190,245
87	21		予備費	財政課	0
88	22		秘書交際事務	秘書広報課	9,192,418
89	23		車両管理事務	秘書広報課	341,368
90	24	★	広報事務	秘書広報課	24,187,160
91	25		広聴事務	秘書広報課	2,036,318
92	26		ホームページ管理事務	秘書広報課	2,998,820
93	27		市民相談事業	秘書広報課	2,163,565
94	28		情報システム事務	情報政策課	9,769,213
95	29		電子自治体事業	情報政策課	7,047,009
96	30		地域情報化推進事業	情報政策課	5,952,936
97	31	★	基幹系システム管理事務	情報政策課	100,599,585
98	32	★	情報系システム管理事務	情報政策課	136,756,844
99	33	★	地方公共団体情報システム標準化事務	情報政策課	4,895,000
100	34		事務機械管理事務	情報政策課	7,298,484
企画財政部 計					2,993,392,449
107	1		総務事務	総務課	7,735
108	2		表彰事務	総務課	1,306,208
109	3		平和祈念事業	総務課	379,769
110	4		固定資産評価審査委員会事務	総務課	57,500

※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.	事業名	課名	事業費
111	5	統計事務	総務課	5,979
112	6	建設工事統計調査	総務課	39,270
113	7	経済センサス	総務課	9,154
114	8	住宅・土地統計調査	総務課	4,802,713
115	9	国勢調査	総務課	0
116	10	農林業センサス	総務課	1,000
117	11	争訟事務	総務課	1,320,000
118	12	文書事務	総務課	14,489,216
119	13	情報公開及び個人情報保護事務	総務課	177,900
120	14	行政不服審査事務	総務課	47,500
121	15	検査事務	総務課	8,708
122	16	防犯活動事務	防災危機管理課	2,311,367
123	17	常備消防事務	防災危機管理課	710,511,000
124	18	消防団事務	防災危機管理課	64,072,284
125	19	車両管理事務	防災危機管理課	1,264,586
126	20	消防施設管理事務	防災危機管理課	33,520,185
127	21	防災会議事務	防災危機管理課	137,872
128	22	★災害対策事業	防災危機管理課	38,095,789
129	23	国民保護協議会事務	防災危機管理課	0
130	24	★車両管理事務	防災危機管理課	213,201
131	25	防災食育センター（災害時対応施設）管理事務	防災危機管理課	28,516,655
132	26	人事事務	職員課	34,624,203
133	27	職員試験事務	職員課	2,412,903
134	28	東京市町村総合事務組合等負担金	職員課	5,430,000
135	29	職員研修事業	職員課	2,712,165
136	30	交流研修事業	職員課	1,103,789
137	31	福利厚生事務	職員課	86,342,511
138	32	積立金	職員課	5,000,010
139	33	庁舎管理事務	契約管財課	100,543,286
140	34	もくせい会館管理事務	契約管財課	8,748,258
141	35	交通事故等賠償金	契約管財課	473,000
142	36	市有財産管理事務	契約管財課	6,019,958
143	37	車両管理事務	契約管財課	2,827,734
144	38	積立金	契約管財課	4,158
145	39	契約事務	契約管財課	9,630,575
総務部 計				1,167,168,141
152	1	戸籍事務	総合窓口課	11,296,996
153	2	★住民基本台帳事務	総合窓口課	32,384,142
154	3	住民基本台帳ネットワーク事務	総合窓口課	3,228,769
155	4	★個人番号事務	総合窓口課	40,166,180
156	5	★印鑑登録事務	総合窓口課	4,382,310
157	6	★窓口事務	総合窓口課	39,009,526
158	7	市民契約保養施設事務	総合窓口課	729,336
159	8	証明書等コンビニ交付事務	総合窓口課	6,996,540

※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.	事業名	課名	事業費
160	9	斎場組合事務	総合窓口課	45,300,000
161	10	人口動態調査事務	総合窓口課	69,518
162	11	税務事務	課税課	195,474
163	12	★市民税事務	課税課	38,907,416
164	13	軽自動車税等事務	課税課	3,788,634
165	14	★固定資産税事務	課税課	37,823,612
166	15	★収納事務	収納課	25,327,625
167	16	過誤納還付事務	収納課	28,983,219
168	17	国民年金事務	保険年金課	12,688,714
169	18	国民健康保険特別会計繰出金	保険年金課	1,124,665,726
170	19	後期高齢者医療特別会計繰出金	保険年金課	751,287,000
市民部 計				2,207,230,737
176	1	まちの魅力推進事業	シティセールス推進課	30,975,164
177	2	★観光対策事業	シティセールス推進課	33,795,240
178	3	農業委員会事務	シティセールス推進課	4,619,918
179	4	農業振興事業	シティセールス推進課	6,965,862
180	5	市民農園管理事務	シティセールス推進課	2,154,975
181	6	★商工業振興事業	シティセールス推進課	40,905,934
182	7	中小企業振興資金対策事業	シティセールス推進課	32,902,434
183	8	消費者対策事業	シティセールス推進課	17,745,910
184	9	★環境政策事務	環境政策課	28,021,324
185	10	環境教育事業	環境政策課	3,747,107
186	11	★公害対策事業	環境政策課	4,610,147
187	12	車両管理事務	環境政策課	258,151
188	13	★緑化推進事業	環境政策課	8,656,772
189	14	★公園管理事務	環境政策課	206,303,065
190	15	せせらぎ遊歩道公園整備事業	環境政策課	85,744,872
191	16	車両管理事務	環境政策課	164,300
192	17	清掃事務	ごみ減量対策課	460,728,662
193	18	清潔で美しいまちづくり事業	ごみ減量対策課	6,170,862
194	19	公衆便所管理事務	ごみ減量対策課	9,884,461
195	20	収集運搬事業	ごみ減量対策課	357,613,706
196	21	し尿処理事業	ごみ減量対策課	12,671,134
197	22	ごみ減量対策事業	ごみ減量対策課	57,078,313
198	23	中間処理事業	ごみ減量対策課	130,184,616
199	24	リサイクルセンター管理事務	ごみ減量対策課	158,373,800
200	25	車両管理事務	ごみ減量対策課	849,257
201	26	市民活動支援事業	協働推進課	562,528
202	27	男女共同参画事業	協働推進課	674,532
203	28	輝き市民サポートセンター運営事業	協働推進課	12,530,730
204	29	行政協力員事務	協働推進課	11,619,890
205	30	町会等活動支援事務	協働推進課	20,645,386
206	31	福東会館管理事務	協働推進課	6,938,499
207	32	★多文化共生推進事務	協働推進課	225,349

※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.		事業名	課名	事業費
208	33	★	プレミアム付商品券事業	シティセールス推進課	104,730,634
209	34	★	キャッシュレス決済ポイント還元事業	シティセールス推進課	112,993,903
生活環境部 計					1,972,047,437
219	1		民生・児童委員事務	社会福祉課	5,458,313
220	2		社会福祉協力委員事務	社会福祉課	5,231,148
221	3		保護司事務	社会福祉課	2,083,771
222	4		女性等悩みごと相談事業	社会福祉課	554,400
223	5		受験生チャレンジ支援貸付事業	社会福祉課	7,500,000
224	6		旧軍人等援護事業	社会福祉課	37,542
225	7		行旅死亡人取扱事務	社会福祉課	626,884
226	8	★	成年後見制度推進事業	社会福祉課	25,981,531
227	9		生活困窮者自立支援事業	社会福祉課	46,154,140
228	10	★	重層的支援体制整備事業	社会福祉課	17,179,940
229	11		地域福祉推進委員会事務	社会福祉課	976,155
230	12		社会福祉法人等指導監査事務	社会福祉課	1,060,391
231	13		福祉のまちづくり事業	社会福祉課	294
232	14		生活保護事務	社会福祉課	29,200,078
233	15		中国残留邦人生活支援給付事務	社会福祉課	2,809,184
234	16		中国残留邦人生活支援給付事業	社会福祉課	12,545,564
235	17		災害援助事業	社会福祉課	61,000
236	18		生活保護事業	社会福祉課	2,389,054,451
237	19		法外援護事業	社会福祉課	3,889,140
238	20		障害者福祉事務	障害福祉課	12,091,444
239	21		支援区分認定審査事務	障害福祉課	1,755,981
240	22		地域自立支援協議会事務	障害福祉課	23,914
241	23		高次脳機能障害者相談支援事務	障害福祉課	5,307,311
242	24		障害者手当支給事務	障害福祉課	205,119,480
243	25		福祉事業助成事業	障害福祉課	16,896,881
244	26		各種団体支援事業	障害福祉課	58,382,467
245	27		難病患者等医療費助成事業	障害福祉課	2,133,149
246	28		自立支援医療事務	障害福祉課	76,963,200
247	29		介護及び訓練等給付事業	障害福祉課	1,068,776,728
248	30		障害児通所給付事業	障害福祉課	193,900,168
249	31		地域生活支援事業	障害福祉課	65,223,253
250	32		車両管理事務	障害福祉課	54,799
251	33		社会福祉協議会費	介護福祉課	83,306,933
252	34		地域福祉推進補助事業	介護福祉課	6,855,416
253	35	★	福祉バス運行事務	介護福祉課	48,729,551
254	36	★	高齢者福祉事業	介護福祉課	7,953,948
255	37		高齢者あんしんシステム事業	介護福祉課	792,288
256	38		敬老祝賀事業	介護福祉課	7,982,589
257	39		シルバー人材センター支援事業	介護福祉課	42,725,000
258	40		老人クラブ等支援事業	介護福祉課	8,078,815
259	41		高齢者住宅事業	介護福祉課	20,387,359

※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.	事業名	課名	事業費
260	42	老人福祉センター事業	介護福祉課	23,526,000
261	43	介護予防・地域支えあい事業	介護福祉課	74,074,207
262	44	高齢者居住支援特別給付事業	介護福祉課	6,420,000
263	45	★高齢者デジタルデバインド対策事業	介護福祉課	6,506,144
264	46	★老人福祉施設整備助成事業	介護福祉課	18,414,000
265	47	福祉センター管理事務	介護福祉課	82,798,071
266	48	円滑導入対策事業	介護福祉課	0
267	49	利用者負担軽減事業	介護福祉課	362,988
268	50	介護保険特別会計繰出金	介護福祉課	823,123,900
269	51	保健衛生事務	健康課	10,422,317
270	52	休日診療事業	健康課	19,822,953
271	53	休日調剤事業	健康課	4,197,414
272	54	休日歯科診療事業	健康課	3,297,986
273	55	福生病院企業団負担金	健康課	483,279,000
274	56	健康ふっさ21事業	健康課	219,356
275	57	健康まつり事業	健康課	1,080,807
276	58	健康診査事業	健康課	35,643,110
277	59	がん検診事業	健康課	33,490,429
278	60	がん検診推進事業	健康課	1,295,509
279	61	成人歯科健康診査事業	健康課	1,146,260
280	62	高齢者歯科健康診査事業	健康課	2,425,099
281	63	予防接種事業	健康課	99,443,075
282	64	高齢者インフルエンザ予防接種事業	健康課	19,960,635
283	65	高齢者肺炎球菌感染症予防接種事業	健康課	5,550,157
284	66	狂犬病予防事務	健康課	615,140
285	67	★新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康課	365,889,718
286	68	★保健センター管理事務	健康課	28,780,817
287	69	車両管理事務	健康課	401,506
288	70	健康教育相談事業	健康課	1,322,582
289	71	★成人保健指導事業	健康課	2,944,279
290	72	自殺対策事業	健康課	203,523
291	73	母子保健指導事業	健康課	10,257,592
292	74	乳幼児健康診査事業	健康課	42,526,373
293	75	乳幼児歯科健康診査事業	健康課	1,066,199
294	76	未熟児養育医療給付事業	健康課	3,094,785
295	77	★子育て世代包括支援センター事業	健康課	33,823,280
296	78	★出産・子育て伴走型支援事業	健康課	53,329,712
297	79	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	社会福祉課	34,940,451
298	80	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	社会福祉課	38,156,287
299	81	★住民税非課税世帯物価高騰支援給付金給付事業	社会福祉課	231,199,906
300	82	★障害福祉サービス事業所物価高騰支援事業	障害福祉課	11,205,000
301	83	★児童発達支援センター事業	障害福祉課	44,259,125
302	84	★シニアお買物券配布事業	介護福祉課	166,638,279
303	85	★介護サービス事業所物価高騰支援事業	介護福祉課	23,520,000

※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.		事業名	課名	事業費
304	86	★	帯状疱疹ワクチン予防接種費用助成事業	健康課	3,827,191
305	87	★	予防接種健康被害救済事務	健康課	375,942
306	88	★	住民税非課税世帯物価高騰支援給付金(追加支給分)給付事業	社会福祉課	508,840,872
307	89	★	低所得世帯支援給付金給付事業	社会福祉課	113,850,013
308	90		地域密着型サービス整備等助成事業	介護福祉課	31,194
福祉保健部 計					7,961,443,783
316	1	★	子ども政策事務	子ども政策課	5,327,160
317	2	★	子育て支援カード事業	子ども政策課	5,648,232
318	3		ふっさっ子の広場事業	子ども政策課	122,774,603
319	4	★	学童クラブ事業	子ども政策課	326,405,885
320	5		子ども・子育て審議会事務	子ども政策課	292,940
321	6		児童館等管理運営事業	子ども政策課	127,849,936
322	7		青少年問題協議会事務	子ども政策課	332,231
323	8		青少年対策事業	子ども政策課	637,603
324	9		青少年健全育成事業	子ども政策課	2,500,834
325	10	★	保育所運営事業	子ども育成課	2,795,452,217
326	11	★	認定こども園施設型給付事業	子ども育成課	353,331,764
327	12	★	地域型保育給付事業	子ども育成課	69,433,455
328	13	★	認可外保育施設運営助成事業	子ども育成課	34,605,408
329	14	★	病児保育事業	子ども育成課	29,313,170
330	15	★	幼稚園教育振興事業	子ども育成課	27,270,605
331	16	★	幼稚園保護者負担軽減事業	子ども育成課	36,536,975
332	17		幼稚園施設型給付事業	子ども育成課	249,376,528
333	18		児童手当支給事業	子ども育成課	668,516,476
334	19		児童育成手当支給事業	子ども育成課	153,921,863
335	20		児童扶養手当支給事業	子ども育成課	225,829,925
336	21		乳幼児医療費助成事業	子ども育成課	78,854,075
337	22		義務教育就学児医療費助成事業	子ども育成課	97,359,910
338	23	★	高校生等医療費助成事業	子ども育成課	22,024,544
339	24		ひとり親家庭等医療費助成事業	子ども育成課	31,260,493
340	25		育成医療費助成事業	子ども育成課	314,265
341	26		ひとり親家庭自立支援事業	子ども家庭支援課	14,127,552
342	27	★	子ども家庭支援センター事業	子ども家庭支援課	17,456,225
343	28		ファミリー・サポート・センター事業	子ども家庭支援課	5,698,000
344	29		子育てひろば事業	子ども家庭支援課	5,612,313
345	30		子ども応援館管理事務	子ども家庭支援課	5,739,270
346	31		入院助産施設入所事業	子ども家庭支援課	1,978,515
347	32		母子生活支援施設入所事業	子ども家庭支援課	11,408,628
348	33		車両管理事務	子ども家庭支援課	72,965
349	34	★	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	子ども育成課	89,694,953
子ども家庭部 計					5,616,959,518
356	1		都市計画事務	まちづくり計画課	766,631
357	2	★	都市計画事業	まちづくり計画課	49,752,588
358	3		都市景観事業	まちづくり計画課	190,901

※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.		事業名	課名	事業費
359	4	★	東福生駅自由通路整備事業	まちづくり計画課	48,969,570
360	5		都営住宅公募事務	まちづくり計画課	12,123
361	6		市営住宅管理事務	まちづくり計画課	103,346,348
362	7		市営借上高齢者住宅事業	まちづくり計画課	46,845,018
363	8		住宅計画事務	まちづくり計画課	4,862,830
364	9		子育て世帯住宅整備推進事業	まちづくり計画課	4,973,244
365	10		空家等対策事業	まちづくり計画課	6,506,552
366	11		積立金	まちづくり計画課	84,745
367	12		用地事務	まちづくり計画課	2,176,871
368	13	★	都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業	まちづくり計画課	376,019,352
369	14		土木事務	道路下水道課	4,987,515
370	15		地籍調査事業	道路下水道課	9,434,629
371	16		車両管理事務	道路下水道課	147,147
372	17		道路橋りょう管理事務	道路下水道課	71,095,107
373	18		狭あい道路等整備事業	道路下水道課	2,478,000
374	19	★	交通安全対策事務	道路下水道課	12,894,746
375	20		放置自転車対策事務	道路下水道課	13,491,163
376	21		交通災害共済事務	道路下水道課	902,716
377	22		車両管理事務	道路下水道課	500,409
378	23	★	自転車駐車場管理事務	道路下水道課	22,787,657
379	24		市営駐車場管理事務	道路下水道課	183,880
380	25		道路橋りょう維持事務	道路下水道課	84,881,787
381	26		私道整備事業	道路下水道課	5,830,000
382	27		道路改良事業	道路下水道課	49,126,391
383	28		市道幹線Ⅱ-11号線(本町通り)無電柱化整備事業	道路下水道課	187,345,262
384	29	★	福生第二号踏切改良事業	道路下水道課	62,755,576
385	30		車両管理事務	道路下水道課	784,968
386	31		交通安全施設管理事務	道路下水道課	21,899,625
387	32		下水道事業会計繰出金	道路下水道課	261,303,869
都市建設部 計					1,457,337,220
394	1	★	会計事務	会計課	4,089,738
会計課 計					4,089,738
400	1		選挙管理委員会事務	選挙管理委員会事務局	3,044,371
401	2		選挙管理事務	選挙管理委員会事務局	2,365,789
402	3		選挙常時啓発事務	選挙管理委員会事務局	811,418
403	4	★	市議会議員選挙事務	選挙管理委員会事務局	28,232,144
404	5		市長選挙事務	選挙管理委員会事務局	1,063,551
選挙管理委員会事務局 計					35,517,273
410	1	★	監査委員事務	監査委員事務局	2,010,730
411	2		監査事務	監査委員事務局	15,666
監査委員事務局 計					2,026,396
420	1		教育委員会事務	教育総務課	5,558,126
421	2		教育総務事務	教育総務課	7,669,596
422	3		市育英事業	教育総務課	396,364

※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.	事業名	課名	事業費
423	4	小学校総務事務	教育総務課	28,189,613
424	5	通学路安全対策事業	教育総務課	15,293,641
425	6	第一小学校管理事務	教育総務課	44,787,580
426	7	第二小学校管理事務	教育総務課	24,367,718
427	8	第三小学校管理事務	教育総務課	83,348,680
428	9	第四小学校管理事務	教育総務課	19,344,532
429	10	第五小学校管理事務	教育総務課	16,327,735
430	11	第六小学校管理事務	教育総務課	16,639,368
431	12	第七小学校管理事務	教育総務課	17,548,434
432	13	小学校施設維持整備事業	教育総務課	24,916,626
433	14	小学校防音機能復旧（復機）事業	教育総務課	207,281,017
434	15	★小学校校庭照明改良事業	教育総務課	36,221,440
435	16	中学校総務事務	教育総務課	10,316,874
436	17	第一中学校管理事務	教育総務課	71,593,413
437	18	第二中学校管理事務	教育総務課	24,954,731
438	19	第三中学校管理事務	教育総務課	15,913,940
439	20	中学校施設維持整備事業	教育総務課	12,221,481
440	21	中学校防音機能復旧（復機）事業	教育総務課	216,868,937
441	22	★中学校校庭照明改良事業	教育総務課	2,534,400
442	23	積立金	教育総務課	600,569,687
443	24	教職員給与等支給事務	教育指導課	149,119
444	25	教職員健康管理事務	教育指導課	4,610,936
445	26	学校マネジメント強化事業	教育指導課	35,904,810
446	27	教職員研修事務	教育指導課	1,410,603
447	28	教育指導事務	教育指導課	7,023,047
448	29	特別支援教育事業	教育指導課	7,878,600
449	30	教育研究委託事業	教育指導課	897,847
450	31	教育研究指導事業	教育指導課	3,958,890
451	32	修学旅行・移動教室事業	教育指導課	2,056,488
452	33	部活動推進事業	教育指導課	6,199,420
453	34	理数教育推進事業	教育指導課	813,840
454	35	★幼保小中連携事業	教育指導課	2,800,194
455	36	英語教育推進事業	教育指導課	33,032,163
456	37	★不登校対策事業	教育指導課	14,546,155
457	38	学力向上推進事業	教育指導課	24,705,760
458	39	学校と家庭の連携推進事業	教育指導課	3,038,000
459	40	令和における福生市立学校の在り方検討委員会事務	教育指導課	551,243
460	41	体育健康教育推進校事業	教育指導課	492,859
461	42	安全教育推進校事業	教育指導課	132,375
462	43	小学校教育振興事業	教育指導課	326,480
463	44	中学校教育振興事業	教育指導課	1,366,870
464	45	小学校特別支援学級宿泊訓練事業	教育指導課	564,270
465	46	中学校特別支援学級宿泊訓練事業	教育指導課	253,285
466	47	★小学校ICT推進事業	教育指導課	155,445,340

※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.		事業名	課名	事業費
467	48	★	中学校 I C T 推進事業	教育指導課	72,632,439
468	49		教育支援事務	教育支援課	266,415
469	50		学校図書館事務	教育支援課	11,863,835
470	51		学校基本調査	教育支援課	15,741
471	52		教育相談事業	教育支援課	40,493,737
472	53		学校適応支援室事業	教育支援課	2,357,289
473	54	★	スクールソーシャルワーカー活用事業	教育支援課	16,586,111
474	55		車両管理事務	教育支援課	48,345
475	56		小学校運営事業	教育支援課	19,817,470
476	57		中学校運営事業	教育支援課	10,023,162
477	58		小学校保健管理事務	教育支援課	28,249,552
478	59		中学校保健管理事務	教育支援課	12,707,171
479	60		小学校教育環境整備支援事業	教育支援課	65,473,402
480	61		中学校教育環境整備支援事業	教育支援課	56,328,898
481	62		小学校特別支援教育振興事業	教育支援課	1,384,090
482	63		中学校特別支援教育振興事業	教育支援課	1,069,422
483	64		運営審議会事務	教育支援課	661,210
484	65		給食事務	教育支援課	2,212,555
485	66		給食費事務	教育支援課	4,146,862
486	67		給食調理事業	教育支援課	270,407,428
487	68	★	給食食材調達事業	教育支援課	197,806,815
488	69		車両管理事務	教育支援課	4,945,273
489	70		学校給食センター管理事務	教育支援課	64,285,520
490	71		積立金	教育支援課	1,080,414
491	72		社会教育委員事務	生涯学習推進課	1,140,499
492	73		社会教育振興事業	生涯学習推進課	1,746,820
493	74		成人式事業	生涯学習推進課	1,005,590
494	75		コミュニティ・スクール運営事業	生涯学習推進課	2,621,324
495	76		学校支援地域組織事業	生涯学習推進課	8,771,520
496	77		扶桑会館管理事務	生涯学習推進課	17,283,689
497	78		かえで会館管理事務	生涯学習推進課	7,784,633
498	79		プチギャラリー管理事務	生涯学習推進課	7,676,122
499	80		文化財保護審議会事務	生涯学習推進課	915,108
500	81		文化財保護事務	生涯学習推進課	1,514,110
501	82		調査研究事務	生涯学習推進課	2,488,193
502	83	★	郷土資料室事業	生涯学習推進課	16,438,677
503	84		古民家管理事務	生涯学習推進課	8,032,645
504	85		車両管理事務	生涯学習推進課	3,405,289
505	86		スポーツ推進事務	スポーツ推進課	1,422,044
506	87		大会派遣事務	スポーツ推進課	3,005,713
507	88		保健体育事務	スポーツ推進課	5,324,656
508	89		市民総合体育大会運営事業	スポーツ推進課	1,579,600
509	90		中央体育館運営事業	スポーツ推進課	34,684,184
510	91		中央体育館管理事務	スポーツ推進課	26,054,618

※★印は主要な施策を示す。

(単位：円)

ページ	No.		事業名	課名	事業費
511	92	★	地域体育館管理運営事業	スポーツ推進課	64,779,633
512	93	★	市営プール管理運営事業	スポーツ推進課	38,521,223
513	94		テニスコート運営事業	スポーツ推進課	21,670
514	95	★	テニスコート管理事務	スポーツ推進課	31,020,824
515	96		市営競技場運営事業	スポーツ推進課	136,213
516	97		市営競技場管理事務	スポーツ推進課	17,019,516
517	98		福生野球場運営事業	スポーツ推進課	92,131
518	99		福生野球場管理事務	スポーツ推進課	18,978,086
519	100		その他の体育施設運営事業	スポーツ推進課	290,940
520	101		その他の体育施設管理事務	スポーツ推進課	13,566,644
521	102		車両管理事務	スポーツ推進課	398,863
522	103		市民会館管理運営事業	公民館	98,795,141
523	104		公民館運営審議会事務	公民館	1,187,735
524	105		公民館運営事業	公民館	3,125,717
525	106		公民館本館運営事業	公民館	7,927,724
526	107		市民文化祭事業	公民館	1,778,790
527	108		さくら会館管理事務	公民館	14,637,712
528	109		茶室福庵管理事務	公民館	14,168,800
529	110		車両管理事務	公民館	190,651
530	111		松林会館運営事業	公民館	3,987,646
531	112		松林会館管理事務	公民館	8,826,652
532	113		白梅会館運営事業	公民館	4,225,571
533	114		白梅会館管理事務	公民館	10,123,475
534	115		図書館協議会事務	図書館	456,000
535	116		図書館運営事業	図書館	19,179,242
536	117	★	中央図書館リニューアルオープン等記念事業	図書館	2,514,035
537	118		中央図書館管理事務	図書館	10,280,337
538	119	★	中央図書館改良事業	図書館	878,508,368
539	120		車両管理事務	図書館	489,028
540	121	★	電子図書館運営事業	図書館	4,098,571
541	122		資料貸出閲覧事業	図書館	24,587,740
542	123		利用普及援助事業	図書館	348,318
543	124		資料貸出閲覧事業	図書館	6,868,489
544	125		わかざり図書館管理事務	図書館	8,563,519
545	126		資料貸出閲覧事業	図書館	7,171,060
546	127		わかたけ図書館管理事務	図書館	6,173,458
547	128		資料貸出閲覧事業	図書館	12,628,906
548	129		武蔵野台図書館管理事務	図書館	558,259
教育部 計					4,185,007,404
計	423事業	(★83事業)			27,811,262,647
職員人件費	46事業				3,192,675,960
合 計					31,003,938,607

6 組織別・会計別決算説明

決算説明の見方

■ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	増減	勘定科目	令和4年度	令和5年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	4,083,367	4,083,367	△ 758,573	1 流動負債	447,709	420,687	△ 27,022
収入未済				短期借入金			0
不納短期借入金				借入金			29,326
貸借				その他			0
その他							2,304
2 固定資産				〇流動負債「その他」			0
土地				〇流動負債「その他」			389,369
建物				未払金のうち翌年度支払い分など			390,748
工作物				〇固定負債「その他」			0
インフラ				未払金のうち翌々年度以降支払い分など			1,379
重要							0
図書							416,391
建設							287,780
その他							287,780
	5,713,749	6,544,800	631,117	正味財産の部合計	6,504,982	6,592,702	287,780
資産の部合計	10,558,439	10,429,828	△ 128,611	負債及び正味財産の部合計	10,558,439	10,429,828	△ 128,611

【貸借対照表】

主な勘定科目を記載しています。

《資産の部》

- 〇流動資産「その他」
現金預金、財政調整基金など
- 〇固定資産「その他」
無形固定資産、長期貸付金など

《負債の部》

- 〇流動負債「その他」
未払金のうち翌年度支払い分など
- 〇固定負債「その他」
未払金のうち翌々年度以降支払い分など

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	増減
1 行政収入			757
行政収入「地方税等」			3
地方税、地方譲与税、基地交付金、地方交付税など			
行政収入「その他」			
財産収入、諸収入、寄附金、他会計繰入金など			
行政費用「各引当金繰入金」			
不納欠損引当金繰入金、賞与引当金繰入金、退職手当引当金繰入金など			
行政費用「その他」			
出資金、他会計繰出金など			
金融収支差額			
受取利息及び配当金と公債費(利子)との差額			
特別収支差額			
固定資産除却損(売却益)や引当金当期取崩益など、経常的でないコストの差額			
当期収支			2,310

【行政コスト計算書】

主な勘定科目を記載しています。

- 〇行政収入「地方税等」
地方税、地方譲与税、基地交付金、地方交付税など
- 〇行政収入「その他」
財産収入、諸収入、寄附金、他会計繰入金など
- 〇行政費用「各引当金繰入金」
不納欠損引当金繰入金、賞与引当金繰入金、退職手当引当金繰入金など
- 〇行政費用「その他」
出資金、他会計繰出金など
- 〇金融収支差額
受取利息及び配当金と公債費(利子)との差額
- 〇特別収支差額
固定資産除却損(売却益)や引当金当期取崩益など、経常的でないコストの差額

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	増減
現金収支の状況を3区分で記載しています。			
〇「行政サービス活動収支」			
行政サービスの実施に関する収支			
〇「社会資本整備等投資活動収支」			
固定資産の取得等に関する収支、基金の収支			
〇「財務活動収支」			
外部資金(地方債等)の調達や償還などの収支			
〇「一般財源調整額」			
組織間の財源調整			

【キャッシュ・フロー計算書】

現金収支の状況を3区分で記載しています。

- 〇「行政サービス活動収支」
行政サービスの実施に関する収支
- 〇「社会資本整備等投資活動収支」
固定資産の取得等に関する収支、基金の収支
- 〇「財務活動収支」
外部資金(地方債等)の調達や償還などの収支
- 〇「一般財源調整額」
組織間の財源調整

⑤ 財務構造分析

勘定科目	令和4年度	令和5年度	増減
固定資産の主な構成割合			
行政費用の主な構成割合			
補助	3.2%	9.0%	
各引当金			
令和5年度			
令和4年度	40.3%	44.3%	
減価償却			0.1%

【固定資産の主な構成割合】

貸借対照表における固定資産の割合を円グラフで表示しています。

【行政費用の主な構成割合】

行政コスト計算書における行政費用の割合を棒グラフで表示しています。

カ 組織長の総括

令和5年度は「総合計画」に基づく各事業の総合調整をはじめ、公共施設等総合管理計画等に基づく公共施設フォーカス」及びDX推進に若手職員の育成にも積極的に取組むことにより、健全な財政運営に努めてまいります。	当該年度の取組を振り返り、組織長の総括を記載しています。	公共施設等総合管理計画等に基づく公共施設フォーカス」及びDX推進に若手職員の育成にも積極的に取組むことにより、健全な財政運営に努めてまいります。
---	------------------------------	--

■ 事業別決算説明

(1) 実施計画決算

【実施計画決算】

予算化された事業の歳出決算や事業に充当された主な特定財源など、実施計画の決算情報を記載しています。

継続事業		主要な施策	部名
予算科目	款	総務費	経理費
事業名	地方公会計制度事務		
事業概要	複式簿記・発生主義		
12	支出済額(円)	運用支援委託料	230,868
		消耗品費(1)	3,975
		主な特定財源(円)	
		他の特定財源	
		合計	234,843

【主要な施策】

主要な施策に該当する事業には★印を付けています。

【支出済額】

事業における歳出の決算額を記載しています。事務改善等を図った事業費には○印を付けています。

【主な特定財源】

歳入のうち、特定財源として事業に充当した金額を記載しています。

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫補助金等	0	0	0
行政収入	0	0	0
行政費用	△ 5,090	△ 5,511	△ 421
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,090	△ 5,511	△ 421

【行政コスト計算書】

主な勘定科目を記載しています。

○行政収入「地方税等」

地方税、地方譲与税、基地交付金、地方交付税など

○行政収入「その他」

財産収入、諸収入、寄附金、他会計繰入金など

○行政費用「各引当金繰入金」

不納欠損引当金繰入金、賞与引当金繰入金、退職手当引当金繰入金など

○行政費用「その他」

出資金、他会計繰出金など

○金融収支差額

受取利息及び配当金と公債費(利子)との差額

(4) 人件費内訳

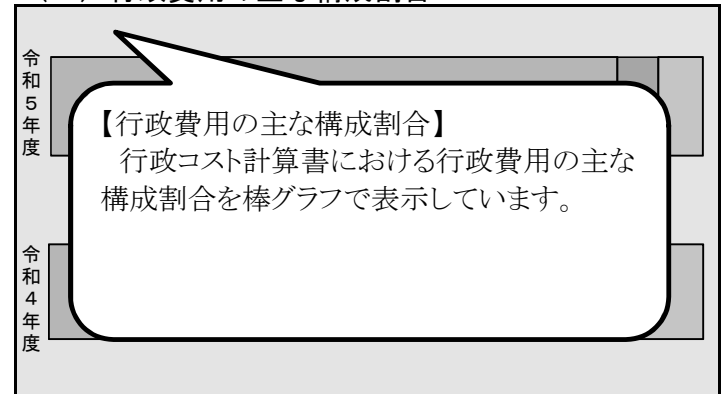
(単位:千円)

人件費内訳	令和4年度	令和5年度
行政コスト計算書の人件費の内訳		
○その他の人件費		
委員報酬、会計年度任用職員報酬など		

【人件費内訳】

行政コスト計算書の人件費の内訳を記載しています。
○その他の人件費 委員報酬、会計年度任用職員報酬など

(5) 行政費用の主な構成割合



【行政費用の主な構成割合】

行政コスト計算書における行政費用の主な構成割合を棒グラフで表示しています。

(3) 視点別指標

【視点別指標】全事業で共通した指標を記載しています。

※行政コスト計算書から数値を算出しています。

○市民一人当たり行政コスト = 行政費用小計 ÷ 年度末の住民基本台帳人口
行政費用における市民一人当たりの金額です。

○受益者負担比率 = 行政収入(分担金・負担金+使用料・手数料) ÷ 行政費用小計
行政サービスの提供に対する当該年度の受益者負担の割合です。

(6) 事業指標

事業種類	事業指標
内部事務	一般事務事業、補助事業、内部事務、建設事業、施設管理、法定・義務、財務の7種類に事業を分類しています。一般事務事業及び補助事業の場合のみ、事業指標、目標値、実績値を記載しています。 ※決算年度とその前年度で事業指標に変更があった場合は、変更前後の内容がわかるよう表の見せ方を変えています。

【事業指標】

一般事務事業、補助事業、内部事務、建設事業、施設管理、法定・義務、財務の7種類に事業を分類しています。一般事務事業及び補助事業の場合のみ、事業指標、目標値、実績値を記載しています。

※決算年度とその前年度で事業指標に変更があった場合は、変更前後の内容がわかるよう表の見せ方を変えています。

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政経費は人件費で、主な物件費は公認会計士事務所等に委託しています。今後も、地域住民のニーズにより得られた情報を活用し、受益者負担の適正化や、事業の見直し・改善に取り組んでまいります。

【担当課長の総括】当該年度の取組を振り返り、担当課長の総括を記載しています。

注記

(1) 組織別財務諸表・事業別決算説明共通

ア 財務諸表の数値について、端数処理により各勘定科目を合計しても小計欄、合計欄等一致しない場合があります。

(2) 組織別財務諸表

ア 貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書は、主要な項目に絞って記載していません。

イ 特別会計は、正味財産変動計算書を記載し、「会計別財務諸表」としてしています。

(3) 事業別決算説明

ア 行政コスト計算書は、主要な項目に絞って記載してしています。

イ 行政コスト計算書の「各引当金繰入金」には、賞与・退職手当引当金繰入額が含まれています。こちらについては、新規事業や廃止事業による事業数の増減、組織改正による職員数の増減等により、全事業において毎年度大きく数値が変動する場合があります。

ウ 「継続事業」であっても、「令和4年度」が表記されない場合があります。(数年で1回のみ実施する事業など、前年度実施していない事業でも、実施計画において「継続事業」に位置付けることがあります。)

エ 組織改正などに伴い予算の組替をしている事業では、令和4年度と令和5年度の組織名称が異なる場合があります。

オ 歳出科目の目を越えて予算組替をした事業や、複数の事業を令和5年度に一つに統合した事業のうち、人件費や引当金等に影響がある事業については、「令和4年度」を参考数値としております。また、実施計画では「新規事業」として取り扱った事業で、令和4年度に同様の事業がある場合は、「令和4年度」を参考数値としております。該当事業は、次の事業になります。(該当事業の事業別決算説明「令和4年度」の欄に色をつけています。)

・歳出科目の目を越えて予算組替をした事業

事業別番号	組織名称	事業名
子ども家庭部 1	子ども政策課	子ども政策事務※
子ども家庭部 2	子ども政策課	子育て支援カード事業
子ども家庭部 3	子ども政策課	ふっさっ子の広場事業
子ども家庭部 4	子ども政策課	学童クラブ事業
子ども家庭部 5	子ども政策課	子ども・子育て審議会事務
子ども家庭部 6	子ども政策課	児童館等管理運営事業
子ども家庭部 7	子ども政策課	青少年問題協議会事務
子ども家庭部 8	子ども政策課	青少年対策事業
子ども家庭部 9	子ども政策課	青少年健全育成事業
教育部 75	生涯学習推進課	コミュニティ・スクール運営事業

※予算組替の際に赤ちゃんはじめての絵本事業とプレイパークを創る会事務を当事業へ統合してしています。

・実施計画では「新規事業」として取り扱った事業

事業別番号	組織名称	事業名
生活環境部 33	シティセールス推進課	プレミアム付商品券事業
生活環境部 34	シティセールス推進課	キャッシュレス決済ポイント還元事業
福祉保健部 82	障害福祉課	障害福祉サービス事業所物価高騰支援事業
福祉保健部 84	介護福祉課	シニアお買物券配布事業
福祉保健部 85	介護福祉課	介護サービス事業所物価高騰支援事業
子ども家庭部 34	子ども育成課	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業

議会議務局

ア 運営方針

- 様々な行政需要に応じた議員活動をサポートします。
- 市議会改選後の新たな議会体制をサポートします。
- タブレット端末及びグループウェアツール等の活用により、効率的かつ安定した運用が行われるよう議会運営をサポートします。
- 議場放送設備等の適切な管理により、円滑な会議の進行に努めます。
- ホームページ及びSNS等による市民へのわかりやすい議会情報の発信及び議会情報の共有化に努めます。
- 「読みやすい市議会だより」の紙面づくりに努めます。
- 全国市議会議長会基地協議会会長市（任期2年・最終年度）として、円滑な事務の遂行に努めます。

イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	運営事務	議長の全国市議会議長会基地協議会会長就任（令和4年度～5年度）に伴い、会長市事務局として、議長公務をサポートしました。また、10月には、福生市が会場担当市として、全国市議会議長会基地協議会正副会長・監事・相談役会を開催するとともに、米軍横田基地及び福生市防災食育センターを視察しました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和5年度
22	3	1 雑入	議員用端末通信費負担金	283,630
合計				283,630

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大事業	令和5年度
1	1	1 議会費	議員人件費	175,700,215
			議会運営費	33,342,336
合計				209,042,551

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	増減	勘定科目	令和4年度	令和5年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	0	0	0	1 流動負債	4,645	5,205	560
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	4,645	5,205	560
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	0	0	0	2 固定負債	67,439	66,165	△ 1,274
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	67,439	66,165	△ 1,274
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	72,084	71,370	△ 714
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	△ 72,084	△ 71,370	714
その他	0	0	0	正味財産の部合計	△ 72,084	△ 71,370	714
資産の部合計	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	21	24	3
都支出金	10	12	2
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	256	284	28
小計	287	320	33
2 行政費用			
人件費	226,694	238,819	12,125
物件費	22,477	23,548	1,071
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5,067	5,955	888
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	25,210	11,233	△ 13,977
その他	0	0	0
小計	279,448	279,555	107
行政収支差額	△ 279,161	△ 279,235	△ 74
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	△ 279,161	△ 279,235	△ 74
特別収支差額	8,193	3,421	△ 4,772
当期収支差額	△ 270,968	△ 275,814	△ 4,846

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度
行政サービス活動収入	320
行政サービス活動支出	276,848
行政サービス活動収支差額	△ 276,528
社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 276,528
一般財源調整額	276,528

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和5年度	56,375	0
令和4年度	56,055	0
増減額	320	0
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和5年度	56,375	1,266
令和4年度	56,055	1,286
増減額	320	△ 20

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合	行政費用の主な構成割合
固定資産がありません。	<p>令和5年度: 人件 85.4%, 物件 8.4%, 補助 2.2%, 各引当金 4.0%</p> <p>令和4年度: 人件 81.1%, 物件 8.1%, 補助 1.8%, 各引当金 9.0%</p>

カ 組織長の総括

市議会議員選挙が執行され、新たな体制となる中、臨時会を含む議会運営を円滑に実施しました。また、開かれた議会を目的に、議員ごとに一般質問の項目などを集約した「福生市議会 議員BOOK」をホームページに掲載し、市民への情報発信の充実に努めました。全国市議会議長会基地協議会では、会長市として、全国市議会議長会基地協議会正副会長・監事・相談役会を開催するなど、議長公務をサポートし、2年間の任期を満了しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 議会事務局		課名 議会事務局		係名 庶務係		
1	予算科目	款 議会費	項 議会費	目 議会費	大 事業	議員人件費				
	事業名	議員人件費								
	事業概要	市議会議員の報酬、期末手当及び共済費を執行します。								
	支出済額 (円)	議員報酬			102,640,740	主な 特定財源 (円)				
		議員期末手当			43,895,475					
		議員共済会負担金			29,164,000					
						その他の特定財源				
						合計				0
						予算現額(千円)				179,121
						総合計画の体系				
				施策の大綱	5_つなぐ					
				施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ					
				その他の事業費	基本事業	41_適切な執行体制の推進				
合計								175,700,215		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	165,046	175,700	10,654
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	165,046	175,700	10,654
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 165,046	△ 175,700	△ 10,654
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 165,046	△ 175,700	△ 10,654

(3) 視点別指標

指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	2,944円	3,117円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

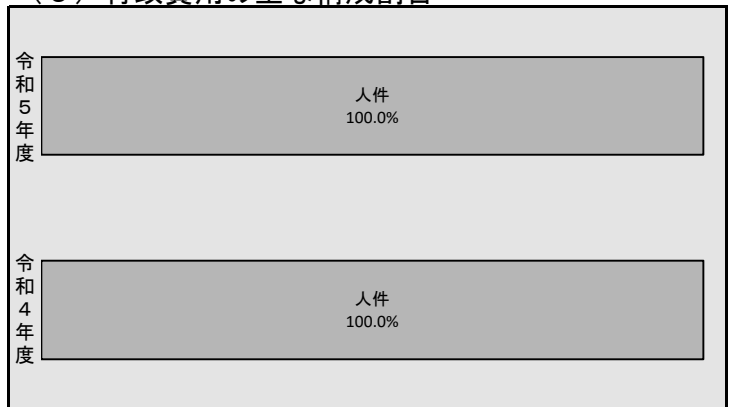
本業務の行政費用は全て人件費であり、市議会議員の議員報酬、議員期末手当、議員共済会負担金です。令和5年度は、議員改選に伴い、市議会議員が2人増の19人となったことから、議員報酬、議員期末手当の増となりました。また、議員共済会負担金については、今後も議員年金受給者の減少に伴い、負担額は減額となる見込みとなっています。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	165,046	175,700
合計	165,046	175,700

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和4年度	令和5年度
	目標値	
	実績値	

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	議会事務局	課名	議会事務局	係名	庶務係	
2	予算科目	款	議会費	項	議会費	目	議会費	大	事業	議会運営費
	事業名	運営事務								
	事業概要	円滑な議会運営を行うとともに、各議長会や関連団体等との連携を推進します。								
	支出済額 (円)	事務補助会計年度任用職員報酬	3,292,080	主な 特定財源 (円)	議員用端末通信費負担金	283,630				
		自動車借上料	3,101,117							
		通信運搬費(1)	1,327,830							
		全国市議会議長会基地協議会負担金	1,124,000		その他の特定財源					
		職員旅費(2)	878,101		合計	283,630				
		会議システムプログラム使用料	858,000	予算現額(千円)		18,323				
		交際費	771,363	総合計画の体系						
		電算機借上料	702,504	施策の大綱	5_つなぐ					
		議場放送設備機器保守委託料	660,000	施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ					
		事務補助会計年度任用職員期末手当	547,003	基本事業	41_適切な執行体制の推進					
		全国市議会議長会負担金	421,000							
		その他の事業費	1,892,542							
合計		15,575,540								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	256	284	28
小計(A)	256	284	28
行政費用			
人件費	24,549	27,137	2,588
物件費	8,853	9,923	1,070
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,149	1,813	664
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	18,264	5,377	△ 12,887
その他	0	0	0
小計(B)	52,815	44,250	△ 8,565
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 52,559	△ 43,966	8,593
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 52,559	△ 43,966	8,593

(3) 視点別指標

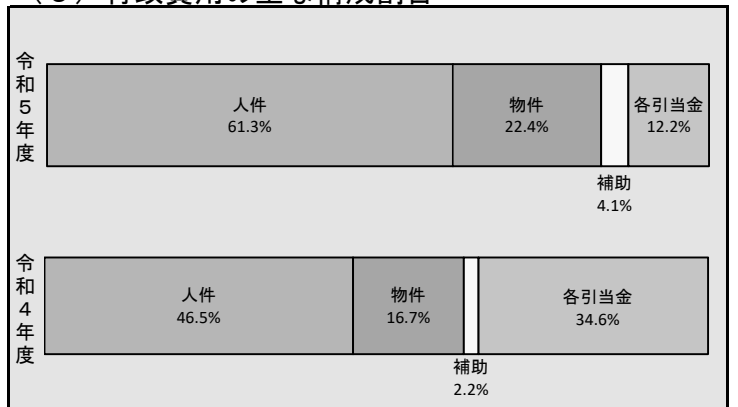
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	942円	785円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	22,440	23,406
その他の人件費	2,109	3,731
合計	24,549	27,137

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和4年度	令和5年度
	目標値	
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、円滑な議会運営を行うための人件費や業務に使用する機器等に係る物件費及び各議長会に係る負担金などの補助費等です。令和5年度の人件費は、事務補助会計年度任用職員の任用に伴う報酬、期末手当、費用弁償の増などにより2,588千円の増となりました。また、令和5年度の物件費は、議員改選があったことに加え、全国市議会議長会基地協議会会長職に伴う交際費の増などにより1,070千円の増となりました。今後とも円滑な議会運営をサポートし、各議長会や関連団体との連携を推進していきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		議会事務局		課名		議会事務局		係名		庶務係			
3	予算科目	款	議会費	項	議会費	目	議会費	大	事業	議会運営費							
	事業名	情報提供事業															
	事業概要	市民へ議会情報の提供を行います。															
	支出済額 (円)		音声反訳議事録作成委託料	3,279,314	主な 特定財源 (円)	地域生活支援事業補助金	24,000										
			市議会だより配布委託料	1,977,919		地域生活支援事業補助金	12,000										
			議会中継配信システム電算委託料	1,943,040		その他の特定財源											
			印刷製本費(2)	1,329,900		合計		36,000									
			市議会だより原稿作成委託料	748,000		予算現額(千円)		12,363									
			音声反訳議事録作成システム保守委託料	715,000		総合計画の体系											
			会議録検索システムプログラム使用料	686,400													
			電算機借上料	456,720													
			会議録データ作成委託料	370,062													
			声の市議会だより作成委託料	74,565	施策の大綱	5_つなぐ											
			通信運搬費(1)	68,640	施策	15_人と地域をつなぐ											
		その他の事業費		基本事業	36_市民との情報共有の推進												
	合計		11,649,560														

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	21	24	3
都支出金	10	12	2
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	31	36	5
人件費	14,559	15,774	1,215
物件費	11,059	11,650	591
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,590	3,342	△ 248
その他	0	0	0
小計(B)	29,208	30,766	1,558
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 29,177	△ 30,730	△ 1,553
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 29,177	△ 30,730	△ 1,553

(3) 視点別指標

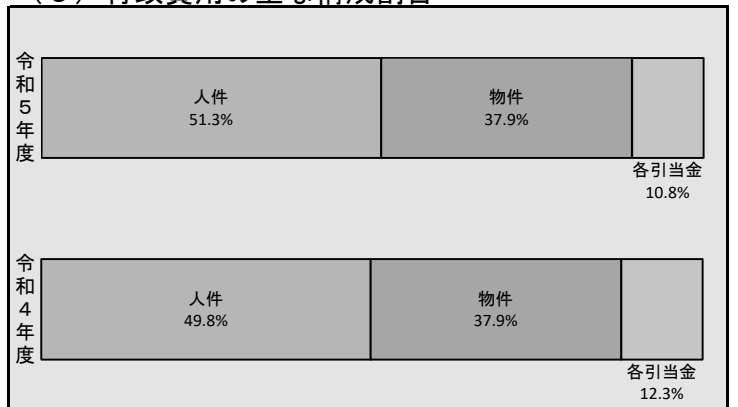
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	521円	546円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	14,559	15,774
その他の人件費	0	0
合計	14,559	15,774

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	会議録検索システムアクセス件数	
	令和4年度	令和5年度
目標値	9,000件	9,000件
実績値	13,673件	37,121件

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市民への議会情報を提供するための人件費及び物件費です。令和5年度は、議員改選に伴う臨時会が開催されたため、市議会だより臨時号の発行や議事録の作成に係る各委託料の増などにより、物件費が591千円の増となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 議会事務局		課名 議会事務局		係名 庶務係		
4	予算科目	款 議会費	項 議会費	目 議会費	大 事業	議会運営費				
	事業名	活動支援事業								
	事業概要	議会の議決権や調査権などの議会の権限を十分に発揮できるよう、議員活動を支援します。								
	支出済額 (円)	政務活動費交付金			3,894,118	主な 特定財源 (円)				
		費用弁償(1)			1,563,476					
		消耗品費(1)			411,362					
		議員公務災害補償等組合負担金			152,950		その他の特定財源			
		全国都市問題会議負担金			57,000		合計		0	
		全国市議会議長会研究フォーラム負担金			38,000					
		手数料(3)			330	予算現額(千円)		7,447		
					総合計画の体系					
				施策の大綱	5_つなぐ					
				施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ					
	その他の事業費			基本事業	41_適切な執行体制の推進					
	合計						6,117,236			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	5,827	6,615	788
物件費	2,566	1,975	△ 591
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3,918	4,142	224
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	469	1,401	932
その他	0	0	0
小計(B)	12,780	14,133	1,353
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,780	△ 14,133	△ 1,353
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,780	△ 14,133	△ 1,353

(3) 視点別指標

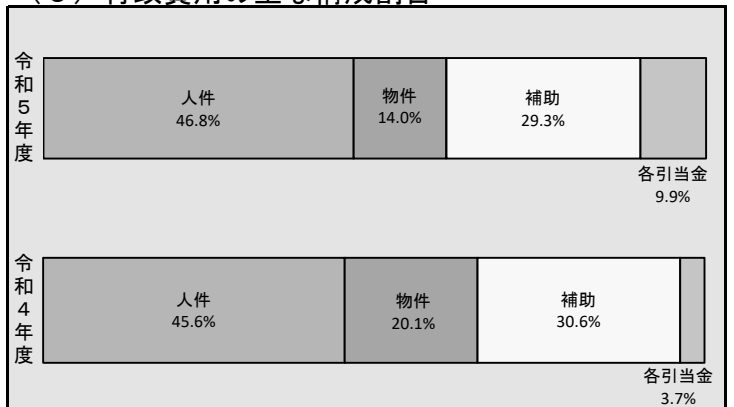
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	228円	251円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	5,827	6,615
その他の人件費	0	0
合計	5,827	6,615

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、議員活動を支援するための人件費、物件費及び補助費等です。令和5年度は、全国市議会議長会基地協議会における議長公務の増のほか、議員改選に伴う消耗品購入の増があったものの、特別委員会及び議会運営委員会の行政視察を実施しない年度であることから、物件費が591千円の減となりました。政務活動費交付金の適正な運用について、用途の透明性が確保されるよう引き続きサポートしていきます。

企画財政部

ア 運営方針

- 総合計画に基づき、計画的な行政運営及び定住化施策を推進するとともに、部門横断的な行政課題に対応するため、総合的な調整を行います。
- 社会状況や時代の変化に適切に対応できる行財政運営を確立するため、行政改革大綱に基づく行財政改革の取組を推進します。
- 横田基地に起因する騒音防止対策や安全対策等の諸問題について、市民の生活環境を第一に、東京都や基地周辺5市1町でも連携を図りながら、国や米軍等の関係機関に要請を行います。
- 公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を推進するとともに、公共施設の適正な管理や複合化・集約化等に関する取組を推進します。
- 福生駅西口地区市街地再開発事業の推進支援を行い、再開発準備組合と連携しながら、当該地区への複合施設の導入整備に取り組みます。
- 市税等収入の回復の兆しが見えますが、限られた財源を効率的・効果的に活用し持続可能な財政運営を図るため、財務諸表等から得られる情報を活用し、経常経費の削減とともに、計画的かつ柔軟な予算の編成と執行を図ります。
- 市民参加によるまちづくりを推進するため、広報ふっさやホームページなどを通じて情報提供を行うとともに、市民の意向を把握し、市民との情報共有に努めていきます。
- デジタル・トランスフォーメーション（DX）を実現し、利用者目線に立った利便性が高い行政サービスの創出と業務効率化による人的資源を行政サービスの向上へ繋げます。

イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	ウクライナ避難民生活支援給付事業	ロシア連邦によるウクライナ侵攻に際し、日本へ避難し福生市で生活するウクライナ国民に対し、令和4年度に引き続き人道的観点から市営住宅の提供、生活支援金の支給、日常生活支援等、各種支援を実施しました。
★	総合計画策定事務	令和7年度から令和11年度までを計画期間とする「福生市総合計画（第5期）後期基本計画」の策定に向け、必要な諸準備を専門業者に委託し、財政分析、地域特性の分析、市民アンケートなどの基礎調査等や前期基本計画の施策検証を行いました。
★	福生駅西口地区市街地再開発事業	平成29年度に設立された「福生駅西口地区市街地再開発準備組合」が実施する市街地再開発事業に対し、支援や検証を行いました。
★	広報事務	外国人向け情報発信の一つとして令和4年度に試行実施していた、専用WEBサイトによる広報ふっさの多言語翻訳システムを本格実施しました。
★	基幹系システム管理事務	RPAを導入し、業務の効率化を図りました。
★	情報系システム管理事務	ICレコーダー等で録音した音声を、ブラウザからアップロードすることにより、AIが自動的に音声認識を行い、テキストを作成する音声認識AIテキスト化システム等を導入し、業務の効率化を図りました。
★	地方公共団体情報システム標準化事務	地方公共団体情報システム標準化基本方針に伴い、標準準拠システムへの移行に向け、新たな文字情報基盤への対応及び生活保護業務のFit&Gapを実施しました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和5年度
2	1	1 地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	23,017,000
	2	1 自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	69,390,000
	3	1 森林環境譲与税	森林環境譲与税	6,190,000
3	1	1 利子割交付金	利子割交付金	14,728,000
4	1	1 配当割交付金	配当割交付金	78,223,000
5	1	1 株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	83,684,000
6	1	1 法人事業税交付金	法人事業税交付金	199,741,000
7	1	1 地方消費税交付金	地方消費税交付金	1,315,807,000
8	1	1 自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	735,979
9	1	1 環境性能割交付金	環境性能割交付金	27,536,485
11	1	1 地方特例交付金	減収補填特例交付金	43,377,000
	2	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	274,000
12	1	1 地方交付税	普通交付税	2,942,250,000
			特別交付税	365,125,000
13	1	1 交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	6,416,000
16	2	1 総務費国庫補助金	デジタル基盤改革支援補助金	4,895,000
			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	353,575,000
			物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	714,826,500
	7	7 特定防衛施設周辺整備調整交付金	特定防衛施設周辺整備調整交付金	691,555,000
3	1 総務費委託金	施設提供事務費委託金	1,280,000	
17	2	1 総務費都補助金	市町村総合交付金	1,156,333,000
			子供・長寿・居場所区市町村包括補助金	10,000,000
3	1 総務費委託金	人権啓発活動活性化事業費委託金	10,296	
20	2	1 ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金	ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金	8,110,260
		2 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	556,490,000
		3 再編交付金事業基金繰入金	再編交付金事業基金繰入金	37,000,000
		4 都市施設整備基金繰入金	都市施設整備基金繰入金	380,000,000
		7 財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	530,000,000
21	1	1 繰越金	前年度繰越金	1,717,525,655
22	3	1 雑入	市勢統計等頒布代	8,400
			ホームページ広告料	1,192,000
			新市町村振興宝くじ助成金	14,812,437
			自動販売機等電気使用料(企画調整課)	58,557
			多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金	30,000,000
			動画広告料	36,097
			宝くじインターネット販売PR補助金	20,000
23	1	1 衛生債	リサイクルセンター基幹的設備改良事業債	35,000,000
		2 土木債	都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業債	90,000,000
		3 義務教育債	小学校外壁改良事業債	7,000,000
			小学校外壁及び屋上防水改良事業債	30,000,000
			小学校防音機能復旧(復機)事業債	88,000,000
			中学校外壁改良事業債	16,000,000
		4 社会教育債	中学校防音機能復旧(復機)事業債	59,000,000
			中央図書館改良事業債	201,000,000
合計				11,910,222,666

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	令和5年度		
2	1	1 企画調整費	企画調整事務費	12,202,119		
			渉外事務費	189,411		
		2 公共施設マネジメント費	公共施設マネジメント事務費	2,758,000		
			福生駅西口地区公共施設整備推進費	14,597,786		
		3 財政事務費	財政事務費	24,792,221		
			地方公会計制度事務費	234,843		
		4 秘書広報費	秘書交際費	9,533,786		
			広報広聴費	31,385,863		
		5 情報政策費	情報システム事務費	9,769,213		
			情報化推進費	12,999,945		
			システム管理費	242,251,429		
			事務機械管理費	7,298,484		
		7	3	4 市街地再開発事業費	福生駅西口地区市街地再開発事業費	1,611,835
		10	1	1 元金	市債元金償還費	680,322,124
2 利子	市債利子償還費			17,743,204		
	一時借入金利子償還費			0		
11	1	1 ふるさと人づくりまちづくり基金費	積立金	3,017,921		
		2 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金費	積立金	691,555,000		
		3 都市施設整備基金費	積立金	911,391,078		
		4 財政調整基金費	積立金	313,547,942		
		5 森林環境譲与税基金費	積立金	6,190,245		
予備費				0		
合計				2,993,392,449		

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	増減	勘定科目	令和4年度	令和5年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	4,841,940	4,083,367	△ 758,573	1 流動負債	447,709	420,686	△ 27,023
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	419,711	390,384	△ 29,327
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	27,998	30,302	2,304
その他	4,841,940	4,083,367	△ 758,573	その他	0	0	0
2 固定資産	5,716,499	6,346,461	629,962	2 固定負債	3,805,748	3,416,379	△ 389,369
土地	0	0	0	地方債	3,391,286	3,000,538	△ 390,748
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	414,462	415,841	1,379
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	1,595	1,595	負債の部合計	4,253,457	3,837,065	△ 416,392
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	2,750	0	△ 2,750	正味財産	6,304,982	6,592,763	287,781
その他	5,713,749	6,344,866	631,117	正味財産の部合計	6,304,982	6,592,763	287,781
資産の部合計	10,558,439	10,429,828	△ 128,611	負債及び正味財産の部合計	10,558,439	10,429,828	△ 128,611

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	増減
1 行政収入			
地方税等	5,034,737	5,176,494	141,757
国庫支出金	673,928	698,351	24,423
都支出金	18,233	21,474	3,241
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	12,818	20,519	7,701
小計	5,739,716	5,916,838	177,122
2 行政費用			
人件費	371,780	377,317	5,537
物件費	441,415	338,187	△ 103,228
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	34,637	25,871	△ 8,766
投資的経費	39,532	0	△ 39,532
減価償却費	790	178	△ 612
各引当金繰入金	170,368	73,768	△ 96,600
その他	0	0	0
小計	1,058,522	815,321	△ 243,201
行政収支差額	4,681,194	5,101,517	420,323
金融収支差額	△ 6,438	△ 4,386	2,052
通常収支差額	4,674,756	5,097,131	422,375
特別収支差額	37,731	7,845	△ 29,886
当期収支差額	4,712,487	5,104,976	392,489

③ キャッシュ・フロー計算書

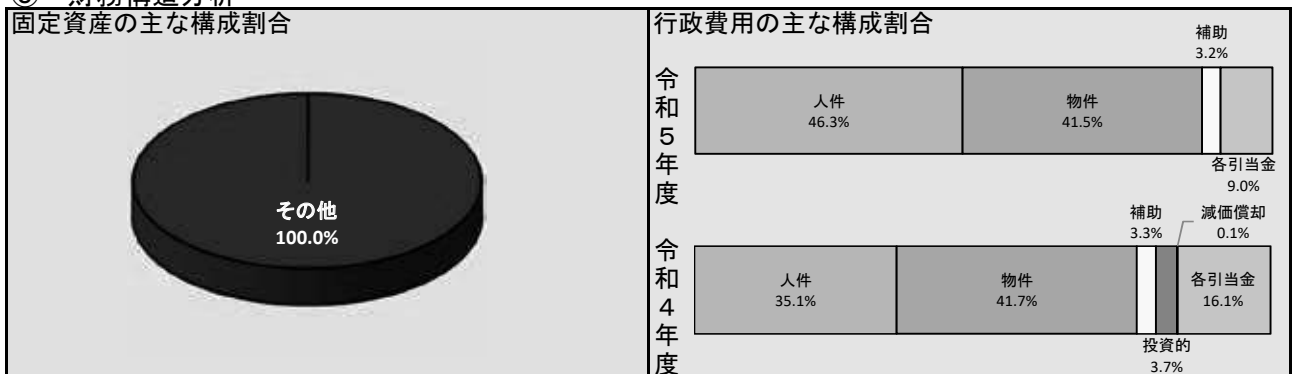
(単位:千円)

勘定科目	令和5年度
行政サービス活動収入	5,918,273
行政サービス活動支出	806,685
行政サービス活動収支差額	5,111,588
社会資本整備等投資活動収入	531,595
社会資本整備等投資活動支出	1,928,038
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,396,443
財務活動収入	0
財務活動支出	420,075
財務活動収支差額	△ 420,075
収支差額合計	3,295,070
一般財源調整額	△ 3,295,070

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和5年度	56,375	185,008
令和4年度	56,055	188,359
増減額	320	△ 3,351
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和5年度	56,375	68,063
令和4年度	56,055	75,880
増減額	320	△ 7,817

⑤ 財務構造分析



カ 組織長の総括

令和5年度は、「総合計画」に基づく各事業の総合調整をはじめ、公共施設等総合管理計画等に基づく公共施設の維持管理と計画的な更新に取り組むとともに、「持続可能なまちづくりタスクフォース」及びDX推進に関する調査及び研究を行う「DX推進ワーキンググループ」の活動を通じて、若手職員の育成にも積極的に取り組みました。また、長引く物価の高騰に対しては、国の交付金等を積極的に活用し、スピード感をもって各種対策に取り組みました。引き続き、新たな歳入の確保や経常経費の削減などにより、健全な財政運営に努めてまいります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	企画調整担当				
1	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画調整費	大事業	企画調整事務費			
	事業名	企画調整事務										
	事業概要	市全体の企画・調整に関する事務や庁議等の各種会議の運営を行います。また、他市等との連携を強化して広域行政を推進します。										
	支出済額 (円)		西多摩地域広域行政圏協議会負担金	1,224,000	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	50,000					
			職員手当等	995,063								
			消耗品費(1)	52,858								
			職員旅費(2)	10,592								
			通信運搬費(1)	3,454								
					その他の特定財源							
					合計			50,000				
					予算現額(千円)					2,353		
					総合計画の体系							
					施策の大綱	5_つなぐ						
				施策	16_市民に信頼される行政運営を進める							
		その他の事業費	基本事業		38_計画的な行政運営の推進							
		合計	2,285,967									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	50	50	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	50	50	0
人件費	26,493	21,380	△ 5,113
物件費	92	67	△ 25
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,208	1,224	16
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	13,027	1,669	△ 11,358
その他	0	0	0
小計(B)	40,820	24,340	△ 16,480
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 40,770	△ 24,290	16,480
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 40,770	△ 24,290	16,480

(3) 視点別指標

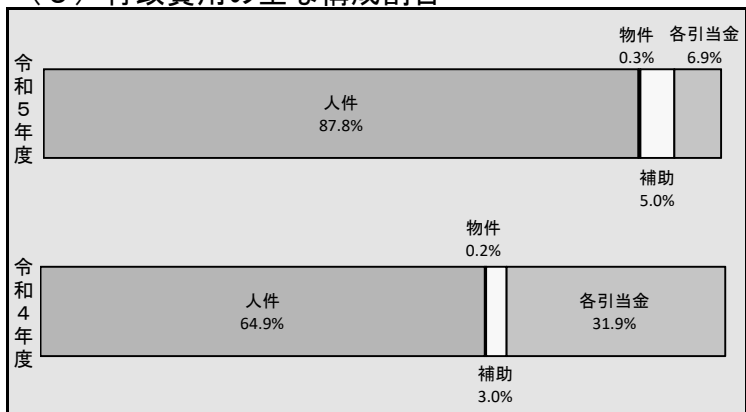
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	728円	432円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	26,493	21,380
その他の人件費	0	0
合計	26,493	21,380

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和4年度	令和5年度
	目標値	
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費及び西多摩地域広域行政圏協議会負担金に係る補助費等です。令和5年度は、令和6年度に策定作業を実施する「総合計画(第5期)後期基本計画」の参考資料として活用するため、若手職員で構成する「持続可能なまちづくりタスクフォース」において「持続可能なまちづくりに係る報告書」を作成しました。また、西多摩地域広域行政圏協議会の構成団体として圏域事業を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 企画財政部		課名 企画調整課		係名 企画調整担当		
2	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 企画調整費	大事業		企画調整事務費			
	事業名	企画政策事務								
	事業概要	市民ニーズを的確に把握するとともに、多様な行政課題を解決するため政策を打ち出します。								
	支出済額 (円)	学術・文化・産業ネットワーク多摩負担金		100,000	主な 特定財源 (円)	市勢統計等頒布代		2,000		
		総合戦略推進委員会委員謝礼		47,500						
		消耗品費(1)		979						
						その他の特定財源				
						合計		2,000		
						予算現額(千円)		149		
		総合計画の体系								
						施策の大綱	5_つなぐ			
						施策	16_市民に信頼される行政運営を進める			
その他の事業費				基本事業	38_計画的な行政運営の推進					
合計		148,479								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	2	2	0
小計(A)	2	2	0
行政費用			
人件費	4,730	3,536	△ 1,194
物件費	0	1	1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	148	148	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,521	292	△ 1,229
その他	0	0	0
小計(B)	6,399	3,977	△ 2,422
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 6,397	△ 3,975	2,422
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 6,397	△ 3,975	2,422

(3) 視点別指標

指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	114円	71円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

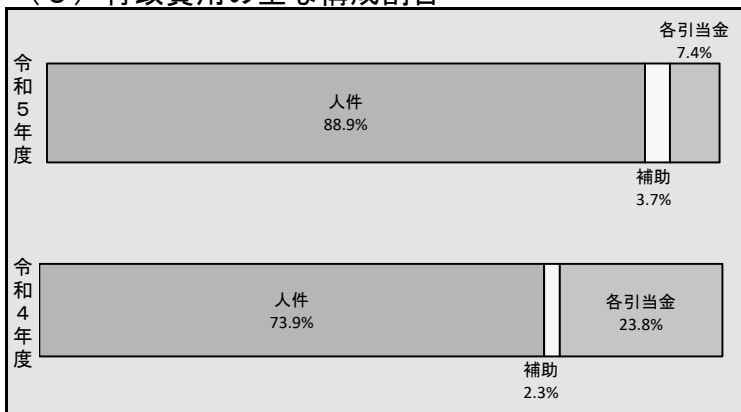
本事業の主たる行政費用は、人件費です。「福生市人口ビジョン及び総合戦略」に掲げる定住化施策の進捗評価を行うため、第三者機関である「福生市総合戦略推進委員会」において重要業績評価指標(KPI)に対する達成状況等の評価をいただき、おおむね順調に推進しているとの評価をいただきました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	4,730	3,536
その他の人件費	0	0
合計	4,730	3,536

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和4年度	令和5年度
	目標値	
	実績値	

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	企画財政部		課名	企画調整課		係名	企画調整担当				
3	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	企画調整費		大事業	企画調整事務費			
	事業名	行政改革推進事務													
	事業概要	社会状況や時代の変化に適切に対応できる行財政運営を確立するため、行政改革大綱に基づく行財政改革の取組を継続的に推進します。													
	支出済額 (円)	行政改革推進委員会委員報酬			209,000	主な 特定財源 (円)									
		有料道路使用料			2,520										
		消耗品費(1)			638										
		通信運搬費(1)			420				その他の特定財源						
									合計				0		
										予算現額(千円)				216	
		総合計画の体系													
						施策の大綱		5_つなぐ							
						施策		18_持続可能な行政組織を未来につなぐ							
				その他の事業費		基本事業		43_効果的・効率的な事務事業の実施							
			合計				212,578								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	14,072	10,898	△ 3,174
物件費	0	4	4
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	16,935	876	△ 16,059
その他	0	0	0
小計(B)	31,007	11,778	△ 19,229
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 31,007	△ 11,778	19,229
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 31,007	△ 11,778	19,229

(3) 視点別指標

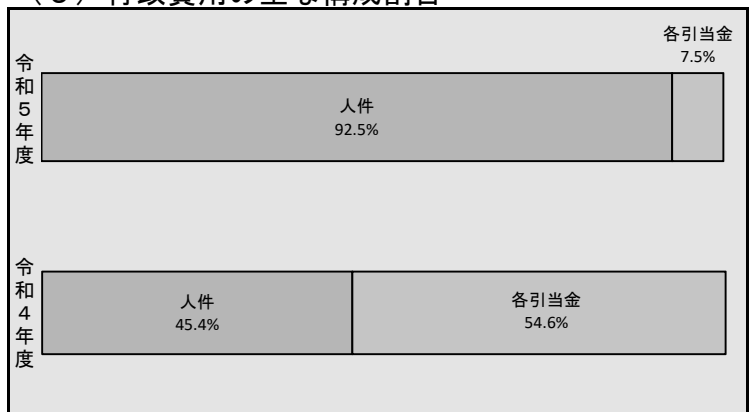
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	553円	209円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	13,967	10,689
その他の人件費	105	209
合計	14,072	10,898

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和4年度	令和5年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費です。令和5年度は、行政改革推進委員会等を4回開催しました。今後も福生市行政改革大綱(第7次)及び推進計画に基づき、行政サービスに対する市民満足度の更なる向上を目指して行政改革の取組を推進していく必要があります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	企画調整担当	
4	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画調整費	大事業	企画調整事務費	
	事業名	ウクライナ避難民生活支援給付事業								
	事業概要	ロシア連邦によるウクライナ侵攻に際し、日本へ避難してきたウクライナ国民に対し、人道的観点から各種支援を実施します。								
	支出済額 (円)	○	生活支援等業務委託料	1,633,632	主な 特定財源 (円)					
		○	生計支援金	178,668						
		○	日本語通訳者謝礼	67,500						
							その他の特定財源			
							合計			0
						予算現額(千円)			2,082	
						総合計画の体系				
					施策の大綱	5_つなぐ				
					施策	20_多様性を認め合う				
			その他の事業費		基本事業	47_人権の尊重				
		合計	1,879,800							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	2,008	0	△ 2,008
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	5	0	△ 5
小計(A)	2,013	0	△ 2,013
人件費	5,028	3,536	△ 1,492
物件費	1,444	1,634	190
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	569	246	△ 323
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	6,097	292	△ 5,805
その他	0	0	0
小計(B)	13,138	5,708	△ 7,430
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 11,125	△ 5,708	5,417
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 11,125	△ 5,708	5,417

(3) 視点別指標

指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	234円	101円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

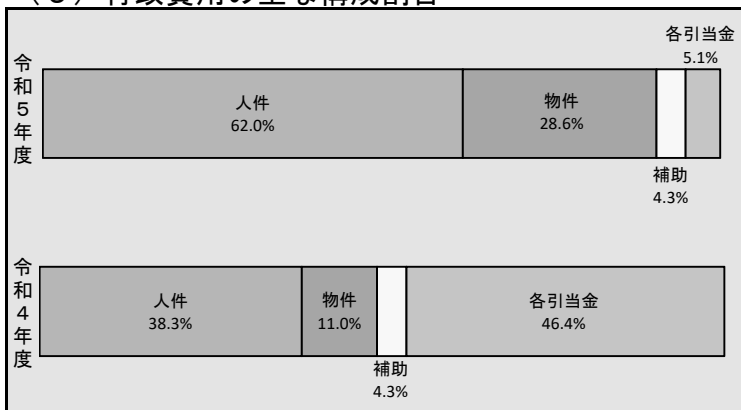
本業務の主たる行政費用は、人件費とウクライナ避難民の生活を支援するための生活支援等業務委託料に係る物件費です。令和5年度は、人道的観点から5世帯8名のウクライナ避難民を市営住宅等に受入れ、支援しました。なお、令和5年度末時点のウクライナ避難民は4世帯6名です。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	5,028	3,536
その他の人件費	0	0
合計	5,028	3,536

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	令和4年度	令和5年度
一般事務事業	避難民が住民登録をした世帯数	新たに住民登録した避難民世帯数
目標値	1世帯	1世帯
実績値	5世帯	0世帯

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	企画調整課	係名	企画調整担当	
5	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画調整費	大事業	企画調整事務費	
	事業名	総合計画策定事務								
	事業概要	福生市総合計画(第5期)の前期基本計画が令和6年度に終了するため、令和7年度から令和11年度までを計画期間とした後期基本計画を策定します。なお、総合計画策定事務は5年に一度の事務で、令和5年度から令和6年度にかけて実施します。								
	支出済額(円)	策定支援委託料			7,665,845	主な特定財源(円)				
		消耗品費(1)			9,450					
									その他の特定財源	
									合計	
									0	
								予算現額(千円)		7,703
								総合計画の体系		
								施策の大綱	5_つなぐ	
								施策	16_市民に信頼される行政運営を進める	
								基本事業	38_計画的な行政運営の推進	
			その他の事業費							
		合計						7,675,295		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		8,352	
物件費		7,675	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		9,860	
その他		0	
小計(B)		25,887	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 25,887	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 25,887	

(3) 視点別指標

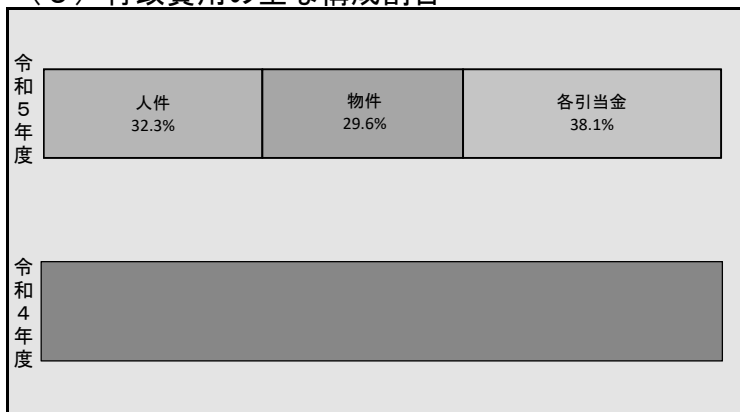
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト		459円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費		8,352
その他の人件費		0
合計		8,352

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和4年度	令和5年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる事業費は、人件費と令和7年度を初年度とする「総合計画(第5期)後期基本計画」の策定支援委託料に係る物件費です。令和5年度は、計画策定の基礎資料とするため、18歳以上の市民を対象とした市民アンケート並びに小中学生及び高校生を対象としたアンケート、市民から地域の課題やまちづくりに対するアイデア等を伺うまちづくりワークショップ、前期基本計画の施策における取組に係る進捗状況の検証、外部環境分析と地域特性分析により市の特性を整理分析する基礎調査等を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	企画財政部		課名	企画調整課		係名	企画調整担当	
6	予算科目	款 諸支出金		項	基金費		目	ふるさと人づくりまちづくり基金費		大事業	積立金	
	事業名	積立金										
	事業概要	市民の皆様からいただいた「まちづくり寄附金」を「ふるさと人づくりまちづくり基金」に積み立てます。										
	支出済額 (円)	積立金		3,017,921		主な 特定財源 (円)	子育て支援寄附金		1,273,500			
							教育寄附金		926,095			
							その他まちづくり寄附金		396,326			
							その他の特定財源		422,000			
							合計		3,017,921			
						予算現額(千円)				3,018		
						総合計画の体系						
				施策の大綱		5_つなぐ						
				施策		17_持続可能な財政を未来につなぐ						
		その他の事業費				基本事業		40_健全な財政運営				
		合計		3,017,921								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1,440	3,018	1,578
小計(A)	1,440	3,018	1,578
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A) - (B) = (C)	1,440	3,018	1,578
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	1,440	3,018	1,578

(3) 視点別指標

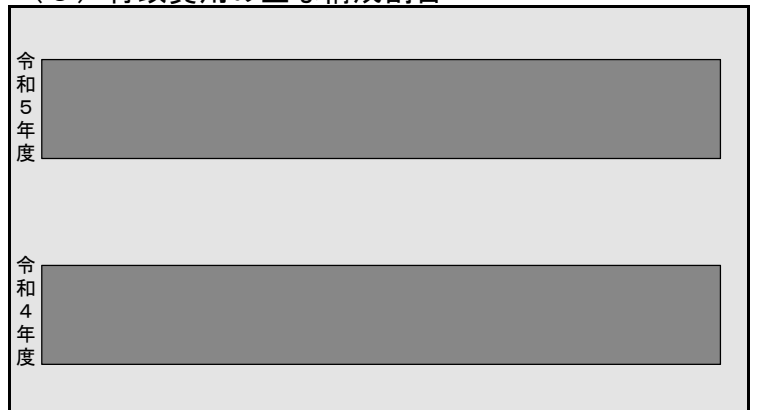
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	令和4年度	令和5年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

令和5年度における「まちづくり寄附金」を「ふるさと人づくりまちづくり基金」に積み立てました(積立額:301万7,921円)。令和5年度末残高は、4億1,846万217円です。なお、基金については、寄附者の意向に沿って次年度以降に繰り入れます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	企画財政部		課名	企画調整課		係名	基地・渉外担当			
7	予算科目	款 総務費		項	総務管理費		目	企画調整費		大	事業 渉外事務費			
	事業名	渉外事務												
	事業概要	基地対策、防衛補助事業等の主要施策の渉外に関する事務を行います。												
	支出済額 (円)	有料道路使用料				69,390		主な 特定財源 (円)	施設提供事務費委託金		183,011			
		職員旅費(2)				51,315			市勢統計等頒布代		6,400			
		防衛施設周辺整備全国協議会負担金				41,000			その他の特定財源					
		消耗品費(1)				10,956			合計		189,411			
		横田基地に関する都と周辺市町連絡協議会負担金				10,000			予算現額(千円)		537			
		通信運搬費(1)				6,750		総合計画の体系						
									施策の大綱	2_守る				
									施策	6_基地があるまちでの生活を守る				
		その他の事業費							基本事業	15_基地対策の推進				
		合計							189,411					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,280	1,280	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	7	6	△ 1
小計(A)	1,287	1,286	△ 1
行政費用			
人件費	15,525	15,500	△ 25
物件費	172	138	△ 34
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	10	51	41
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,376	1,811	435
その他	0	0	0
小計(B)	17,083	17,500	417
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 15,796	△ 16,214	△ 418
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 15,796	△ 16,214	△ 418

(3) 視点別指標

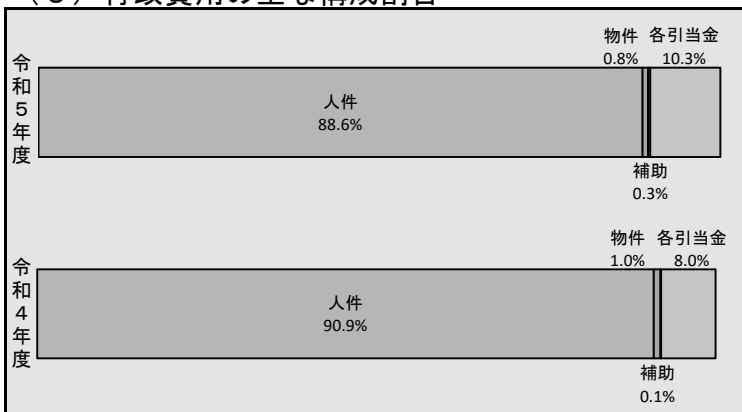
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	305円	310円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	15,525	15,500
その他の人件費	0	0
合計	15,525	15,500

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和4年度	令和5年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は人件費です。引き続き、横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会（都と5市1町）や横田基地周辺市町基地対策連絡会（5市1町）、また、全国基地協議会や防衛施設周辺整備全国協議会などでも連携して、基地対策に取り組んでいきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	企画財政部		課名	企画調整課		係名	基地・渉外担当		
8	予算科目	款 諸支出金		項	基金費		目	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金費		大事業	積立金		
	事業名	積立金											
	事業概要	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律に規定する特定防衛施設周辺整備調整交付金について、基金を設置し、積立てを行います。											
	支出済額 (円)	積立金		691,555,000		主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金		691,555,000				
							その他の特定財源						
							合計		691,555,000				
							予算現額(千円)		691,555				
		総合計画の体系											
						施策の大綱	5_つなぐ						
						施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ						
				その他の事業費		基本事業		40_健全な財政運営					
				合計		691,555,000							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	642,173	691,555	49,382
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	642,173	691,555	49,382
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)-(B)=(C)	642,173	691,555	49,382
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	642,173	691,555	49,382

(3) 視点別指標

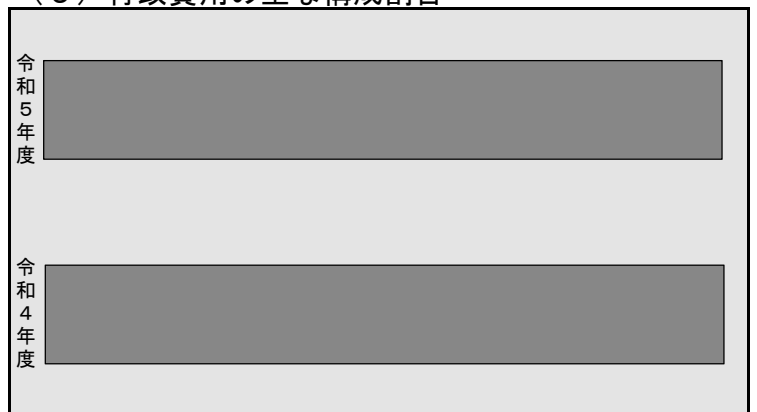
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	令和4年度	令和5年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

令和5年度末残高は、9事業基金合計で12億2,128万8,000円です。令和5年度は6事業基金に合計6億9,155万5,000円を積み立てて特定防衛施設周辺整備調整交付金の活用を図りました。
 積立内訳：東福生駅自由通路整備事業1億2,087万8,000円、市民会館指定管理委託事業3億円、市立学校ICT推進事業1,067万7,000円、地域体育館指定管理委託事業5,000万円、防災食育センター維持管理等委託事業1億8,000万円、自転車等駐車場指定管理委託事業3,000万円

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	企画財政部		課名	公共施設マネジメント課		係名	推進グループ			
9	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	公共施設マネジメント費	大事業	公共施設マネジメント事務費					
	事業名	公共施設マネジメント事務												
	事業概要	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を推進するとともに、効率的な公共施設マネジメントに向けた取組を推進します。												
	支出済額 (円)		公共施設マネジメントシステムプログラム使用料		990,000	主な 特定財源 (円)								
			指定管理者選定審査会外部審査員謝礼		57,000									
			助言者謝礼		41,500									
			消耗品費(1)		2,864			その他の特定財源						
			通信運搬費(1)		2,688			合計						0
			職員旅費(2)		2,059		予算現額(千円)							1,098
						総合計画の体系								
					施策の大綱	5_つなぐ								
					施策	16_市民に信頼される行政運営を進める								
			その他の事業費			基本事業	38_計画的な行政運営の推進							
		合計		1,096,111										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	
	国庫支出金	0	0	
	都支出金	0	0	
	分担金及び負担金	0	0	
	使用料及び手数料	0	0	
	その他	0	0	
小計(A)	0	0	0	
行政費用	人件費	16,229	16,844	615
	物件費	1,006	998	△ 8
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	70	99	29
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	7,501	3,103	△ 4,398
	その他	0	0	0
	小計(B)	24,806	21,044	△ 3,762
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 24,806	△ 21,044	3,762	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 24,806	△ 21,044	3,762	

(3) 視点別指標

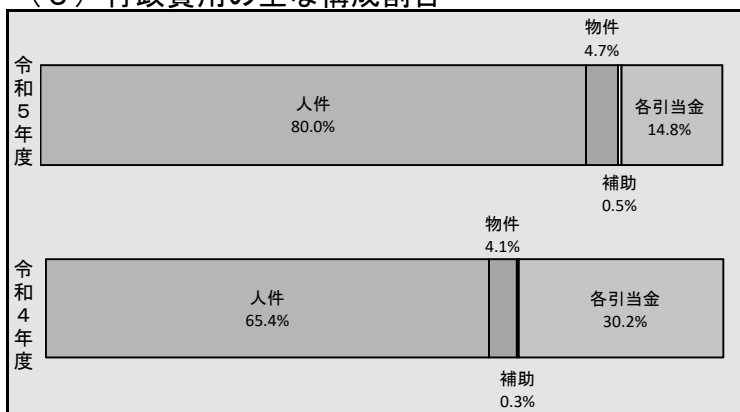
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	443円	373円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	16,229	16,844
その他の人件費	0	0
合計	16,229	16,844

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和4年度	令和5年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政経費は人件費です。令和5年度は、指定管理者更新に伴う選定審査会開催回数の増により、補助費等が29千円増加しました。今後も引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の老朽化への対応や再配置の具体的な取組を推進していきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 企画財政部		課名 公共施設マネジメント課		係名 推進グループ	
10	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 公共施設マネジメント費	大事業		福生駅西口地区公共施設整備推進費		
	事業名	福生駅西口地区公共施設整備推進事務							
	事業概要	福生駅西口地区市街地再開発事業に伴い整備される公共施設について、新たな市民活動拠点とするとともに、地区周辺に日常的な賑わいの創出を図るため、市街地再開発事業者と連携して、取組を推進します。							
	支出済額(円)	実施設計マネジメント支援業務委託料	14,300,000		主な特定財源(円)	市町村総合交付金		7,150,000	
		不動産調査支援業務委託料	264,000						
		消耗品費(1)	17,812						
		職員旅費(2)	8,504			その他の特定財源			
		有料道路使用料	7,470			合計		7,150,000	
						予算現額(千円)		26,671	
		総合計画の体系							
				施策の大綱	5_つなぐ				
				施策	16_市民に信頼される行政運営を進める				
その他の事業費				基本事業	38_計画的な行政運営の推進				
合計				14,597,786					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,750	7,150	4,400
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,750	7,150	4,400
人件費	7,987	8,422	435
物件費	6,168	14,598	8,430
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,800	1,552	△ 248
その他	0	0	0
小計(B)	15,955	24,572	8,617
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 13,205	△ 17,422	△ 4,217
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 13,205	△ 17,422	△ 4,217

(3) 視点別指標

指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	285円	436円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

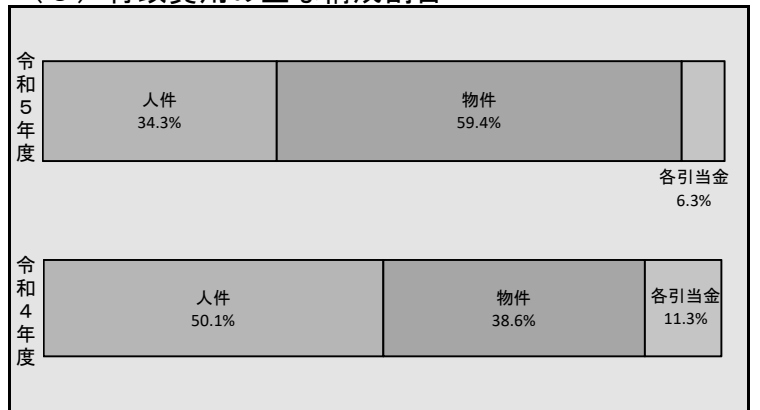
本事業の主たる行政経費は人件費と、福生駅西口地区市街地再開発事業に伴い整備される公共施設の取得額について検証を行う委託に係る物件費です。実施設計マネジメント支援業務委託料では、再開発準備組合が選定した事業者が行った基本設計について、専門業者へ委託することにより、概算工事費検証等について、助言を得ることができました。また、不動産調査支援業務委託料では、専門業者へ委託することにより、再開発準備組合との不動産に係る協議において発生した疑義や確認事項に対し、不動産鑑定士による専門的見地からの助言を受け、事務の円滑化が図れました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	7,987	8,422
その他の人件費	0	0
合計	7,987	8,422

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	公共施設マネジメント課	係名	推進グループ	
11	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	市街地再開発事業費	大事業	福生駅西口地区市街地再開発事業費	
	事業名	福生駅西口地区市街地再開発事業								
	事業概要	平成29年度に設立された「福生駅西口地区市街地再開発準備組合」が進める将来の福生駅西口地域の拠点開発や、公共施設の導入及び再開発事業に伴う建物等調査や補償費算定等に対し引き続き支援を行います。								
	支出済額(円)		弁護士謝礼		1,188,000	主な特定財源(円)				
			市街地再開発準備組合運営費補助金		324,478					
			職員旅費(2)		48,035					
			消耗品費(1)		32,770			その他の特定財源		
			有料道路使用料		17,810			合計		0
			通信運搬費(1)		742			予算現額(千円)		1,776
							総合計画の体系			
							施策の大綱	1_生み出す		
						施策	3_魅力的な都市環境を生み出す			
			その他の事業費			基本事業	5_計画的な都市整備の推進			
		合計		1,611,835						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	19,766	0	△ 19,766
都支出金	15,101	0	△ 15,101
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	34,867	0	△ 34,867
行政費用			
人件費	8,262	6,774	△ 1,488
物件費	115	99	△ 16
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	714	1,512	798
投資的経費	39,532	0	△ 39,532
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	10,084	552	△ 9,532
その他	0	0	0
小計(B)	58,707	8,937	△ 49,770
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 23,840	△ 8,937	14,903
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 23,840	△ 8,937	14,903

(3) 視点別指標

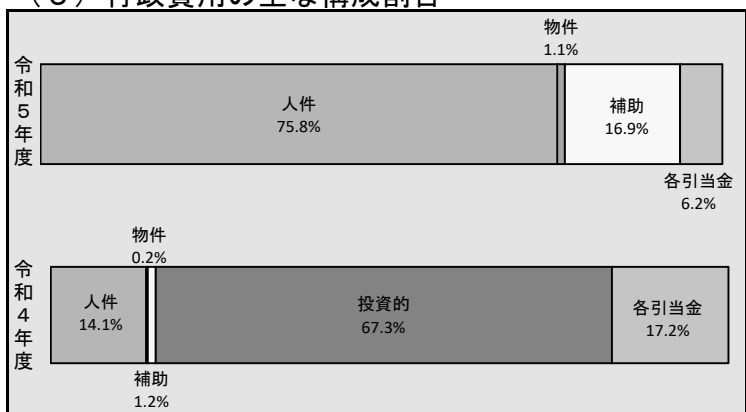
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	1,047円	159円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	8,262	6,774
その他の人件費	0	0
合計	8,262	6,774

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	補助金交付事業者数	
	令和4年度	令和5年度
目標値	1事業者	1事業者
実績値	1事業者	1事業者

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は人件費です。令和5年度は、令和4年度に再開発準備組合が実施した、国庫補助金等の補助対象事業が皆減となったため、投資的経費が39,532千円減少しました。今後も引き続き再開発準備組合が実施する再開発事業に対し補助金の助成を行い、法定再開発の実施による新たなまちづくりを支援していきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	企画財政部	課名	公共施設マネジメント課	係名	公共施設グループ	
12	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	公共施設マネジメント費	大事業	公共施設マネジメント事務費	
	事業名	建築営繕事務								
	事業概要	公共施設の営繕工事等の基礎データ調査、適切な設計、積算並びに工事等施工監督に要する事務です。								
	支出済額 (円)		営繕積算システム使用料	821,700	主な 特定財源 (円)					
			建築関係調査委託料	523,600						
			消耗品費(1)	288,000						
			職員旅費(2)	24,313			その他の特定財源			
			通信運搬費(1)	4,276			合計		0	
						予算現額(千円)		2,439		
						総合計画の体系				
						施策の大綱	5_つなぐ			
						施策	16_市民に信頼される行政運営を進める			
			その他の事業費		基本事業	38_計画的な行政運営の推進				
		合計	1,661,889							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	59,829	58,955	△ 874
物件費	2,360	1,662	△ 698
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	72,664	10,861	△ 61,803
その他	0	0	0
小計(B)	134,853	71,478	△ 63,375
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 134,853	△ 71,478	63,375
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 134,853	△ 71,478	63,375

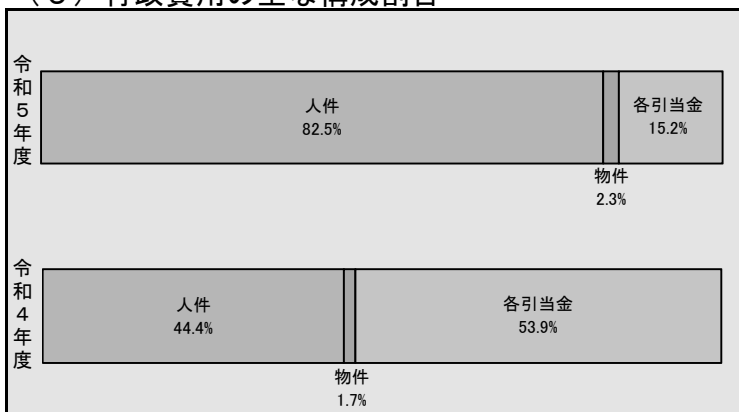
(3) 視点別指標

指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	2,406円	1,268円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	59,829	58,955
その他の人件費	0	0
合計	59,829	58,955

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、工事・修繕・委託を行うための人件費と積算システム及び委託料の物件費です。
 令和5年度は、施設保全・改修計画に基づく、小中学校の「防音機能復旧（復機）工事」や「中央図書館改良工事」などを含めた、工事97件、修繕76件、委託32件を実施しました。
 今後も施設保全・改修計画に基づき、公共施設の計画的な保全の推進に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	企画財政部		課名	財政課		係名	財政係		
13	予算科目	款 総務費		項	総務管理費		目	財政事務費		大	財政事務費		
	事業名	財政事務											
	事業概要	予算編成を行い、予算の計画的な執行・管理を行います。また、市債や財政調整基金などを管理し、年度間の財源調整を行います。											
	支出済額 (円)	地方交付税保健衛生費配分金				14,258,000		主な 特定財源 (円)					
		財務会計システム保守委託料				4,583,238							
		財務会計システム改良委託料				2,941,400							
		電算機借上料				2,174,040					その他の特定財源		
		印刷製本費(2)				407,858					合計		0
		プログラム使用料				305,580		予算現額(千円)					24,924
		消耗品費(1)				118,818							
		職員旅費(2)				1,777		総合計画の体系					
		通信運搬費(1)				1,510							
									施策の大綱	5_つなぐ			
							施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ					
							基本事業	40_健全な財政運営					
							その他の事業費						
							合計		24,792,221				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	5,034,737	5,176,494	141,757
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	5,034,737	5,176,494	141,757
行政費用			
人件費	37,833	40,202	2,369
物件費	32,632	9,793	△ 22,839
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	18,358	14,258	△ 4,100
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	178	178
各引当金繰入金	5,289	7,279	1,990
その他	0	0	0
小計(B)	94,112	71,710	△ 22,402
行政収支差額(A) - (B) = (C)	4,940,625	5,104,784	164,159
金融収支差額(D)	△ 7,552	△ 5,820	1,732
通常収支差額(C) + (D) = (E)	4,933,073	5,098,964	165,891

(3) 視点別指標

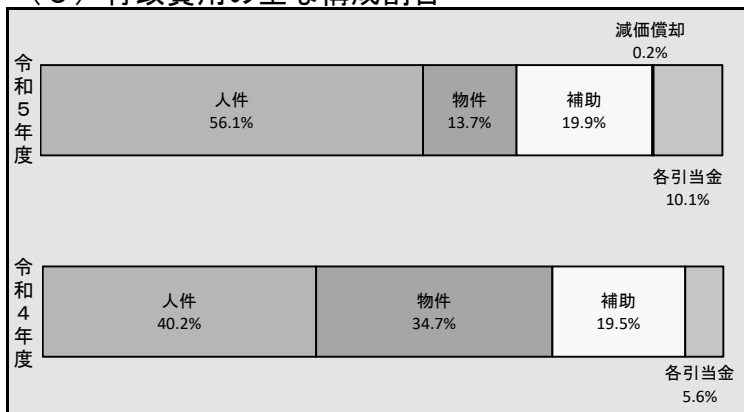
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	1,679円	1,272円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	37,833	40,202
その他の人件費	0	0
合計	37,833	40,202

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和4年度	令和5年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政経費は人件費で、財務会計システムに係る物件費の減により、事業に占める割合が増加しています。令和5年度の福生市の財政状況は、前年度繰越金を除いた単年度収支が△5億3,024万8,718円となり、臨時財政対策債の借入れはゼロとなっています。また、経常収支比率は令和4年度比3.9ポイント増の88.5%（7月現在）となりました。引き続き、新たな歳入の確保や経常経費の削減などにより、健全な財政運営に努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	企画財政部		課名	財政課		係名	財政係	
14	予算科目	款 総務費		項 総務管理費		目 財政事務費		大事業		地方公会計制度事務費		
	事業名	地方公会計制度事務										
	事業概要	複式簿記・発生主義による地方公会計制度の運用に関する事務を行います。										
	支出済額 (円)	運用支援委託料		230,868		主な 特定財源 (円)						
		消耗品費(1)		3,975								
									その他の特定財源			
									合計		0	
									予算現額(千円)		371	
								総合計画の体系				
						施策の大綱		5_つなぐ				
						施策		17_持続可能な財政を未来につなぐ				
				その他の事業費		基本事業		40_健全な財政運営				
				合計		234,843						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	4,204	4,467	263
物件費	298	235	△ 63
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	588	809	221
その他	0	0	0
小計(B)	5,090	5,511	421
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 5,090	△ 5,511	△ 421
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 5,090	△ 5,511	△ 421

(3) 視点別指標

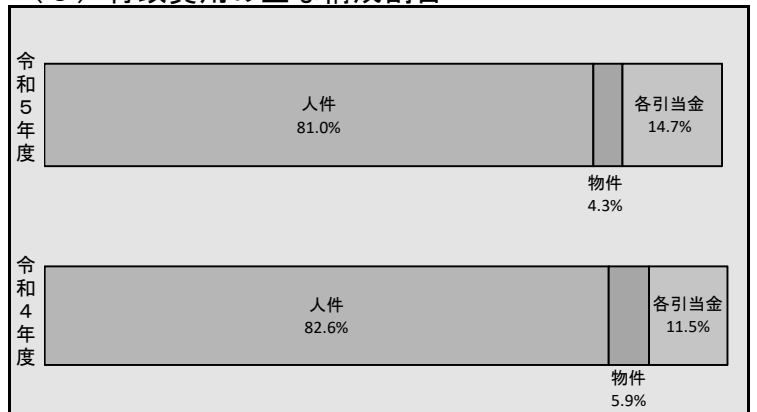
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	91円	98円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	4,204	4,467
その他の人件費	0	0
合計	4,204	4,467

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政経費は人件費で、主な物件費は公認会計士事務所への運用支援委託料となっています。今後も、地方公会計制度により得られた情報を活用し、受益者負担の適正化や、事業の見直し・改善など、PDCAサイクルの強化に向けた取組を進めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	企画財政部		課名	財政課		係名	財政係	
15	予算科目	款 公債費		項	公債費		目	元金		大事業	市債元金償還費	
	事業名	市債元金償還費										
	事業概要	道路・公園・市営住宅など公共施設整備のため、また、不足する財源を補うために借り入れた資金の元金部分を返済します。										
	支出済額 (円)	臨時財政対策債			393,989,862	主な 特定財源 (円)	市営住宅使用料			17,658,832		
		土木事業債			123,522,933		市営住宅駐車場使用料			5,464,552		
		消防事業債			37,327,901		その他の特定財源					
		義務教育事業債			35,250,353		合計		23,123,384			
		公営住宅債			30,701,185		予算現額(千円)			680,326		
		住民税等減税補填債			26,085,298	総合計画の体系						
		総務債			18,060,000							
		災害復旧事業債			8,371,896	施策の大綱	5_つなぐ					
		衛生事業債			5,996,498	施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ					
		社会教育事業債			1,016,198	基本事業	40_健全な財政運営					
		その他の事業費										
		合計			680,322,124							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A) - (B) = (C)	0	0	0
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	0	0	0

(3) 視点別指標

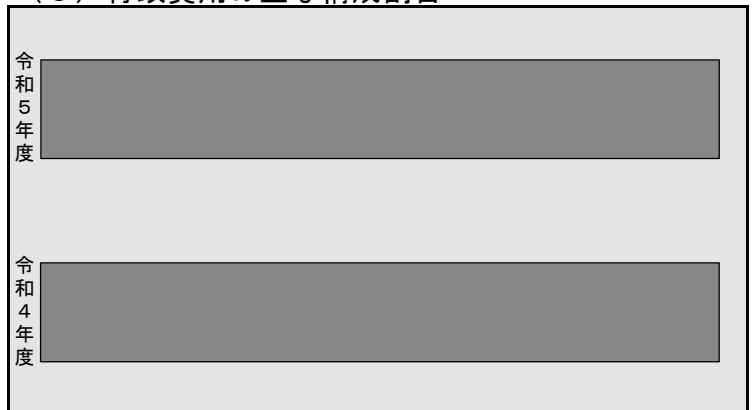
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	令和4年度	令和5年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

令和5年度末の市債残高は59億1,999万5,862円となり、令和4年度末と比較して1億5,432万2,124円減少しています。そのうち、赤字地方債である臨時財政対策債の残高は33億1,800万7,640円で、令和4年度末と比較して3億9,398万9,862円減少しています。今後予定される大規模建設事業や、公共施設の老朽化対策・集約化などのために多額の財源が必要となりますが、将来への負担を考慮しながら借入れを行う必要があります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	企画財政部		課名	財政課		係名	財政係		
16	予算科目	款	公債費		項	公債費		目	利子		大事業	市債利子償還費	
	事業名	市債利子償還費											
	事業概要	道路・公園・市営住宅など公共施設整備のため、また、不足する財源を補うために借り入れた資金の利子部分を返済します。											
	支出済額 (円)	臨時財政対策債			5,732,266	主な 特定財源 (円)	市営住宅使用料				2,286,135		
		土木事業債			4,438,185		市営住宅駐車場使用料				707,448		
		公営住宅債			3,974,615								
		総務債			1,382,670		その他の特定財源						
		義務教育事業債			791,065		合計				2,993,583		
		消防事業債			674,490		予算現額(千円)				18,191		
		社会教育事業債			547,559	総合計画の体系							
		衛生事業債			89,020								
		住民税等減税補填債			66,414								
		災害復旧事業債			25,134	施策の大綱	5_つなぐ						
		減収補填債			21,786	施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ						
その他の事業費					基本事業	40_健全な財政運営							
合計			17,743,204										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A) - (B) = (C)	0	0	0
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	0	0	0

(3) 視点別指標

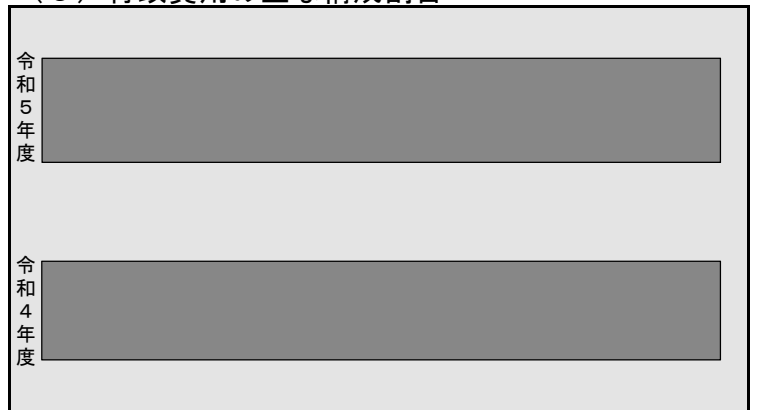
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	令和4年度	令和5年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

過去に借り入れた高利率の市債の償還が進んでいることなどにより、市債の償還に伴う金利負担は減少しています。今後も後年度に負担を残さないよう、借入条件の有利な市債の借入れに努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 企画財政部		課名 財政課		係名 財政係		
17	予算科目	款 公債費		項 公債費		目 利子		大事業	一時借入金利子償還費	
	事業名	一時借入金利子償還費								
	事業概要	一時借入金が発生した場合、金融機関に対して利子を支払います。								
	支出済額 (円)					主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源			
							合計		0	
						予算現額(千円)				1,213
						総合計画の体系				
						施策の大綱	5_つなぐ			
						施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ			
						基本事業	40_健全な財政運営			
				その他の事業費						
		合計				0				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A) - (B) = (C)	0	0	0
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	0	0	0

(3) 視点別指標

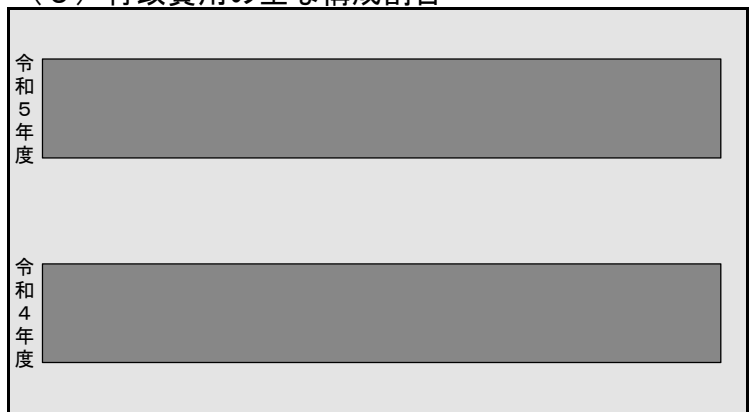
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	令和4年度	令和5年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

令和5年度は、歳計現金の一時的な不足を財政調整基金からの繰替運用で対応したため、金融機関からの一時借入れは発生しませんでした。今後も、繰替運用が可能な基金残高を維持し、金融機関からの一時借入れが発生しないように努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	企画財政部		課名	財政課		係名	財政係		
18	予算科目	款 諸支出金		項	基金費		目	都市施設整備基金		大事業	積立金		
	事業名	積立金											
	事業概要	都市施設整備事業の資金に充当し、又は事業に供する土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、福生市都市施設整備基金を設置し、積立てを行います。											
	支出済額 (円)	積立金		911,391,078		主な 特定財源 (円)	都市施設整備基金積立金利息		1,391,078				
							その他の特定財源						
							合計		1,391,078				
							予算現額(千円)		911,475				
		総合計画の体系											
						施策の大綱	5_つなぐ						
						施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ						
				その他の事業費				基本事業	40_健全な財政運営				
				合計		911,391,078							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A) - (B) = (C)	0	0	0
金融収支差額(D)	1,071	1,391	320
通常収支差額(C) + (D) = (E)	1,071	1,391	320

(3) 視点別指標

指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

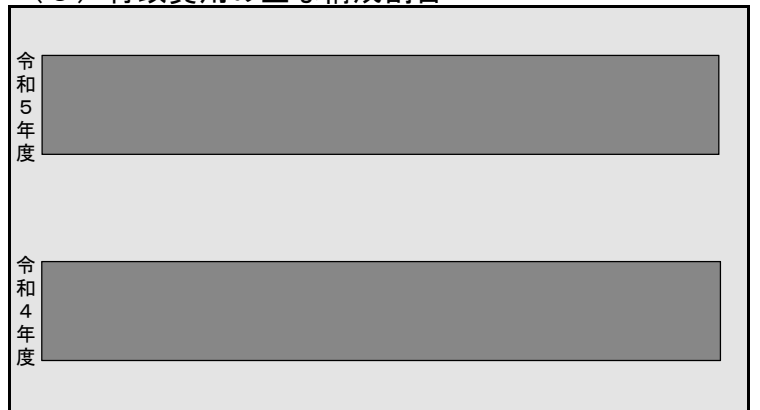
令和5年度は、福生病院企業団建設費負担金及び中央図書館改良事業の財源として3億8千万円の基金取崩しを行いました。前年度繰越金を活用し9億1,139万1,078円を積み立てた結果、令和5年度末残高は45億2,272万8,243円となりました。今後予定される大規模建設事業や、公共施設の老朽化対策・集約化などの財源として、一定程度の残高が必要です。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	令和4年度	令和5年度
	目標値	
	実績値	

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	企画財政部		課名	財政課		係名	財政係		
19	予算科目	款 諸支出金		項	基金費		目	財政調整基金費		大事業	積立金		
	事業名	積立金											
	事業概要	各年度間の財源の調整を図り、財政の効率的執行と健全な運営に資するため、福生市財政調整基金を設置し、積立てを行います。											
	支出済額 (円)	積立金		313,547,942		主な 特定財源 (円)	財政調整基金積立金利子		42,942				
							その他の特定財源						
							合計		42,942				
							予算現額(千円)		313,549				
		総合計画の体系											
						施策の大綱	5_つなぐ						
						施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ						
						基本事業	40_健全な財政運営						
		その他の事業費											
		合計		313,547,942									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A) - (B) = (C)	0	0	0
金融収支差額(D)	43	43	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	43	43	0

(3) 視点別指標

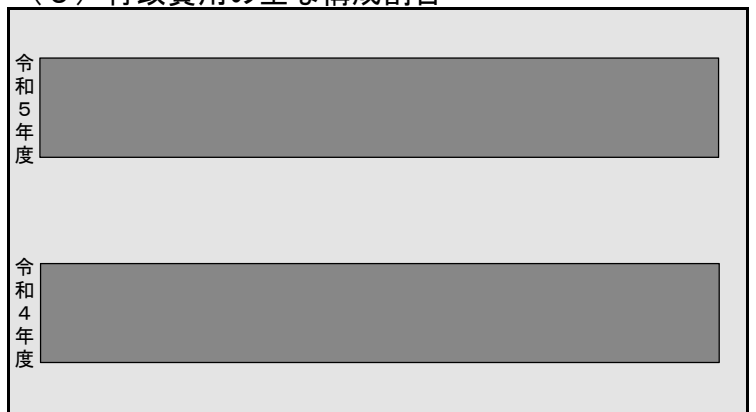
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

令和5年度は、5億3千万円の基金取崩しを行いました。前年度繰越金を活用し3億1,354万7,942円を積み立てた結果、令和5年度末残高は29億796万3,098円となりました。大規模災害等による財源不足に備えるため、標準財政規模の2割程度の残高が必要と考えますが、近年の経済情勢を鑑み、それ以上の残高となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 企画財政部		課名 財政課		係名 財政係			
20	予算科目	款 諸支出金	項 基金費	目 森林環境譲与税基金費	大事業		積立金				
	事業名	積立金									
	事業概要	間伐、人材育成、担い手の確保、木材利用の促進、普及啓発等の森林整備及びその促進に要する資金に森林環境譲与税を充当するため、福生市森林環境譲与税基金を設置し、積立てを行います。									
	支出済額 (円)	積立金		6,190,245		主な 特定財源 (円)	森林環境譲与税基金積立金利子		245		
							その他の特定財源				
							合計		245		
							予算現額(千円)		6,316		
							総合計画の体系				
							施策の大綱	5_つなぐ			
							施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ			
その他の事業費					基本事業	40_健全な財政運営					
合計		6,190,245									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A) - (B) = (C)	0	0	0
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	0	0	0

(3) 視点別指標

指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	令和4年度	令和5年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

森林環境譲与税は、森林整備及びその促進に関する費用に充当することを目的に、令和元年度より交付されています。令和5年度は交付額の全額を基金に積み立て、令和5年度末残高は、1,916万1,494円となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画財政部		課名		財政課		係名		財政係			
21	予算科目	款 予備費		項 予備費		目 予備費		大事業		予備費							
	事業名	予備費															
	事業概要	予算編成当時予期しなかった予算外の支出が生じた場合、または歳出予算計上額が不足した場合に、予備費から充当します。															
	支出済額 (円)							主な 特定財源 (円)									
										その他の特定財源							
										合計						0	
										予算現額(千円)						29,281	
										総合計画の体系							
										施策の大綱		5_つなぐ					
										施策		17_持続可能な財政を未来につなぐ					
										基本事業		40_健全な財政運営					
				その他の事業費													
		合計												0			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A) - (B) = (C)	0	0	0
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	0	0	0

(3) 視点別指標

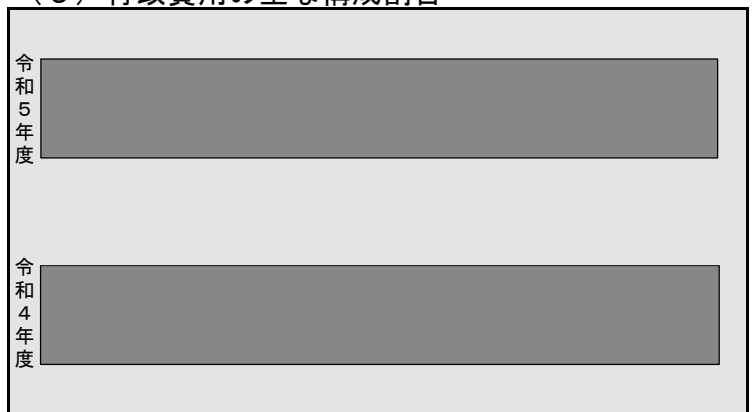
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	令和4年度	令和5年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

令和5年度の予備費充用額は、5,144万7千円でした。生活保護事業をはじめ、福生地域体育館バスケットゴール改修工事や第二小学校講堂空調機器故障による空調機器借上料のほか、キャッシュレス決済ポイント還元事業など、予算外の支出又は予算超過の支出に対して充用しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 企画財政部		課名 秘書広報課		係名 秘書係		
22	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 秘書広報費	大事業		秘書交際費			
	事業名	秘書交際事務								
	事業概要	市長・副市長の対外公務をはじめ、内部会議などのスケジュールを調整、管理し、公務を円滑に進められるよう所管部署や関係者からの情報収集を行い、準備・調整を行います。								
	支出済額(円)	市長車等運転業務委託料	5,073,640		主な特定財源(円)					
		都市長会負担金	1,600,000							
		交際費	908,198							
		消耗品費(1)	526,958			その他の特定財源				
		職員旅費(2)	378,596			合計		0		
		全国市長会負担金	357,000			予算現額(千円)		9,804		
		有料道路使用料	79,250		総合計画の体系					
		自動車借上料	75,710							
		手数料(3)	43,579		施策の大綱		5.つなぐ			
		全国市長会関東支部負担金	40,000		施策		18.持続可能な行政組織を未来につなぐ			
		広告料(2)	22,000		基本事業		41.適切な執行体制の推進			
その他の事業費		87,487								
合計	9,192,418									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	12,346	12,277	△ 69
物件費	6,423	7,152	729
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,034	2,040	6
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	960	1,403	443
その他	0	0	0
小計(B)	21,763	22,872	1,109
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 21,763	△ 22,872	△ 1,109
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 21,763	△ 22,872	△ 1,109

(3) 視点別指標

指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	388円	406円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

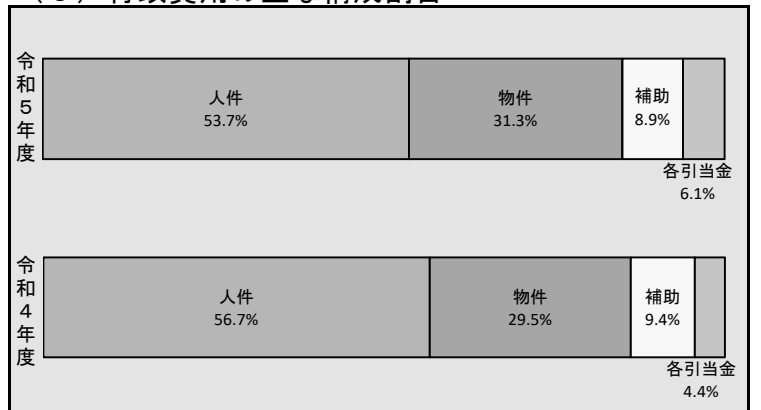
本事業の主たる行政費用は、秘書交際事務を行うための人件費と公務で使用する市長車等運転業務委託料などの物件費です。令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となっていた会議やイベント等が本格的に再開したことに伴い、交際費や職員旅費等の物件費が増加しました。また、「6 市市長が語る地域自治体連携シンポジウム」を福生市で開催しました。今後も、市長が公務を円滑に進められるように関係部署等と調整を行ってまいります。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	12,346	12,277
その他の人件費	0	0
合計	12,346	12,277

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	企画財政部		課名	秘書広報課		係名	秘書係			
23	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	秘書広報費		大事業	秘書交際費		
	事業名	車両管理事務												
	事業概要	市長・副市長が対外公務等の際に使用する車両の適切な維持管理を行います。												
	支出済額 (円)	燃料費(4)			185,695	主な 特定財源 (円)								
		手数料(3)			64,247									
		保険料(4)			46,120									
		自動車重量税			25,000				その他の特定財源					
		消耗品費(1)			20,306				合計				0	
												予算現額(千円)		387
		総合計画の体系												
												施策の大綱		5_つなぐ
												施策		18_持続可能な行政組織を未来につなぐ
												基本事業		41_適切な執行体制の推進
	その他の事業費													
合計										341,368				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,872	1,842	△ 30
物件費	355	270	△ 85
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	28	71	43
投資的経費	0	0	0
減価償却費	790	0	△ 790
各引当金繰入金	419	210	△ 209
その他	0	0	0
小計(B)	3,464	2,393	△ 1,071
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 3,464	△ 2,393	1,071
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 3,464	△ 2,393	1,071

(3) 視点別指標

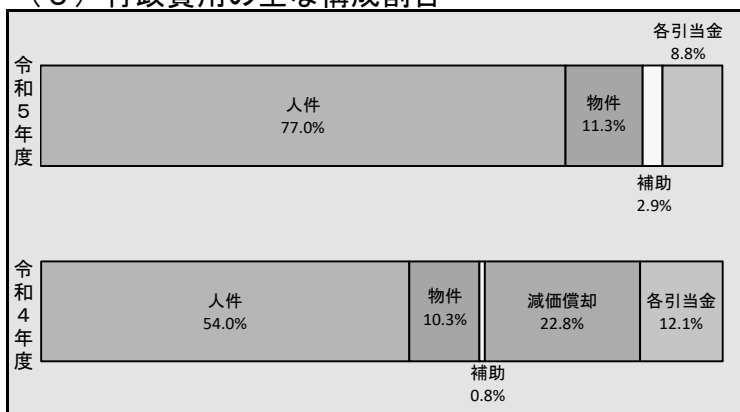
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	62円	42円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	1,872	1,842
その他の人件費	0	0
合計	1,872	1,842

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和4年度	令和5年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市長車の車両管理事務を行うための人件費です。今後も適切な維持管理を行っていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	秘書広報課	係名	広報広聴係	
24	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	秘書広報費	大事業	広報広聴費	
	事業名	広報事務								
	事業概要	市のさまざまな情報を市民に提供し、市政への理解と協力を得るために、「広報ふっさ」の発行や動画の配信、またふっさ情報メールやスマートフォンアプリによる情報発信を行います。								
	支出済額(円)	広報配布委託料	10,934,445		主な特定財源(円)	地域生活支援事業補助金	610,000			
		印刷製本費(2)	7,649,400			地域生活支援事業補助金	305,000			
		声の広報作成委託料	1,882,465			動画広告料	36,097			
		○ 広報多言語翻訳システム使用料	660,000			その他の特定財源	30,992			
		携帯電話情報提供サービス委託料	581,660			合計	982,089			
		広報編集用機器据付調整等委託料	561,000			予算現額(千円)			24,912	
		スマートフォンアプリシステム使用料	528,000			総合計画の体系				
		広報編集用機器借上料	407,208							
		消耗品費(1)	368,930			施策の大綱	5_つなぐ			
		プレスリリース配信サービス使用料	191,620			施策	15_人と地域をつなぐ			
		備品購入費	171,864			基本事業	36_市民との情報共有の推進			
その他の事業費		250,568								
合計	24,187,160									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	660	621	△ 39
都支出金	324	305	△ 19
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	56	56
小計(A)	984	982	△ 2
人件費	21,563	20,870	△ 693
物件費	22,816	24,163	1,347
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	24	24	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	10,129	2,385	△ 7,744
その他	0	0	0
小計(B)	54,532	47,442	△ 7,090
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 53,548	△ 46,460	7,088
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 53,548	△ 46,460	7,088

(3) 視点別指標

指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	973円	842円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

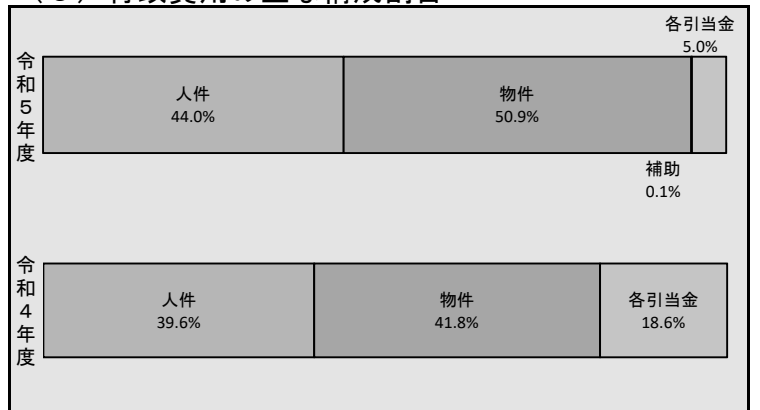
本業務の主たる行政費用は、広報事務を行うための人件費及び物件費です。令和5年度は物価高騰による印刷製本費の増や、広報多言語翻訳システムの本格実施に伴う皆増等により、物件費が1,347千円増加しました。福生市公式YouTubeチャンネル「福生市メディアラボ」等を活用し、今後も市民への適切な情報発信に努めていきます。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	21,563	20,870
その他の人件費	0	0
合計	21,563	20,870

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	スマートフォンアプリダウンロード数	
	令和4年度	令和5年度
目標値	1,200件	1,080件
実績値	2,062件	2,835件

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	企画財政部	課名	秘書広報課	係名	広報広聴係	
25	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	秘書広報費	大事業	広報広聴費
	事業名	広聴事務							
	事業概要	市民の行政への意見や意向を把握し、まちづくりに反映するため、「市長への手紙」、ホームページ上に「市へのご意見箱」を設け、受け付けています。							
	支出済額 (円)	事務補助会計年度任用職員報酬			1,691,280	主な 特定財源 (円)			
		事務補助会計年度任用職員期末手当			335,280				
		職員旅費(2)			4,908				
		通信運搬費(1)			4,850		その他の特定財源		
							合計		0
						予算現額(千円)			2,074
						総合計画の体系			
						施策の大綱	5_つなぐ		
						施策	15_人と地域をつなぐ		
				その他の事業費		基本事業	36_市民との情報共有の推進		
			合計				2,036,318		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	8,594	8,671	77
物件費	29	10	△ 19
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	636	987	351
その他	0	0	0
小計(B)	9,259	9,668	409
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 9,259	△ 9,668	△ 409
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 9,259	△ 9,668	△ 409

(3) 視点別指標

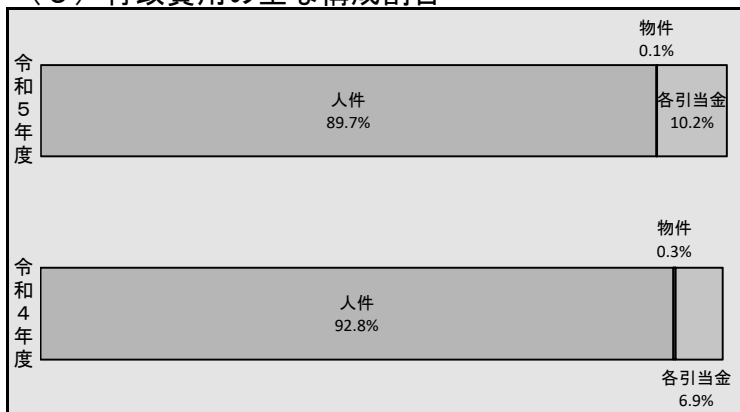
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	165円	171円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	6,775	6,752
その他の人件費	1,819	1,919
合計	8,594	8,671

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	市長への手紙、市へのご意見箱件数	
	令和4年度	令和5年度
目標値	260件	360件
実績値	314件	326件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、広聴事務を行うための人件費です。令和5年度は、令和4年度と比較して「市長への手紙」と「お問合せ・ご意見」の投書数が増えています。市民の様々な声を集約し、市民の提案等を今後の施策の参考としました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 企画財政部		課名 秘書広報課		係名 広報広聴係		
26	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 秘書広報費	大事業		広報広聴費			
	事業名	ホームページ管理事務								
	事業概要	ホームページの管理及び運用を行います。								
	支出済額 (円)	システム使用料		1,783,320		主な 特定財源 (円)	ホームページ広告料		1,192,000	
		システム保守委託料		957,000						
		やさしい日本語翻訳システム使用料		258,500						
							その他の特定財源			
						合計		1,192,000		
						予算現額(千円)		3,000		
						総合計画の体系				
				施策の大綱	5_つなぐ					
				施策	15_人と地域をつなぐ					
		その他の事業費		基本事業	36_市民との情報共有の推進					
		合計		2,998,820						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1,364	1,192	△ 172
小計(A)	1,364	1,192	△ 172
人件費	6,775	6,752	△ 23
物件費	3,554	2,999	△ 555
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	528	772	244
その他	0	0	0
小計(B)	10,857	10,523	△ 334
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 9,493	△ 9,331	162
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 9,493	△ 9,331	162

(3) 視点別指標

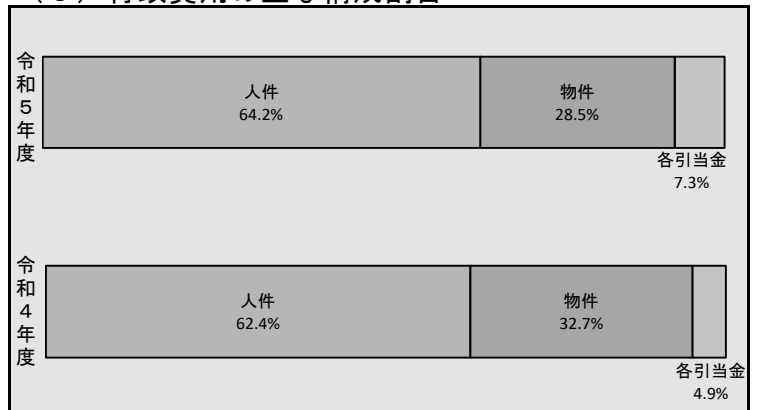
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	194円	187円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	6,775	6,752
その他の人件費	0	0
合計	6,775	6,752

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	ホームページアクセス件数	
	令和4年度	令和5年度
目標値	3,183,000件	3,774,000件
実績値	3,417,390件	3,062,886件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福生市公式ホームページを管理するための人件費及び物件費です。引き続き、誰もが利用しやすいホームページとなるよう工夫して管理・運用に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		企画財政部		課名		秘書広報課		係名		広報広聴係		
27	予算科目	款 総務費		項 総務管理費		目 秘書広報費		大 事業		広報広聴費						
	事業名	市民相談事業														
	事業概要	市民相談業務のほか、他の部署への相談案内などを行います。														
	支出済額 (円)	法律相談弁護士謝礼		1,466,640		主な 特定財源 (円)	人権啓発活動活性化事業費委託金		10,296							
		人権擁護委員謝礼		256,500												
		税務相談税理士謝礼		132,000												
		行政相談委員謝礼		123,500			その他の特定財源									
		大多摩人権擁護委員協議会負担金		122,700			合計		10,296							
		消耗品費(1)		42,225		予算現額(千円)		2,177								
		東京行政相談委員協議会第13支部負担金		20,000												
		総合計画の体系														
						施策の大綱		5_つなぐ								
						施策		15_人と地域をつなぐ								
			その他の事業費		基本事業		36_市民との情報共有の推進									
		合計		2,163,565												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	8	10	2
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計(A)	8	10	2	
行政費用	人件費	6,819	6,752	△ 67
	物件費	46	42	△ 4
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,173	2,121	△ 52
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	863	772	△ 91
	その他	0	0	0
	小計(B)	9,901	9,687	△ 214
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 9,893	△ 9,677	216	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 9,893	△ 9,677	216	

(3) 視点別指標

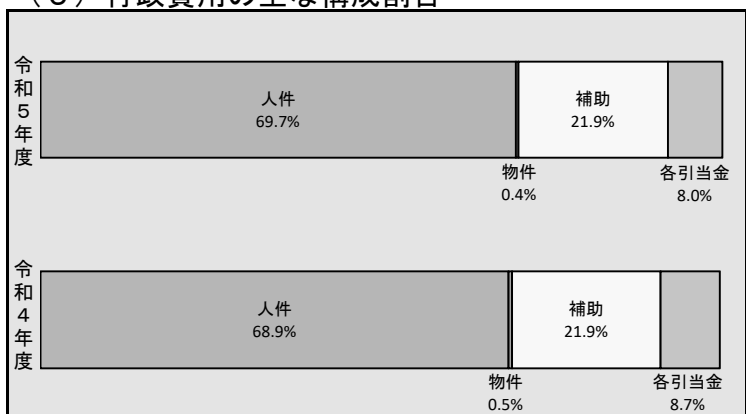
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	177円	172円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	6,819	6,752
その他の人件費	0	0
合計	6,819	6,752

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	法律相談件数	
	令和4年度	令和5年度
目標値	260件	260件
実績値	227件	219件

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市民相談事業を行うための人件費と弁護士や人権擁護委員等に謝礼として支払う補助費等です。また、人権啓発活動では、法務省の事業である「人権の花運動」や「こどもからの人権メッセージ発表会」等に取り組みました。今後も市民の皆さんの相談窓口の充実や人権啓発活動に努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	企画財政部	課名	情報政策課	係名	情報政策係		
28	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	情報政策費	大事業	情報システム事務費		
	事業名	情報システム事務									
	事業概要	職員等のパソコン操作等の技術的支援を行い、情報システムに対する知識の向上を図ります。また、情報セキュリティ研修を行い、セキュリティ意識の向上に努めます。									
	支出済額 (円)	電算業務支援委託料			8,846,710	主な 特定財源 (円)					
		電算機借上料			636,240						
		情報セキュリティ研修等講師謝礼			250,000						
		職員旅費(2)			24,903		その他の特定財源				
		有料道路使用料			11,360		合計			0	
								予算現額(千円)		9,829	
		総合計画の体系									
								施策の大綱	5_つなぐ		
								施策	16_市民に信頼される行政運営を進める		
その他の事業費						基本事業	39_利用しやすい窓口サービスの充実				
合計				9,769,213							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	2,114	2,186	72
物件費	9,788	9,519	△ 269
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	225	250	25
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	165	329	164
その他	0	0	0
小計(B)	12,292	12,284	△ 8
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 12,292	△ 12,284	8
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 12,292	△ 12,284	8

(3) 視点別指標

指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	219円	218円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

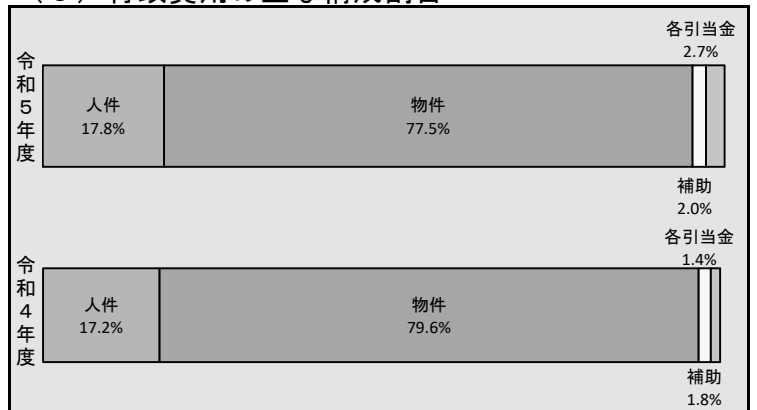
本事業の主たる行政費用は、人件費と各課の電算事務を円滑に行えるよう支援するための物件費です。令和5年度は、本庁舎電算室等の入退室管理システム機器の再リースに伴い、物件費が269千円減少しました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	2,114	2,186
その他の人件費	0	0
合計	2,114	2,186

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	企画財政部		課名	情報政策課		係名	情報政策係		
29	予算科目	款 総務費		項	総務管理費		目	情報政策費		大	事業 情報化推進費		
	事業名	電子自治体事業											
	事業概要	インターネットを通じて、各種申請手続を行うことができる電子申請サービス等の運営及び行政専用ネットワークである総合行政ネットワーク(LGWAN)の接続に必要な機器の運用保守を行います。											
	支出済額 (円)	中間サーバ・プラットフォームの利用に係る交付金				3,101,000		主な 特定財源 (円)					
		東京電子自治体共同運営サービス提供委託料				1,178,089							
		通信運搬費(1)				1,054,680							
		東京電子自治体共同運営協議会負担金				636,000			その他の特定財源				
		総合行政ネットワーク機器借上料				452,640			合計				0
		プログラム使用料				297,000		予算現額(千円)					9,007
		総合行政ネットワーク保守委託料				237,600		総合計画の体系					
		地方公共団体情報システム機構負担金				90,000		施策の大綱					5_つなぐ
								施策					15_人と地域をつなぐ
								基本事業					36_市民との情報共有の推進
		その他の事業費											
	合計			7,047,009									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1,066	0	△ 1,066
小計(A)	1,066	0	△ 1,066
行政費用			
人件費	2,960	3,061	101
物件費	4,093	3,220	△ 873
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3,771	3,827	56
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	231	461	230
その他	0	0	0
小計(B)	11,055	10,569	△ 486
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 9,989	△ 10,569	△ 580
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 9,989	△ 10,569	△ 580

(3) 視点別指標

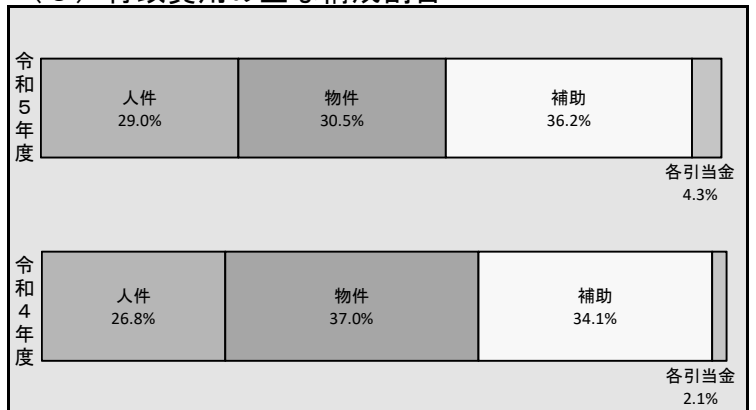
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	197円	187円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	2,960	3,061
その他の人件費	0	0
合計	2,960	3,061

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和4年度	令和5年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と電子申請サービス等の運営及び総合行政ネットワーク(LGWAN)の接続に係る物件費及び補助費等です。令和5年度は、共同運営電子申請システム利用団体に対し、SaaS型クラウドサービス(ノーコードツール)を東京都にて調達し、そのライセンスを各利用団体に配布したこと等に伴い、物件費が873千円減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 企画財政部		課名 情報政策課		係名 情報政策係		
30	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 情報政策費	大事業		情報化推進費			
	事業名	地域情報化推進事業								
	事業概要	インターネット等のICTを活用した地域活性化のためのインフラ整備を行います。								
	支出済額 (円)	通信運搬費(1)		3,708,936		主な 特定財源 (円)				
		プログラム使用料		2,244,000						
									その他の特定財源	
									合計	
									0	
								予算現額(千円)		5,968
								総合計画の体系		
				施策の大綱		5_つなぐ				
				施策		19_地域づくり活動をつなぐ				
		その他の事業費		基本事業		45_地域づくり活動の促進				
		合計		5,952,936						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	959	0	△ 959
小計(A)	959	0	△ 959
行政費用			
人件費	7,935	7,871	△ 64
物件費	5,859	5,953	94
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	5,069	1,186	△ 3,883
その他	0	0	0
小計(B)	18,863	15,010	△ 3,853
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 17,904	△ 15,010	2,894
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 17,904	△ 15,010	2,894

(3) 視点別指標

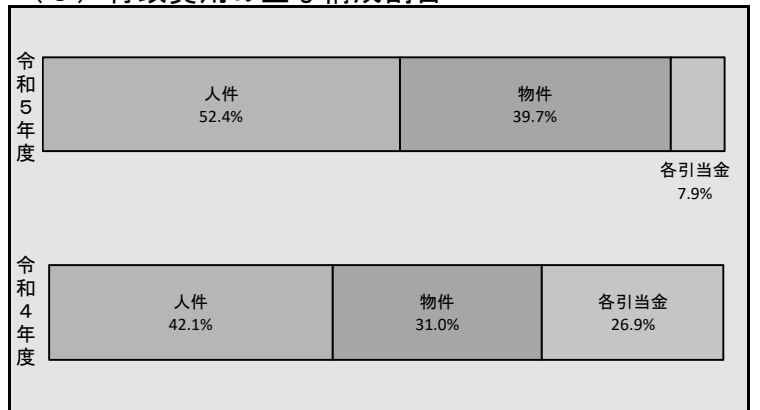
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	337円	266円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	7,935	7,871
その他の人件費	0	0
合計	7,935	7,871

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和4年度	令和5年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と多言語AIチャットボット及び公共施設19施設に設置してある無料Wi-Fiに関する物件費です。令和5年度は、大きな変化はありません。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	情報政策課	係名	情報政策係	
31	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	情報政策費	大事業	システム管理費	
	事業名	基幹系システム管理事務								
	事業概要	行政の基盤となる住民情報を安全に管理・運用するとともに、効率的かつ合理的な行政運営を実現するため、住民情報システムに関連する電算機器等の借上げ、機器の据付及び管理運営等を行います。								
	支出済額 (円)	電算機借上料		47,620,980	主な 特定財源 (円)	多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理 効率化推進事業助成金		10,384,000		
		プログラム使用料		38,719,560						
		○電算機導入委託料		10,384,000						
		電算機保守委託料		2,265,120			その他の特定財源			
		消耗品費(1)		1,461,845			合計		10,384,000	
		住民情報システム改良委託料		137,500	予算現額(千円)				100,620	
		有料道路使用料		10,580	総合計画の体系					
					施策の大綱	5_つなぐ				
					施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ				
			その他の事業費		基本事業	41_適切な執行体制の推進				
	合計		100,599,585							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	8,041	0	△ 8,041
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	7,975	10,384	2,409
小計(A)	16,016	10,384	△ 5,632
行政費用			
人件費	10,572	8,581	△ 1,991
物件費	225,881	100,600	△ 125,281
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	825	705	△ 120
その他	0	0	0
小計(B)	237,278	109,886	△ 127,392
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 221,262	△ 99,502	121,760
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 221,262	△ 99,502	121,760

(3) 視点別指標

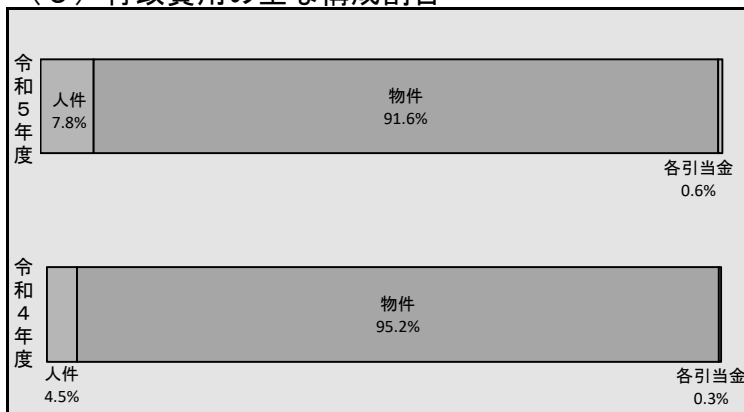
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	4,233円	1,949円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	10,572	8,581
その他の人件費	0	0
合計	10,572	8,581

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と住民情報システムに関連する機器等に係る物件費です。令和4年度に住民情報システムで使用する機器等の更新が完了し、更新費用等が減じたことから、令和5年度は、物件費が125,281千円減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	情報政策課	係名	情報政策係		
32	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	情報政策費	大事業	システム管理費		
	事業名	情報系システム管理事務									
	事業概要	市役所の業務に使用するパソコンやシステム及びネットワークの管理、運用、保守を行います。									
	支出済額 (円)	○	プログラム使用料	69,291,416	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	15,554,000				
			電算機借上料	36,143,618		多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理 効率化推進事業助成金	5,860,549				
			電算機更新委託料	20,339,000		その他の特定財源					
			消耗品費(1)	4,994,927		合計		21,414,549			
			通信運搬費(1)	2,319,713		予算現額(千円)		137,629			
		○	備品購入費	1,810,600	総合計画の体系						
			セキュリティ診断委託料	1,401,070	施策の大綱	5_つなぐ					
			電算機保守委託料	237,600	施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ					
			電算機等廃棄処理委託料	185,900	基本事業	41_適切な執行体制の推進					
		手数料(3)	33,000								
その他の事業費											
合計		136,756,844									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	13,959	13,959
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	5,861	5,861
小計(A)	0	19,820	19,820
行政費用			
人件費	10,149	10,495	346
物件費	111,107	135,162	24,055
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5,304	0	△ 5,304
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	792	1,582	790
その他	0	0	0
小計(B)	127,352	147,239	19,887
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 127,352	△ 127,419	△ 67
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 127,352	△ 127,419	△ 67

(3) 視点別指標

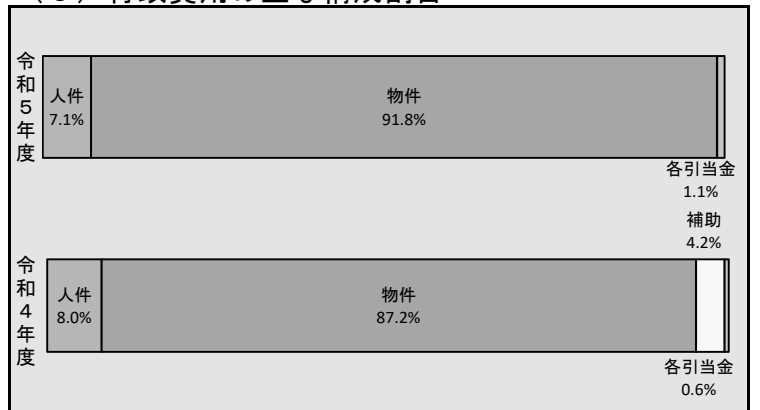
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	2,272円	2,612円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	10,149	10,495
その他の人件費	0	0
合計	10,149	10,495

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と市役所の業務に使用するパソコンやネットワーク等に係る物件費です。令和5年度は、RPA及び音声認識AIテキスト化システム等を導入し、業務の効率化を図った結果、物件費が24,055千円増加しました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	企画財政部	課名	情報政策課	係名	情報政策係		
33	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	情報政策費	大事業	システム管理費		
	事業名	地方公共団体情報システム標準化事務									
	事業概要	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律(令和3年法律第40号)に基づく、地方公共団体情報システム標準化基本方針を基に対象業務のガバメントクラウドへの移行を行います。									
	支出済額(円)		システム改良委託料	4,345,000	主な 特定財源 (円)	デジタル基盤改革支援補助金	4,895,000				
			生活保護システム標準化移行支援委託料	550,000							
							その他の特定財源				
							合計	4,895,000			
							予算現額(千円)		4,895		
						総合計画の体系					
						施策の大綱	5_つなぐ				
						施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ				
				その他の事業費		基本事業	41_適切な執行体制の推進				
			合計	4,895,000							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等		0	
国庫支出金		4,895	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		4,895	
人件費		2,351	
物件費		4,895	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		2,781	
その他		0	
小計(B)		10,027	
行政収支差額(A) - (B) = (C)		△ 5,132	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)		△ 5,132	

(3) 視点別指標

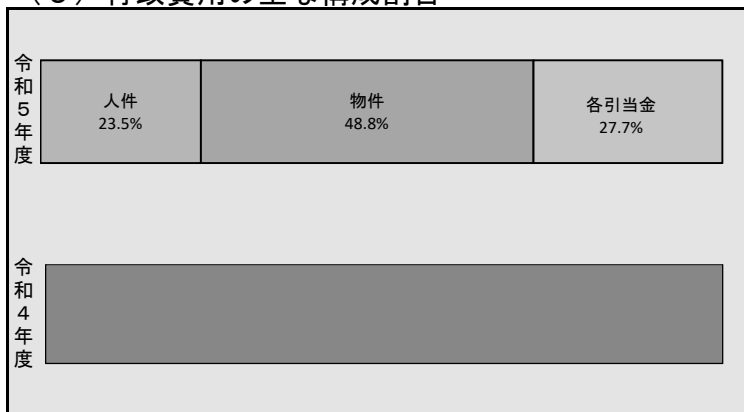
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト		178円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費		2,351
その他の人件費		0
合計		2,351

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費とシステム地方公共団体システム標準化に係る物件費です。令和5年度は、地方公共団体情報システム標準化基本方針に伴い、標準準拠システムへの移行に向け、新たな文字情報基盤への対応及び生活保護業務の現行システムと標準準拠システムとのFit & Gapを実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	企画財政部		課名	情報政策課		係名	情報政策係		
34	予算科目	款 総務費		項 総務管理費		目 情報政策費		大事業	事務機械管理費				
	事業名	事務機械管理事務											
	事業概要	全課を対象とした事務機械(自動印刷機、複写機、裁断機等)及び消耗品(コピー用紙等)を管理します。											
	支出済額(円)	複写機借上料		3,579,681		主な 特定財源 (円)							
		消耗品費(1)		3,101,043									
		自動印刷機借上料		617,760					その他の特定財源				
									合計		0		
								予算現額(千円)		8,945			
								総合計画の体系					
								施策の大綱	5.つなぐ				
								施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ				
								基本事業	41_適切な執行体制の推進				
		その他の事業費											
		合計		7,298,484									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	4,652	4,810	158
物件費	7,176	7,298	122
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	363	725	362
その他	0	0	0
小計(B)	12,191	12,833	642
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,191	△ 12,833	△ 642
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,191	△ 12,833	△ 642

(3) 視点別指標

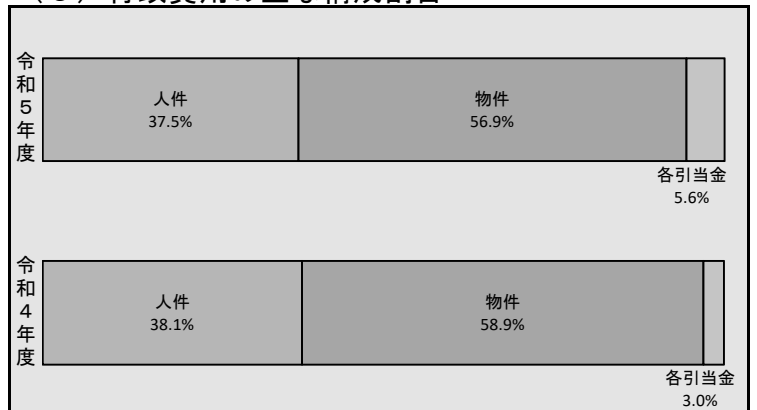
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	217円	228円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	4,652	4,810
その他の人件費	0	0
合計	4,652	4,810

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和4年度	令和5年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と市役所で使用しているコピー機、印刷機等に係る物件費です。令和5年度は、大きな変化はありません。

総務部

ア 運営方針

- 公用文書の管理については、ファイリングシステム、文書管理システム、文書審査などにより適正に行うとともに、条例その他の例規の整備及び運用についても適正に行います。
- 市政情報については、条例や関係法令に基づき情報公開及び個人情報保護を適正に行います。
- 災害対策については、自主防災組織や各関係機関と連携し、災害に強いまちづくりを目指します。また、消防団活動を支援し福生消防署と連携を図りながら防災力の強化に努めます。
- 防犯対策については、福生警察署、防犯協会や各関係機関との連携により、防犯意識の啓発に努めます。
- 市職員の給与制度、給与改定については、東京都の給与制度等を基本に改定等を行っていきませんが、他団体との給与水準の比較もしながら適正化に努めます。
- 市職員の人事管理については、目標管理制度により、個々の職員が組織目標を意識し行動することを目指し、職員の自己啓発、レベルアップを図ります。また、職場内研修としてのOJT研修、職場外での研修や職員自らが主体的に取り組む自己啓発の支援を進め、職員の人材育成に努めます。
- 市の発注に係る入札・契約については、透明性の確保及び公正な競争を図ります。

イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	災害対策事業	令和4年度に東京都が見直しを行った「首都直下地震等による東京の被害想定」や、「東京都地域防災計画震災編（令和5年修正）」と整合を図りつつ、市のこれまでの災害から得られた教訓を踏まえ、「福生市地域防災計画」の修正を行いました。
★	車両管理事務	令和5年5月に天然ガス燃料容器の使用期限が到来し、近年の利用状況も鑑みた結果、市が保有していた起震車を廃止しました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和5年度
15	1	1 総務使用料	庁舎駐車場使用料	715,050
			自動販売機等設置使用料	9,381,262
			扶桑会館事務所使用料	1,779,332
16	2	5 消防費国庫補助金	消防団設備整備費補助金	1,993,000
	3	1 総務費委託金	自衛官募集事務費委託金	12,000
17	3	1 総務費委託金	建設工事統計調査費委託金	39,270
			経済センサス調査区管理事務費委託金	9,154
			住宅・土地統計調査費委託金	4,697,650
			農林業センサス調査区設定費委託金	1,000
18	1	1 財産貸付収入	土地建物貸付収入	11,973,572
	2	2 土地売払収入	土地売払収入	1,544,520
19	1	1 まちづくり寄附金	子育て支援寄附金	1,273,500
			福祉・保健・医療寄附金	350,000
			教育寄附金	926,095
			産業・地域振興・環境保全寄附金	72,000
			その他まちづくり寄附金	396,326
22	3	1 雑入	自動車事故等損害保険金	1,300,876
			市勢統計等頒布代	1,480
			生命保険等事務手数料等	887,756
			複写機等利用料	101,720
			雇用保険料	2,998,602
			広告付電子表示板放映料等	559,200
			自動販売機等電気使用料	847,642
			市職員組合事務所等使用負担金	248,070
			市政情報公開等資料複写作成料	25,500
			消防団員等福祉共済制度事務費	13,370
			緑地管理負担金	250,000
			公衆電話利用料	3,860
			公衆電話委託手数料	1,320
			電力通信端末装置設置手数料	7,200
			車両保険解約返戻金	10,690
			メッセージアプリ用スタンプ売上分配金	1,780
都人材支援事業団等負担金還付金	493			
合計				42,423,290

工 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	令和5年度
2	6	総務事務費	総務事務費	7,735
			争訟費	1,320,000
			表彰費	1,306,208
			平和祈念事業費	379,769
			固定資産評価審査委員会費	57,500
			文書管理費	14,489,216
			情報公開及び個人情報保護制度費	177,900
			行政不服審査制度費	47,500
			検査事務費	8,708
			7 防犯対策費	防犯活動費
	8	人事管理費	人事事務費	42,467,106
			職員研修費	3,815,954
			福利厚生費	86,342,511
			庁舎管理費	100,543,286
	9	一般管理費	もくせい会館管理費	8,748,258
			交通事故等賠償金	473,000
			市有財産管理費	6,019,958
			契約事務費	9,630,575
			車両管理費	2,827,734
			統計事務費	5,979
	5	1 統計調査費	統計調査費	4,852,137
			常備消防費	710,511,000
8	1	1 防災対策費	消防団運営費	65,336,870
			消防施設費	33,520,185
			災害対策費	38,446,862
			防災食育センター管理費	28,516,655
11	1	6 退職手当特別負担金準備基金費	積立金	5,000,010
		7 庁舎維持管理基金費	積立金	4,158
合計				1,167,168,141

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	増減	勘定科目	令和4年度	令和5年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	0	0	0	1 流動負債	62,445	66,161	3,716
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	35,276	36,782	1,506
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	27,169	29,379	2,210
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	8,871,496	8,710,621	△ 160,875	2 固定負債	634,127	594,149	△ 39,978
土地	4,300,881	4,300,881	0	地方債	260,185	223,402	△ 36,783
建物	3,755,873	3,638,715	△ 117,158	長期借入金	0	0	0
工作物	429,875	400,366	△ 29,509	退職手当引当金	373,942	370,747	△ 3,195
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	160,599	141,387	△ 19,212	負債の部合計	696,572	660,310	△ 36,262
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	8,174,924	8,050,311	△ 124,613
その他	224,268	229,272	5,004	正味財産の部合計	8,174,924	8,050,311	△ 124,613
資産の部合計	8,871,496	8,710,621	△ 160,875	負債及び正味財産の部合計	8,871,496	8,710,621	△ 160,875

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,887	2,464	577
都支出金	244,567	124,375	△ 120,192
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	4,423	4,322	△ 101
その他	16,156	18,200	2,044
小計	267,033	149,361	△ 117,672
2 行政費用			
人件費	471,864	489,985	18,121
物件費	220,882	220,484	△ 398
維持補修費	9,288	5,929	△ 3,359
扶助費	0	0	0
補助費等	744,782	769,439	24,657
投資的経費	0	1,045	1,045
減価償却費	160,943	170,037	9,094
各引当金繰入金	119,429	69,470	△ 49,959
その他	0	0	0
小計	1,727,188	1,726,389	△ 799
行政収支差額	△ 1,460,155	△ 1,577,028	△ 116,873
金融収支差額	△ 1,970	△ 1,635	335
通常収支差額	△ 1,462,125	△ 1,578,663	△ 116,538
特別収支差額	5,499	10,236	4,737
当期収支差額	△ 1,456,626	△ 1,568,427	△ 111,801

③ キャッシュ・フロー計算書

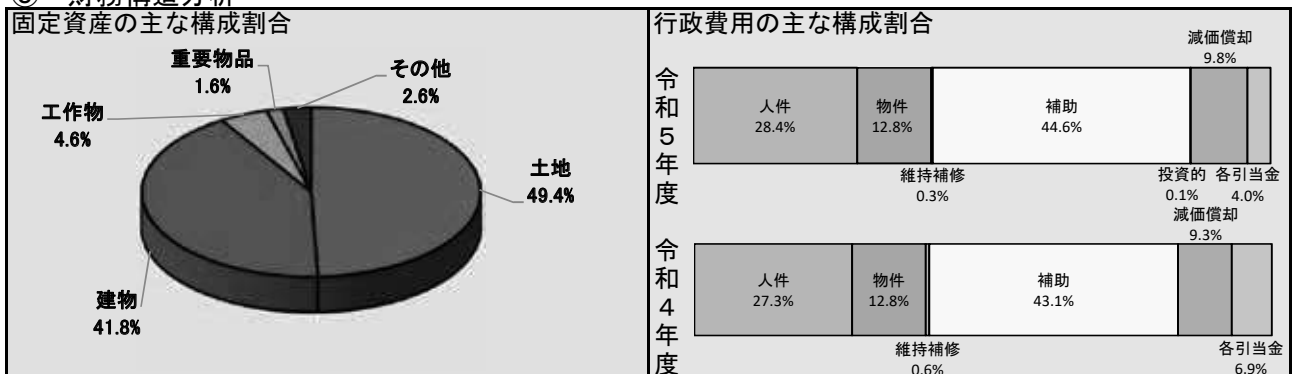
(単位:千円)

勘定科目	令和5年度
行政サービス活動収入	149,365
行政サービス活動支出	1,550,001
行政サービス活動収支差額	△ 1,400,636
社会資本整備等投資活動収入	8,545
社会資本整備等投資活動支出	9,919
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,374
財務活動収入	0
財務活動支出	35,276
財務活動収支差額	△ 35,276
収支差額合計	△ 1,437,286
一般財源調整額	1,437,286

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和5年度	56,375	154,512
令和4年度	56,055	158,264
増減額	320	△ 3,752
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和5年度	56,375	11,713
令和4年度	56,055	12,427
増減額	320	△ 714

⑤ 財務構造分析



カ 組織長の総括

市民サービスの向上に資する行政運営基盤の構築のため、安定的な人的及び物的環境の供給、秩序の維持及び市民の安全安心に係る各事業を着実に推進しました。特に「福生市地域防災計画」については、東京都の「首都直下地震等による東京の被害想定」や「東京都地域防災計画震災編(令和5年修正)」などと整合を図るとともに、市のこれまでの災害から得られた教訓を踏まえ、実効性のあるものへと修正しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		総務課		係名		総務係			
1	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大	事業	係	総務事務費						
	事業名	総務事務															
	事業概要	不当要求行為等に関する事務、自衛官の募集に関する事務、行政境界に関する事務、市の後援名義使用に関する事務、公益通報に関する事務など他の部の主管に属さない事務を行います。															
	支出済額 (円)	職員旅費(2)					4,794		主な 特定財源 (円)	メッセージアプリ用スタンプ売上分配金			1,780				
		消耗品費(1)					2,941			自衛官募集事務費委託金			1,008				
										その他の特定財源							
										合計			2,788				
										予算現額(千円)			9				
	総合計画の体系																
									施策の大綱	5_つなぐ							
								施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ								
								基本事業	41_適切な執行体制の推進								
								その他の事業費									
								合計			7,735						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	1	1
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	3	2	△ 1
小計(A)	3	3	0	
行政費用	人件費	1,111	1,068	△ 43
	物件費	8	8	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	251	95	△ 156
	その他	0	0	0
	小計(B)	1,370	1,171	△ 199
	行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,367	△ 1,168	199
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,367	△ 1,168	199	

(3) 視点別指標

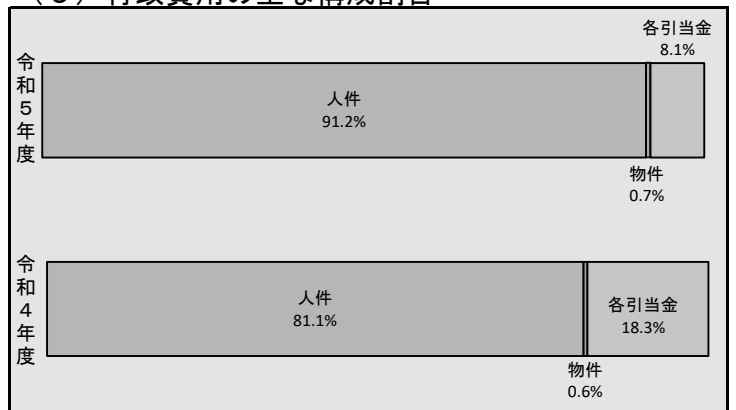
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	24円	21円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	1,111	1,068
その他の人件費	0	0
合計	1,111	1,068

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和4年度	令和5年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、他の部署の主管に属さない事務を行うための人件費です。数年に1度しか発生しない事務もあるため、事務処理手順を確実に継承していきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 総務部		課名 総務課		係名 総務係	
2	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 総務事務費	大 事業	表彰費			
	事業名	表彰事務							
	事業概要	福生市表彰式の開催や国、東京都等の表彰に係る事務を行います。							
	支出済額 (円)	表彰条例に基づく被表彰者記念品		980,551	主な 特定財源 (円)				
		消耗品費(1)		137,454					
		手数料(3)		102,756					
		会場借上料		32,000		その他の特定財源			
		手話通訳者謝礼		24,000		合計		0	
		通信運搬費(1)		19,233	予算現額(千円)			1,324	
		印刷製本費(2)		4,200	総合計画の体系				
職員旅費(2)		3,954							
有料道路使用料		2,060							
その他の事業費				施策の大綱	5_つなぐ				
				施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ				
				基本事業	41_適切な執行体制の推進				
合計		1,306,208							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	4,367	4,271	△ 96
物件費	337	302	△ 35
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	638	1,005	367
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	342	379	37
その他	0	0	0
小計(B)	5,684	5,957	273
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,684	△ 5,957	△ 273
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,684	△ 5,957	△ 273

(3) 視点別指標

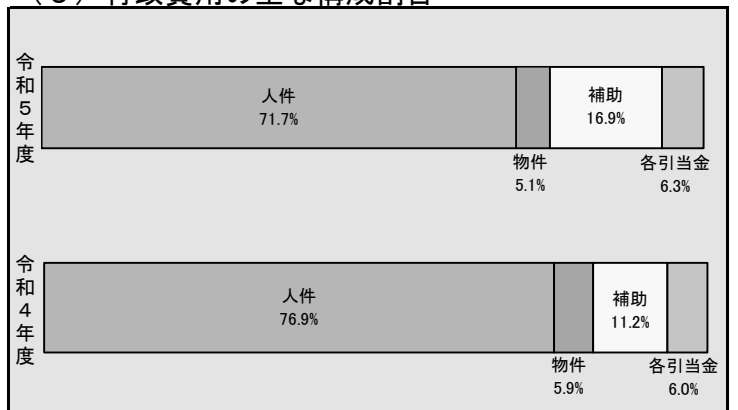
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	101円	106円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	4,367	4,271
その他の人件費	0	0
合計	4,367	4,271

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	式典来場者数	
	令和4年度	令和5年度
目標値	130人	130人
実績値	123人	116人

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、表彰に係る事務を行うための人件費です。令和5年度は、7月1日(土)に市民及び市の関係者等を招待して表彰式を執り行い、福生市表彰条例に基づき市の発展や行政に貢献された方々を表彰しました。引き続き、市政に貢献のあった表彰対象者の適切な把握に努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 総務部		課名 総務課		係名 総務係			
3	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 総務事務費	大 事業	平和祈念事業費					
	事業名	平和祈念事業									
	事業概要	平和祈念事業として平和のつどいを毎年開催し、おおむね5年ごとに平和のつどい記録集を作成します。									
	支出済額 (円)	印刷製本費(2)			188,595	主な 特定財源 (円)	市勢統計等頒布代	1,480			
		主催事業発言者等謝礼			110,000						
		通信運搬費(1)			34,396						
		会場借上料			20,000			その他の特定財源			
		世界連邦宣言自治体全国協議会等負担金			12,000			合計	1,480		
		消耗品費(1)			6,622	予算現額(千円)				403	
		音楽著作権使用料			6,160						
		職員旅費(2)			1,996	総合計画の体系					
						施策の大綱	5_つなぐ				
					施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ					
	その他の事業費			基本事業	41_適切な執行体制の推進						
	合計		379,769								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	1	1
小計(A)	0	1	1	
行政費用	人件費	2,856	2,669	△ 187
	物件費	106	258	152
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	102	122	20
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,821	237	△ 1,584
	その他	0	0	0
	小計(B)	4,885	3,286	△ 1,599
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,885	△ 3,285	1,600	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,885	△ 3,285	1,600	

(3) 視点別指標

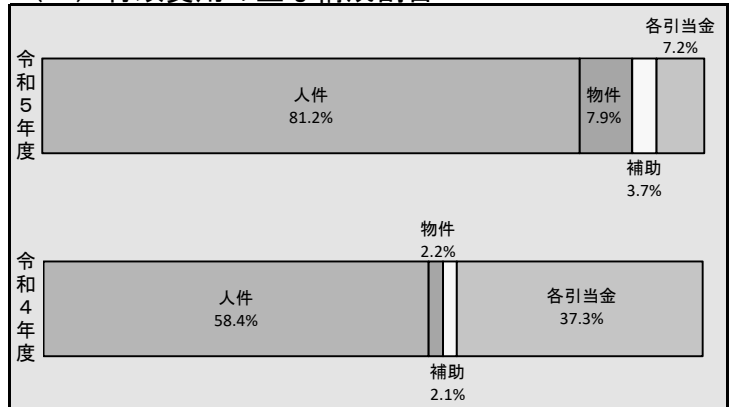
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	87円	58円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	2,856	2,669
その他の人件費	0	0
合計	2,856	2,669

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	平和のつどい来場者数	
	令和4年度	令和5年度
目標値	240人	240人
実績値	93人	116人

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、平和関連事業を行うための人件費です。令和5年度は、おおむね5年ごとに作成している平和のつどい記録集を作成したため、物件費が152千円増加しました。平和のつどい来場者数の実績値は目標値を下回りましたが、インターネットによるライブ配信を行い、多くの方に観ていただけるよう努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	総務部		課名	総務課		係名	総務係			
4	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	総務事務費		大	事業	固定資産評価審査委員会費	
	事業名	固定資産評価審査委員会事務												
	事業概要	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するための固定資産評価審査委員会に関する事務を行います。												
	支出済額 (円)	委員報酬					51,500		主な 特定財源 (円)					
		都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会負担金					6,000							
										その他の特定財源				
										合計		0		
										予算現額(千円)		165		
		総合計画の体系												
										施策の大綱	5_つなぐ			
										施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ			
										基本事業	41_適切な執行体制の推進			
その他の事業費														
合計								57,500						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,184	1,119	△ 65
物件費	8	0	△ 8
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	12	6	△ 6
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	251	95	△ 156
その他	0	0	0
小計(B)	1,455	1,220	△ 235
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,455	△ 1,220	235
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,455	△ 1,220	235

(3) 視点別指標

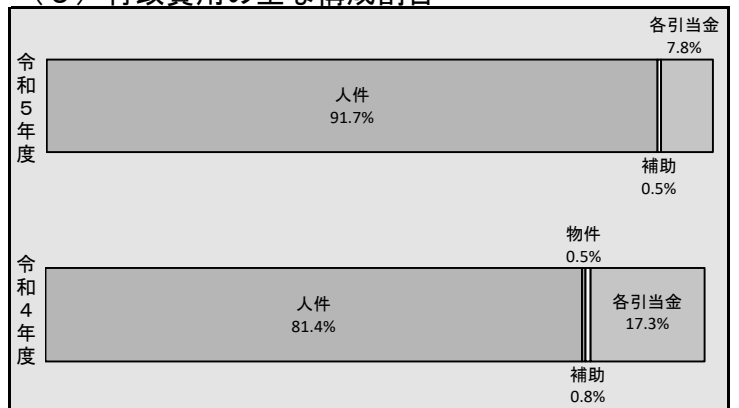
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	26円	22円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	1,111	1,067
その他の人件費	73	52
合計	1,184	1,119

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和4年度	令和5年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、固定資産評価審査委員会の事務を行うための人件費と委員報酬として支出する人件費です。令和5年度は、固定資産課税台帳に登録された価格に対する審査申出はなく、課税状況の報告等を行いました。審査申出に対し、公平かつ適正な審査を行うことができるよう努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		総務課		係名		総務係		
5	予算科目	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	大	事業	統	計	事	務	費		
	事業名	統計事務														
	事業概要	基幹統計調査以外の統計に係る事務を行います。														
	支出済額 (円)	都市統計協議会負担金					5,000									
		消耗品費(1)					979									
		主な特定財源(円)														
		その他の特定財源														
		合計												0		
		予算現額(千円)												10		
	総合計画の体系															
										施策の大綱	5_つなぐ					
										施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ					
その他の事業費										基本事業	41_適切な執行体制の推進					
合計												5,979				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0	
行政費用	人件費	658	867	209
	物件費	38	1	△ 37
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5	5	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	54	293	239
	その他	0	0	0
	小計(B)	755	1,166	411
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 755	△ 1,166	△ 411	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 755	△ 1,166	△ 411	

(3) 視点別指標

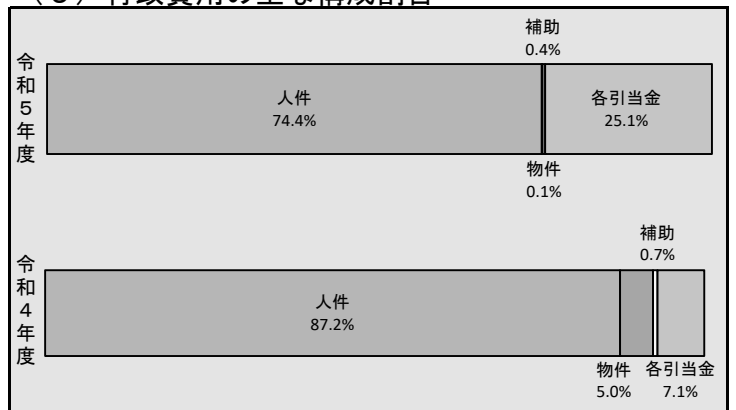
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	13円	21円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	658	867
その他の人件費	0	0
合計	658	867

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和4年度	令和5年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、基幹統計調査以外の統計に係る事務を行うための人件費です。令和5年度は、3年に1度発行する市勢統計の作成年度でなかったため、物件費が37千円減少しました。都内の26市で構成する都市統計協議会において各市の相互連携と協力を図り、引き続き適正な調査を行っていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	総務部		課名	総務課		係名	総務係		
6	予算科目	款	総務費		項	統計調査費		目	統計調査費		大	事業 統計調査費	
	事業名	建設工事統計調査											
	事業概要	建設工事受注動態統計調査及び建設工事施工統計調査からなっている基幹統計調査の一つで、建設工事及び建設業の実態を明らかにすることを目的としています。											
	支出済額 (円)		調査員報酬				33,240		主な 特定財源 (円)	建設工事統計調査費委託金			39,270
			消耗品費(1)				4,730						
			費用弁償(1)				1,300						
										その他の特定財源			
										合計			39,270
									予算現額(千円)				54
				総合計画の体系									
										施策の大綱	5_つなぐ		
										施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ		
			その他の事業費					基本事業	41_適切な執行体制の推進				
	合計				39,270								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	50	39	△ 11
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	50	39	△ 11
行政費用			
人件費	1,218	1,593	375
物件費	18	6	△ 12
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	96	527	431
その他	0	0	0
小計(B)	1,332	2,126	794
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,282	△ 2,087	△ 805
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,282	△ 2,087	△ 805

(3) 視点別指標

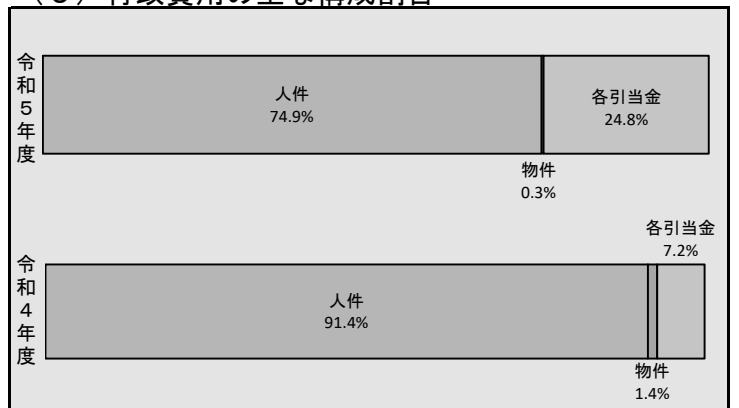
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	24円	38円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	1,186	1,560
その他の人件費	32	33
合計	1,218	1,593

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、基幹統計調査である建設工事統計調査に係る事務を行うための人件費と調査員報酬として支出する人件費です。引き続き適正な調査を行っていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		総務課		係名		総務係			
7	予算科目	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査費	大	事業	統計調査費							
	事業名	経済センサス															
	事業概要	基幹統計調査の一つで、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としています。															
	支出済額 (円)	消耗品費(1)			9,154		主な 特定財源 (円)	経済センサス調査区管理事務費委託金		9,154							
								その他の特定財源									
								合計		9,154							
								予算現額(千円)		12							
		総合計画の体系															
								施策の大綱	5_つなぐ								
								施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ								
								基本事業	41_適切な執行体制の推進								
				その他の事業費													
		合計		9,154													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	8	9	1
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	8	9	1
行政費用			
人件費	658	867	209
物件費	9	9	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	54	293	239
その他	0	0	0
小計(B)	721	1,169	448
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 713	△ 1,160	△ 447
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 713	△ 1,160	△ 447

(3) 視点別指標

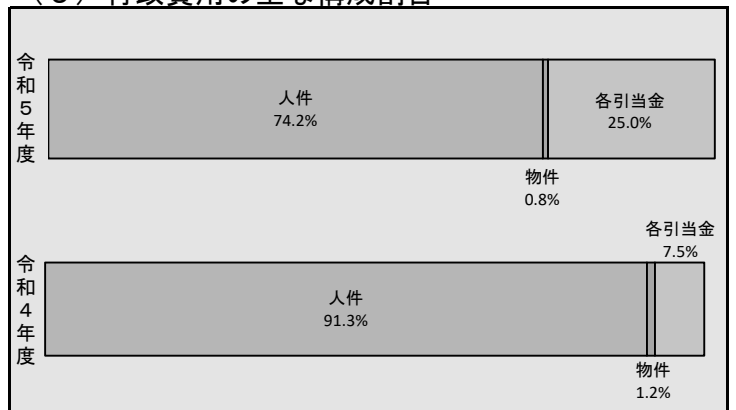
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	13円	21円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	658	867
その他の人件費	0	0
合計	658	867

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、基幹統計調査である経済センサスに係る事務を行うための人件費です。引き続き適正な調査を行っていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	総務部		課名	総務課		係名	総務係			
予算科目	款	総務費		項	統計調査費		目	統計調査費		大事業	統計調査費			
事業名	住宅・土地統計調査													
事業概要	基幹統計調査の一つで、住宅、土地の保有状況及び世帯の居住状況等の実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることを目的としています。なお、住宅・土地統計調査は5年に1度行われ、令和5年度に調査を実施します。													
8	支出済額 (円)	調査員報酬			3,493,970	主な 特定財源 (円)	住宅・土地統計調査費委託金			4,697,650				
		費用弁償(1)			399,020		その他の特定財源							
		事務補助会計年度任用職員報酬			299,280		合計			4,697,650				
		指導員報酬			297,350		予算現額(千円)				5,175			
		通信運搬費(1)			140,874		総合計画の体系							
		複写機借上料			122,616	施策の大綱	5_つなぐ							
		消耗品費(1)			47,543	施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ							
		有料道路使用料			2,060	基本事業	41_適切な執行体制の推進							
		その他の事業費												
		合計			4,802,713									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	511	4,698	4,187
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	511	4,698	4,187
行政費用			
人件費	4,314	15,037	10,723
物件費	69	712	643
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	4,707	9,139	4,432
その他	0	0	0
小計(B)	9,090	24,888	15,798
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 8,579	△ 20,190	△ 11,611
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 8,579	△ 20,190	△ 11,611

(3) 視点別指標

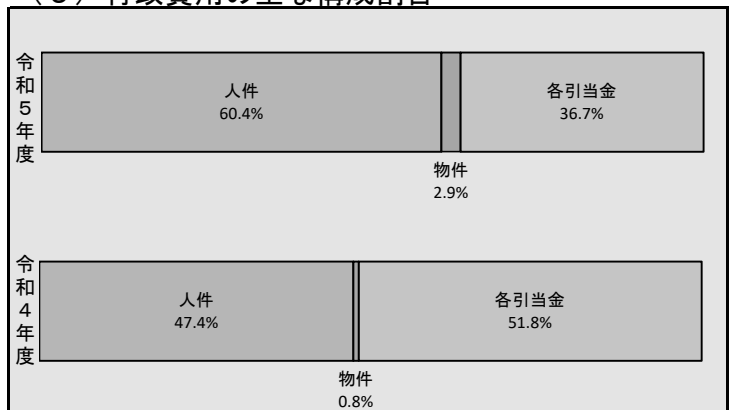
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	162円	441円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	3,869	10,947
その他の人件費	445	4,090
合計	4,314	15,037

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、基幹統計調査である住宅・土地統計調査に係る事務を行うための人件費と指導員及び調査員報酬として支出する人件費です。令和5年度は、5年に1度の調査実施年であったため、人件費が10,723千円、物件費が643千円増加しました。引き続き適正な調査を行ってまいります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 総務部		課名 総務課		係名 総務係		
9	予算科目	款 総務費	項 統計調査費	目 統計調査費	大事業	統計調査費				
	事業名	国勢調査								
	事業概要	基幹統計調査の一つで、全国・都道府県・市区町村の人口、世帯数、年齢別などの人口構成及び就業や移動の状況等の人口動態を把握し、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的としています。なお、国勢調査は5年に1度行われ、令和7年度に調査を実施します。								
	支出済額 (円)					主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源			
							合計		0	
						予算現額(千円)				2
						総合計画の体系				
					施策の大綱	5_つなぐ				
					施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ				
		その他の事業費		基本事業	41_適切な執行体制の推進					
		合計								0

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		920	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		1,088	
その他		0	
小計(B)		2,008	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 2,008	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 2,008	

(3) 視点別指標

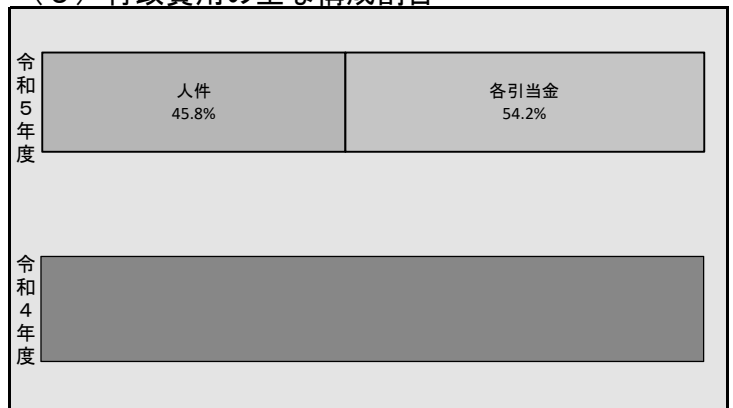
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト		36円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費		920
その他の人件費		0
合計		920

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、基幹統計調査である国勢調査に係る事務を行うための人件費です。令和5年度は、調査実施年である令和7年度に向けて調査区設定事務を行ったため、人件費が920千円皆増しました。引き続き適正な調査を行っていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 総務部		課名 総務課		係名 総務係		
10	予算科目	款 総務費	項 統計調査費	目 統計調査費	大 事業	統計調査費				
	事業名	農林業センサス								
	事業概要	基幹統計調査の一つで、我が国の農業行政に係る諸施策及び農林業に関して行う諸統計調査に必要な基礎資料を整備し、農林業の実態を明らかにすることを目的としています。なお、農林業センサスは5年に1度行われ、令和6年度に調査を実施します。								
	支出済額 (円)	消耗品費(1)		1,000		主な 特定財源 (円)	農林業センサス調査区設定費委託金		1,000	
							その他の特定財源			
							合計		1,000	
							予算現額(千円)		3	
		総合計画の体系								
						施策の大綱	5_つなぐ			
						施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ			
		その他の事業費		基本事業	41_適切な執行体制の推進					
		合計		1,000						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		1	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		1	
行政費用			
人件費		920	
物件費		1	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		1,088	
その他		0	
小計(B)		2,009	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 2,008	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 2,008	

(3) 視点別指標

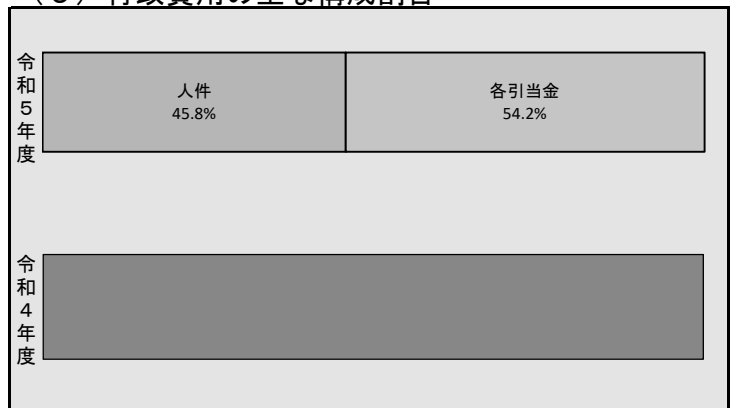
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト		36円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費		920
その他の人件費		0
合計		920

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、基幹統計調査である農林業センサスに係る事務を行うための人件費です。令和5年度は、調査実施年である令和6年度に向けて調査区設定事務を行ったため、人件費が920千円、物件費が1千円皆増しました。引き続き適正な調査を行ってまいります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	総務課	係名	法制係		
11	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 総務事務費	大事業	争訟費				
	事業名	争訟事務								
	事業概要	弁護士から法律上の助言を受けています。								
	支出済額 (円)	弁護士謝礼	1,320,000		主な 特定財源 (円)					
						その他の特定財源				
						合計		0		
						予算現額(千円)		1,320		
		総合計画の体系								
						施策の大綱	5_つなぐ			
					施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ				
	その他の事業費				基本事業	41_適切な執行体制の推進				
合計		1,320,000								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	
	国庫支出金	0	0	
	都支出金	0	0	
	分担金及び負担金	0	0	
	使用料及び手数料	0	0	
	その他	0	0	
小計(A)	0	0	0	
行政費用	人件費	1,111	1,068	△ 43
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	818	1,320	502
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	251	95	△ 156
	その他	0	0	0
	小計(B)	2,180	2,483	303
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,180	△ 2,483	△ 303	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,180	△ 2,483	△ 303	

(3) 視点別指標

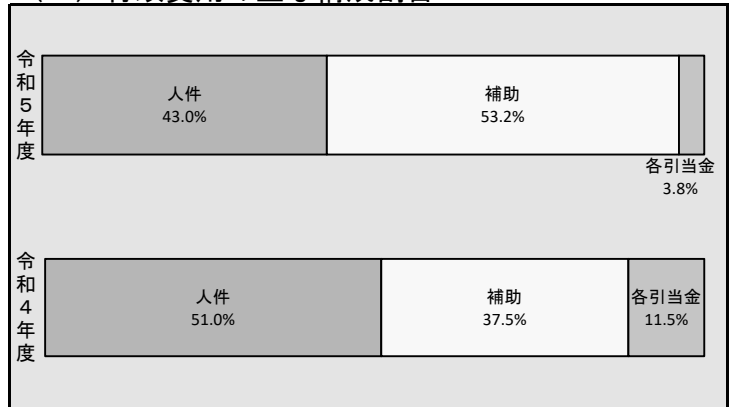
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	39円	44円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	1,111	1,068
その他の人件費	0	0
合計	1,111	1,068

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、弁護士に支払う補助費と訴訟に関する事務を行うための人件費です。令和5年度は、顧問契約を行う弁護士の変更に伴い、補助費等が増額となりました。令和5年度は、市がその当事者としての訴えの提起はされませんでした。今後そのようなことがないよう、引き続き積極的に弁護士に相談できる体制を整えていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	総務部		課名	総務課		係名	法制係	
12	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大	事業	文書管理費		
	事業名	文書事務										
	事業概要	文書の收受、発送、整理保存等の管理を適正かつ能率的に行います。また、法令の解釈及び運用並びに例規の整備及び運用に係る指導及び審査を適正に行います。										
	支出済額 (円)	例規集検索システム更新等委託料			3,248,300	主な 特定財源 (円)						
		消耗品費(1)			1,684,475							
		事務補助会計年度任用職員報酬			1,678,520							
		文書管理システム使用料			1,666,632		その他の特定財源					
		文書管理システム機器借上料			1,222,320		合計				0	
		総合例規情報システム使用料			966,240	予算現額(千円)						
		電子決裁システム使用料			680,328					14,771		
		例規集検索システム使用料			646,800	総合計画の体系						
		郵便料金計器借上料			621,720							
印刷製本費(2)				559,724	施策の大綱			5_つなぐ				
法律集システム使用料			353,760	施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ							
その他の事業費			1,160,397	基本事業	41_適切な執行体制の推進							
合計			14,489,216									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	15,154	14,719	△ 435
物件費	12,555	12,470	△ 85
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5	5	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,125	1,346	△ 1,779
その他	0	0	0
小計(B)	30,839	28,540	△ 2,299
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 30,839	△ 28,540	2,299
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 30,839	△ 28,540	2,299

(3) 視点別指標

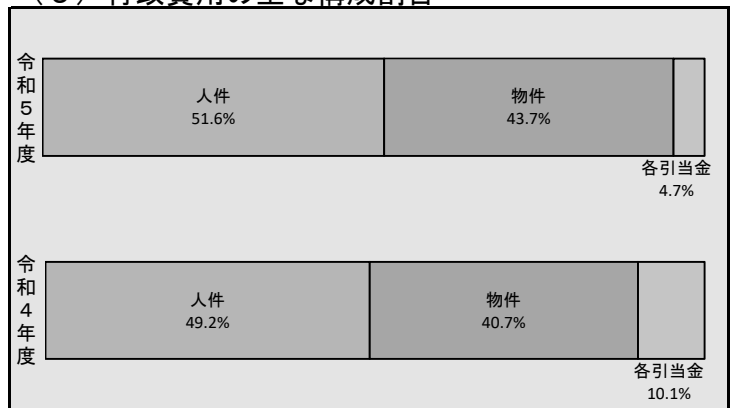
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	550円	506円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	13,335	12,813
その他の人件費	1,819	1,906
合計	15,154	14,719

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和4年度	令和5年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、文書に関する事務を行うためのシステム、機器及びファイリング用品並びに例規整備に関する事務を行うためのシステムに係る物件費と事務を行うための人件費です。引き続き電子決裁システムの定着により文書の電子化等を推進するとともに、適正な文書管理に努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		総務課		係名		法制係		
13	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	総務事務費	大	事業	情報公開及び個人情報保護制度費						
	事業名	情報公開及び個人情報保護事務														
	事業概要	市政情報の公開を推進します。また、個人情報の開示、訂正及び利用停止の手続、個人情報保護審査会の開催等個人情報保護制度の適正な運用を行います。														
	支出済額 (円)	委員報酬					95,000		主な 特定財源 (円)	複写機等利用料			101,720			
		複写機借上料					78,438			市政情報公開等資料複写作成料			25,500			
		通信運搬費(1)					2,288			その他の特定財源						
		消耗品費(1)					1,734			合計				127,220		
		費用弁償(1)					440									
										予算現額(千円)				413		
		総合計画の体系														
										施策の大綱	5_つなぐ					
										施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ					
										基本事業	41_適切な執行体制の推進					
その他の事業費																
合計												177,900				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	137	127	△ 10
小計(A)	137	127	△ 10
行政費用			
人件費	8,143	7,569	△ 574
物件費	163	83	△ 80
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	4,145	663	△ 3,482
その他	0	0	0
小計(B)	12,451	8,315	△ 4,136
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,314	△ 8,188	4,126
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,314	△ 8,188	4,126

(3) 視点別指標

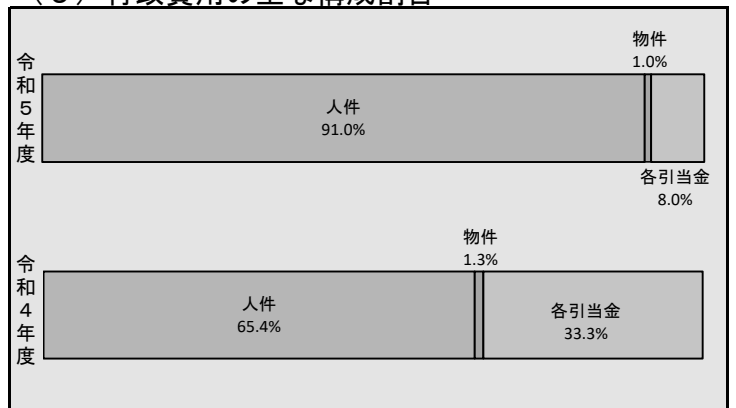
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	222円	147円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	7,934	7,474
その他の人件費	209	95
合計	8,143	7,569

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和4年度	令和5年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、情報公開及び個人情報保護事務を行うための人件費と委員報酬として支出する人件費のほか、情報スペースに設置している複写機に係る物件費です。個人情報保護事務については、令和5年度から個人情報の保護に関する法律に基づき実施していくこととなりました。今後も積極的な情報公開制度の推進と個人情報保護制度の適正な運用を図ります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 総務部		課名 総務課		係名 法制係			
14	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 総務事務費	大事業	行政不服審査制度費					
	事業名	行政不服審査事務									
	事業概要	市民の権利利益の救済を図り、行政の適正な運営を確保するため、行政不服審査会の開催等行政不服審査制度の適正な運用を行います。									
	支出済額 (円)	行政不服審査会委員報酬			47,500	主な 特定財源 (円)					
							その他の特定財源				
							合計		0		
							予算現額(千円)		68		
		総合計画の体系									
						施策の大綱	5_つなぐ				
						施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ				
						基本事業	41_適切な執行体制の推進				
			その他の事業費								
			合計				47,500				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,950	2,717	△ 233
物件費	18	0	△ 18
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,225	237	△ 988
その他	0	0	0
小計(B)	4,193	2,954	△ 1,239
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,193	△ 2,954	1,239
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,193	△ 2,954	1,239

(3) 視点別指標

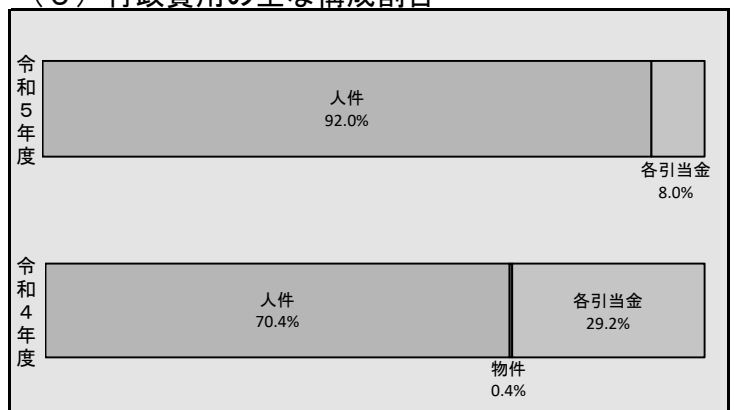
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	75円	52円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	2,817	2,669
その他の人件費	133	48
合計	2,950	2,717

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和4年度	令和5年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、行政不服審査の事務を行うための人件費と委員報酬として支出する人件費です。令和5年度は、令和4年度になされた審査請求に係る対応報告を行うため、会議を開催しました。今後も行政不服審査制度の適正な運用を図ります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 総務部		課名 総務課		係名 検査係			
15	予算科目	款 総務費		項 総務管理費		目 総務事務費		大事業 検査事務費			
	事業名	検査事務									
	事業概要	一定額以上の工事請負、委託、物品購入、印刷請負、その他の契約に係る検査を行います。									
	支出済額 (円)	消耗品費(1)			8,195		主な 特定財源 (円)				
		職員旅費(2)			429						
		通信運搬費(1)			84						
								その他の特定財源			
								合計		0	
								予算現額(千円)		20	
								総合計画の体系			
								施策の大綱	5_つなぐ		
								施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ		
								基本事業	41_適切な執行体制の推進		
			その他の事業費								
			合計		8,708						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	15,363	14,948	△ 415
物件費	17	9	△ 8
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,197	1,327	130
その他	0	0	0
小計(B)	16,577	16,284	△ 293
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 16,577	△ 16,284	293
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 16,577	△ 16,284	293

(3) 視点別指標

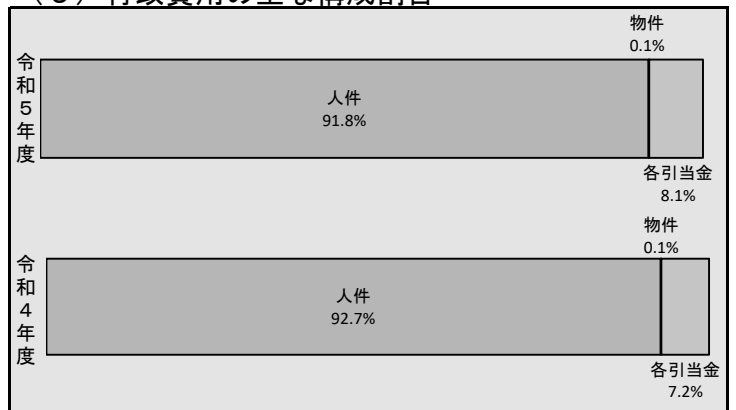
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	296円	289円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	15,363	14,948
その他の人件費	0	0
合計	15,363	14,948

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、検査事務を行うための人件費です。今後も、適正な検査を行ってまいります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	総務部	課名	防災危機管理課	係名	防災危機管理係	
16	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	防犯対策費	大事業	防犯活動費	
	事業名	防犯活動事務								
	事業概要	市民が安全で安心して生活ができるように「安全安心まちづくり協議会」「福生警察署管内防犯協会」「安全安心まちづくり市民ひろば」等と共に、安全安心パトロール、子どもの見守り活動等を行い、犯罪を抑制します。								
	支出済額 (円)		福生警察署管内防犯協会補助金	1,125,900	主な 特定財源 (円)					
			防犯カメラ借上料	737,550						
			保険料(4)	132,000						
			安全安心まちづくり協議会委員報酬	114,000			その他の特定財源			
			通信運搬費(1)	80,571			合計		0	
			消耗品費(1)	47,371	予算現額(千円)			2,574		
			光熱水費(3)	31,955	総合計画の体系					
			印刷製本費(2)	21,780						
			講習会等会場借上料	11,000	施策の大綱	2_守る				
			防犯カメラ電柱共架料	9,240	施策	5_安全・安心な生活を守る				
			その他の事業費		基本事業	12_防犯まちづくりの推進				
		合計	2,311,367							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	4,236	4,679	443
物件費	1,496	939	△ 557
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,261	1,258	△ 3
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	739	938	199
その他	0	0	0
小計(B)	7,732	7,814	82
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 7,732	△ 7,814	△ 82
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 7,732	△ 7,814	△ 82

(3) 視点別指標

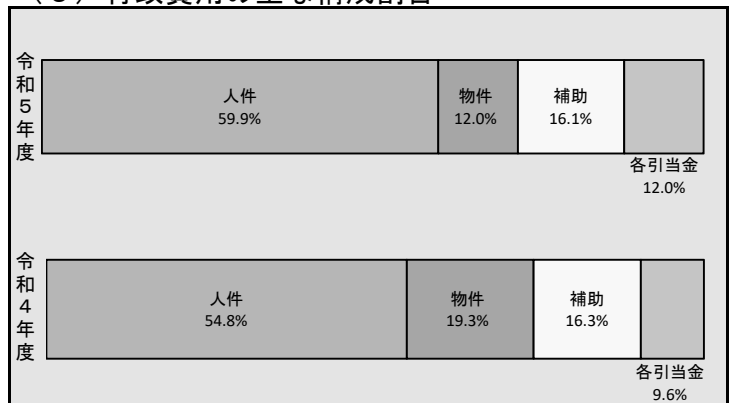
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	138円	139円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	4,236	4,565
その他の人件費	0	114
合計	4,236	4,679

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	刑法犯認知件数	
	令和4年度	令和5年度
目標値	255件以下	255件以下
実績値	312件	440件

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、防犯活動のための人件費です。市内の刑法犯罪認知件数については、コロナ禍以降の社会活動の回復とともに、特に自転車盗やオートバイ盗の件数が増加し目標値に届きませんでした。犯罪抑止に向けて今後より一層防犯意識の維持向上を呼び掛けていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 総務部		課名 防災危機管理課		係名 防災危機管理係		
17	予算科目	款 消防費	項 消防費	目 防災対策費	大 事業	常備消防費				
	事業名	常備消防事務								
	事業概要	消防事務を東京都に委託します。								
	支出済額 (円)	消防事務都委託費負担金		710,506,000		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		83,580,000	
		三多摩地区消防運営協議会負担金		5,000			その他の特定財源			
							合計		83,580,000	
							予算現額(千円)		710,511	
						総合計画の体系				
						施策の大綱	2_守る			
						施策	5_安全・安心な生活を守る			
		その他の事業費		基本事業	11_防災まちづくりの推進					
		合計		710,511,000						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	207,716	83,580	△ 124,136
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	207,716	83,580	△ 124,136
人件費	2,110	2,528	418
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	705,879	710,511	4,632
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	165	733	568
その他	0	0	0
小計(B)	708,154	713,772	5,618
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 500,438	△ 630,192	△ 129,754
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 500,438	△ 630,192	△ 129,754

(3) 視点別指標

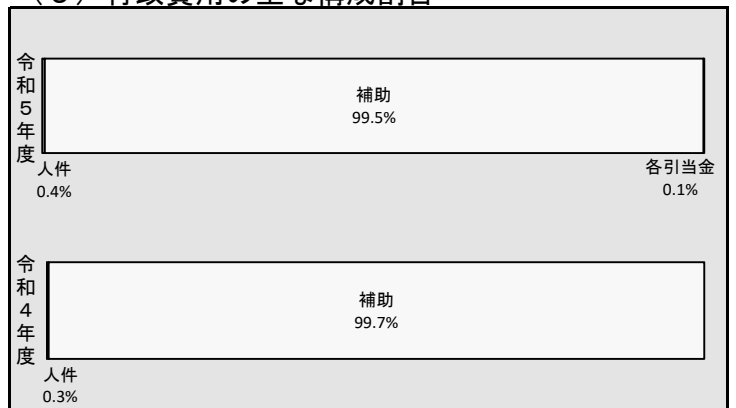
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	12,633円	12,661円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	2,110	2,528
その他の人件費	0	0
合計	2,110	2,528

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は常備消防事務を東京都へ委託するための補助費です。この委託により消防業務の合理化と消防力の充実が図られています。令和5年度は消防事務都委託費負担金の基礎となる消防費基準財政需要額の算出における人件費の増が要因となり、増額となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	総務部	課名	防災危機管理課	係名	防災危機管理係	
18	予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大事業	消防団運営費	
	事業名	消防団事務								
	事業概要	消防団活動における各種事務を遂行し、消防団活動の充実及び向上を図ります。								
	支出済額 (円)	出動報酬			25,269,400	主な 特定財源 (円)	消防団設備整備費補助金	1,993,000		
		年額報酬			13,879,162		市町村総合交付金	1,070,000		
		消耗品費(1)			9,135,640		消防団員等福祉共済制度事務費	13,370		
		消防団活動交付金			5,200,000		その他の特定財源			
		東京市町村総合事務組合消防分負担金			4,453,648		合計	3,076,370		
		事務補助会計年度任用職員報酬			1,691,280	予算現額(千円)		67,713		
		西多摩地区消防団連絡協議会負担金			837,000	総合計画の体系				
		団員福祉共済加入金			573,000					
		安全安心まちづくりだより配布委託料			451,318	施策の大綱	2_守る			
		優良団員表彰記念品			344,740	施策	5_安全・安心な生活を守る			
事務補助会計年度任用職員期末手当				335,280	基本事業	11_防災まちづくりの推進				
その他の事業費			1,901,816							
合計			64,072,284							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	1,993	1,993
都支出金	1,410	1,070	△ 340
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	13	13	0
小計(A)	1,423	3,076	1,653
行政費用			
人件費	51,830	55,798	3,968
物件費	3,644	10,857	7,213
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	10,831	11,467	636
投資的経費	0	0	0
減価償却費	212	212	0
各引当金繰入金	4,519	4,320	△ 199
その他	0	0	0
小計(B)	71,036	82,654	11,618
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 69,613	△ 79,578	△ 9,965
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 69,613	△ 79,578	△ 9,965

(3) 視点別指標

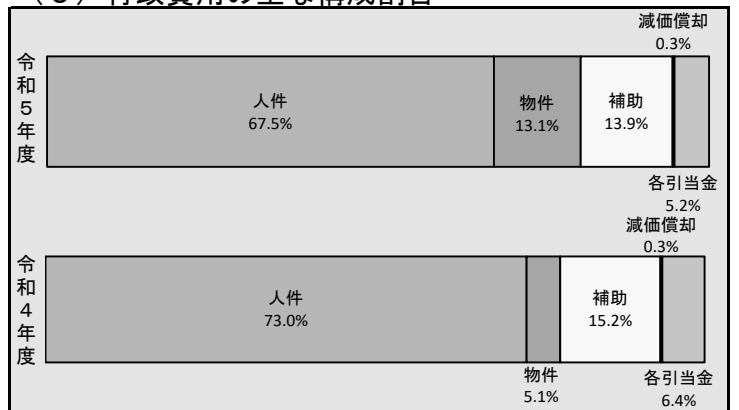
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	1,267円	1,466円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	12,109	14,158
その他の人件費	39,721	41,640
合計	51,830	55,798

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、消防団活動のための人件費と物件費です。令和5年度は消防団員の出勤に係る費用が、隔年で行われる操法審査会の西多摩大会に向けた訓練等により増額となりました。また、消防団員の活動服を一斉更新したため物件費も増額となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 総務部		課名 防災危機管理課		係名 防災危機管理係		
19	予算科目	款 消防費	項 消防費	目 防災対策費	大 事業	消防団運営費				
	事業名	車両管理事務								
	事業概要	消防団車両の維持管理を行います。								
	支出済額 (円)	手数料(3)			402,727	主な 特定財源 (円)				
		修繕料(7)			278,245					
		消耗品費(1)			162,515					
		燃料費(4)			132,917		その他の特定財源			
		保険料(4)			118,942		合計		0	
		自動車重量税			107,200	予算現額(千円)				1,298
		備品購入費			62,040					
							総合計画の体系			
						施策の大綱	2_守る			
						施策	5_安全・安心な生活を守る			
その他の事業費					基本事業	11_防災まちづくりの推進				
合計				1,264,586						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	
	国庫支出金	0	0	
	都支出金	0	0	
	分担金及び負担金	0	0	
	使用料及び手数料	0	0	
	その他	66	0	△ 66
小計(A)	66	0	△ 66	
行政費用	人件費	1,688	2,023	335
	物件費	969	1,038	69
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	275	226	△ 49
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	1,050	1,050	0
	各引当金繰入金	132	586	454
	その他	0	0	0
	小計(B)	4,114	4,923	809
	行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,048	△ 4,923	△ 875
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,048	△ 4,923	△ 875	

(3) 視点別指標

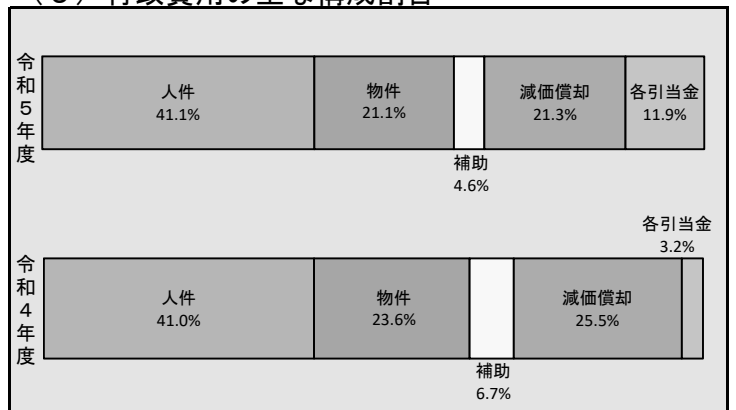
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	73円	87円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	1,688	2,023
その他の人件費	0	0
合計	1,688	2,023

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和4年度	令和5年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、消防団車両の維持管理のための人件費と物件費です。火災発生時の消防活動が迅速に行われるように消防ポンプ車等の点検整備を行い、適正な管理に努めています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	総務部	課名	防災危機管理課	係名	防災危機管理係		
20	予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大事業	消防施設費		
	事業名	消防施設管理事務									
	事業概要	消防施設の維持管理を実施し、防災力の向上に努めます。									
	支出済額 (円)		消火栓設置等負担金	27,346,696	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	15,000,000				
			消防施設撤去工事設計委託料	2,860,000							
			消防施設管理委託料	1,250,000							
			光熱水費(3)	859,969			その他の特定財源				
			消防施設土地借上料	849,395			合計	15,000,000			
			通信運搬費(1)	174,808			予算現額(千円)	36,995			
			除草委託料	173,213			総合計画の体系				
		保険料(4)	6,104			施策の大綱	2_守る				
						施策	5_安全・安心な生活を守る				
		その他の事業費				基本事業	11_防災まちづくりの推進				
	合計		33,520,185								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	7,000	15,000	8,000
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	7,000	15,000	8,000
行政費用			
人件費	3,377	4,045	668
物件費	3,880	6,167	2,287
維持補修費	472	0	△ 472
扶助費	0	0	0
補助費等	9,252	27,353	18,101
投資的経費	0	0	0
減価償却費	19,850	19,520	△ 330
各引当金繰入金	264	1,173	909
その他	0	0	0
小計(B)	37,095	58,258	21,163
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 30,095	△ 43,258	△ 13,163
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 30,095	△ 43,258	△ 13,163

(3) 視点別指標

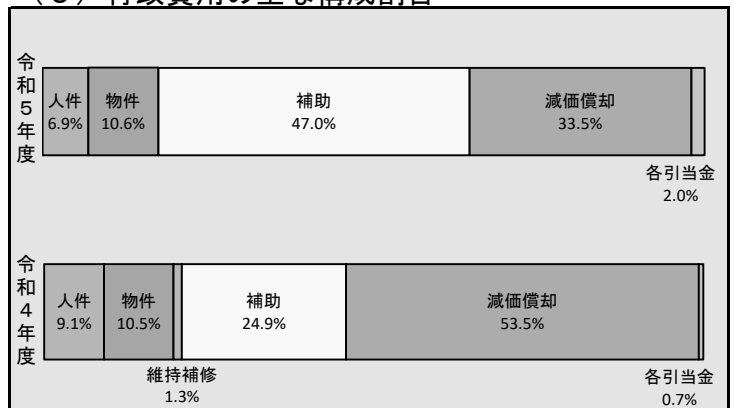
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	662円	1,033円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	3,377	4,045
その他の人件費	0	0
合計	3,377	4,045

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和4年度	令和5年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、東京都水道局に支払う消火栓設置、補修等に係る負担金である補助費等と防火水槽及び消防団詰所に係る減価償却費です。令和5年度は消火栓の補修工事金額の増により負担金が大幅に増となっております。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 総務部		課名 防災危機管理課		係名 防災危機管理係		
21	予算科目	款 消防費	項 消防費	目 防災対策費	大事業	災害対策費				
	事業名	防災会議事務								
	事業概要	災害に備えた地域防災計画について、防災会議を開催・協議検討して、計画の推進を図ります。								
	支出済額 (円)	委員報酬			133,000	主な 特定財源 (円)				
		通信運搬費(1)			4,872					
							その他の特定財源			
							合計		0	
							予算現額(千円)		328	
							総合計画の体系			
					施策の大綱	2_守る				
				施策	5_安全・安心な生活を守る					
				その他の事業費	基本事業 11_防災まちづくりの推進					
				合計	137,872					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	844	1,144	300
物件費	2	5	3
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	66	293	227
その他	0	0	0
小計(B)	912	1,442	530
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 912	△ 1,442	△ 530
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 912	△ 1,442	△ 530

(3) 視点別指標

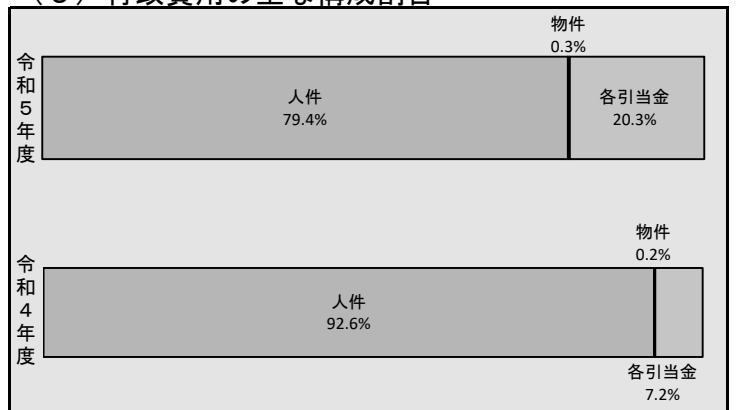
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	16円	26円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	844	1,011
その他の人件費	0	133
合計	844	1,144

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、防災会議の事務を行うための人件費です。令和5年度は福生市地域防災計画の修正を行うため、防災会議を2回開催したことから、人件費及び物件費が増となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	総務部	課名	防災危機管理課	係名	防災危機管理係	
22	予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大事業	災害対策費	
	事業名	災害対策事業								
	事業概要	災害対策事業を実施し、各種災害に備えます。								
	支出済額 (円)	消耗品費(1)		10,510,218	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		10,142,000		
		自主防災組織運営費補助金		6,288,369						
		地域防災計画修正支援委託料		4,290,000						
		防災行政無線保守点検委託料		3,839,000			その他の特定財源			
		自動体外式除細動器(AED)借上料		2,147,200			合計		10,142,000	
		備品購入費		1,766,028			予算現額(千円)		41,432	
		被災者生活再建支援システム使用料		1,246,740		総合計画の体系				
		防災訓練等会場設営委託料		1,087,900						
		通信運搬費(1)		894,200						
		印刷製本費(2)		781,220	施策の大綱	2_守る				
		案内標識改修工事		748,000	施策	5_安全・安心な生活を守る				
その他の事業費			4,496,914	基本事業	11_防災まちづくりの推進					
合計		38,095,789								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	9,621	10,142	521
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	9,621	10,142	521
人件費	12,371	16,785	4,414
物件費	23,516	31,038	7,522
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	6,109	6,310	201
投資的経費	0	748	748
減価償却費	8,324	22,964	14,640
各引当金繰入金	989	6,307	5,318
その他	0	0	0
小計(B)	51,309	84,152	32,843
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 41,688	△ 74,010	△ 32,322
金融収支差額(D)	△ 37	△ 41	△ 4
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 41,725	△ 74,051	△ 32,326

(3) 視点別指標

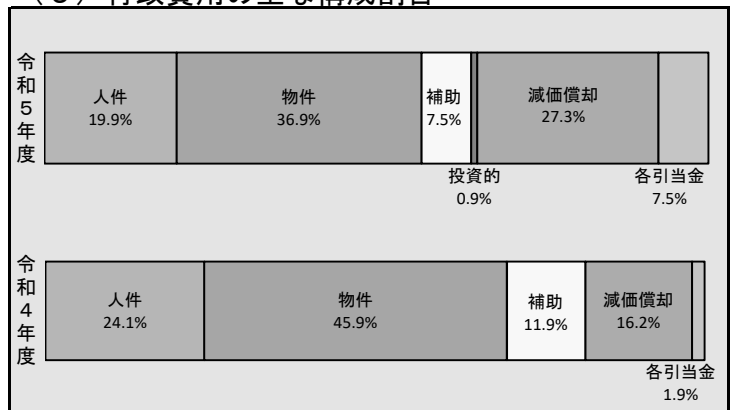
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	915円	1,493円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	12,371	16,785
その他の人件費	0	0
合計	12,371	16,785

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	総合防災訓練参加者数	
	令和4年度	令和5年度
目標値	2,300人	2,300人
実績値	682人	931人

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、災害対策のための人件費と物件費です。令和5年度は福生市の防災対策の根幹となる福生市地域防災計画を、国や都の計画と整合性を図りながら、「首都直下地震等による東京の被害想定」等を踏まえ修正を行いました。また、令和4年度に完了した「防災行政無線（移動系）施設改良事業」に係る減価償却が令和5年度から開始したことから、減価償却費が増となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 総務部		課名 防災危機管理課		係名 防災危機管理係		
23	予算科目	款 消防費	項 消防費	目 防災対策費	大 事業	災害対策費				
	事業名	国民保護協議会事務								
	事業概要	武力攻撃や大規模テロ等に備えた国民保護計画について、国民保護協議会を開催・協議検討し、計画の推進を図ります。								
	支出済額 (円)					主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源			
						合計				0
						予算現額(千円)				155
						総合計画の体系				
					施策の大綱	2_守る				
					施策	5_安全・安心な生活を守る				
その他の事業費				基本事業	11_防災まちづくりの推進					
合計				0						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	844	1,011	167
物件費	2	0	△ 2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	66	293	227
その他	0	0	0
小計(B)	912	1,304	392
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 912	△ 1,304	△ 392
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 912	△ 1,304	△ 392

(3) 視点別指標

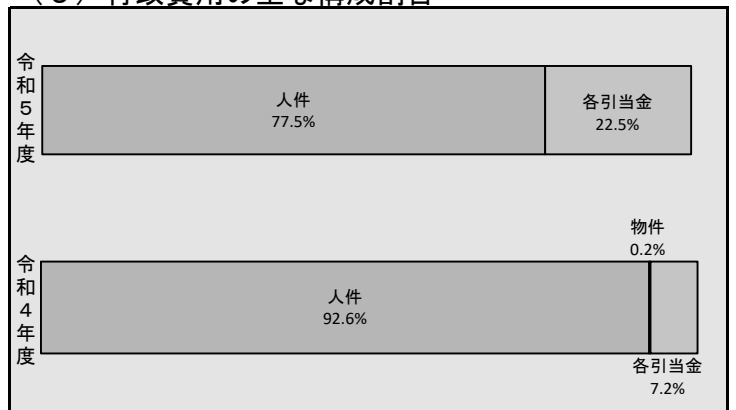
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	16円	23円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	844	1,011
その他の人件費	0	0
合計	844	1,011

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和4年度	令和5年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、国民保護協議会の事務を行うための人件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	総務部	課名	防災危機管理課	係名	防災危機管理係	
24	予算科目	款	消防費	項	消防費	目	防災対策費	大事業	災害対策費	
	事業名	車両管理事務								
	事業概要	災害対策用車両の維持管理を行います。								
	支出済額 (円)	○燃料費(4)		71,636	主な 特定財源 (円)	車両保険解約返戻金		10,690		
		手数料(3)		56,650						
		○保険料(4)		35,130						
		自動車重量税		25,200			その他の特定財源			
		消耗品費(1)		24,585			合計		10,690	
							予算現額(千円)		221	
							総合計画の体系			
					施策の大綱	2_守る				
					施策	5_安全・安心な生活を守る				
					その他の事業費	基本事業	11_防災まちづくりの推進			
	合計		213,201							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	11	11
小計(A)	0	11	11
行政費用			
人件費	1,266	1,517	251
物件費	719	153	△ 566
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	196	60	△ 136
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	99	440	341
その他	0	0	0
小計(B)	2,280	2,170	△ 110
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,280	△ 2,159	121
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,280	△ 2,159	121

(3) 視点別指標

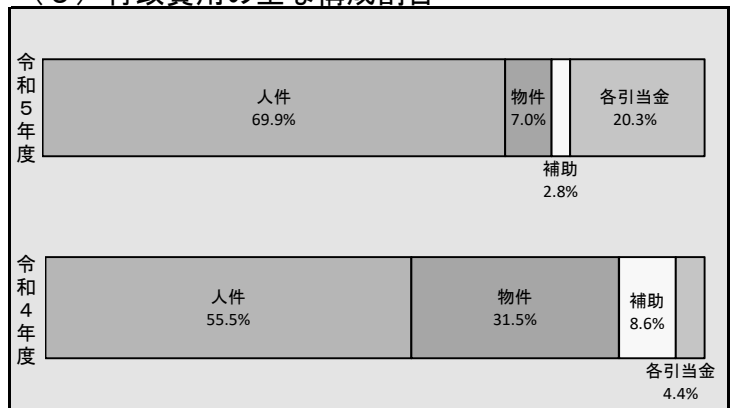
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	41円	38円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	1,266	1,517
その他の人件費	0	0
合計	1,266	1,517

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和4年度	令和5年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、災害対策用車両の維持管理のための人件費と物件費です。令和5年5月末に起震車を廃止したことから、物件費が減となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 総務部		課名 防災危機管理課		係名 防災危機管理係	
25	予算科目	款 消防費	項 消防費	目 防災対策費	大事業	防災食育センター管理費			
	事業名	防災食育センター(災害時対応施設)管理事務							
	事業概要	防災食育センター(災害時対応施設)の維持管理を行います。							
	支出済額 (円)	光熱水費(3)		18,149,572	主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金 繰入金		7,000,000	
		学校給食調理等業務委託料		8,522,677					
		消耗品費(1)		984,750					
		修繕料(7)		462,000		その他の特定財源			
		液化石油ガス発生装置点検委託料		171,600		合計		7,000,000	
		保険料(4)		144,216	予算現額(千円)		35,442		
		手数料(3)		81,840					
					総合計画の体系				
					施策の大綱	2_守る			
					施策	5_安全・安心な生活を守る			
その他の事業費					基本事業	11_防災まちづくりの推進			
合計					28,516,655				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	
	国庫支出金	0	0	
	都支出金	0	0	
	分担金及び負担金	0	0	
	使用料及び手数料	0	0	
	その他	0	0	
小計(A)	0	0	0	
行政費用	人件費	2,110	2,528	418
	物件費	30,429	27,910	△ 2,519
	維持補修費	0	462	462
	扶助費	0	0	0
	補助費等	114	144	30
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	37,838	34,822	△ 3,016
	各引当金繰入金	165	733	568
	その他	0	0	0
	小計(B)	70,656	66,599	△ 4,057
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 70,656	△ 66,599	4,057	
金融収支差額(D)	△ 230	△ 215	15	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 70,886	△ 66,814	4,072	

(3) 視点別指標

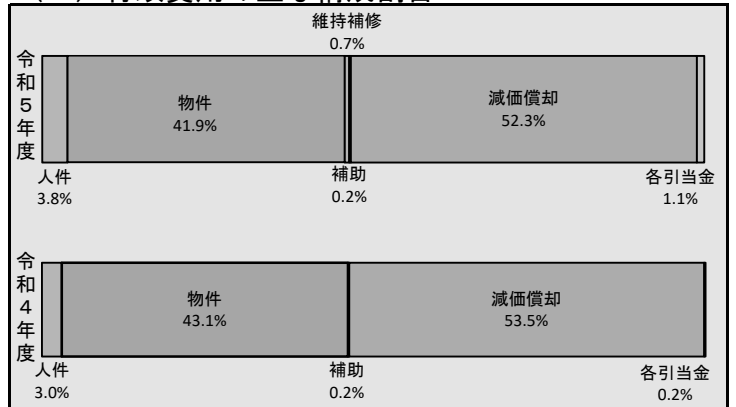
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	1,260円	1,181円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	2,110	2,528
その他の人件費	0	0
合計	2,110	2,528

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和4年度	令和5年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、施設を管理するための物件費と施設・設備の保有に伴う減価償却費です。本事業における学校給食調理等業務委託料の主な内容は、施設及び設備の維持管理費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	総務部		課名	職員課		係名	職員係		
26	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	大	事業	人事	事務費		
	事業名	人事事務											
	事業概要	職員の人事情報を適正に管理し、給与支給や職員配置を実施します。											
	支出済額 (円)	事務補助会計年度任用職員報酬 (産休等代替)	15,721,260		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		6,050,000					
		人事給与システム更新委託料	6,050,000										
		庶務事務システム等プログラム使用料	5,243,040										
		人事給与システムプログラム使用料	3,784,275			その他の特定財源							
		事務補助会計年度任用職員期末 手当(産休等代替)	2,083,680			合計		6,050,000					
		特別職報酬等審議会委員報酬	285,000		予算現額(千円)		34,779						
		人事給与システム保守委託料	277,200										
		職員表彰記念品	270,000		総合計画の体系								
		電算機借上料	262,350										
		印刷製本費(2)	249,269		施策の大綱	5_つなぐ							
		費用弁償(1)	246,142		施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ							
その他の事業費		151,987		基本事業	41_適切な執行体制の推進								
合計	34,624,203												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	6,050	6,050
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	6,050	6,050
行政費用			
人件費	45,918	43,856	△ 2,062
物件費	11,102	16,264	5,162
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	520	270	△ 250
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	10,089	2,870	△ 7,219
その他	0	0	0
小計(B)	67,629	63,260	△ 4,369
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 67,629	△ 57,210	10,419
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 67,629	△ 57,210	10,419

(3) 視点別指標

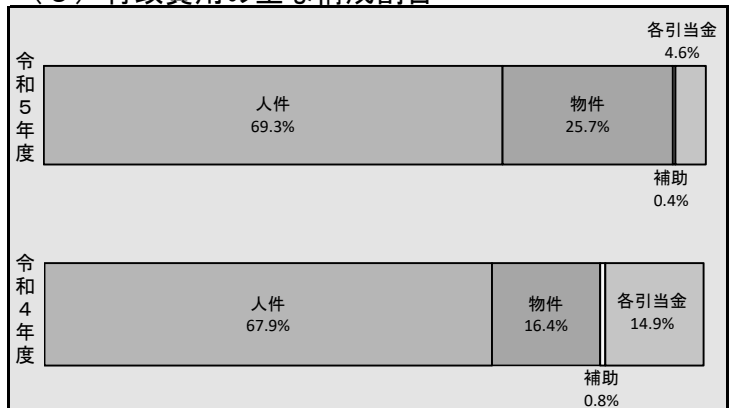
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	1,206円	1,122円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	29,767	26,741
その他の人件費	16,151	17,115
合計	45,918	43,856

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と業務に使用する機器等に係る物件費です。令和5年度は、令和4年度に実施した人事給与システム改良委託料が皆減したものの、人事給与システム更新委託料が皆増したため、物件費が5,162千円増加しました。なお、職員の給与支給等に関しては、東京都の人事委員会勧告や法改正等に対応し、適正な給与支給を実施しました。また、産休等の職員の代替については、事務補助会計年度任用職員(産休代替)を迅速に配置するなど、市民サービスの低下を招かないように適正な人事管理に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	職員課	係名	職員係	
27	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 人事管理費	大事業	人事事務費			
	事業名	職員試験事務							
	事業概要	職員募集のPR活動を行い、職員採用試験の受験者数を増やすとともに、公務員試験対策を必要としない筆記試験を実施し、より人物重視の選考により優秀な職員の確保を図ります。また、職員の昇任試験を外部委託により実施し、公正な選考を行います。							
	支出済額 (円)	職員採用等試験委託料	2,136,750		主な 特定財源 (円)				
		職員採用試験広報等業務委託料	198,000						
		通信運搬費(1)	70,572			その他の特定財源			
		職員旅費(2)	7,581			合計		0	
						予算現額(千円)		2,475	
						総合計画の体系			
						施策の大綱	5_つなぐ		
				施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ				
		その他の事業費		基本事業	41_適切な執行体制の推進				
		合計		2,412,903					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	
	国庫支出金	0	0	
	都支出金	0	0	
	分担金及び負担金	0	0	
	使用料及び手数料	0	0	
	その他	0	0	
小計(A)	0	0	0	
行政費用	人件費	6,202	5,571	△ 631
	物件費	1,403	2,413	1,010
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,899	453	△ 1,446
	その他	0	0	0
	小計(B)	9,504	8,437	△ 1,067
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 9,504	△ 8,437	1,067	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 9,504	△ 8,437	1,067	

(3) 視点別指標

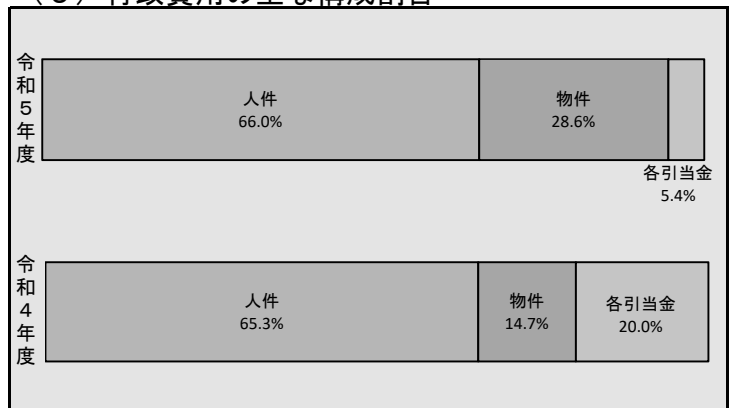
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	170円	150円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	6,202	5,571
その他の人件費	0	0
合計	6,202	5,571

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和4年度	令和5年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と職員採用等試験委託に係る物件費です。令和5年度は、職員採用試験の実施回数が増え、受験者数が増加したため、物件費が1,010千円増加しました。職員募集のPRに関しては、人材情報サービスのポータルサイトを活用して実施いたしました。職員採用試験に関しては、引き続き第一次試験を自宅等で受験可能なWEB形式で実施し、令和6年4月に11名の新規職員を採用しました。今後も優秀な人材の確保に向けて、積極的な採用活動に取り組みます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		職員課		係名		職員係			
28	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	大	事業	人事	事務費						
	事業名	東京市町村総合事務組合等負担金															
	事業概要	東京市町村総合事務組合に対し、管理運営費及び研修運営費の負担をします。また、職員の給与、勤務条件に関する措置の要求の審査及び職員に対する不利益処分を審査し、必要な措置を講ずる東京都市町村公平委員会に対し、共同設置団体として運営費を負担します。															
	支出済額 (円)	東京市町村総合事務組合負担金		4,860,000		主な 特定財源 (円)											
		東京都市町村公平委員会負担金		570,000													
							その他の特定財源										
							合計								0		
								予算現額(千円)								5,430	
																総合計画の体系	
								施策の大綱		5_つなぐ							
						施策		18_持続可能な行政組織を未来につなぐ									
		その他の事業費				基本事業		41_適切な執行体制の推進									
		合計		5,430,000													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5,377	5,430	53
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	5,377	5,430	53
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,377	△ 5,430	△ 53
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,377	△ 5,430	△ 53

(3) 視点別指標

指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	96円	96円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和4年度	令和5年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、一部事務組合及び市町村等が共同設置した行政委員会に対する補助費等です。令和5年度は、職員の勤務条件等に関する措置や職員の不利益処分についての不服申立ての審査を行う東京都市町村公平委員会においては、福生市に関する事案はありませんでした。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		職員課		係名		職員係																																										
29	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	大	事業	職員研修費																																														
	事業名	職員研修事業																																																						
	事業概要	職員研修は職員の人材育成を進めていくための大きな取組の一つです。組織内研修は各分野の専門講師を招き、庁内職員に対して、集合研修を実施するものです。また、派遣研修は職員を研修施設等で行われる研修期間に派遣し、職層ごとに求められる能力の向上や、高度な専門知識の習得を図るものです。																																																						
	支出済額 (円)	職員研修講師謝礼																																																						
		専門研修負担金																																																						
		職員旅費(2)																																																						
		プログラム使用料																																																						
		消耗品費(1)																																																						
		自己啓発活動助成金																																																						
		各種事務研修会負担金																																																						
		合計													3,265																																									
		総合計画の体系																																																						
		<table border="1"> <tr> <td>施策の大綱</td> <td colspan="13">5_つなぐ</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td colspan="13">18_持続可能な行政組織を未来につなぐ</td> </tr> <tr> <td>基本事業</td> <td colspan="13">42_職員の育成</td> </tr> </table>														施策の大綱	5_つなぐ													施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ													基本事業	42_職員の育成											
	施策の大綱	5_つなぐ																																																						
	施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ																																																						
基本事業	42_職員の育成																																																							
その他の事業費																																																								
合計														2,712,165																																										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	6,202	5,571	△ 631
物件費	942	1,253	311
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,136	1,460	324
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,899	453	△ 1,446
その他	0	0	0
小計(B)	10,179	8,737	△ 1,442
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 10,179	△ 8,737	1,442
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 10,179	△ 8,737	1,442

(3) 視点別指標

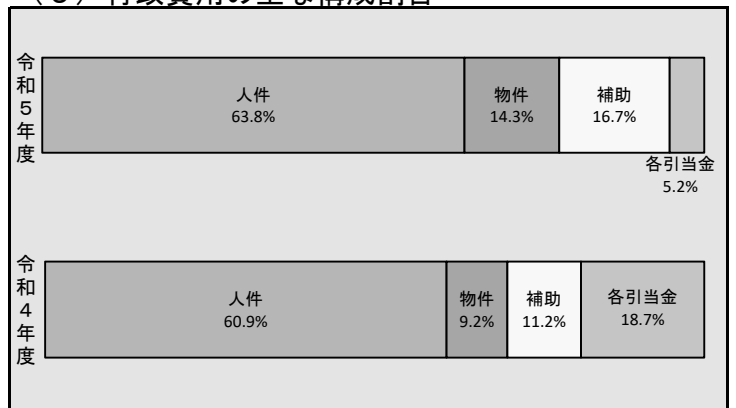
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	182円	155円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	6,202	5,571
その他の人件費	0	0
合計	6,202	5,571

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和4年度	令和5年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と研修に係る職員旅費等の物件費です。令和5年度は、令和4年度に実施を見送った派遣研修の実施等により、物件費が311千円増加しました。組織内研修、専門研修、派遣研修全てにおいて、令和4年度よりも多くの職員が研修を受講し、能力の向上、知識の習得に努めました。今後も職員の研修に対する要望を把握し、職員のスキルの向上に努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	総務部	課名	職員課	係名	職員係	
30	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	大事業	職員研修費	
	事業名	交流研修事業								
	事業概要	四五都市連絡協議会を構成する北海道登別市及び滋賀県守山市との3市で行う相互派遣の職員交流研修です。協定締結目的を達成するために、行政活動等の相互理解を深めることなどを研修として実施しています。								
	支出済額(円)	住宅借上料			605,000	主な 特定財源 (円)				
		職員旅費(2)			498,789					
							その他の特定財源			
							合計			0
						予算現額(千円)				1,159
						総合計画の体系				
						施策の大綱	5_つなぐ			
						施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ			
				その他の事業費		基本事業	42_ 職員の育成			
		合計		1,103,789						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,240	1,114	△ 126
物件費	756	1,104	348
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	380	91	△ 289
その他	0	0	0
小計(B)	2,376	2,309	△ 67
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,376	△ 2,309	67
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,376	△ 2,309	67

(3) 視点別指標

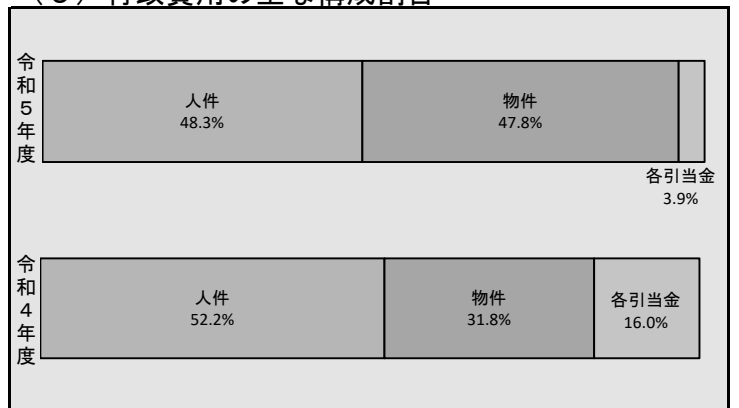
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	42円	41円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	1,240	1,114
その他の人件費	0	0
合計	1,240	1,114

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和4年度	令和5年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と職員交流研修に係る物件費です。令和4年度からの2年間は、北海道登別市へ職員を派遣しました。令和4年度は、派遣職員の帰庁に要する費用のみでしたが、令和5年度は、派遣職員の帰任に伴う移転料等を要したため、物件費が348千円増加しました。交流研修事業は、四五都市連絡協議会を構成する北海道登別市及び滋賀県守山市との3市で行う相互派遣の職員交流研修として平成22年度から実施してきましたが、各市において行政課題への対応が長期化している等の理由から令和5年度で事業が一旦終了となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		職員係		
31	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	大	事業	福	利厚生費	
	事業名	福利厚生事務										
	事業概要	職員の社会保険、公務災害、その他福利厚生に関する事務を行います。また、職員の能力が十分発揮できるように、職場環境の整備と心身の健康管理を行い、職員の健康保持・増進を図ります。										
	支出済額 (円)	会計年度任用職員等社会保険料			68,426,762		主な 特定財源 (円)	雇用保険料			2,998,602	
		市職員共済組合交付金			6,668,000			スクール・サポート・スタッフ配置支援事業補助金			2,093,159	
		職員公務災害補償基金負担金			3,044,652			スクールソーシャルワーカー活用事業補助金			1,654,974	
		職員定期健康診断等委託料			2,152,799			その他の特定財源			1,396,294	
		職員メンタルヘルス相談委託料			1,969,000			合計			8,143,029	
		事務補助会計年度任用職員報酬			1,691,280			予算現額(千円)				92,390
		産業医報酬			840,000		総合計画の体系					
		消耗品費(1)			500,815							
		手数料(3)			493,000		施策の大綱 5_つなぐ					
		事務補助会計年度任用職員期末手当			335,280							
		通信運搬費(1)			90,558		施策 18_持続可能な行政組織を未来につなぐ					
その他の事業費				130,365								
合計			86,342,511		基本事業 41_適切な執行体制の推進							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,888	470	△ 1,418
都支出金	2,538	3,786	1,248
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	2,669	3,887	1,218
小計(A)	7,095	8,143	1,048
人件費	87,911	92,114	4,203
物件費	7,024	5,229	△ 1,795
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	34	34
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,905	1,122	△ 2,783
その他	0	0	0
小計(B)	98,840	98,499	△ 341
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 91,745	△ 90,356	1,389
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 91,745	△ 90,356	1,389

(3) 視点別指標

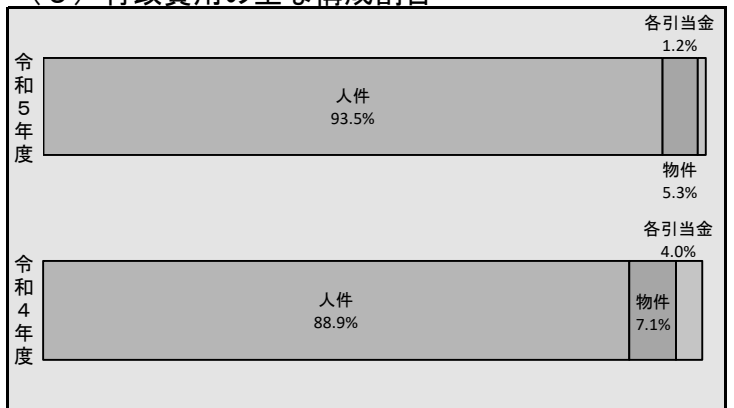
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	1,763円	1,747円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	12,403	11,142
その他の人件費	75,508	80,972
合計	87,911	92,114

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と職員定期健康診断等委託料などの物件費です。令和5年度は、会計年度任用職員の報酬額改定等の影響により、人件費が4,203千円増加しました。令和5年度も全職員等に対し人間ドックを含む定期健康診断を受診させるとともに、自らのストレス状態を確認するためにストレスチェックを実施しています。なお、高ストレス者の割合は、10.8%で令和4年度と比べ2.8ポイント改善しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	総務部		課名	職員課		係名	職員係		
32	予算科目	款	諸支出金	項	基金費	目	退職手当特別負担金準備基金費	大	事業	積立金			
	事業名	積立金											
	事業概要	職員の退職に際し、東京都市町村職員退職手当組合に支払う退職手当特別負担金の増加に備え、福生市退職手当特別負担金準備基金を設置し、必要に応じて積立てを行います。											
	支出済額 (円)	積立金			5,000,010		主な 特定財源 (円)	退職手当特別負担金準備基金積立金利子			10		
								その他の特定財源					
								合計			10		
								予算現額(千円)			5,001		
		総合計画の体系											
							施策の大綱	5_つなぐ					
							施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ					
							基本事業	40_健全な財政運営					
			その他の事業費										
		合計				5,000,010							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)-(B)=(C)	0	0	0
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	0	0	0

(3) 視点別指標

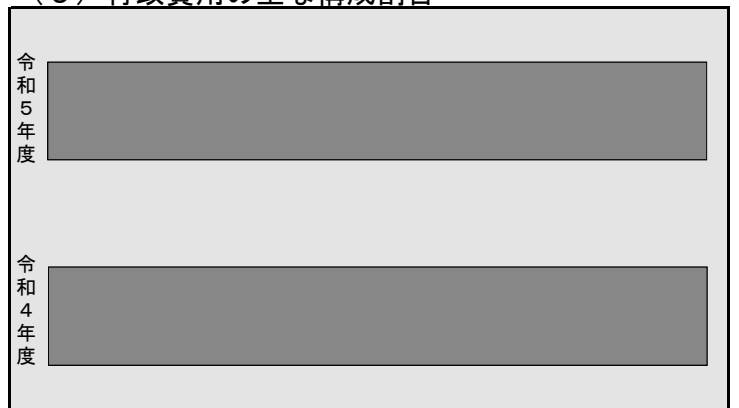
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	令和4年度	令和5年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

令和5年度末残高は、556万3,688円です。今後、まとまった職員の退職に伴い、退職手当特別負担金の増加が想定されることから、その退職時期を考慮し、令和5年度から毎年度500万円ずつ積立てを行っています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		総務部		課名		契約管財課		係名		管財係			
33	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大	事業	庁	舎	管	理	費			
	事業名	庁舎管理事務															
	事業概要	庁舎を維持管理していくため、主に電気や水道、空調の管理や清掃、電話交換業務等の各種委託や修繕を行います。															
	支出済額 (円)	光熱水費(3)			31,067,016		主な 特定財源 (円)	自動販売機等設置使用料			3,438,098						
		清掃等委託料			9,679,252			庁舎駐車場使用料			715,050						
		当直会計年度任用職員報酬			9,023,765			自動販売機等電気使用料			485,389						
		通信運搬費(1)			6,491,528			その他の特定財源			510,050						
		電話交換業務委託料			6,138,000			合計			5,148,587						
		修繕料(7)			5,379,473			予算現額(千円)				106,581					
		クラウド型電話交換機プログラム使用料			3,318,920		総合計画の体系										
		冷暖房空調設備保守委託料			2,876,500		施策の大綱	5_つなぐ									
		電話機等借上料			2,686,200		施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ									
		警備委託料			2,511,004		基本事業	41_適切な執行体制の推進									
		備品購入費			2,345,986												
		その他の事業費			19,025,642												
合計				100,543,286													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	15,350	0	△ 15,350
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	4,247	4,153	△ 94
その他	1,117	1,337	220
小計(A)	20,714	5,490	△ 15,224
人件費	45,463	48,045	2,582
物件費	101,120	82,657	△ 18,463
維持補修費	8,271	5,379	△ 2,892
扶助費	0	0	0
補助費等	1,311	1,381	70
投資的経費	0	297	297
減価償却費	74,140	74,047	△ 93
各引当金繰入金	3,342	7,984	4,642
その他	0	0	0
小計(B)	233,647	219,790	△ 13,857
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 212,933	△ 214,300	△ 1,367
金融収支差額(D)	△ 1,708	△ 1,383	325
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 214,641	△ 215,683	△ 1,042

(3) 視点別指標

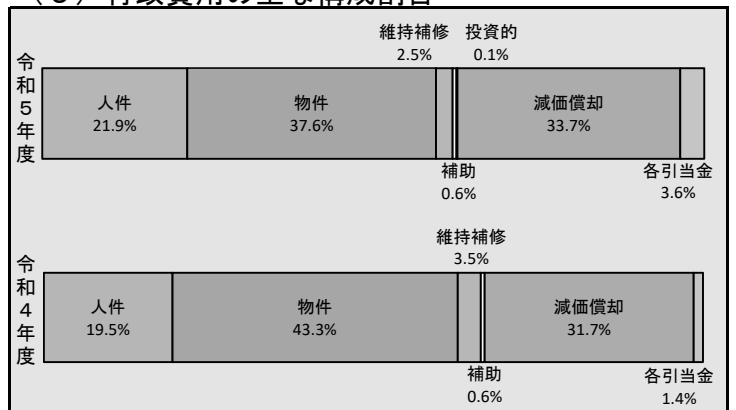
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	4,168円	3,899円
受益者負担比率	1.8%	1.9%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	35,200	37,818
その他の人件費	10,263	10,227
合計	45,463	48,045

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、各種設備の保守点検や修繕、業務委託に係る物件費等になりますが、令和5年度は大規模な修繕や設備更新等がなかったことから、物件費では18,463千円の減少、維持補修費では2,892千円の減少となっています。今後も主要な設備等のメンテナンス等、計画的な維持管理を行っていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	総務部		課名	契約管財課		係名	管財係		
34	予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	一般管理費		大	事業	
	事業名	もくせい会館管理事務											
	事業概要	もくせい会館を維持管理していくため、主に清掃や空調設備保守、エレベーター保守等の各種委託を行います。											
	支出済額(円)	土地借上料			2,188,140	主な 特定財源 (円)	自動販売機等設置使用料				168,762		
		光熱水費(3)			2,010,786		自動販売機等電気使用料				20,024		
		清掃等委託料			1,316,700		その他の特定財源						
		冷暖房空調設備保守委託料			1,081,300		合計				188,786		
		エレベーター保守委託料			785,400		予算現額(千円)				10,046		
		通信運搬費(1)			568,032	総合計画の体系							
		建築設備定期検査報告書作成委託料			178,200	施策の大綱		5_つなぐ					
		機械警備委託料			171,600	施策		19_地域づくり活動をつなぐ					
		特定建築物定期調査報告書作成委託料			170,500	基本事業		45_地域づくり活動の促進					
		消防設備保守委託料			165,000	手数料(3)		67,335					
		その他の事業費			45,265	合計		8,748,258					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	175	169	△ 6
その他	27	20	△ 7
小計(A)	202	189	△ 13
行政費用			
人件費	4,912	5,277	365
物件費	9,106	8,725	△ 381
維持補修費	546	0	△ 546
扶助費	0	0	0
補助費等	18	24	6
投資的経費	0	0	0
減価償却費	14,748	14,748	0
各引当金繰入金	382	953	571
その他	0	0	0
小計(B)	29,712	29,727	15
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 29,510	△ 29,538	△ 28
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 29,510	△ 29,538	△ 28

(3) 視点別指標

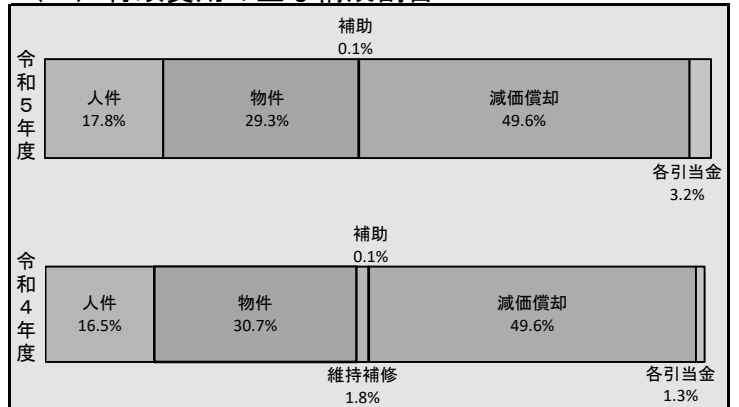
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	530円	527円
受益者負担比率	0.6%	0.6%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	4,912	5,277
その他の人件費	0	0
合計	4,912	5,277

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和4年度	令和5年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、各種設備の保守点検や修繕、業務委託に係る物件費等になりますが、令和5年度は大規模な修繕や設備更新等がなかったことから、物件費では381千円の減少、維持補修費では546千円の減少となっています。今後も主要な設備等のメンテナンス等、計画的な維持管理を行っていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 総務部		課名 契約管財課		係名 管財係		
35	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費	大 事業	交通事故等賠償金				
	事業名	交通事故等賠償金								
	事業概要	市が管理する施設の瑕疵や業務遂行上の過失に起因する事故において、市に賠償責任が生じる場合に賠償金を支払います。								
	支出済額 (円)	自動車事故等賠償金	473,000		主な 特定財源 (円)	自動車事故等損害保険金	473,000			
						その他の特定財源				
						合計	473,000			
							予算現額(千円)	473		
			総合計画の体系							
						施策の大綱	5_つなぐ			
					施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ				
	その他の事業費			基本事業	41_適切な執行体制の推進					
	合計		473,000							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	473	473
小計(A)	0	473	473
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	473	473
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	473	473
行政収支差額(A)-(B)=(C)	0	0	0
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	0	0	0

(3) 視点別指標

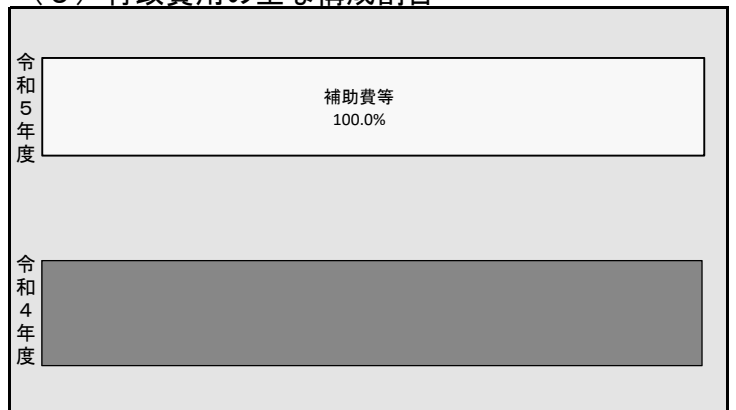
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市が所有する車両、建物等における事故や主催する行事等に参加した住民等が被災した場合に、市が被災者に補償を行うための補助費です。令和5年度は本事業費から賠償費用を支出する市管理の施設等における事故が1件発生しました。市が所有する車両等の事故につきましては、引き続き再発防止に努めてまいります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 総務部		課名 契約管財課		係名 管財係		
36	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費	大 事業	市有財産管理費				
	事業名	市有財産管理事務								
	事業概要	市有財産地の適正な維持管理のため、主に除草等の委託を行います。								
	支出済額 (円)	コンクリート塀改良工事	4,620,000		主な 特定財源 (円)	緑地管理負担金	250,000			
		空地除草等委託料	547,140			その他の特定財源				
		市有財産鑑定委託料	354,200			合計	250,000			
		市有財産測量委託料	294,800			予算現額(千円)	6,849			
		修繕料(7)	88,000			総合計画の体系				
		光熱水費(3)	60,818		施策の大綱	5_つなぐ				
		ごみ回収委託料	55,000		施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ				
				基本事業	41_適切な執行体制の推進					
				その他の事業費						
合計		6,019,958								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	250	250	0
小計(A)	250	250	0
行政費用			
人件費	3,274	3,518	244
物件費	690	1,017	327
維持補修費	0	88	88
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	2,358	469	△ 1,889
各引当金繰入金	255	635	380
その他	0	0	0
小計(B)	6,577	5,727	△ 850
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,327	△ 5,477	850
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,327	△ 5,477	850

(3) 視点別指標

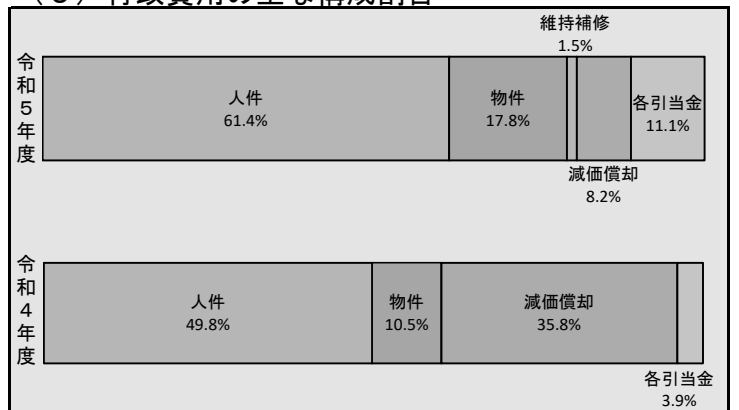
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	117円	102円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	3,274	3,518
その他の人件費	0	0
合計	3,274	3,518

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和4年度	令和5年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市有財産地の適正な維持管理に係る人件費です。令和5年度はコンクリート塀改良工事を実施したことから、人件費や物件費が増加しました。また、固定資産台帳上の旧扶桑会館の減に伴い、減価償却費については、1,889千円減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	総務部	課名	契約管財課	係名	管財係		
37	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大事業	車両管理費	
	事業名	車両管理事務								
	事業概要	庁舎の公用車、自転車等の維持管理を行います。								
	支出済額 (円)	燃料費(4)			919,104	主な 特定財源 (円)	自動車事故等損害保険金	105,600		
		消耗品費(1)			695,783					
		手数料(3)			502,473					
		保険料(4)			448,623		その他の特定財源			
		修繕料(7)			143,550		合計	105,600		
		自動車重量税			65,100		予算現額(千円)		2,894	
		光熱水費(3)			53,101		総合計画の体系			
							施策の大綱	5_つなぐ		
					施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ				
		その他の事業費			基本事業	41_適切な執行体制の推進				
		合計		2,827,734						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	242	106	△ 136
小計(A)	242	106	△ 136
行政費用			
人件費	11,460	12,313	853
物件費	3,082	2,314	△ 768
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	858	514	△ 344
投資的経費	0	0	0
減価償却費	2,423	2,205	△ 218
各引当金繰入金	892	2,223	1,331
その他	0	0	0
小計(B)	18,715	19,569	854
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 18,473	△ 19,463	△ 990
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 18,473	△ 19,463	△ 990

(3) 視点別指標

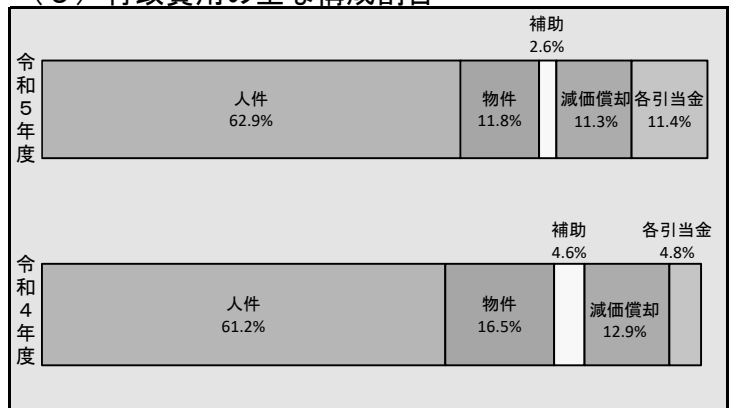
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	334円	347円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	11,460	12,313
その他の人件費	0	0
合計	11,460	12,313

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、庁舎の公用車等の維持管理に係る物件費とこれらの業務を行う人件費です。今後も公用車の安全運転の徹底に努めるとともに、公用車の計画的な購入、管理を行います。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	総務部		課名	契約管財課		係名	管財係		
38	予算科目	款	諸支出金	項	基金費	目	庁舎維持管理基金費	大	事業	積立金			
	事業名	積立金											
	事業概要	庁舎維持管理に関する積立金口座利子を基金に積み立てます。											
	支出済額(円)	積立金					4,158		主な 特定財源 (円)	庁舎維持管理基金積立金利子	4,158		
										その他の特定財源			
										合計	4,158		
									予算現額(千円)		5		
		総合計画の体系											
									施策の大綱	5_つなぐ			
									施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ			
									基本事業	40_健全な財政運営			
								その他の事業費					
							合計	4,158					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)-(B)=(C)	0	0	0
金融収支差額(D)	5	4	△1
通常収支差額(C)+(D)=(E)	5	4	△1

(3) 視点別指標

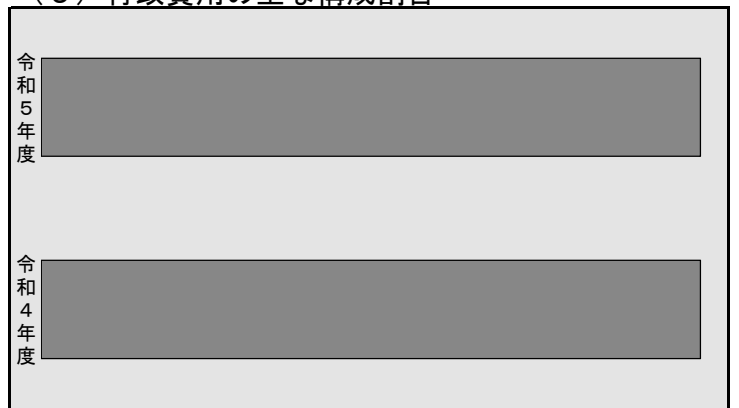
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	令和4年度	令和5年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

令和5年度末残高は、2億1,749万1,978円です。庁舎を適切に管理するため、重要な設備の整備等に係る経費に充てる基金です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 総務部		課名 契約管財課		係名 契約係		
39	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費	大 事業	契約事務費				
	事業名	契約事務								
	事業概要	適正な競争環境の形成と工事の品質確保を図るため、契約事務を行います。								
	支出済額 (円)	東京電子自治体共同運営サービス提供委託料			7,492,974	主な 特定財源 (円)				
		事務補助会計年度任用職員報酬			1,691,280					
		事務補助会計年度任用職員期末手当			335,280					
		東京電子自治体共同運営協議会負担金			61,624		その他の特定財源			
		費用弁償(1)			22,700		合計		0	
		消耗品費(1)			17,531	予算現額(千円)				10,396
		通信運搬費(1)			8,830					
		職員旅費(2)			356	総合計画の体系				
					施策の大綱	5_つなぐ				
					施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ				
	その他の事業費			基本事業	41_適切な執行体制の推進					
	合計			9,630,575						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	20,647	22,147	1,500
物件費	7,518	7,542	24
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	63	62	△ 1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,573	3,867	2,294
その他	0	0	0
小計(B)	29,801	33,618	3,817
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 29,801	△ 33,618	△ 3,817
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 29,801	△ 33,618	△ 3,817

(3) 視点別指標

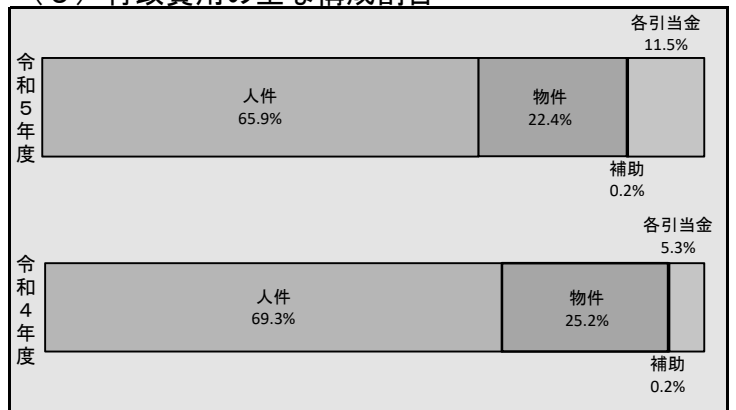
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	532円	596円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	18,828	20,228
その他の人件費	1,819	1,919
合計	20,647	22,147

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和4年度	令和5年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの業務を行う人件費です。入札関係事務については、東京電子自治体共同運営サービスを利用しており、令和5年度実績は688案件でした。委託料については、大きなシステム改修等がなかったことから、物件費は横ばいとなっていますが、引き続き適正な競争関係の形成と工事の品質確保に努めます。

市民部

ア 運営方針

- 窓口業務の一部を民間事業者へ委託することにより、待ち時間の縮減や繁忙期における弾力的な運用などから業務の効率化を図り、安定した窓口業務の運営及び市民サービスの向上を推進します。
- 住民票の写しをはじめとする各種証明書のコンビニ交付サービスなど、マイナンバーカードを取得することで得られる利点及び活用方法の周知徹底、申請サポートの継続実施等によりマイナンバーカードの普及及び利用促進を図ります。
- 個人住民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税等の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。
- 財産調査・差押えを基本とした滞納整理による市税等収納率向上推進体制の強化を継続し、市民の納税意欲の高揚や多様な納税手段の周知を進め、収納率の向上を図り、自主財源の確保に努めます。
- 年金だより、広報、ホームページ等を通じて国民年金制度の周知を図るとともに、年金受給権の確保のため、年金相談の充実も図ります。
- 国民健康保険について、制度の動向に注視し、一般会計からの適正な繰出金を特別会計に繰り出すことにより健全な財政運営を図ります。
- 後期高齢者医療保険について、制度の動向に注視し、一般会計からの適正な繰出金を特別会計に繰り出すことにより健全な財政運営を図ります。

イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	住民基本台帳事務	住民異動に伴う業務等について民間事業者に委託し、繁忙期における対応人数の増加等の弾力的な運用により来庁者の待ち時間短縮を図るなど、市民サービスの向上に努めるとともに、安定した窓口業務の運営を図りました。
★	個人番号事務	マイナンバーカードの受付、申請サポートに係る業務等について民間事業者に委託し、繁忙期における対応人数の増加等の弾力的な運用により来庁者の待ち時間短縮を図るなど、市民サービスの向上に努めるとともに、安定した窓口業務の運営を図りました。
★	印鑑登録事務	印鑑登録、印鑑登録証明書交付業務等について民間事業者に委託し、繁忙期における対応人数の増加等の弾力的な運用により来庁者の待ち時間短縮を図るなど、市民サービスの向上に努めるとともに、安定した窓口業務の運営を図りました。
★	窓口事務	受付、各種証明書の交付やフロアマネージャー業務等について民間事業者に委託し、繁忙期における対応人数の増加等の弾力的な運用により来庁者の待ち時間短縮を図るなど、市民サービスの向上に努めるとともに、安定した窓口業務の運営を図りました。
★	市民税事務	個人住民税（普通徴収）について、令和6年度から地方税統一QRコードを利用した納付ができるようシステム改修等を行いました。
★	固定資産税事務	家屋評価システムの切替えを行うことにより課税情報の一元化が可能となったほか、既存の地図情報管理システムとの連携も図りました。
★	収納事務	個人住民税（普通徴収）について、令和6年度から地方税統一QRコードを利用した納付ができるようシステム改修等を行いました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和5年度
1	1	1 個人(市民税)	現年課税分	3,436,275,247
			滞納繰越分	38,912,664
	2	2 法人(市民税)	現年課税分	320,737,873
			滞納繰越分	2,035,287
	2	1 固定資産税	現年課税分	3,178,344,291
			滞納繰越分	17,886,587
	2	2 国有資産等所在市町村交付金	国有資産等所在市町村交付金	53,150,500
	3	1 環境性能割	現年課税分	10,548,300
	3	2 種別割	現年課税分	108,295,990
			滞納繰越分	1,013,101
	4	1 市たばこ税	現年課税分	442,784,295
	5	1 都市計画税	現年課税分	612,032,048
滞納繰越分			3,722,537	
10	1	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,521,947,000
		2 施設等所在市町村調整交付金	施設等所在市町村調整交付金	221,940,000
15	2	1 総務手数料	税務証明等手数料	4,811,900
			戸籍手数料	6,710,100
			住民票手数料	9,811,900
			印鑑登録証明手数料	4,111,800
			その他証明等手数料	855,200
			自動車臨時運行許可手数料	1,164,000
16	1	1 民生費国庫負担金	国民健康保険保険基盤安定負担金	51,882,682
			2 1 総務費国庫補助金	番号制度事務費補助金
	3	1 総務費委託金	中長期在留者住居地届出等事務費委託金	1,347,000
			2 民生費委託金	国民年金事務費委託金
		年金生活者支援給付金事務費交付金	400,180	
17	1	1 民生費都負担金	国民健康保険保険基盤安定負担金	159,467,860
			後期高齢者医療保険基盤安定負担金	103,320,500
	3	1 総務費委託金	都税徴収委託金	98,394,687
			住民基本台帳人口調査費委託金	154,000
			人口動態調査費委託金	69,518
20	1	1 国民健康保険特別会計繰入金	国民健康保険特別会計繰入金	158,591,551
		2 後期高齢者医療特別会計繰入金	後期高齢者医療特別会計繰入金	25,210,087
22	1	1 延滞金	市税延滞金	7,898,106
	3	1 雑入	市税等滞納処分費	49,157
			土地・建物状況調査電算集計委託料	343,175
			戸籍証明書広域交付負担金	4,850
			高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業委託金	10,127,684
		建物分類集計調査委託料	129,855	
合計				10,656,721,491

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大事業	令和5年度	
2	2	1 賦課事務費	税務事務費	195,474	
			賦課事務費	80,519,662	
			2 収納事務費	収納事務費	25,327,625
				過誤納還付事務費	28,983,219
	3	1 総合窓口費	戸籍事務費	11,296,996	
			住民基本台帳費	75,779,091	
			印鑑事務費	4,382,310	
			窓口事務費	46,735,402	
			斎場組合費	45,300,000	
			人口動態調査費	69,518	
3	1	4 保険年金費	国民年金事務費	12,688,714	
			国民健康保険特別会計費	1,124,665,726	
			後期高齢者医療特別会計費	751,287,000	
合計				2,207,230,737	

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	増減	勘定科目	令和4年度	令和5年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	116,759	108,958	△ 7,801	1 流動負債	28,268	31,947	3,679
収入未済	134,741	127,642	△ 7,099	還付未済金	3,738	4,627	889
不納欠損引当金	△ 17,982	△ 18,684	△ 702	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	24,530	27,320	2,790
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	6,930	6,697	△ 233	2 固定負債	323,927	323,657	△ 270
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	323,927	323,657	△ 270
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	930	697	△ 233	負債の部合計	352,195	355,604	3,409
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	△ 228,506	△ 239,949	△ 11,443
その他	6,000	6,000	0	正味財産の部合計	△ 228,506	△ 239,949	△ 11,443
資産の部合計	123,689	115,655	△ 8,034	負債及び正味財産の部合計	123,689	115,655	△ 8,034

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	増減
1 行政収入			
地方税等	9,949,376	9,978,599	29,223
国庫支出金	113,812	95,527	△ 18,285
都支出金	355,374	361,407	6,033
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	27,629	27,465	△ 164
その他	247,967	199,123	△ 48,844
小計	10,694,158	10,662,121	△ 32,037
2 行政費用			
人件費	345,721	339,328	△ 6,393
物件費	147,421	199,073	51,652
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	88,637	80,945	△ 7,692
投資的経費	0	0	0
減価償却費	232	233	1
各引当金繰入金	58,609	62,287	3,678
その他	1,758,602	1,875,953	117,351
小計	2,399,222	2,557,819	158,597
行政収支差額	8,294,936	8,104,302	△ 190,634
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	8,294,936	8,104,302	△ 190,634
特別収支差額	△ 1,928	△ 4,184	△ 2,256
当期収支差額	8,293,008	8,100,118	△ 192,890

③ キャッシュ・フロー計算書

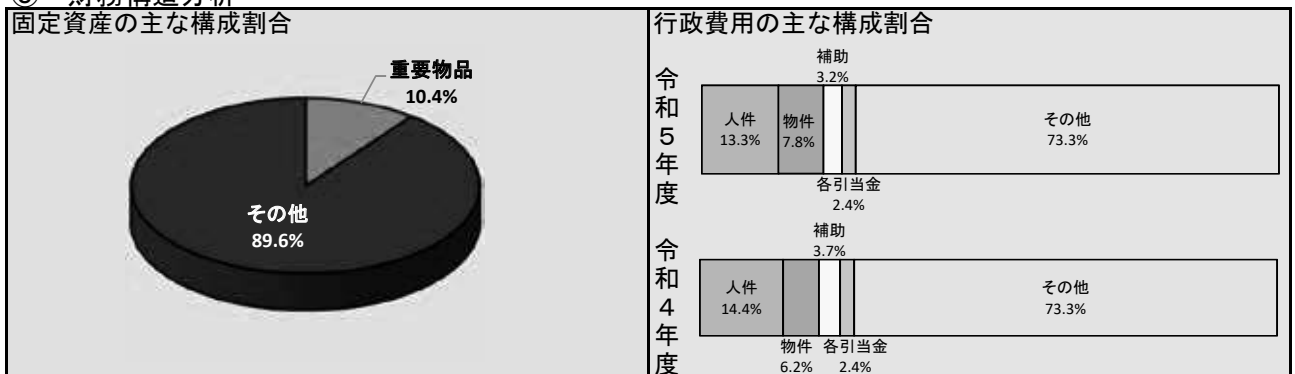
(単位:千円)

勘定科目	令和5年度
行政サービス活動収入	10,653,146
行政サービス活動支出	2,541,586
行政サービス活動収支差額	8,111,560
社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	8,111,560
一般財源調整額	△ 8,111,560

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和5年度	56,375	2,052
令和4年度	56,055	2,207
増減額	320	△ 155
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和5年度	56,375	6,308
令和4年度	56,055	6,283
増減額	320	25

⑤ 財務構造分析



カ 組織長の総括

令和5年11月から住民異動等の窓口業務の一部を民間事業者へ委託し、繁忙期には人数を増やして対応するなど弾力的な運用により市民サービスの向上を図りました。市税等については、税負担の公平性を確保するため各種調査等により課税客体の把握に積極的に取り組むとともに、地方税統一QRコードを利用した納付の準備や外国人住民への納税対策を進めるなど、自主財源の確保に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 総合窓口課		係名 総合窓口係	
1	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	戸籍事務費
	事業名	戸籍事務							
	事業概要	戸籍法に基づき、戸籍の適正な管理、戸籍に係る証明等の交付等を行います。							
	支出済額 (円)	電算機借上料			4,142,160	主な 特定財源 (円)	戸籍手数料	6,521,262	
		電算機保守委託料			3,531,000		戸籍証明書広域交付負担金	4,850	
		プログラム使用料			3,036,000		その他の特定財源		
		消耗品費(1)			435,479		合計	6,526,112	
		通信運搬費(1)			126,828		予算現額(千円)	13,052	
		戸籍証明書広域交付事務委託料			6,000	総合計画の体系			
		印刷製本費(2)			4,950				
		都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会負担金			4,000	施策の大綱	5_つなぐ		
		都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会西多摩支部負担金			4,000	施策	16_市民に信頼される行政運営を進める		
ファクシミリ使用料				3,855	基本事業	39_利用しやすい窓口サービスの充実			
職員旅費(2)			2,724						
その他の事業費									
合計			11,296,996						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	7,320	0	△ 7,320
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	6,342	6,521	179
その他	5	5	0
小計(A)	13,667	6,526	△ 7,141
行政費用			
人件費	22,910	22,127	△ 783
物件費	18,963	11,289	△ 7,674
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	8	8	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	5,346	1,965	△ 3,381
その他	0	0	0
小計(B)	47,227	35,389	△ 11,838
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 33,560	△ 28,863	4,697
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 33,560	△ 28,863	4,697

(3) 視点別指標

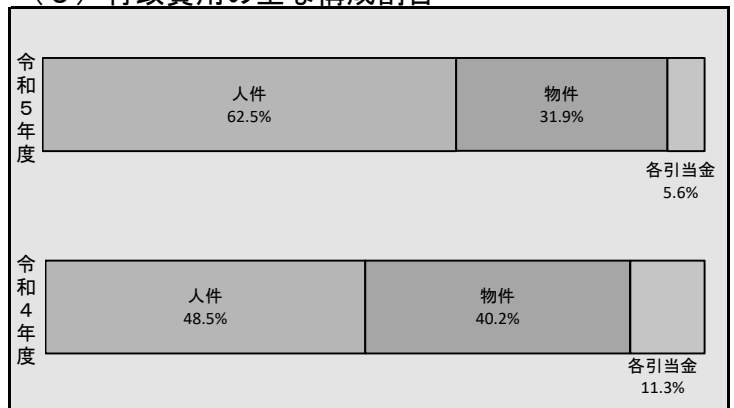
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	843円	628円
受益者負担比率	13.4%	18.4%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	22,910	22,127
その他の人件費	0	0
合計	22,910	22,127

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政収入は、使用料及び手数料です。国庫支出金は、令和5年度は番号制度整備事業補助金が皆減したことにより、7,320千円減少しました。また、本業務の主たる行政費用は、人件費と業務に使用する機器に関する物件費です。物件費は、主に戸籍システムの運用に係る経費です。令和5年度はシステム改良がなかったこと等により、7,674千円減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係	
2	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	住民基本台帳費	
	事業名	住民基本台帳事務								
	事業概要	住民基本台帳法に基づき、住民基本台帳の適正な管理、住民票の写し等の証明書の交付等を行います。								
	支出済額 (円)	○	窓口業務委託料	18,614,050	主な 特定財源 (円)	住民票手数料	8,680,744			
		事務補助会計年度任用職員報酬	7,795,200	中長期在留者住居地届出等事務費委託金		1,347,000				
		プログラム使用料	2,725,800	住民基本台帳人口調査費委託金		154,000				
		事務補助会計年度任用職員期末手当	1,445,960	その他の特定財源						
		住民情報電算委託料	609,840	合計		10,181,744				
		通信運搬費(1)	347,058	予算現額(千円)		38,010				
		日本行政区画便覧データファイル更新委託料	330,000	総合計画の体系						
		印刷製本費(2)	196,000							
		費用弁償(1)	163,608							
		消耗品費(1)	151,922							
		職員旅費(2)	4,704	施策の大綱	5_つなぐ					
		その他の事業費		施策	16_市民に信頼される行政運営を進める					
		合計	32,384,142	基本事業	39_利用しやすい窓口サービスの充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	2,805	1,347	△ 1,458
都支出金	155	154	△ 1
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	8,400	8,681	281
その他	0	0	0
小計(A)	11,360	10,182	△ 1,178
行政費用			
人件費	40,466	39,586	△ 880
物件費	5,476	23,143	17,667
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	7,878	3,496	△ 4,382
その他	0	0	0
小計(B)	53,820	66,225	12,405
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 42,460	△ 56,043	△ 13,583
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 42,460	△ 56,043	△ 13,583

(3) 視点別指標

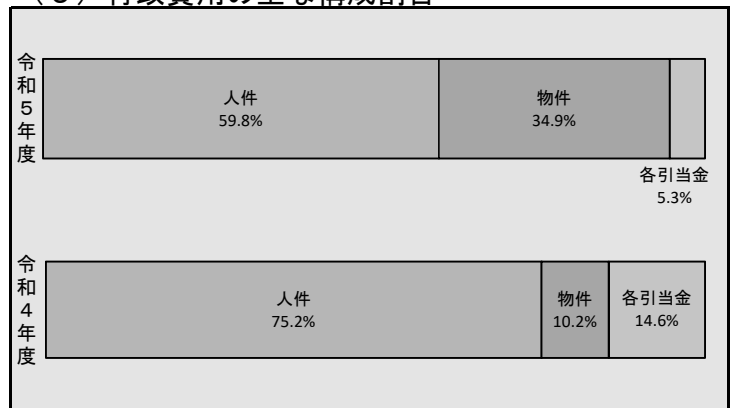
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	960円	1,175円
受益者負担比率	15.6%	13.1%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	31,875	30,786
その他の人件費	8,591	8,800
合計	40,466	39,586

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政収入は、国庫支出金と使用料及び手数料です。国庫支出金は番号制度整備事業補助金が皆減したこと等により1,458千円減少しました。また、本業務の主たる行政費用は、人件費と窓口業務委託に関する物件費です。物件費は、主に窓口業務委託を開始したことによる経費の皆増等により、17,667千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		総合窓口課		係名		総合窓口係	
3	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大	事業	住民基本台帳費					
	事業名	住民基本台帳ネットワーク事務													
	事業概要	地方公共団体情報システム機構が管理・運用している住民基本台帳ネットワークシステムにより住民異動の際の本人情報の確認、広域住民票の交付等の事務を行います。													
	支出済額(円)	電算機借上料					1,639,440		主な 特定財源 (円)						
		電算機保守委託料					1,367,520								
		電算機改良委託料					220,000								
		消耗品費(1)					1,809			その他の特定財源					
										合計				0	
										予算現額(千円)				3,239	
										総合計画の体系					
								施策の大綱		5_つなぐ					
								施策		16_市民に信頼される行政運営を進める					
								基本事業		39_利用しやすい窓口サービスの充実					
		その他の事業費													
		合計				3,228,769									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,992	1,924	△ 68
物件費	3,155	3,229	74
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	465	171	△ 294
その他	0	0	0
小計(B)	5,612	5,324	△ 288
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,612	△ 5,324	288
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,612	△ 5,324	288

(3) 視点別指標

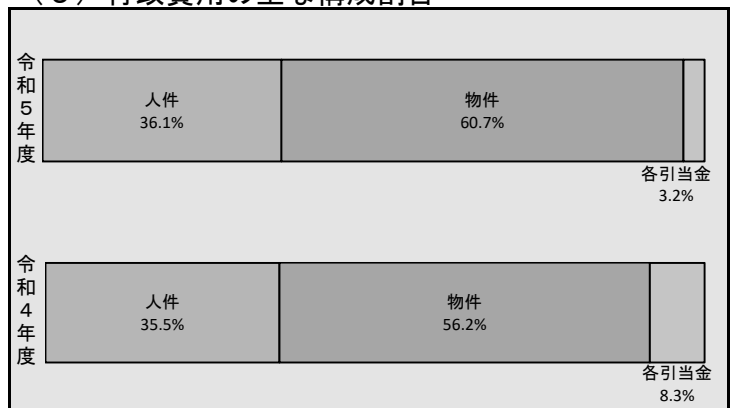
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	100円	94円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	1,992	1,924
その他の人件費	0	0
合計	1,992	1,924

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と業務に使用する機器に関する物件費です。物件費は、主に住民基本台帳ネットワークシステムの運用に係る経費です。事務に係る人件費とシステムに係る物件費といった固定的な費用が行政費用を占めているため、行政費用の削減が困難であることが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係	
4	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	住民基本台帳費	
	事業名	個人番号事務								
	事業概要	番号法に基づき、マイナンバーカードの交付等に係る事務等を行います。								
	支出済額 (円)	○ 窓口業務委託料	13,295,750	主な 特定財源 (円)	番号制度事務費補助金	16,017,138				
		○ マイナポイント申込支援等業務委託料	9,702,000							
		○ 窓口業務労働者派遣委託料	9,353,084							
		○ 事務補助会計年度任用職員報酬	5,166,060		その他の特定財源					
		○ 事務補助会計年度任用職員期末手当	905,520		合計			16,017,138		
		統合端末電算機借上料	659,780	予算現額(千円)			43,345			
		通信運搬費(1)	527,134	総合計画の体系						
		印刷製本費(2)	185,900							
		統合端末電算機保守委託料	179,960							
		費用弁償(1)	99,450							施策の大綱
		消耗品費(1)	56,342	施策	16_市民に信頼される行政運営を進める					
		その他の事業費	35,200	基本事業	39_利用しやすい窓口サービスの充実					
		合計	40,166,180							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	25,590	17,638	△ 7,952
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	25,590	17,638	△ 7,952
行政費用			
人件費	28,459	20,056	△ 8,403
物件費	12,158	34,095	21,937
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	565	0	△ 565
投資的経費	0	0	0
減価償却費	232	232	0
各引当金繰入金	3,933	1,497	△ 2,436
その他	0	0	0
小計(B)	45,347	55,880	10,533
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 19,757	△ 38,242	△ 18,485
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 19,757	△ 38,242	△ 18,485

(3) 視点別指標

指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	809円	991円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

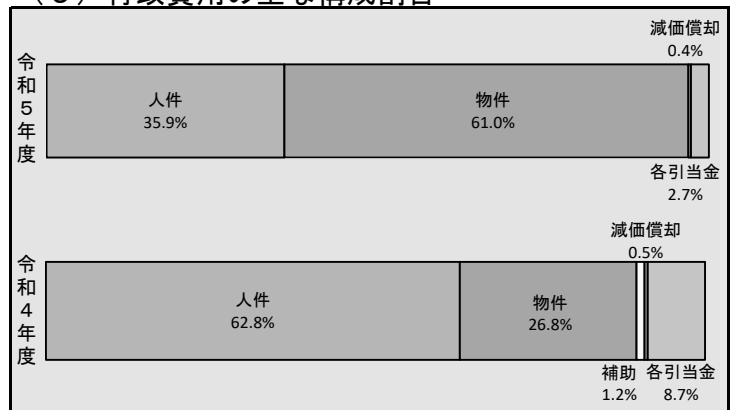
本業務の主たる行政収入は国庫支出金です。国庫支出金は、マイナポイント事業費補助金が皆減したこと等により、7,952千円減少しました。また、本業務の主たる行政費用は、人件費と物件費です。人件費は窓口業務委託を開始したことにより8,403千円減少しました。物件費は、窓口業務委託料の皆増や、臨時的に行ったマイナポイント申込支援等業務委託料及び窓口業務労働者派遣委託料の増加等により21,937千円増加しました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	14,941	14,431
その他の人件費	13,518	5,625
合計	28,459	20,056

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係		
5	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	印鑑事務費		
	事業名	印鑑登録事務									
	事業概要	福生市に住民登録のある方に対して、印鑑の適正な登録、及び印鑑登録証明書の交付を行います。									
	支出済額 (円)	○	窓口業務委託料	2,659,150	主な 特定財源 (円)	印鑑登録証明手数料	3,468,768				
			プログラム使用料	1,189,320							
			消耗品費(1)	338,156							
			印刷製本費(2)	183,420			その他の特定財源				
			通信運搬費(1)	12,264			合計	3,468,768			
						予算現額(千円)		4,403			
						総合計画の体系					
					施策の大綱	5_つなぐ					
					施策	16_市民に信頼される行政運営を進める					
					その他の事業費	基本事業	39_利用しやすい窓口サービスの充実				
		合計	4,382,310								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	3,458	3,469	11
その他	0	0	0
小計(A)	3,458	3,469	11
行政費用			
人件費	7,969	7,696	△ 273
物件費	1,036	4,382	3,346
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,859	683	△ 1,176
その他	0	0	0
小計(B)	10,864	12,761	1,897
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,406	△ 9,292	△ 1,886
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,406	△ 9,292	△ 1,886

(3) 視点別指標

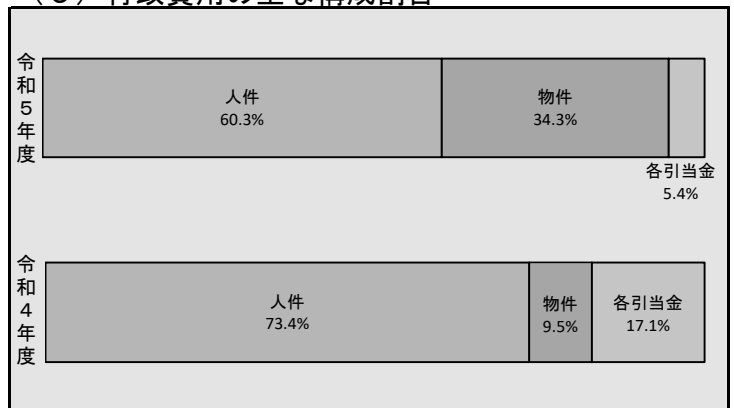
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	194円	226円
受益者負担比率	31.8%	27.2%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	7,969	7,696
その他の人件費	0	0
合計	7,969	7,696

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政収入は、使用料及び手数料です。使用料及び手数料は、印鑑登録証明手数料で、大きな変化はありません。また本業務の主たる行政費用は、人件費と窓口業務委託に関する物件費です。物件費は、主に窓口業務委託を開始したことによる経費の皆増等により、3,346千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	市民部	課名	総合窓口課	係名	総合窓口係		
6	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	窓口事務費		
	事業名	窓口事務									
	事業概要	住民異動等に係る手続を1か所で行うワンストップサービスを実施します。									
	支出済額(円)	○ 窓口業務委託料	18,614,050		主な特定財源(円)	税務証明等手数料	3,288,066				
		○ 窓口業務労働者派遣委託料	9,353,087			自動車臨時運行許可手数料	1,164,000				
		○ 事務補助会計年度任用職員報酬	4,961,320			その他証明等手数料	839,288				
		○ プログラム使用料	3,930,960			その他の特定財源	120,000				
		○ 事務補助会計年度任用職員期末手当	651,360			合計	5,411,354				
		○ 手数料(3)	400,706			予算現額(千円)		39,640			
		レジスター借上料	347,160		総合計画の体系						
		テレビ電話多言語通訳サービス等委託料	235,488								
		費用弁償(1)	151,206								
		修繕料(7)	125,400						施策の大綱	5_つなぐ	
		印刷製本費(2)	107,000						施策	16_市民に信頼される行政運営を進める	
その他の事業費		131,789		基本事業					39_利用しやすい窓口サービスの充実		
合計	39,009,526										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	5,436	5,291	△ 145
その他	124	120	△ 4
小計(A)	5,560	5,411	△ 149
行政費用			
人件費	16,265	9,205	△ 7,060
物件費	9,178	33,397	24,219
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,186	342	△ 844
その他	0	0	0
小計(B)	26,629	42,944	16,315
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 21,069	△ 37,533	△ 16,464
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 21,069	△ 37,533	△ 16,464

(3) 視点別指標

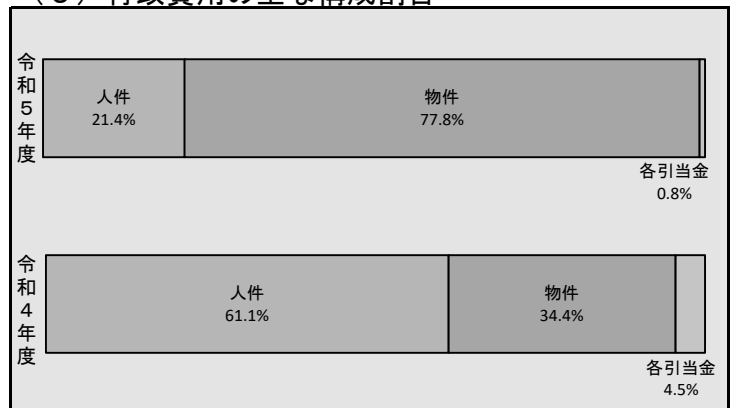
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	475円	762円
受益者負担比率	20.4%	12.3%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	3,984	3,848
その他の人件費	12,281	5,357
合計	16,265	9,205

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政収入は、使用料及び手数料です。使用料及び手数料は主に税務証明等手数料で、大きな変化はありません。また、本業務の主たる行政費用は、人件費と窓口業務の運営に係る物件費です。人件費は、窓口業務委託を開始したことにより7,060千円減少しました。物件費は窓口業務委託料の皆増や、臨時的に行った窓口業務労働者派遣委託料の増加等により24,219千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	総合窓口課		係名	総合窓口係			
7	予算科目	款	総務費		項	戸籍住民基本台帳費		目	総合窓口費		大事業	窓口事務費		
	事業名	市民契約保養施設事務												
	事業概要	福生市民に対して、福生市民契約保養施設を利用した際に宿泊費の一部を助成します。												
	支出済額 (円)	市民契約保養施設利用者宿泊助成金				525,000		主な 特定財源 (円)						
		プログラム使用料				190,080								
		消耗品費(1)				14,256					その他の特定財源			
											合計		0	
										予算現額(千円)		1,784		
										総合計画の体系				
							施策の大綱		5_つなぐ					
						施策		16_市民に信頼される行政運営を進める						
		その他の事業費				基本事業		39_利用しやすい窓口サービスの充実						
		合計				729,336								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,988	2,886	△ 102
物件費	173	204	31
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	724	525	△ 199
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	697	256	△ 441
その他	0	0	0
小計(B)	4,582	3,871	△ 711
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,582	△ 3,871	711
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,582	△ 3,871	711

(3) 視点別指標

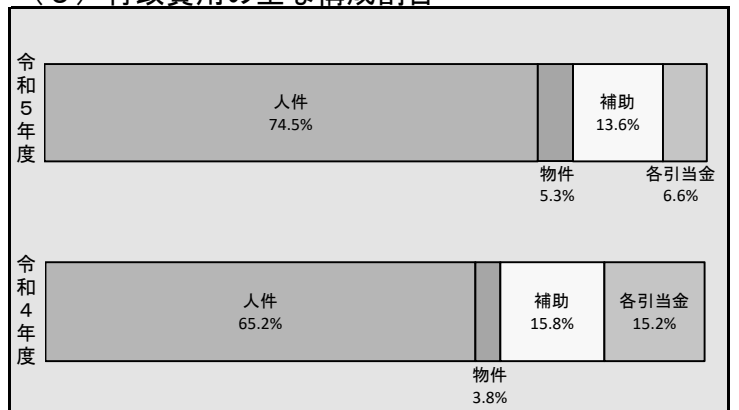
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	82円	69円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	2,988	2,886
その他の人件費	0	0
合計	2,988	2,886

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	利用人数	
	令和4年度	令和5年度
目標値	700人	700人
実績値	249人	179人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と補助費等です。補助費等は、主に市民契約保養施設利用者宿泊助成金の運用に係る経費で、大きな変化はありません。令和5年度も利用人数の低迷が続いており、社会情勢や市民ニーズの変化に適切に対応できるよう、制度を見直すことが課題となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		総合窓口課		係名		総合窓口係		
8	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大事業	窓口事務費							
	事業名	証明書等コンビニ交付事務														
	事業概要	マイナンバーカードを利用し、全国のコンビニエンスストア等で住民票の写し・印鑑登録証明書等を取得できるコンビニ交付に係る事務を行います。														
	支出済額(円)		コンビニ交付運営負担金	2,728,000	主な特定財源(円)	住民票手数料	1,131,156									
			証明書等自動交付事務委託料	2,154,672		印鑑登録証明手数料	643,032									
			システム保守委託料	2,112,000		戸籍手数料	188,838									
			職員旅費(2)	1,751		その他の特定財源	191,646									
			手数料(3)	117		合計	2,154,672									
						予算現額(千円)	9,162									
						総合計画の体系										
					施策の大綱	5_つなぐ										
					施策	16_市民に信頼される行政運営を進める										
					基本事業	39_利用しやすい窓口サービスの充実										
		その他の事業費														
		合計	6,996,540													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	2,707	2,155	△ 552
その他	0	0	0
小計(A)	2,707	2,155	△ 552
行政費用			
人件費	996	962	△ 34
物件費	5,535	4,269	△ 1,266
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,728	2,728	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	232	85	△ 147
その他	0	0	0
小計(B)	9,491	8,044	△ 1,447
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,784	△ 5,889	895
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,784	△ 5,889	895

(3) 視点別指標

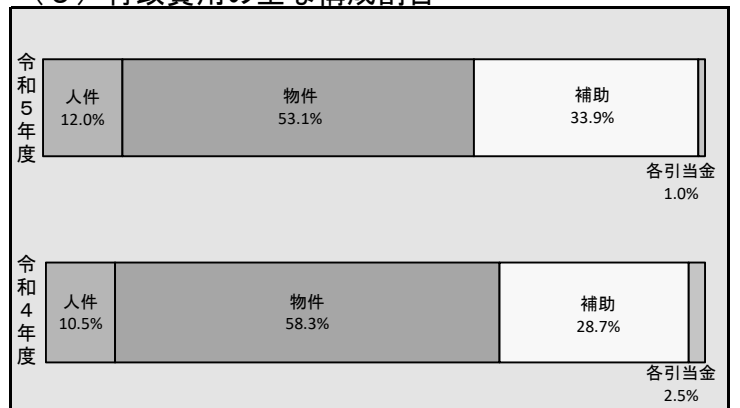
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	169円	143円
受益者負担比率	28.5%	26.8%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	996	962
その他の人件費	0	0
合計	996	962

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	コンビニ交付利用率	
	令和4年度	令和5年度
目標値	13.0%	21.2%
実績値	16.4%	23.9%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、システムに関する物件費と補助費等です。物件費は、主に証明書等コンビニ交付システムの運用に係る経費です。令和5年度は、電算機借上料の皆減等により、物件費が1,266千円減少しました。補助費等は地方公共団体情報システム機構へ支払うコンビニ交付運営負担金です。指標における目標値は達成できました。システムに係る物件費と運用に係る補助費等といった固定的な費用が行政費用を占めているため、行政費用の削減が困難であることが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 総合窓口課		係名 総合窓口係			
9	予算科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	総合窓口費	大	事業 斎場組合費		
	事業名	斎場組合事務									
	事業概要	4市1町(福生市、羽村市、武蔵村山市、瑞穂町、埼玉県入間市)で構成する瑞穂斎場組合の運営に係る負担金です。									
	支出済額(円)	瑞穂斎場組合負担金		45,300,000		主な特定財源(円)					
							その他の特定財源				
							合計		0		
							予算現額(千円)		45,300		
		総合計画の体系									
						施策の大綱	5_つなぐ				
						施策	15_人と地域をつなぐ				
		その他の事業費		基本事業		37_広域行政の推進					
		合計		45,300,000							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	996	962	△ 34
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	59,330	45,300	△ 14,030
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	232	85	△ 147
その他	0	0	0
小計(B)	60,558	46,347	△ 14,211
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 60,558	△ 46,347	14,211
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 60,558	△ 46,347	14,211

(3) 視点別指標

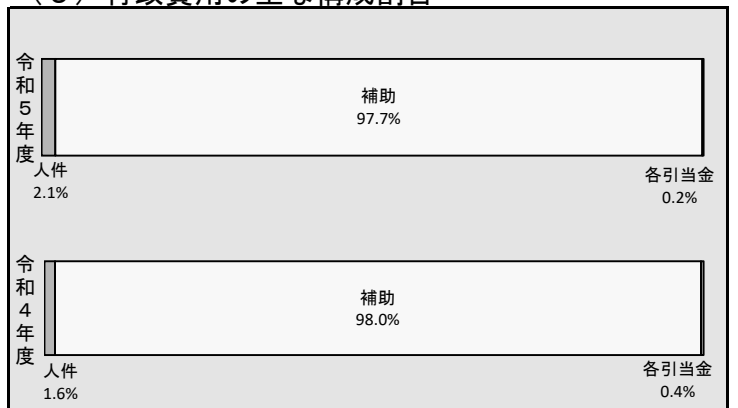
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	1,080円	822円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	996	962
その他の人件費	0	0
合計	996	962

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	火葬炉の稼働率	
	令和4年度	令和5年度
目標値	100%	100%
実績値	100%	100%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と補助費等です。補助費等は、瑞穂斎場組合への負担金で、加入自治体の人口及び使用実績に基づき算出しており、起債全額が令和4年度に償還されたことから14,030千円減少しました。令和5年度の負担金総額は284,744千円で、福生市の負担割合は15.91%です。指標については達成しており、瑞穂斎場組合は適正に業務運営が図られています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 総合窓口課		係名 総合窓口係		
10	予算科目	款 総務費	項 戸籍住民基本台帳費	目 総合窓口費	大事業	人口動態調査費				
	事業名	人口動態調査事務								
	事業概要	人口動態調査は、厚生労働省が所管し、人口動態調査令に基づき実施している調査です。								
	支出済額 (円)	消耗品費(1)			48,518	主な 特定財源 (円)	人口動態調査費委託金		69,518	
		通信運搬費(1)			21,000		その他の特定財源			
							合計		69,518	
							予算現額(千円)		71	
						総合計画の体系				
						施策の大綱	5_つなぐ			
						施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ			
				基本事業	41_適切な執行体制の推進					
		その他の事業費								
		合計		69,518						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	68	70	2
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	68	70	2
行政費用			
人件費	996	962	△ 34
物件費	68	70	2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	232	85	△ 147
その他	0	0	0
小計(B)	1,296	1,117	△ 179
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,228	△ 1,047	181
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,228	△ 1,047	181

(3) 視点別指標

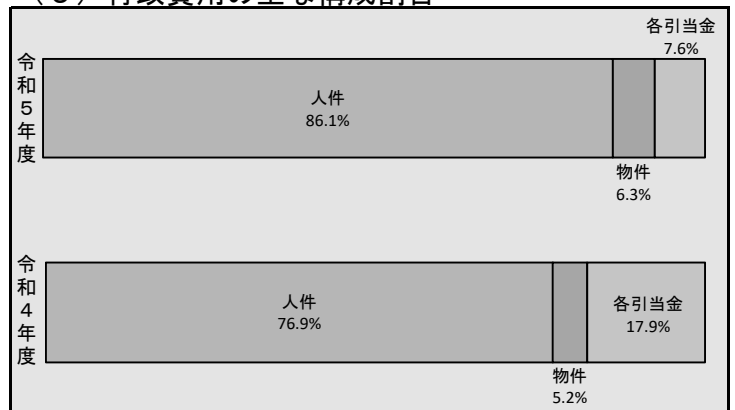
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	23円	20円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	996	962
その他の人件費	0	0
合計	996	962

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と通信運搬費に係る物件費です。物件費は、人口動態調査に基づき、関係報告資料の送付に係る経費で、大きな変化はありません。事務に係る人件費と通信運搬に係る物件費といった固定的な費用が行政費用を占めているため、行政費用の削減が困難であることが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 課税課		係名 市民税係			
11	予算科目	款 総務費	項 徴税費	目 賦課事務費	大 事業	税務事務費					
	事業名	税務事務									
	事業概要	市税だよりを年1回発行し、税制改正の内容や市税に関する情報を市民の皆さんにお知らせします。また、国税と地方税相互の課題を協議し、協力体制の確立を図る西多摩地区税務協議会への参加など、税務事務の向上と円滑な実施を図ります。									
	支出済額 (円)	消耗品費(1)			56,540	主な 特定財源 (円)					
		西多摩地区税務協議会負担金			50,000						
		東京税務協会負担金			46,100						
		印刷製本費(2)			41,800		その他の特定財源				
		職員旅費(2)			1,034		合計		0		
						予算現額(千円)		205			
		総合計画の体系									
						施策の大綱	5_つなぐ				
				施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ						
その他の事業費				基本事業	40_健全な財政運営						
合計				195,474							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,018	2,161	143
物件費	106	99	△ 7
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	96	96	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	216	415	199
その他	0	0	0
小計(B)	2,436	2,771	335
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,436	△ 2,771	△ 335
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,436	△ 2,771	△ 335

(3) 視点別指標

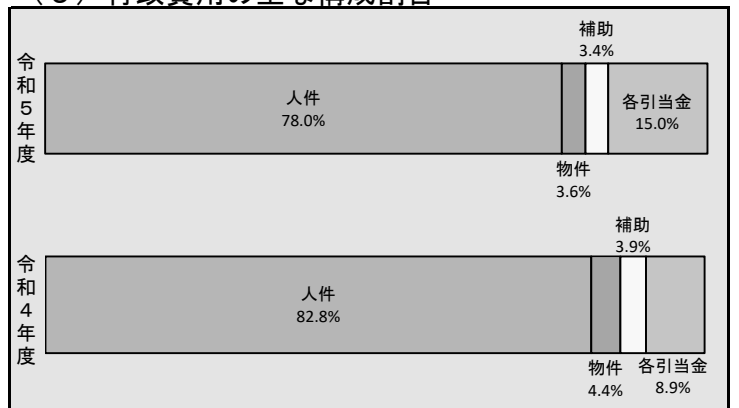
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	43円	49円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	2,018	2,161
その他の人件費	0	0
合計	2,018	2,161

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	市税だより発行回数	
	令和4年度	令和5年度
目標値	1回	1回
実績値	1回	1回

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、税務事務に係る人件費です。令和5年度は事業指標である市税だよりに、税制改正の内容や市税に関する情報を掲載し、令和6年1月に発行しました。今後も効果的に市税に関する情報をわかりやすく周知していきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	市民部	課名	課税課	係名	市民税係	
12	予算科目	款	総務費	項	徴税費	目	賦課事務費	大事業	賦課事務費	
	事業名	市民税事務								
	事業概要	個人住民税・法人市民税の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。								
	支出済額 (円)		市民税電算委託料	8,362,260	主な 特定財源 (円)					
			プログラム使用料	8,141,760						
			事務補助会計年度任用職員報酬	6,509,920						
			通信運搬費(1)	5,166,128			その他の特定財源			
			○システム改良委託料	3,611,850			合計			0
			地方税共同機構負担金	2,699,000	予算現額(千円)				39,835	
			○印刷製本費(2)	2,126,981	総合計画の体系					
			申告会場等整理案内業務委託料	1,001,768						
			事務補助会計年度任用職員期末手当	670,560						
		電算機借上料	440,490	施策の大綱	5_つなぐ					
	消耗品費(1)	115,721	施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ						
	その他の事業費	60,978	基本事業	40_健全な財政運営						
	合計	38,907,416								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	3,789,024	3,754,638	△ 34,386
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,789,024	3,754,638	△ 34,386
行政費用			
人件費	41,981	44,667	2,686
物件費	26,031	29,028	2,997
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,345	2,699	354
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	4,132	8,238	4,106
その他	0	0	0
小計(B)	74,489	84,632	10,143
行政収支差額(A)-(B)=(C)	3,714,535	3,670,006	△ 44,529
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	3,714,535	3,670,006	△ 44,529

(3) 視点別指標

指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	1,329円	1,501円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

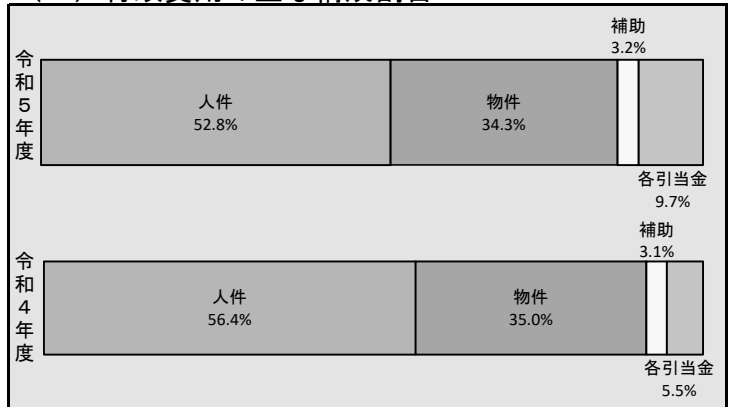
本業務の主たる行政費用は、賦課事務に係る人件費と物件費です。令和5年度は税制改正に伴うシステム改良委託料の増と、令和4年度に行った住民税システムの更新に伴うプログラム使用料の増により物件費が2,997千円、地方税共同機構負担金の増により補助費等が354千円増加しました。引き続き、市民税の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	35,323	37,809
その他の人件費	6,658	6,858
合計	41,981	44,667

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 課税課		係名 市民税係	
予算科目	款	総務費		項	徴税費		目	賦課事務費 大事業 賦課事務費	
事業名	軽自動車税等事務								
事業概要	軽自動車税等の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。								
13 支出済額 (円)	プログラム使用料			1,119,360	主な 特定財源 (円)				
	軽自動車税納税通知書作成等委託料			991,763					
	通信運搬費(1)			708,875					
	システム改良委託料			385,000		その他の特定財源			
	印刷製本費(2)			217,645		合計		0	
	手数料(3)			209,351	予算現額(千円)		4,020		
	消耗品費(1)			156,640	総合計画の体系				
					施策の大綱	5_つなぐ			
					施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ			
					基本事業	40_健全な財政運営			
	その他の事業費								
	合計		3,788,634						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	558,464	561,242	2,778
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	558,464	561,242	2,778
行政費用			
人件費	5,046	5,401	355
物件費	4,097	3,789	△ 308
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	541	1,036	495
その他	0	0	0
小計(B)	9,684	10,226	542
行政収支差額(A)-(B)=(C)	548,780	551,016	2,236
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	548,780	551,016	2,236

(3) 視点別指標

指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	173円	181円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	5,046	5,401
その他の人件費	0	0
合計	5,046	5,401

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、賦課事務に係る人件費と納税通知書作成等委託料などの物件費です。令和5年度は軽自動車税システムの改良委託料の減に伴い物件費が308千円減少しました。引き続き、軽自動車等の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	市民部	課名	課税課	係名	資産税係	
14	予算科目	款	総務費	項	徴税費	目	賦課事務費	大事業	賦課事務費	
	事業名	固定資産税事務								
	事業概要	固定資産税・都市計画税の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。								
	支出済額 (円)	固定資産税電算委託料	8,286,920	主な 特定財源 (円)	多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金	6,776,000				
○家屋評価システム改良委託料		5,632,000	税務証明等手数料		1,348,100					
地図情報管理システムデータ入力委託料		4,895,000	土地・建物状況調査電算集計委託料		343,175					
事務補助会計年度任用職員報酬		3,382,560	その他の特定財源		129,855					
通信運搬費(1)		3,069,321	合計		8,597,130					
土地評価業務委託料		2,968,900	予算現額(千円)		39,014					
固定資産税システムプログラム使用料		2,787,840	総合計画の体系							
航空写真撮影及び写真図判読委託料		1,911,294								
○家屋評価システムプログラム使用料		1,144,000								
印刷製本費(2)		1,055,881	施策の大綱		5_つなぐ					
地図情報管理システムプログラム使用料		990,000	施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ						
その他の事業費		1,699,896	基本事業	40_健全な財政運営						
合計		37,823,612								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	5,536,558	5,588,255	51,697
国庫支出金	0	0	0
都支出金	5,038	0	△ 5,038
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,285	1,348	63
その他	341	7,249	6,908
小計(A)	5,543,222	5,596,852	53,630
行政費用			
人件費	52,200	55,680	3,480
物件費	44,688	33,684	△ 11,004
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	125	98	△ 27
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	5,408	10,380	4,972
その他	0	0	0
小計(B)	102,421	99,842	△ 2,579
行政収支差額(A) - (B) = (C)	5,440,801	5,497,010	56,209
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	5,440,801	5,497,010	56,209

(3) 視点別指標

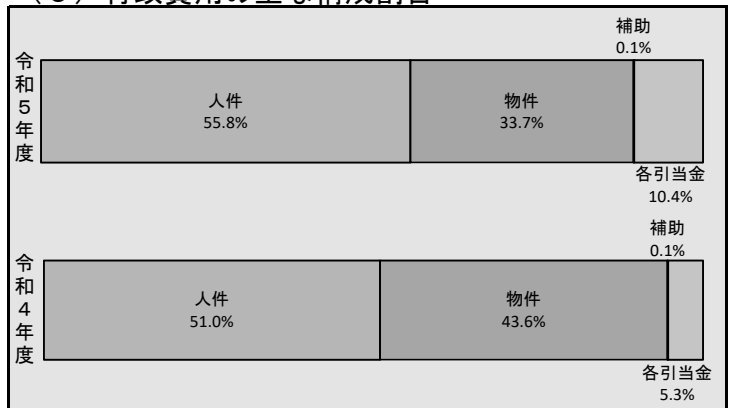
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	1,827円	1,771円
受益者負担比率	1.3%	1.4%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	48,443	51,853
その他の人件費	3,757	3,827
合計	52,200	55,680

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、賦課事務に係る人件費とシステム運用経費等の物件費です。令和5年度は土地評価の見直し等に係る土地評価業務委託料の大幅な減や、家屋評価システムの切替えを行ったことで家屋評価システム借上料などが減となり、物件費が11,004千円減少しました。引き続き、固定資産税・都市計画税の課税客体の正確な把握を行い、適正な課税を実施します。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	市民部	課名	収納課	係名	収納係		
15	予算科目	款	総務費	項	徴税费	目	収納事務費	大	事業	収納事務費	
	事業名	収納事務									
	事業概要	税負担の公平性・公正性を維持するため、市税等を迅速かつ正確に収納管理します。また、滞納に対しては、法に基づき適切に整理を行います。									
	支出済額 (円)		事務補助会計年度任用職員報酬	6,731,480	主な 特定財源 (円)	都税徴収委託金	24,860,470				
			プログラム使用料	5,389,824							
			市税等収納代行業務委託料	3,147,263							
			通信運搬費(1)	3,064,918		その他の特定財源					
			○ 収納管理・滞納整理システム改良委託料	1,768,250		合計			24,860,470		
			事務補助会計年度任用職員期末手当	1,328,890	予算現額(千円)			27,964			
			口座振替データ伝送委託料	1,130,800	総合計画の体系						
			手数料(3)	1,063,138							
			印刷製本費(2)	610,391							
			軽自動車税環境性能割徴収取扱費交付金	467,155	施策の大綱	5_つなぐ					
			SMS送信システム使用料	257,500	施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ					
			その他の事業費	368,016	基本事業	40_健全な財政運営					
		合計	25,327,625								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	65,331	74,465	9,134
国庫支出金	0	0	0
都支出金	92,321	92,175	△ 146
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	8,326	7,947	△ 379
小計(A)	165,978	174,587	8,609
人件費	43,444	46,620	3,176
物件費	15,263	16,759	1,496
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	379	508	129
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	18,035	23,294	5,259
その他	0	0	0
小計(B)	77,121	87,181	10,060
行政収支差額(A)-(B)=(C)	88,857	87,406	△ 1,451
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	88,857	87,406	△ 1,451

(3) 視点別指標

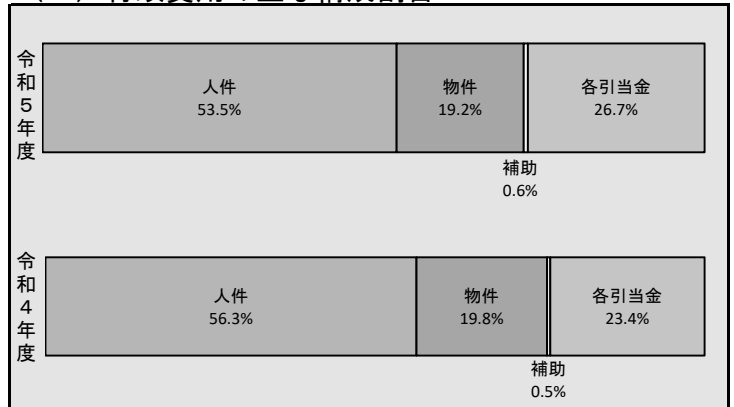
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	1,376円	1,546円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	34,398	38,989
その他の人件費	9,046	7,631
合計	43,444	46,620

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	市税の収納率	
	令和4年度	令和5年度
目標値	97.6%	98.2%
実績値	98.2%	98.3%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、徴収業務に携わる人件費と納税環境整備のための物件費です。令和5年度は、個人住民税（普通徴収）及び国民健康保険税について、令和6年度から地方税統一QRコードを利用した納付ができるようシステム改修を行ったことなどにより、物件費が増加しました。引き続き収納率の向上を図り、自主財源の確保に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		市民部		課名		収納課		係名		収納係			
16	予算科目	款	総務費	項	徴税費	目	収納事務費	大	大	事業	過	誤	納	還	付	事務費	
	事業名	過誤納還付事務															
	事業概要	市税等を納税後、税額変更等で過納となった場合や、誤って二重に納めてしまった場合に過誤納金を納税者へ還付します。また、利子相当分の還付加算金が発生した場合には併せて手続をします。															
	支出済額 (円)	還付金及び還付加算金		28,983,219		主な 特定財源 (円)	都税徴収委託金		6,219,289								
							その他の特定財源										
							合計		6,219,289								
							予算現額(千円)		30,000								
		総合計画の体系															
							施策の大綱	5_つなぐ									
							施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ									
							基本事業	40_健全な財政運営									
		その他の事業費															
		合計					28,983,219										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	4,548	6,219	1,671
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	4,548	6,219	1,671
行政費用			
人件費	4,300	4,874	574
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	22,337	28,983	6,646
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	336	1,149	813
その他	0	0	0
小計(B)	26,973	35,006	8,033
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 22,425	△ 28,787	△ 6,362
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 22,425	△ 28,787	△ 6,362

(3) 視点別指標

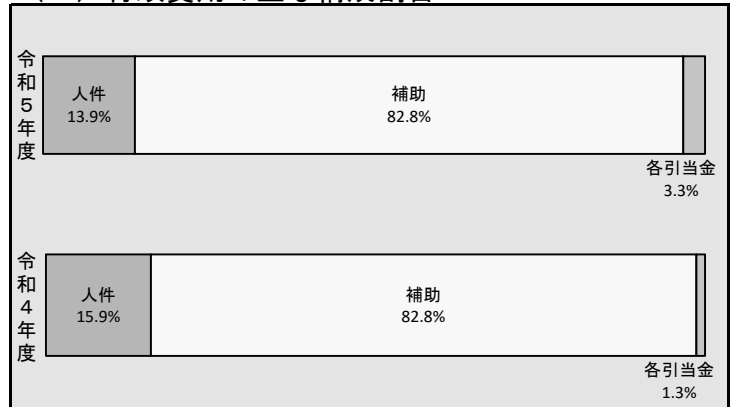
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	481円	621円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	4,300	4,874
その他の人件費	0	0
合計	4,300	4,874

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、還付業務に携わる人件費と、還付することとなった過誤納金及び利息に相当する還付加算金としての補助費等です。令和5年度は、令和4年度に比べ還付金額が増えたことにより、補助費等が増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係	
17	予算科目	款 民生費	項	社会福祉費	目	保険年金費	大	国民年金事務費	
	事業名	国民年金事務							
	事業概要	国民年金に関する各種申請・届出の受理及び日本年金機構への報告等の事務を行います。また、年金相談員を市役所窓口配置し、各種年金相談を随時実施します。さらに市の広報などを通じて制度の周知を図ります。							
	支出済額 (円)	国民年金相談会計年度任用職員報酬	7,537,800	主な 特定財源 (円)	国民年金事務費委託金	12,288,534			
		事務補助会計年度任用職員報酬	1,682,000		年金生活者支援給付金事務費交付金	400,180			
		国民年金相談会計年度任用職員期末手当	1,500,758		その他の特定財源				
		プログラム使用料	798,600		合計	12,688,714			
		事務補助会計年度任用職員期末手当	331,320						
		費用弁償(1)	289,920			予算現額(千円)		12,732	
		国民年金だより配布委託料	225,942						
		印刷製本費(2)	148,361						
		消耗品費(1)	99,767						
		通信運搬費(1)	70,174	施策の大綱	4_豊かにする				
		職員旅費(2)	4,072	施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える				
		その他の事業費		基本事業	30_生活の安定と自立支援				
		合計	12,688,714						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	24,215	24,659	444
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	24,215	24,659	444
行政費用			
人件費	33,735	33,562	△ 173
物件費	1,494	1,637	143
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,669	3,225	556
その他	0	0	0
小計(B)	37,898	38,424	526
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 13,683	△ 13,765	△ 82
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 13,683	△ 13,765	△ 82

(3) 視点別指標

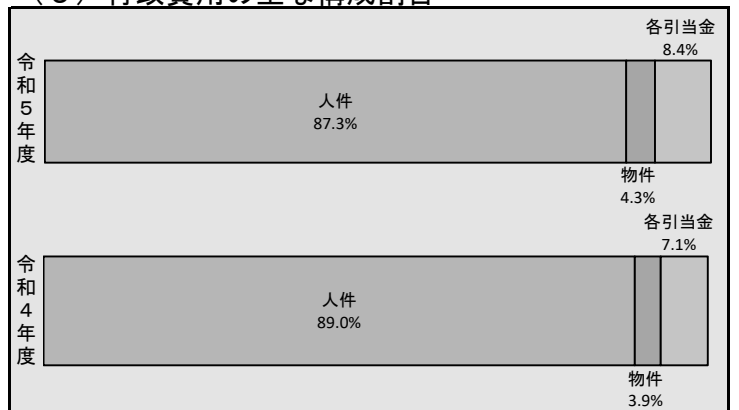
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	676円	682円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	23,508	23,108
その他の人件費	10,227	10,454
合計	33,735	33,562

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、国民年金事務に携わる人件費と国民年金システムの運用や国民年金の広報に係る物件費です。本業務は日本年金機構の所管ですが、国民年金の一部業務について市が法定受託事務として行っています。国民年金の申請や相談に適切に対応するため年金相談員を配置しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係		
18	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 保険年金費	大事業	国民健康保険特別会計費				
	事業名	国民健康保険特別会計繰出金								
	事業概要	国民健康保険制度を維持し、持続可能な制度運営を図るため、国民健康保険特別会計で不足する財源について一般会計から繰り出すことにより、国民健康保険の安定的運営を図ります。								
	支出済額 (円)	繰出金	1,124,665,726		主な 特定財源 (円)	国民健康保険保険基盤安定負担金	159,467,860			
						国民健康保険保険基盤安定負担金	51,882,682			
						その他の特定財源				
						合計			211,350,542	
							予算現額(千円)		1,129,214	
		総合計画の体系								
						施策の大綱	4_豊かにする			
				施策	14_健やかで豊かなくらしを支える					
その他の事業費				基本事業	33_保健医療体制の充実					
合計		1,124,665,726								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	53,881	51,883	△ 1,998
都支出金	155,075	159,468	4,393
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	208,956	211,351	2,395
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	1,033,972	1,124,666	90,694
小計(B)	1,033,972	1,124,666	90,694
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 825,016	△ 913,315	△ 88,299
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 825,016	△ 913,315	△ 88,299

(3) 視点別指標

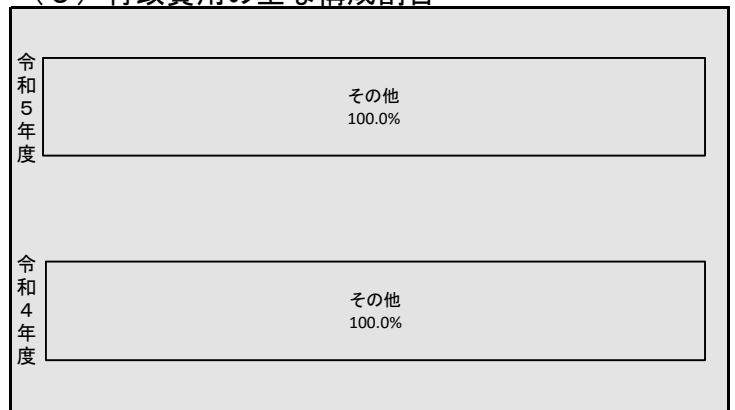
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	18,446円	19,950円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

国民健康保険特別会計の運営に必要な費用を適正に負担し、国民健康保険制度の安定的な運営を図りました。令和5年度の本業務に係る行政費用は、主に職員給与費等繰出金及びその他繰出金が増額になったことに伴い、90,694千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	市民部	課名	保険年金課	係名	後期高齢医療係	
19	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 保険年金費	大	事業	後期高齢者医療特別会計費		
	事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金							
	事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律及び東京都後期高齢者医療広域連合規約に基づき、運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合に対する分賦金や、後期高齢者医療制度に係る事務経費等を一般会計から繰り出すことにより、後期高齢者医療制度の安定を図ります。							
	支出済額 (円)	繰出金	751,287,000		主な 特定財源 (円)	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	103,320,500		
						その他の特定財源			
						合計	103,320,500		
						予算現額(千円)	751,287		
		総合計画の体系							
					施策の大綱	4_豊かにする			
					施策	14_健やかで豊かなくらしを支える			
		その他の事業費			基本事業	33_保健医療体制の充実			
	合計	751,287,000							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	98,169	103,321	5,152
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	98,169	103,321	5,152
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	724,630	751,287	26,657
小計(B)	724,630	751,287	26,657
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 626,461	△ 647,966	△ 21,505
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 626,461	△ 647,966	△ 21,505

(3) 視点別指標

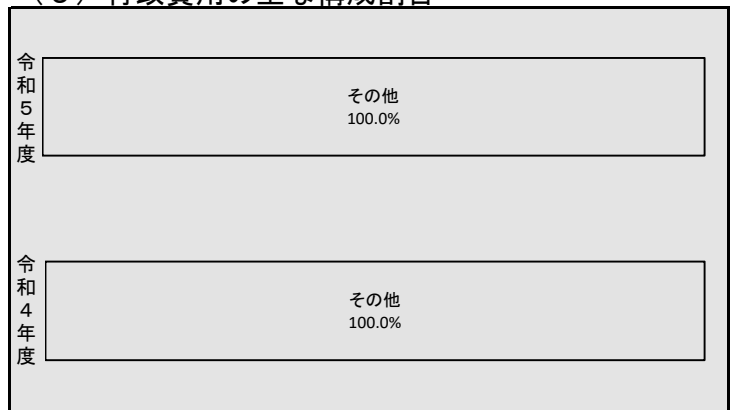
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	12,927円	13,327円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

後期高齢者医療特別会計の運営に必要な費用を適正に負担し、後期高齢者医療制度の安定的な運営を図りました。令和5年度の本業務に係る行政費用は、主に療養給付費繰出金及び保険基盤安定繰出金が増額になったことに伴い、26,657千円増加しました。

生活環境部

ア 運営方針

- 引き続き新型コロナウイルス感染症の感染状況を確認しつつ、地域産業の活性化と消費生活の向上に努めます。
- 地場産農作物の消費拡大を推進し、農業経営の安定化や後継者の育成を図ることにより、農地の保全や都市型農業の振興に努めます。
- 引き続き新型コロナウイルス感染症の感染状況を確認しつつ、有効に地域資源を活用した観光事業を推進します。
- 快適な生活環境の実現のため、様々な主体がともに協力し環境負荷の低減を図るとともに、生物多様性の保全に努めます。
- 潤いのあるまちづくりを進めるため、市民とともに自然環境の保全と緑化の推進に取り組みます。
- 緑の基本計画に基づき、市民ボランティアとの協働により公園や緑地の適正な維持管理を図るとともに、豊かな緑と水に囲まれた潤いあふれる快適な環境づくりを進めます。
- 土砂災害警戒区域に指定されている公園緑地において、台風・豪雨等による法面の崩落や土砂流出を未然に防ぐため、計画的な公園整備に取り組みます。
- ごみの減量化や資源のリサイクルの推進に努め、資源循環型社会の構築を図ります。

イ 決算の主な内容

事業名	内容と成果
★ 観光対策事業	観光ガイドマップ「まっふる 福生 Birth to Happiness」を作成し、訪日外国人観光客が多く利用する市外の駅や施設等で配布することで、都心部からの誘客促進を図りました。また、東京都市長会の助成金を活用した羽村市、瑞穂町との観光連携事業では、認知度調査の実施や調査結果をもとにしたモニターツアーを開催しました。
★ 商工業振興事業	福生市商工会等と連携し、事業承継支援ではセミナーや個別相談会等を実施したほか、啓発グッズの配布等を行いました。また、創業支援では創業希望者の掘り起こしや創業者の支援を行いました。
★ 環境政策事務	環境施策を総合的に推進するため、「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」、「地球気候変動適応計画」及び「生物多様性地域戦略」を包含させた第2次福生市環境基本計画を策定しました。
★ 公害対策事業	P F A S（有機フッ素化合物）のうち国による暫定目標値の定めがあるP F O S・P F O Aについて、7つの小学校区ごとに1地点を目安に、井戸・湧水から10地点を調査し結果を公表しました。
★ 緑化推進事業	令和6年度から10年間の緑とみずのまちづくりを進めていくため、緑と水の配置方針や計画推進のための方策等の見直しを行い、福生市緑の基本計画を改定しました。
★ 公園管理事務	公園の現況整理やアンケート、公園利用者からの意見聴取などの分析に基づき、今後の公園整備や再編、維持管理を行うための基本計画である公園施設整備計画を策定しました。また、多摩川中央公園の一部に埋設された一般廃棄物の処理に必要な工事を行いました。
★ 多文化共生推進事務	外国人との地域共助を目的として、市内の外国人教育支援施設の生徒等を対象に、町会や消防団等で行う水防訓練の見学や、消防署等での外国人防災講習会を実施したほか、日本人の多文化理解を目的とした多文化共生講演会を開催し、意識の向上を図りました。
★ プレミアム付商品券事業	福生市商工会と連携して各種事務を行うことで、円滑に事業を実施しました。
★ キャッシュレス決済ポイント還元事業	国の交付金を有効に活用し、福生市商工会実施事業を支援しました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和5年度
15	1	1 総務使用料	福東会館使用料	414,650
		3 土木使用料	公園使用料等	260,061
	2	2 衛生手数料	工場認可証明手数料	300
			塵芥処理手数料	157,344,010
し尿処理手数料			2,317,000	
		一般廃棄物収集運搬業及び浄化槽清掃業許可手数料	190,000	
16	2	3 衛生費国庫補助金	循環型社会形成推進交付金	18,157,000
			特定外来生物防除等対策事業交付金	443,000
	4	4 土木費国庫補助金	せせらぎ遊歩道公園整備事業補助金	72,431,000
17	2	3 衛生費都補助金	区市町村連携地域環境力活性化事業補助金	7,297,000
			アスベスト資格取得促進事業補助金	58,980
		4 農林水産業費都補助金	農業委員会費交付金	455,000
			国有農地等管理処分事業事務取扱交付金	252,000
	5 商工費都補助金	多摩・島しょ地域観光施設整備等補助金	3,783,000	
		商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金	3,332,000	
		消費者行政強化交付金	16,156,787	
		地域産業活力創出支援事業計画事業費補助金	6,194,000	
	3	3 衛生費委託金	都環境確保条例市委任事務費委託金	22,050,000
			動物死体処理委託金	3,000
18	2	1 物品売払収入	不用物品売払収入	935,000
22	3	1 雑入	資源売払収入	67,053,874
			複写機等利用料	110,222
			公共施設職員等駐車料	372,000
			一般廃棄物管理票売払代金	442,380
			男女共同参画情報誌広告料	15,000
			三多摩は一つなり交流事業補助金	189,041
			多摩・島しょ広域連携活動助成金	15,052,633
			農業者年金業務委託手数料	89,800
			バス定期乗車券発行事務手数料	150,600
			緑の募金事業交付金	29,600
			中小企業振興資金信用保証協会保証料返還金	1,155,303
			クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金	2,300,000
			ごみリサイクルカレンダー広告料	970,000
			コミュニティ助成事業助成金	2,400,000
			再商品化合理化拠出金	64,805
合計				402,469,046

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大事業	令和5年度
2	1	10 協働推進費	市民活動支援費	13,767,790
			行政協力員費	11,619,890
			町会等活動支援費	20,645,386
			福東会館管理費	6,938,499
			多文化共生推進費	225,349
4	1	2 環境保全費	環境保全費	45,035,350
			車両管理費	258,151
	2	1 清掃費	清掃総務費	476,783,985
			廃棄物処理費	500,469,456
		再資源化推進費	215,452,113	
		車両管理費	849,257	
5	1	1 農業費	農業振興費	13,740,755
6	1	1 商工費	商工業振興費	291,532,905
			まちの魅力推進費	64,770,404
			消費者対策費	17,745,910
7	3	3 公園費	公園管理費	206,303,065
			公園整備費	85,744,872
			車両管理費	164,300
合計				1,972,047,437

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	増減	勘定科目	令和4年度	令和5年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	0	0	0	1 流動負債	63,981	76,423	12,442
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	43,194	54,427	11,233
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	20,787	21,996	1,209
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	16,574,498	16,603,809	29,311	2 固定負債	498,046	474,531	△ 23,515
土地	823,670	823,670	0	地方債	205,451	186,024	△ 19,427
建物	653,302	741,996	88,694	長期借入金	0	0	0
工作物	27,612	24,155	△ 3,457	退職手当引当金	292,595	288,507	△ 4,088
インフラ資産	14,872,164	15,009,412	137,248	その他	0	0	0
重要物品	1,726	531	△ 1,195	負債の部合計	562,027	550,954	△ 11,073
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	191,979	0	△ 191,979	正味財産	16,012,471	16,052,855	40,384
その他	4,045	4,045	0	正味財産の部合計	16,012,471	16,052,855	40,384
資産の部合計	16,574,498	16,603,809	29,311	負債及び正味財産の部合計	16,574,498	16,603,809	29,311

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	174,219	125,381	△ 48,838
都支出金	372,183	342,770	△ 29,413
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	164,936	162,242	△ 2,694
その他	117,508	93,211	△ 24,297
小計	828,846	723,604	△ 105,242
2 行政費用			
人件費	300,373	296,883	△ 3,490
物件費	775,733	825,964	50,231
維持補修費	92,522	127,281	34,759
扶助費	0	0	0
補助費等	818,818	798,892	△ 19,926
投資的経費	12,802	38,062	25,260
減価償却費	101,743	113,334	11,591
各引当金繰入金	185,712	50,939	△ 134,773
その他	0	0	0
小計	2,287,703	2,251,355	△ 36,348
行政収支差額	△ 1,458,857	△ 1,527,751	△ 68,894
金融収支差額	△ 1,672	△ 1,224	448
通常収支差額	△ 1,460,529	△ 1,528,975	△ 68,446
特別収支差額	106,767	13,891	△ 92,876
当期収支差額	△ 1,353,762	△ 1,515,084	△ 161,322

③ キャッシュ・フロー計算書

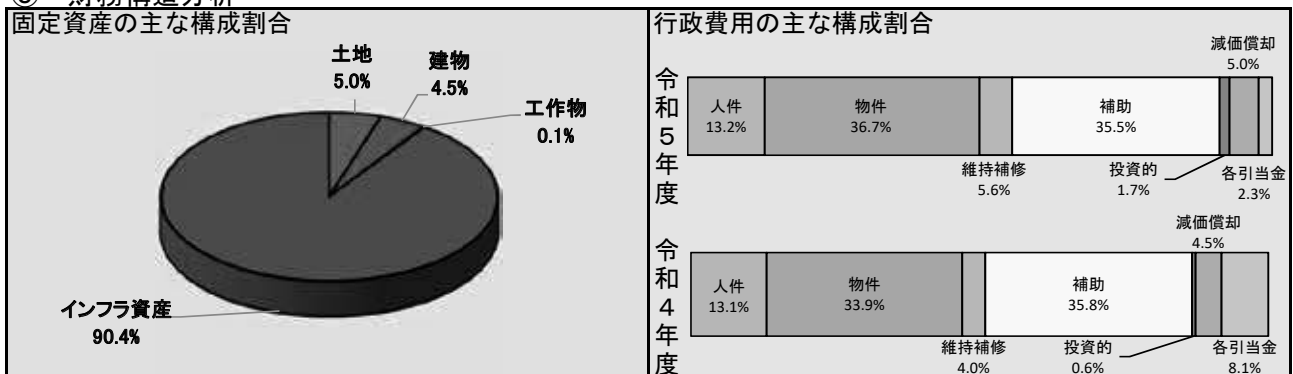
(単位:千円)

勘定科目	令和5年度
行政サービス活動収入	723,604
行政サービス活動支出	2,128,081
行政サービス活動収支差額	△ 1,404,477
社会資本整備等投資活動収入	99,038
社会資本整備等投資活動支出	143,733
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 44,695
財務活動収入	35,000
財務活動支出	43,194
財務活動収支差額	△ 8,194
収支差額合計	△ 1,457,366
一般財源調整額	1,457,366

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和5年度	56,375	294,524
令和4年度	56,055	295,683
増減額	320	△ 1,159
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和5年度	56,375	9,773
令和4年度	56,055	10,026
増減額	320	△ 253

⑤ 財務構造分析



カ 組織長の総括

令和4年度からの2か年で第2次環境基本計画、公園施設整備計画の策定及び緑の基本計画の改定を行いました。また、有機フッ素化合物のうちPFOS・PFOAを市内10地点で調査し、市民へ情報提供を行いました。市内の外国人を対象に防災講習会、及び日本人と外国人に係る講演会を開催しました。令和3年度及び令和4年度に引き続き、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援する「プレミアム付商品券事業」、デジタルの力を活用し市内事業者を支援する「キャッシュレス決済ポイント還元事業」を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	まちの魅力創造グループ		
1	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大事業	まちの魅力推進費		
	事業名	まちの魅力推進事業									
	事業概要	交流人口の増加と地域の活性化を図るため、市内外から多くの来訪者を迎える福生七夕まつりを中心として市の魅力となる観光資源を活用するとともに、新たな地域資源の発掘を行い、市内外に広くアピールします。									
	支出済額 (円)	福生七夕まつり委託料			28,100,000	主な 特定財源 (円)	多摩・島しょ地域観光施設整備等補助金			456,000	
		職員手当等			1,559,230						
		事業告知資料等デザイン業務支援委託料			913,000						
		写真コンテンツシステム使用料			275,000			その他の特定財源			
		手数料(3)			118,250			合計			456,000
		消耗品費(1)			5,890	予算現額(千円)				30,982	
		通信運搬費(1)			1,974	総合計画の体系					
職員旅費(2)				1,820							
					施策の大綱	1.生み出す					
					施策	2.人の流れ・にぎわいを生み出す					
				基本事業	3.観光の振興						
	その他の事業費										
	合計		30,975,164								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	456	456	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	456	456	0
行政費用			
人件費	3,687	5,607	1,920
物件費	2,656	29,416	26,760
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,997	1,044	△ 1,953
その他	0	0	0
小計(B)	9,340	36,067	26,727
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 8,884	△ 35,611	△ 26,727
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 8,884	△ 35,611	△ 26,727

(3) 視点別指標

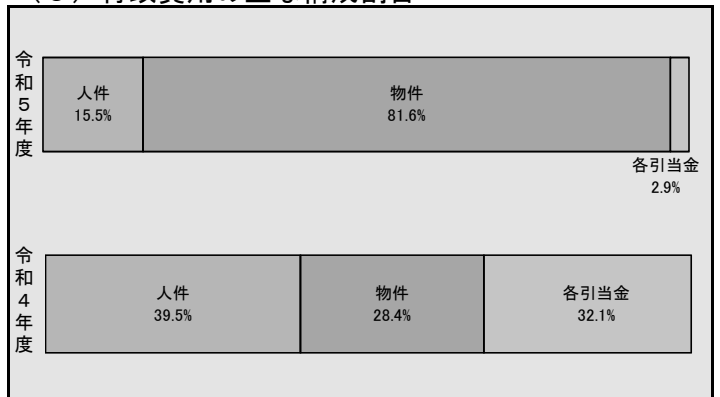
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	167円	640円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	3,687	5,607
その他の人件費	0	0
合計	3,687	5,607

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	福生七夕まつりの来場者数	
	令和4年度	令和5年度
目標値	380,000人	380,000人
実績値	事業未実施	527,300人

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの委託事業の実施に係る物件費及び人件費です。令和5年度は、福生七夕まつりを2日間の日程で開催しましたが、史上最多の来場者数を記録し、福生市の魅力を大きく発信することができました。一方で、混雑時の対応やスピーカー等の音響機材の経年劣化が課題となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	まちの魅力創造グループ
2	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大事業	まちの魅力推進費
	事業名	観光対策事業							
	事業概要	観光案内所等を中心とした福生市の観光客受入体制の強化及び情報発信機能を高めるとともに、観光協会等が実施する観光推進事業を支援しつつ、都市型観光を振興することで、地域活性化と交流人口の増加を図ります。							
	支出済額 (円)	まちなかおもてなし事業委託料	13,948,000	主な 特定財源 (円)	多摩・島しょ広域連携活動助成金	3,989,380			
		観光ガイドマップ作成委託料	5,549,999		多摩・島しょ地域観光施設整備等補助金	3,327,000			
		○ 福生・羽村・瑞穂地域の魅力を結ぶプロジェクト協議会負担金	3,989,380		市町村総合交付金	1,927,000			
		福生市観光事業補助金	3,944,000		その他の特定財源	150,600			
		ベースサイドストリート観光事業委託料	3,475,900		合計	9,393,980			
		大多摩観光連盟負担金	1,054,000		予算現額(千円)		33,840		
		印刷製本費(2)	997,700		総合計画の体系				
		観光案内板書替委託料	506,000						
		牛浜駅東口公園内路面歓迎装飾シート撤去委託料	247,500		施策の大綱	1_生み出す			
		駅前路面歓迎装飾シート清掃委託料	31,416		施策	2_人の流れ・にぎわいを生み出す			
		通信運搬費(1)	20,018		基本事業	3_観光の振興			
その他の事業費		31,327							
合計	33,795,240								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	353	5,254	4,901
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	11,478	4,140	△ 7,338
小計(A)	11,831	9,394	△ 2,437
人件費	6,211	7,694	1,483
物件費	17,882	24,790	6,908
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	12,714	9,005	△ 3,709
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,457	2,680	△ 777
その他	0	0	0
小計(B)	40,264	44,169	3,905
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 28,433	△ 34,775	△ 6,342
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 28,433	△ 34,775	△ 6,342

(3) 視点別指標

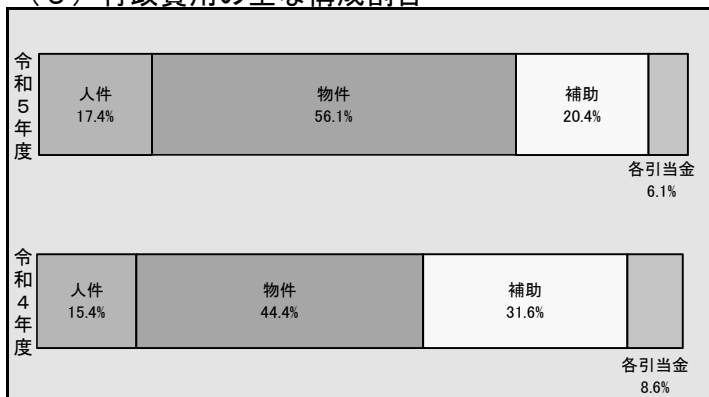
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	718円	783円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	6,211	7,694
その他の人件費	0	0
合計	6,211	7,694

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	観光案内所等の来場者数	
	令和4年度	令和5年度
目標値	17,000人	17,000人
実績値	13,045人	11,224人

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、これらの事業の実施に係る物件費及び補助費等です。物件費は、観光ガイドマップの作成に伴う皆増等により6,908千円の増額となりました。また、補助費等は、4年ぶりとなったふっさ桜まつりの開催に伴う福生市観光事業補助金の大幅な増額、福生・羽村・瑞穂地域の魅力を結ぶプロジェクト協議会負担金の皆増がありました。令和4年度事業の終了に伴う大幅な減額との相殺により3,709千円の減額となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ	
3	予算科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業費	大事業	農業振興費	
	事業名	農業委員会事務								
	事業概要	農業委員会は、市町村の執行機関として、地方自治法の規定により設置する行政委員会で、市とは別個の独立した行政機関です。「農地法」、「農業経営基盤強化促進法」、「租税特別措置法」、「独立行政法人農業者年金基金法」などの農地に関わる法律に関連した事務を執行するための運営費です。								
	支出済額 (円)	委員報酬			3,708,000	主な 特定財源 (円)	農業委員会費交付金			455,000
		自動車借上料			253,000		国有農地等管理処分事業事務取扱交付金			252,000
		東京都農業会議負担金			245,200		農業者年金業務委託手数料			89,800
		費用弁償(1)			143,093		その他の特定財源			
		職員旅費(2)			56,042		合計			796,800
		消耗品費(1)			50,000		予算現額(千円)			
		西多摩地方農業委員会連合会分担金			38,000	総合計画の体系				
		委員退任記念品			36,500					
		東京都農業会議会長研究会負担金			30,000					
		有料道路使用料			21,560	施策の大綱	1_生み出す			
		手数料(3)			15,519	施策	1_地域産業の活力を生み出す			
		その他の事業費			23,004	基本事業	1_地域事業者の経営支援			
合計				4,619,918						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	712	707	△ 5
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	124	90	△ 34
小計(A)	836	797	△ 39
行政費用			
人件費	15,126	15,324	198
物件費	120	562	442
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	275	350	75
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,296	1,628	332
その他	0	0	0
小計(B)	16,817	17,864	1,047
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 15,981	△ 17,067	△ 1,086
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 15,981	△ 17,067	△ 1,086

(3) 視点別指標

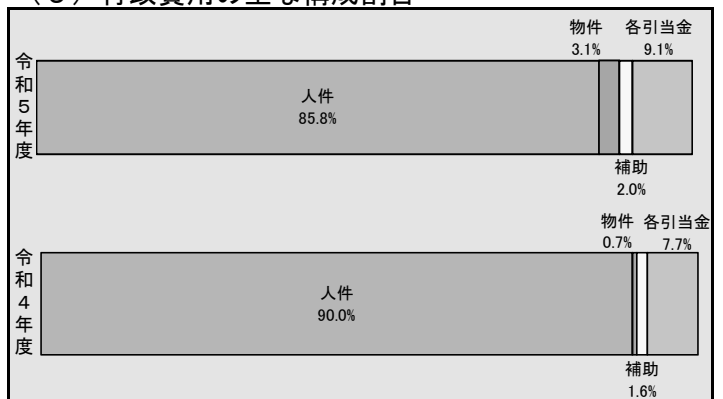
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	300円	317円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	11,418	11,616
その他の人件費	3,708	3,708
合計	15,126	15,324

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和4年度	令和5年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、農業委員会に係る委員報酬と事務執行のための人件費です。令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類相当となったことに伴い、委員の各種研修等が従来どおり開催されたため、物件費が増額となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		シティセールス推進課		係名		産業活性化グループ	
4	予算科目	款 農林水産業費		項 農業費		目 農業費		大事業		農業振興費					
	事業名	農業振興事業													
	事業概要	農地は、緑の資源に位置づけられるほか、防災面の機能も有しており、計画的な農地の保全を図るための公的支援が必要です。 また、農業者と市民のふれあい、都市農業や農地保全への理解、地産地消を意図した事業をすすめ、農地保全、農業振興を図ります。													
	支出済額 (円)	草花苗生産委託料		6,866,500		主な 特定財源 (円)	ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金		15,000						
		自動車借上料		55,990											
		消耗品費(1)		24,000											
		西多摩農業改良普及事業協議会負担金		11,000			その他の特定財源								
		通信運搬費(1)		8,372			合計		15,000						
						予算現額(千円)		7,170							
						総合計画の体系									
				施策の大綱		1_生み出す									
				施策		1_地域産業の活力を生み出す									
		その他の事業費		基本事業		1_地域事業者の経営支援									
合計		6,965,862													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1,626	0	△ 1,626
小計(A)	1,626	0	△ 1,626
行政費用			
人件費	3,568	3,603	35
物件費	6,744	6,955	211
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,405	11	△ 1,394
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	405	477	72
その他	0	0	0
小計(B)	12,122	11,046	△ 1,076
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 10,496	△ 11,046	△ 550
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 10,496	△ 11,046	△ 550

(3) 視点別指標

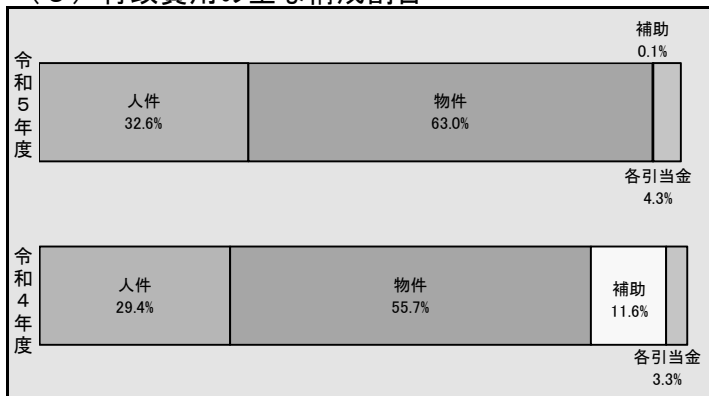
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	216円	196円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	3,568	3,603
その他の人件費	0	0
合計	3,568	3,603

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	草花苗生産数	
	令和4年度	令和5年度
目標値	64,000株	64,000株
実績値	64,000株	61,450株

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、花いっぱい運動に使用する草花苗生産委託料に係る物件費です。草花苗は市内農業者団体「グリーンクラブ福生」と調整して生産しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ		
5	予算科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業費	大事業	農業振興費		
	事業名	市民農園管理事務									
	事業概要	農業に親しむ場として、市民農園を維持し市民に提供します。									
	支出済額 (円)	事務補助会計年度任用職員報酬		1,726,080		主な 特定財源 (円)					
		事務補助会計年度任用職員期末手当		339,264							
		消耗品費(1)		50,000			その他の特定財源				
		費用弁償(1)		38,010			合計		0		
		通信運搬費(1)		1,621							
								予算現額(千円)		2,163	
		総合計画の体系									
						施策の大綱	2.守る				
						施策	7.歴史・文化と自然を守る				
その他の事業費						基本事業	17.自然環境の保全				
合計						2,154,975					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	4,710	4,751	41
物件費	89	90	1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	1,447	0	△ 1,447
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	435	502	67
その他	0	0	0
小計(B)	6,681	5,343	△ 1,338
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 6,681	△ 5,343	1,338
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 6,681	△ 5,343	1,338

(3) 視点別指標

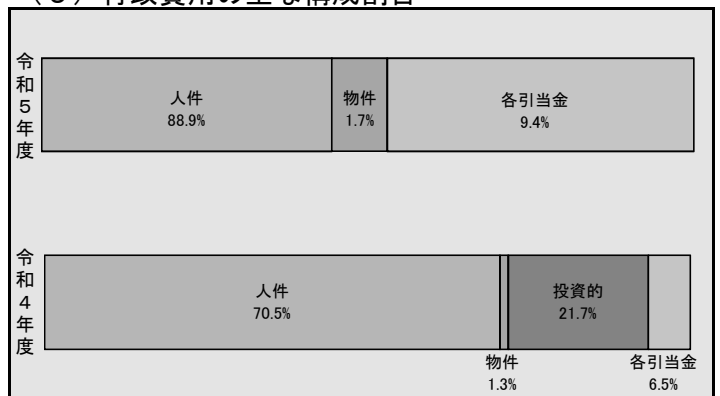
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	119円	95円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	2,855	2,796
その他の人件費	1,855	1,955
合計	4,710	4,751

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	充足率(設置区画数/使用希望数)	
	令和4年度	令和5年度
目標値	100%	100%
実績値	100%	100%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市民農園の運営に係る人件費です。令和5年度は整備工事等を実施しなかったため、投資的経費が皆減となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ
6	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大事業	商工業振興費
	事業名	商工業振興事業							
	事業概要	福生市商工会、国や東京都、金融機関、商店街等と連携し、消費者ニーズを考慮した商店経営への支援、PRや人材の育成を支援し、地域商業の活性化を図ります。							
	支出済額 (円)	福生市商工会事業費補助金	19,190,159	主な 特定財源 (円)	地域産業活力創出支援事業計画事業費補助金	6,194,000			
		福生市商工会補助金(人件費分)	7,022,281		多摩・島しょ広域連携活動助成金	4,068,710			
		商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金	5,417,000		商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金	3,332,000			
		福生・昭島地域の未来をつなぐ協議会負担金	4,068,710		その他の特定財源	1,042,000			
		空き店舗活用補助金	3,943,642		合計	14,636,710			
		商店街装飾灯補助金	1,179,213		予算現額(千円)		46,033		
		青梅線沿線地域産業クラスター協議会負担金	50,000		総合計画の体系				
		通信運搬費(1)	11,357		施策の大綱	1_生み出す			
		消耗品費(1)	10,000		施策	1_地域産業の活力を生み出す			
		首都圏産業活性化協会負担金	10,000		基本事業	1_地域事業者の経営支援			
		職員旅費(2)	3,572						
		その他の事業費							
合計		40,905,934							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	9,184	10,568	1,384
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	2,068	4,069	2,001
小計(A)	11,252	14,637	3,385
人件費	7,300	8,096	796
物件費	31	25	△ 6
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	39,843	40,881	1,038
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	4,860	2,088	△ 2,772
その他	0	0	0
小計(B)	52,034	51,090	△ 944
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 40,782	△ 36,453	4,329
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 40,782	△ 36,453	4,329

(3) 視点別指標

指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	928円	906円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

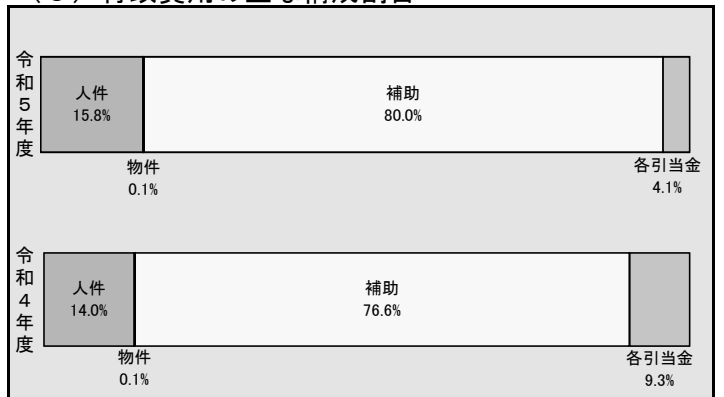
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、商工会や商店街等が実施する事業への補助金や広域連携を基盤とした協議会等に対する負担金などの補助費等です。福生・昭島地域の未来をつなぐ協議会負担金は、啓発グッズの制作やセミナーの開催等、創業支援や事業承継支援を積極的に実施したため、大幅な増額となりましたが、その他は概ね例年と同等の補助等を行い、地域の商工業の活性化を図りました。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	7,300	8,096
その他の人件費	0	0
合計	7,300	8,096

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	商店街チャレンジ戦略支援事業の数	
	令和4年度	令和5年度
目標値	12事業	12事業
実績値	8事業	8事業

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ		
7	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大事業	商工業振興費		
	事業名	中小企業振興資金対策事業									
	事業概要	市内中小企業の安定的な経営支援のため、運転資金、設備資金、開業資金及び借換資金の貸付にかかる利子補給、保証料補助を実施します。									
	支出済額 (円)		中小企業振興資金利子補給金及び信用保証協会保証料	32,835,490	主な 特定財源 (円)	中小企業振興資金信用保証協会保証料返還金	1,155,303				
			システム調整委託料	55,000							
			消耗品費(1)	8,000							
			通信運搬費(1)	3,944			その他の特定財源				
							合計	1,155,303			
						予算現額(千円)		32,917			
						総合計画の体系					
				施策の大綱	1_生み出す						
				施策	1_地域産業の活力を生み出す						
		その他の事業費		基本事業	1_地域事業者の経営支援						
		合計	32,902,434								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1,246	1,155	△ 91
小計(A)	1,246	1,155	△ 91
行政費用			
人件費	4,320	4,950	630
物件費	50	67	17
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	29,987	32,835	2,848
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,231	1,308	77
その他	0	0	0
小計(B)	35,588	39,160	3,572
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 34,342	△ 38,005	△ 3,663
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 34,342	△ 38,005	△ 3,663

(3) 視点別指標

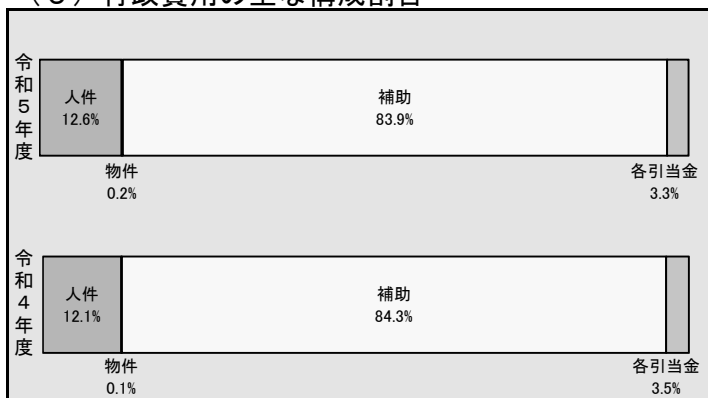
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	635円	695円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	4,320	4,950
その他の人件費	0	0
合計	4,320	4,950

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	実行件数	
	令和4年度	令和5年度
目標値	159件	159件
実績値	155件	163件

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、中小企業に対する利子補給金及び信用保証協会保証料に係る補助費等です。経済活動の回復や物価高騰の影響等により、融資制度を利用する事業者は増加傾向にあり、これに伴い補助費等が増額となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部	課名		シティセールス推進課	係名		産業活性化グループ		
8	予算科目	款 商工費		項 商工費		目 商工費		大事業	消費者対策費					
	事業名	消費者対策事業												
	事業概要	消費者問題の身近な相談機関を設置します。また、消費者問題に関するセミナー開催による啓発活動や東京都消費者行政強化交付金を活用した全市的な啓発を図ります。												
	支出済額 (円)	消費者啓発事業委託料		14,716,551		主な 特定財源 (円)	消費者行政強化交付金		16,156,787					
		消費生活相談会計年度任用職員報酬		1,850,000										
		備品購入費		656,700										
		費用弁償(1)		170,362			その他の特定財源							
		自動車借上料		120,824			合計		16,156,787					
		消費者展委託料		85,000		予算現額(千円)				19,318				
		通信運搬費(1)		66,874		総合計画の体系								
		消費者セミナー講師謝礼		25,140										
		有料道路使用料		22,140										
		消耗品費(1)		18,999		施策の大綱	2_守る							
		消費生活相談員研修会負担金		13,320		施策	5_安全・安心な生活を守る							
		その他の事業費				基本事業	14_消費生活の向上							
合計		17,745,910												

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	15,631	16,157	526
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	15,631	16,157	526
人件費	6,180	6,800	620
物件費	15,218	15,857	639
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	36	38	2
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,231	1,308	77
その他	0	0	0
小計(B)	22,665	24,003	1,338
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,034	△ 7,846	△ 812
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,034	△ 7,846	△ 812

(3) 視点別指標

指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	404円	426円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

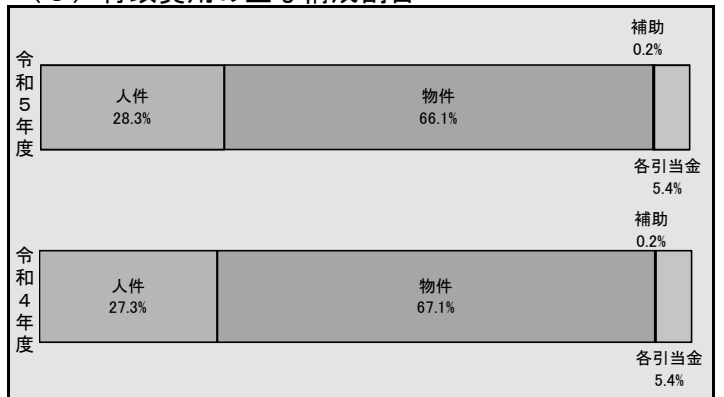
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、消費者啓発に係る委託料である物件費と事務執行及び消費生活相談に係る人件費です。消費者啓発グッズを制作し配布したほか、ふっさ環境フェスティバルにおいて消費者展を開催するなど、積極的な啓発活動を展開しました。経済活動の回復に伴い、消費生活相談の件数は増加傾向にあります。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	4,320	4,950
その他の人件費	1,860	1,850
合計	6,180	6,800

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	消費者相談件数	
	令和4年度	令和5年度
目標値	240件	240件
実績値	201件	249件

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	環境政策課	係名	環境政策係	
9	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費	大	事業	環境保全費
	事業名	環境政策事務								
	事業概要	良好な地球環境を将来へ継承するため、環境負荷低減の取組を進めるとともに、生物多様性の保全に取り組めます。								
	支出済額 (円)		シェアサイクル観光連携推進協議会負担金	6,994,543	主な 特定財源 (円)	多摩・島しょ広域連携活動助成金	6,994,543			
			環境基本計画等改定委託料	5,208,500		区市町村連携地域環境力活性化事業補助金	6,240,000			
			サイクルシェアリング事業委託料	4,800,000		特定外来生物防除等対策事業交付金	443,000			
			事務補助会計年度任用職員報酬	3,986,920		その他の特定財源	91,318			
			外来生物防除委託料	3,896,186		合計	13,768,861			
			事務補助会計年度任用職員期末手当	674,544		予算現額(千円)		28,994		
			環境マネジメントシステム支援委託料	616,000	総合計画の体系					
			消耗品費(1)	448,542						
			環境審議会委員報酬	351,500						
			かんきょう通信配布委託料	225,678				施策の大綱	2.守る	
			光熱水費(3)	211,087	施策	4.快適な生活環境を守る				
			その他の事業費	607,824	基本事業	8.環境都市の構築				
		合計	28,021,324							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	217	443	226
都支出金	6,091	6,331	240
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	2,744	6,995	4,251
小計(A)	9,052	13,769	4,717
人件費	22,710	21,866	△ 844
物件費	14,917	15,737	820
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3,363	7,272	3,909
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,294	1,294	0
各引当金繰入金	9,313	1,598	△ 7,715
その他	0	0	0
小計(B)	51,597	47,767	△ 3,830
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 42,545	△ 33,998	8,547
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 42,545	△ 33,998	8,547

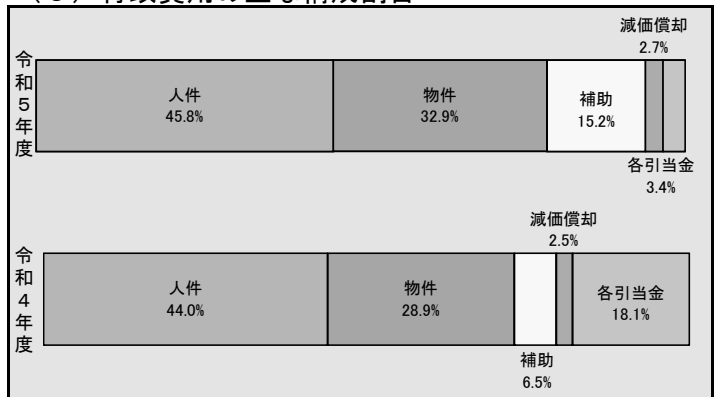
(3) 視点別指標

指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	920円	847円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	18,316	17,072
その他の人件費	4,394	4,794
合計	22,710	21,866

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	アライグマ・ハクビシン捕獲頭数	
	令和4年度	令和5年度
目標値	45頭	45頭
実績値	46頭	51頭

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、環境政策を推進するための人件費と物件費です。福生市環境基本計画の改定委託のため、物件費が820千円増加しました。また、サイクルシェアリング事業において、広域連携を目的として設立した「シェアサイクル観光連携推進協議会」が2年目を迎え、構成市が2市から7市に拡大されました。さらに、この7市の観光地を巡る「つなごうキャンペーン」を開催し、サイクルシェアリング利用拡大に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部 生活環境部		課 環境政策課		係 環境政策係	
10	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 環境保全費	大 事業	環境保全費			
	事業名	環境教育事業							
	事業概要	環境基本計画を推進するための合意の形成や環境まちづくりを担う人材発掘のきっかけづくりのため、環境教育・学習の展開を進めます。							
	支出済額 (円)	水辺の楽校運営委託料		1,840,000	主な 特定財源 (円)	区市町村連携地域環境力活性化事業補助金		920,000	
		環境フェスティバル委託料		1,500,000					
		川の志民館警備委託料		166,980		その他の特定財源			
		光熱水費(3)		122,563		合計		920,000	
		通信運搬費(1)		57,192		予算現額(千円)		3,957	
		環境学習教員研修講師謝礼		51,000					
		消耗品費(1)		9,372					
その他の事業費			施策の大綱 2_守る						
合計		3,747,107		施策 4_快適な生活環境を守る		基本事業 8_環境都市の構築			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	915	1,057	142
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	915	1,057	142
人件費	9,812	9,146	△ 666
物件費	3,710	3,696	△ 14
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	102	51	△ 51
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	4,872	741	△ 4,131
その他	0	0	0
小計(B)	18,496	13,634	△ 4,862
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 17,581	△ 12,577	5,004
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 17,581	△ 12,577	5,004

(3) 視点別指標

指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	330円	242円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

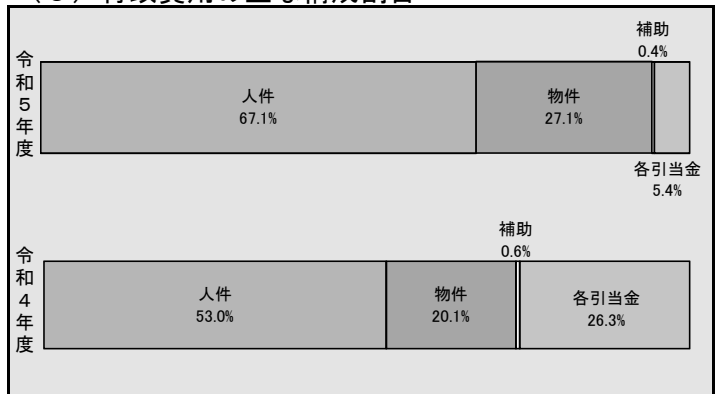
本業務の主たる行政費用は、環境教育を推進するための人件費と物件費です。環境フェスティバルについて新型コロナウイルスが5類感染症へ移行したことにより、令和5年度は人数制限することなく開催することができました。今後も市民との協働により内容の充実に注力し、更なる環境教育の推進を図ります。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	9,812	9,146
その他の人件費	0	0
合計	9,812	9,146

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	水辺の楽校参加者数	
	令和4年度	令和5年度
目標値	830人	830人
実績値	538人	456人

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	環境政策課	係名	環境政策係
11	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費	大事業	環境保全費
	事業名	公害対策事業							
	事業概要	市民の健康と安全を確保するため、騒音、振動、大気汚染、水質汚濁など、生活環境への影響を及ぼす公害を未然に防止するための各種調査、取組を行い、公害に対する監視体制を維持します。							
	支出済額 (円)	○ 各種分析委託料			2,596,990	主な 特定財源 (円)	都環境確保条例市委任事務費委託金	4,550,867	
		自動車騒音調査等委託料			1,067,000		アスベスト資格取得促進事業補助金	58,980	
		航空機騒音測定器保守委託料			332,200		工場認可証明手数料	300	
		通信運搬費(1)			253,558		その他の特定財源		
		消耗品費(1)			181,395		合計	4,610,147	
		手数料(3)			84,600	予算現額(千円)		5,455	
		専門研修負担金			58,980	総合計画の体系			
		航空機騒音電算機保守委託料			21,340				
		職員旅費(2)			6,470	施策の大綱	2_守る		
		航空機騒音電算機借上料			5,676	施策	4_快適な生活環境を守る		
		都市公害事務連絡協議会負担金			1,000	基本事業	9_公害対策		
その他の事業費				938					
合計			4,610,147						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	24,093	22,109	△ 1,984
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	24,093	22,109	△ 1,984
人件費	16,354	15,243	△ 1,111
物件費	4,303	4,549	246
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	90	61	△ 29
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	8,120	1,234	△ 6,886
その他	0	0	0
小計(B)	28,867	21,087	△ 7,780
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 4,774	1,022	5,796
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 4,774	1,022	5,796

(3) 視点別指標

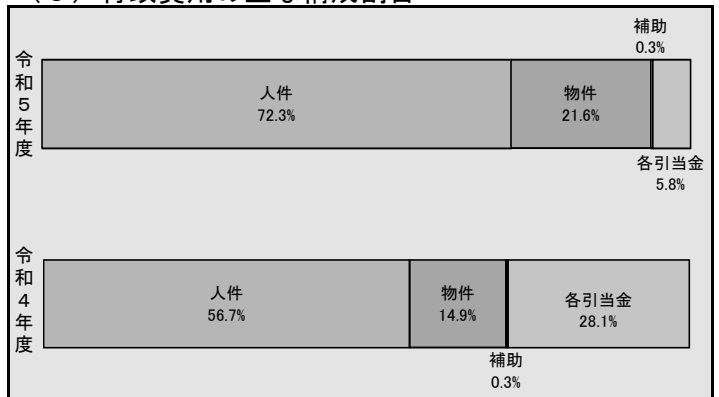
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	515円	374円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	16,354	15,243
その他の人件費	0	0
合計	16,354	15,243

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	公害に対する各種測定件数	
	令和4年度	令和5年度
	目標値	171件
実績値	171件	181件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、公害対策を推進するための人件費と物件費です。令和5年度は、地下水中の有機フッ素化合物(PFAS)の調査のため、物件費が246千円増加しました。今後も国や東京都の動向を注視し、適切な対策に取り組みます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 生活環境部		課名 環境政策課		係名 環境政策係		
12	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 環境保全費	大事業	車両管理費				
	事業名	車両管理事務								
	事業概要	公害の把握、防止及び問合せ等に迅速に対応するための車両の維持管理を行います。								
	支出済額 (円)	修繕料(7)		158,966		主な 特定財源 (円)	自動車事故等損害保険金		158,966	
		保険料(4)		37,048			その他の特定財源			
		燃料費(4)		30,457			合計		158,966	
		手数料(3)		27,500			予算現額(千円)		290	
		消耗品費(1)		4,180			総合計画の体系			
						施策の大綱 2_守る				
						施策 4_快適な生活環境を守る				
		その他の事業費				基本事業 9_公害対策				
		合計		258,151						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	159	159
小計(A)	0	159	159
行政費用			
人件費	2,617	2,439	△ 178
物件費	186	221	35
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	103	37	△ 66
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,299	198	△ 1,101
その他	0	0	0
小計(B)	4,205	2,895	△ 1,310
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,205	△ 2,736	1,469
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,205	△ 2,736	1,469

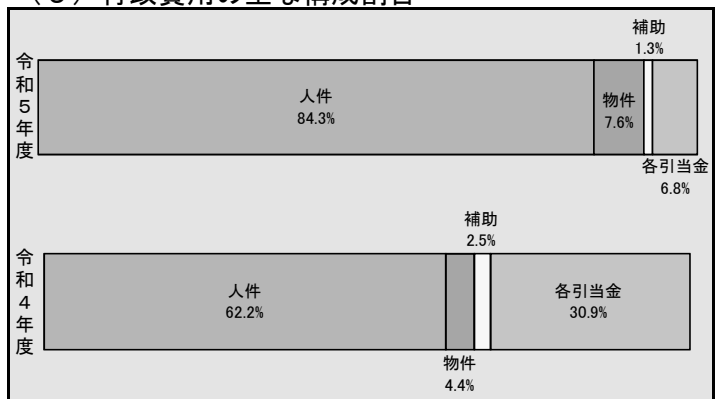
(3) 視点別指標

指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	75円	51円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	2,617	2,439
その他の人件費	0	0
合計	2,617	2,439

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、軽自動車1台と電気自動車1台の管理に係る人件費です。令和5年度は修繕が1件あったため、物件費が35千円増加しました。引き続き、公害の把握、防止等に迅速に対応していきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	環境政策課	係名	緑と公園係		
13	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費	大事業	環境保全費		
	事業名	緑化推進事業									
	事業概要	花いっぱい運動や保存樹林地、保存樹木、保存生垣に対する奨励金の交付を通して、花と緑に包まれた潤いのある美しいまちづくりを行います。									
	支出済額 (円)		緑の基本計画改定委託料	4,906,000	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	1,209,000				
			保存樹林地等奨励金	2,417,900		緑の募金事業交付金	29,600				
			ふっさ花いっぱい運動委託料	706,430		その他の特定財源					
			花壇管理委託料	544,500		合計			1,238,600		
			通信運搬費(1)	60,904		予算現額(千円)			9,198		
			消耗品費(1)	16,038							
			保険料(4)	5,000							
					総合計画の体系						
					施策の大綱	2_守る					
					施策	7_歴史・文化と自然を守る					
		その他の事業費		基本事業	17_自然環境の保全						
	合計		8,656,772								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,238	1,209	△ 29
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	30	30	0
小計(A)	1,268	1,239	△ 29
行政費用			
人件費	11,775	10,975	△ 800
物件費	4,995	6,234	1,239
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,581	2,423	△ 158
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	5,847	889	△ 4,958
その他	0	0	0
小計(B)	25,198	20,521	△ 4,677
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 23,930	△ 19,282	4,648
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 23,930	△ 19,282	4,648

(3) 視点別指標

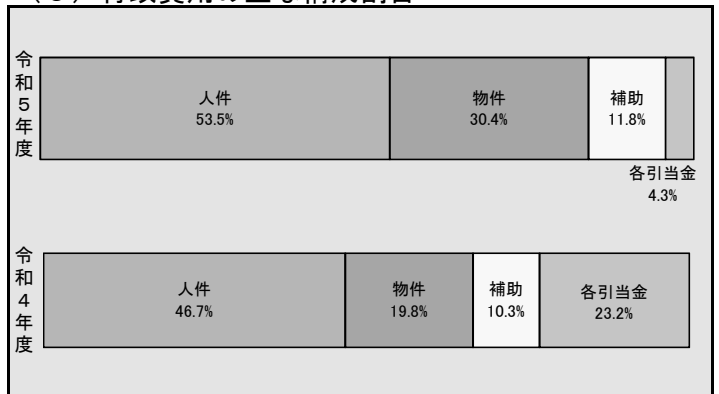
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	450円	364円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	11,775	10,975
その他の人件費	0	0
合計	11,775	10,975

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	花苗配布事業の参加団体数	
	令和4年度	令和5年度
目標値	100団体	100団体
実績値	97団体	97団体

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、緑化推進に係る人件費と物件費です。令和4年度より2か年で緑の基本計画の改定を行ったことにより、物件費が1,239千円増加しました。今後も計画に基づき緑と水の保全に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	環境政策課	係名	緑と公園係		
14	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	公園費	大事業	公園管理費		
	事業名	公園管理事務									
	事業概要	公園を市民が安全、快適に利用できるよう適正に維持管理するとともに、整備を行います。									
	支出済額 (円)	公園管理委託料		88,894,408	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		34,100,000			
		緑地整備工事		52,312,158		自動販売機等設置使用料		1,318,862			
		公園維持工事		22,214,887		公園使用料等		260,061			
		○多摩川中央公園土壌処理対策工事		15,950,000		その他の特定財源		85,109			
		光熱水費(3)		11,218,067		合計		35,764,032			
		公園維持管理計画策定支援委託料		4,972,000	予算現額(千円)			209,914			
		修繕料(7)		4,062,611	総合計画の体系						
		土地借上料		1,630,600							
		消耗品費(1)		1,039,377	施策の大綱						
		公園台帳補正委託料		990,000						1_生み出す	
		公園工事積算システムプログラム使用料		828,144	施策						
その他の事業費			2,190,813	3_魅力的な都市環境を生み出す							
合計			206,303,065	基本事業							
			6_安全で利便性の高い都市環境の整備								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	27,100	34,100	7,000
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,697	1,579	△ 118
その他	109	85	△ 24
小計(A)	28,906	35,764	6,858
人件費	17,372	19,404	2,032
物件費	117,064	111,878	△ 5,186
維持補修費	36,045	57,523	21,478
扶助費	0	0	0
補助費等	89	94	5
投資的経費	8,061	36,807	28,746
減価償却費	38,829	49,906	11,077
各引当金繰入金	18,996	7,779	△ 11,217
その他	0	0	0
小計(B)	236,456	283,391	46,935
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 207,550	△ 247,627	△ 40,077
金融収支差額(D)	△ 1,629	△ 1,135	494
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 209,179	△ 248,762	△ 39,583

(3) 視点別指標

指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	4,218円	5,056円
受益者負担比率	0.7%	0.6%

(7) 担当課長の総括

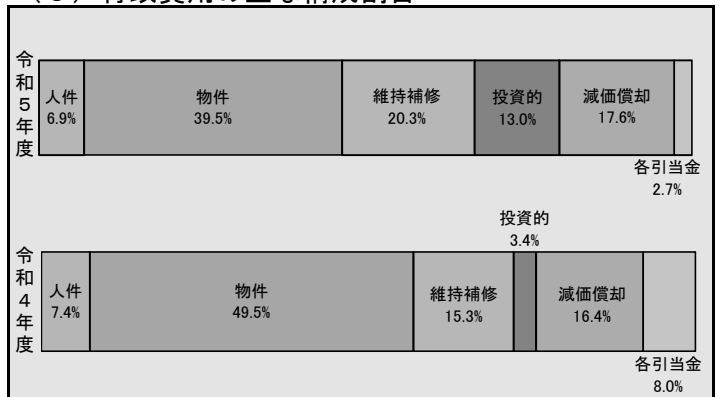
本業務の主たる行政費用は、公園管理に係る物件費と維持補修費です。令和5年度は公園の制札板を改修等したことにより、投資的経費が28,746千円増加しました。今後も公園維持管理計画に基づき公園の適正な維持管理に努めます。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	15,507	19,404
その他の人件費	1,865	0
合計	17,372	19,404

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和4年度	令和5年度
	目標値	
	実績値	

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	生活環境部	課名	環境政策課	係名	緑と公園係	
15	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	公園費	大事業	公園整備費	
	事業名	せせらぎ遊歩道公園整備事業								
	事業概要	公園点検の結果、下の川緑地せせらぎ遊歩道公園の一部において、斜面安定・崩落防止のための対策を検討する必要があるため、計画的に被害の防止に取り組みます。								
	支出済額 (円)	公園整備工事			85,710,500	主な 特定財源 (円)	せせらぎ遊歩道公園整備事業補助金	72,431,000		
		消耗品費(1)			19,882		市町村総合交付金	7,500,000		
		有料道路使用料			14,490		その他の特定財源			
							合計	79,931,000		
							予算現額(千円)	131,412		
						総合計画の体系				
						施策の大綱	1.生み出す			
					施策	3.魅力的な都市環境を生み出す				
					基本事業	6.安全で利便性の高い都市環境の整備				
		その他の事業費								
	合計			85,744,872						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	994	1,195	201
物件費	1,748	34	△ 1,714
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	3,295	992	△ 2,303
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,211	441	△ 770
その他	0	0	0
小計(B)	7,248	2,662	△ 4,586
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 7,248	△ 2,662	4,586
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 7,248	△ 2,662	4,586

(3) 視点別指標

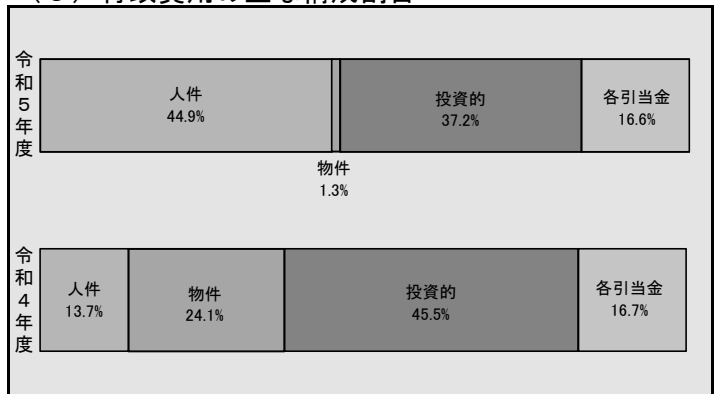
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	129円	47円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	994	1,195
その他の人件費	0	0
合計	994	1,195

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事業を実施するための人件費と投資的経費です。令和4年度より2か年かけ、ほたる公園の東側ののり面の安全対策工事を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 生活環境部		課名 環境政策課		係名 緑と公園係		
16	予算科目	款 土木費	項 都市計画費	目 公園費	大 事業	車両管理費				
	事業名	車両管理事務								
	事業概要	市内の公園の維持管理作業に使用する車両を適正に管理します。								
	支出済額 (円)	燃料費(4)			68,934	主な 特定財源 (円)				
		手数料(3)			46,420					
		保険料(4)			30,626					
		消耗品費(1)			10,120		その他の特定財源			
		自動車重量税			8,200		合計		0	
						予算現額(千円)				215
	総合計画の体系									
				施策の大綱	1_生み出す					
				施策	3_魅力的な都市環境を生み出す					
その他の事業費				基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備					
合計				164,300						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	795	956	161
物件費	70	125	55
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	13	39	26
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	969	353	△ 616
その他	0	0	0
小計(B)	1,847	1,473	△ 374
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,847	△ 1,473	374
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,847	△ 1,473	374

(3) 視点別指標

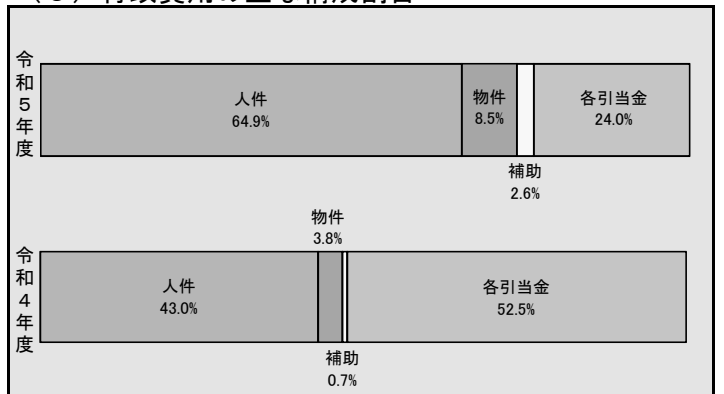
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	33円	26円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	795	956
その他の人件費	0	0
合計	795	956

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、軽自動車1台の維持管理のための人件費及び物件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	生活環境部	課名	ごみ減量対策課	係名	ごみ減量対策係		
17	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大事業	清掃総務費		
	事業名	清掃事務									
	事業概要	可燃ごみの焼却処理及び焼却残渣のエコセメント化等を実施します。									
	支出済額 (円)	西多摩衛生組合負担金			345,281,000	主な 特定財源 (円)	塵芥処理手数料			102,249,100	
		東京たま広域資源循環組合負担金			113,967,000		市町村総合交付金			97,751,000	
		清掃だより配布委託料			451,805		三多摩は一つなり交流事業補助金			189,041	
		印刷製本費(2)			277,200		その他の特定財源				
		廃棄物減量等推進員謝礼			250,000		合計			200,189,141	
		施設使用料			124,250		予算現額(千円)				460,851
		推進員退任記念品			110,000		総合計画の体系				
		審議会委員退任記念品			67,500						
		廃棄物減量等推進審議会委員報酬			66,500						
		自動車借上料			49,951		施策の大綱	2.守る			
		消耗品費(1)			44,756		施策	4.快適な生活環境を守る			
		その他の事業費			38,700		基本事業	8.環境都市の構築			
		合計			460,728,662						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	110,320	97,751	△ 12,569
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	106,022	102,249	△ 3,773
その他	0	189	189
小計(A)	216,342	200,189	△ 16,153
行政費用			
人件費	8,655	7,478	△ 1,177
物件費	697	972	275
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	448,639	459,690	11,051
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	10,376	601	△ 9,775
その他	0	0	0
小計(B)	468,367	468,741	374
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 252,025	△ 268,552	△ 16,527
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 252,025	△ 268,552	△ 16,527

(3) 視点別指標

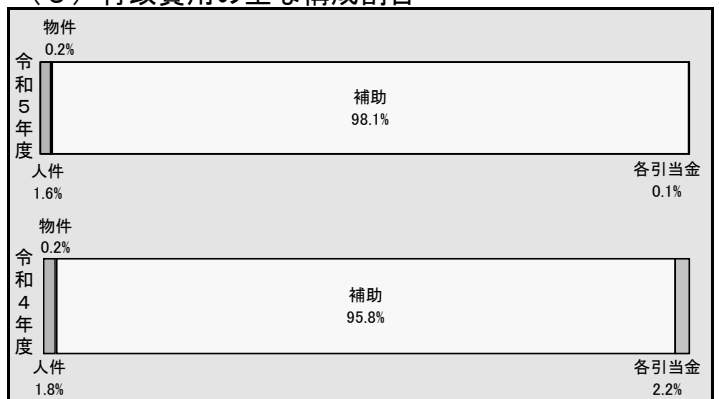
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	8,355円	8,315円
受益者負担比率	22.6%	21.8%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	8,532	7,411
その他の人件費	123	67
合計	8,655	7,478

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	可燃、焼却残渣の搬入量	
	令和4年度	令和5年度
	目標値	実績値
	12,562t以下	12,549t以下
	12,003t	11,563t

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、可燃ごみ焼却処理や焼却残渣のエコセメント化の実施に係る補助費等です。令和5年度は、西多摩衛生組合の施設機器の法令点検等による施設維持整備工事や、東京たま広域資源循環組合のエコセメント化施設で使用する重油の価格高騰による増額等により補助費等が11,051千円増加しました。補助費等は、可燃ごみの焼却処理、焼却残渣(焼却灰)を再生利用するための処理費等であるため、適正排出と更なる減量化、資源化を進めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 生活環境部		課名 ごみ減量対策課		係名 ごみ減量対策係	
18	予算科目	款 衛生費	項 清掃費	目 清掃費	大事業	清掃総務費			
	事業名	清潔で美しいまちづくり事業							
	事業概要	「福生市清潔で美しいまちづくり条例」に基づき、ポイ捨て及び犬のふんの放置の防止並びに路上喫煙等の規制のため、路上禁煙区域の周知、喫煙所の清掃委託及び美化指導・啓発を実施します。							
	支出済額 (円)	清潔で美しいまちづくり事業委託料	6,086,419		主な 特定財源 (円)				
		路面シール貼付等委託料	81,400			その他の特定財源			
		保険料(4)	3,043			合計		0	
						予算現額(千円)		6,222	
						総合計画の体系			
						施策の大綱	2_守る		
					施策	7_歴史・文化と自然を守る			
		その他の事業費		基本事業	17_自然環境の保全				
		合計		6,170,862					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,625	2,280	△ 345
物件費	6,065	6,168	103
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3	3	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,155	1,155	0
各引当金繰入金	3,193	185	△ 3,008
その他	0	0	0
小計(B)	13,041	9,791	△ 3,250
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 13,041	△ 9,791	3,250
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 13,041	△ 9,791	3,250

(3) 視点別指標

指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	233円	174円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

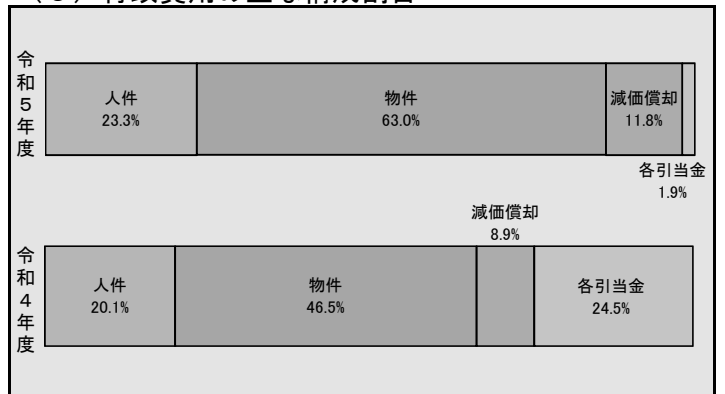
本事業の主たる行政費用は、喫煙所清掃や美化指導・啓発に係る物件費です。令和5年度は、路上禁煙等路面シール貼付等委託料等の増額により、物件費が103千円増額しました。また、条例に基づくマナーアップ指導員を効率的に配置し、条例違反者に対する指導と併せて、受動喫煙を生じさせない環境整備のために、撤去した喫煙所周辺の清掃活動及び見回りを継続して実施したことで、ポイ捨て年間収集件数が令和4年度に比べて減少しました。未だに残るポイ捨て等には、継続的な条例周知活動等の対策が必要です。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	2,625	2,280
その他の人件費	0	0
合計	2,625	2,280

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	ポイ捨て年間収集件数	
	令和4年度	令和5年度
目標値	29,891件以下	27,203件以下
実績値	29,315件	26,704件

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	生活環境部	課名	ごみ減量対策課	係名	ごみ減量対策係	
19	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大事業	清掃総務費	
	事業名	公衆便所管理事務								
	事業概要	市内6か所の公衆便所の清掃、施設の維持管理を行います。								
	支出済額 (円)	清掃委託料			7,942,691	主な 特定財源 (円)				
		光熱水費(3)			1,140,789					
		修繕料(7)			746,900					
		消耗品費(1)			51,228		その他の特定財源			
		保険料(4)			2,853		合計			0
						予算現額(千円)				9,946
	総合計画の体系									
				施策の大綱	2.守る					
				施策	4.快適な生活環境を守る					
		その他の事業費		基本事業	8.環境都市の構築					
		合計		9,884,461						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,625	2,280	△ 345
物件費	8,692	9,135	443
維持補修費	1,243	747	△ 496
扶助費	0	0	0
補助費等	2	3	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	2,148	2,114	△ 34
各引当金繰入金	3,193	185	△ 3,008
その他	0	0	0
小計(B)	17,903	14,464	△ 3,439
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 17,903	△ 14,464	3,439
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 17,903	△ 14,464	3,439

(3) 視点別指標

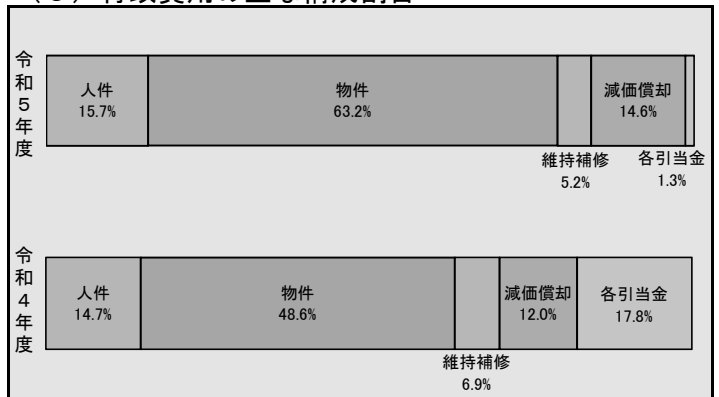
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	319円	257円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	2,625	2,280
その他の人件費	0	0
合計	2,625	2,280

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和4年度	令和5年度
	目標値	
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、施設の維持管理に係る物件費です。令和5年度は、公衆便所清掃委託料の増により物件費が443千円増額となり、また、修繕内容の規模により維持補修費が496千円減額となりました。市内6箇所の公衆便所の維持管理を行い、だれもが安心・安全・衛生的に利用しやすい施設の維持管理に努めています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		ごみ減量対策課		係名		ごみ減量対策係	
20	予算科目	款 衛生費		項 清掃費		目 清掃費		大事業		廃棄物処理費					
	事業名	収集運搬事業													
	事業概要	市内の一般家庭及び集合住宅の集積所から排出される廃棄物を可燃ごみ、不燃ごみ、資源、粗大ごみの種類ごとに収集し、処理施設まで運搬します。													
	支出済額 (円)	廃棄物収集運搬委託料		347,415,528		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		93,682,000						
		事務補助会計年度任用職員報酬		6,625,920			資源売払収入		38,698,419						
		廃棄物処理手数料収納事務委託料		1,595,526			塵芥処理手数料		35,613,000						
		事務補助会計年度任用職員期末手当		1,221,811			その他の特定財源		632,380						
		印刷製本費(2)		728,750			合計		168,625,799						
		消耗品費(1)		22,077			予算現額(千円)		358,318						
		通信運搬費(1)		4,094			総合計画の体系								
その他の事業費				施策の大綱		2_守る									
合計		357,613,706		施策		4_快適な生活環境を守る									
				基本事業		8_環境都市の構築									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	81,037	93,682	12,645
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	34,118	35,803	1,685
その他	52,276	39,141	△ 13,135
小計(A)	167,431	168,626	1,195
人件費	15,627	14,832	△ 795
物件費	334,177	349,766	15,589
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	10,803	817	△ 9,986
その他	0	0	0
小計(B)	360,607	365,415	4,808
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 193,176	△ 196,789	△ 3,613
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 193,176	△ 196,789	△ 3,613

(3) 視点別指標

指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	6,433円	6,482円
受益者負担比率	9.5%	9.8%

(7) 担当課長の総括

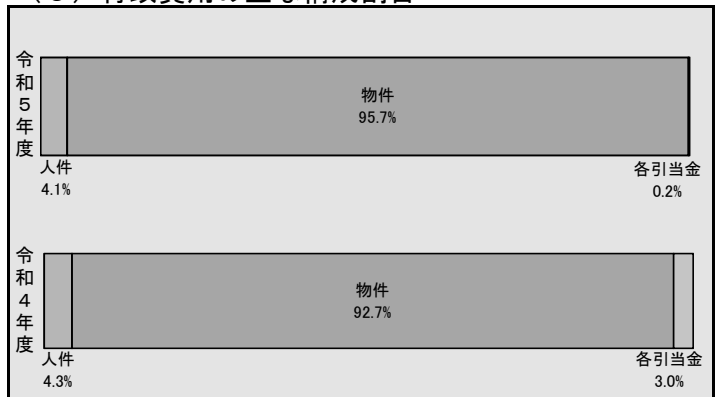
本事業の主たる行政費用は、廃棄物の収集運搬に係る物件費です。令和5年度からは、可燃物・不燃物収集運搬委託料、資源物収集運搬委託料及び粗大ごみ収集運搬委託料を廃棄物収集運搬委託料として集約しました。令和5年度は、人件費や物価高騰に伴う廃棄物収集運搬委託料の増額等により物件費が15,589千円増額しました。今後も、ごみの収集に際しては、焼却不適物(缶・ビン・ペットボトル・50cm以上のもの等)や資源物(紙類等)の混入に対して適正排出への周知徹底を行い、分別等によるごみの減量及び資源化の推進を図ります。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	8,532	7,411
その他の人件費	7,095	7,421
合計	15,627	14,832

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	塵芥収集量	
	令和4年度	令和5年度
目標値	13,201t以下	13,167t以下
実績値	12,804t	12,298t

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	生活環境部	課名	ごみ減量対策課	係名	ごみ減量対策係	
21	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大事業	廃棄物処理費	
	事業名	し尿処理事業								
	事業概要	市内の世帯及び事業者から排出されるし尿を収集し、青梅市内のし尿処理施設まで運搬し、処理します。								
	支出済額 (円)			し尿収集運搬委託料		10,560,000	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		4,193,000
				し尿処理負担金		1,757,522		し尿処理手数料		2,317,000
				廃棄物処理手数料収納事務委託料		353,612				
								その他の特定財源		
								合計		6,510,000
							予算現額(千円)			12,934
							総合計画の体系			
						施策の大綱	2_守る			
						施策	4_快適な生活環境を守る			
				その他の事業費			基本事業	10_下水道事業の充実		
			合計		12,671,134					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,889	4,193	304
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	2,781	2,317	△ 464
その他	0	0	0
小計(A)	6,670	6,510	△ 160
行政費用			
人件費	2,625	2,280	△ 345
物件費	10,989	10,914	△ 75
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,071	1,758	△ 313
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,193	185	△ 3,008
その他	0	0	0
小計(B)	18,878	15,137	△ 3,741
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 12,208	△ 8,627	3,581
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 12,208	△ 8,627	3,581

(3) 視点別指標

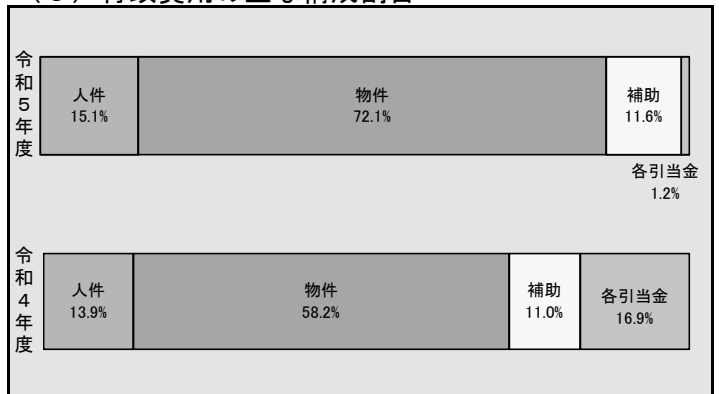
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	337円	269円
受益者負担比率	14.7%	15.3%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	2,625	2,280
その他の人件費	0	0
合計	2,625	2,280

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	し尿処理施設搬入量	
	令和4年度	令和5年度
目標値	59t以下	55t以下
実績値	72t	62t

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、し尿の収集運搬に係る物件費です。令和5年度は、し尿処理施設の処理関係経費等が減額したことに伴い負担金の減額により補助費等が313千円減少しました。事業指標については、仮設トイレのし尿処理量が一定量あったため目標を達成することができませんでした。引き続きし尿処理事業を適正に進めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		ごみ減量対策課		係名		ごみ減量対策係		
22	予算科目	款 衛生費		項 清掃費		目 清掃費		大事業		再資源化推進費						
	事業名	ごみ減量対策事業														
	事業概要	ごみ・資源の適正な分別排出とごみの減量への取組を促進します。														
	支出済額 (円)	指定収集袋製造等委託料			26,266,928		主な 特定財源 (円)	塵芥処理手数料		5,797,400						
		廃棄物処理手数料収納事務委託料			15,089,177			市町村総合交付金		1,641,000						
		資源回収実施団体報償金			8,811,319			ごみリサイクルカレンダー広告料		970,000						
		印刷製本費(2)			2,924,207			その他の特定財源		15,000						
		事務補助会計年度任用職員報酬			1,811,920			合計		8,423,400						
		ごみリサイクルカレンダー配布委託料			876,433			予算現額(千円)		60,754						
		消耗品費(1)			736,241		総合計画の体系									
		事務補助会計年度任用職員期末手当			335,280											
		家庭用生ごみ処理機購入補助金			168,400		施策の大綱		2 守る							
		声のごみリサイクルカレンダー作成委託料			30,400		施策		4 快適な生活環境を守る							
		通信運搬費(1)			28,008		基本事業		8 環境都市の構築							
その他の事業費																
合計			57,078,313													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	9	10	1
都支出金	1,645	1,646	1
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	5,489	5,797	308
その他	0	970	970
小計(A)	7,143	8,423	1,280
人件費	10,858	9,451	△ 1,407
物件費	40,068	45,951	5,883
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	9,242	8,980	△ 262
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	10,484	817	△ 9,667
その他	0	0	0
小計(B)	70,652	65,199	△ 5,453
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 63,509	△ 56,776	6,733
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 63,509	△ 56,776	6,733

(3) 視点別指標

指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	1,260円	1,157円
受益者負担比率	7.8%	8.9%

(7) 担当課長の総括

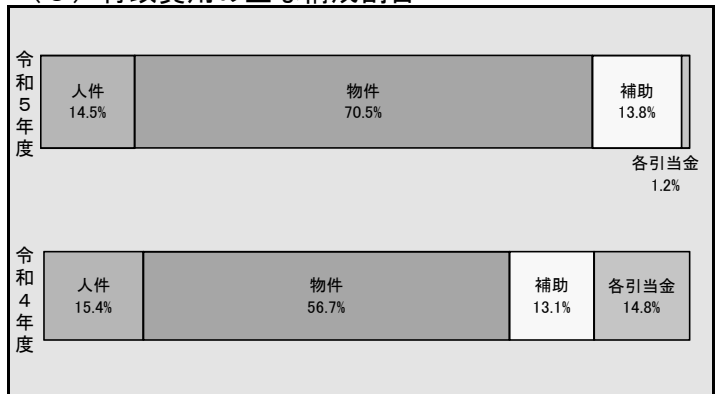
本事業の主たる行政費用は、ごみの適正な分別排出、減量化への取組に係る物件費です。令和5年度は、製造単価の上昇に伴う指定収集袋製造等委託料の増額等により物件費が5,883千円増加しました。また、資源回収実施団体報償金が減少したことにより補助費等が262千円減少しました。総資源化率向上のため、ごみ減量と資源物の適正排出への周知徹底を図っていきます。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	8,532	7,411
その他の人件費	2,326	2,040
合計	10,858	9,451

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	総資源化率	
	令和4年度	令和5年度
目標値	34.8%	35.3%
実績値	34.5%	34.1%

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	生活環境部	課名	ごみ減量対策課	係名	リサイクルセンター係
23	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大事業	廃棄物処理費
	事業名	中間処理事業							
	事業概要	リサイクルセンターに搬入された不燃ごみ、粗大ごみ及び資源物等の破碎、選別等の減量化・資源化の処理を行い、ごみの減量及び資源化の促進を図ります。							
	支出済額 (円)		分析処理委託料	129,878,537	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	18,932,000		
			消耗品費(1)	174,889		資源売払収入	13,988,000		
			印刷製本費(2)	125,950		新市町村振興宝くじ助成金	4,812,437		
			有料道路使用料	5,240		その他の特定財源	1,122,805		
						合計	38,855,242		
					予算現額(千円)		139,402		
					総合計画の体系				
				施策の大綱	2_守る				
				施策	4_快適な生活環境を守る				
			その他の事業費		基本事業	8_環境都市の構築			
	合計		130,184,616						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	18,528	18,935	407
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,200	1,055	△ 145
その他	25,320	18,865	△ 6,455
小計(A)	45,048	38,855	△ 6,193
行政費用			
人件費	11,813	10,262	△ 1,551
物件費	131,902	130,185	△ 1,717
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	14,367	832	△ 13,535
その他	0	0	0
小計(B)	158,082	141,279	△ 16,803
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 113,034	△ 102,424	10,610
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 113,034	△ 102,424	10,610

(3) 視点別指標

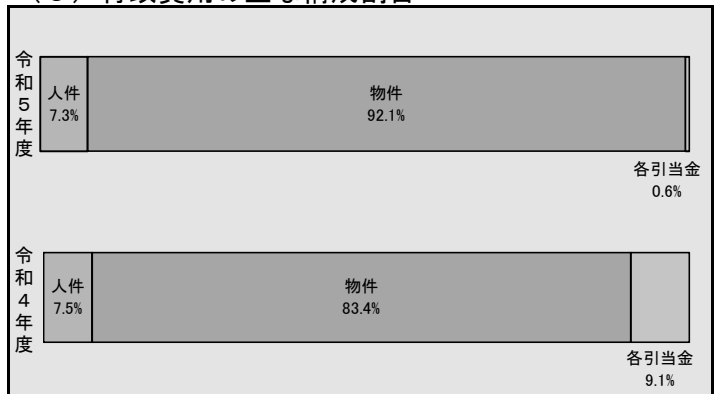
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	2,820円	2,506円
受益者負担比率	0.8%	0.7%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	11,813	10,262
その他の人件費	0	0
合計	11,813	10,262

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	搬入量に対する資源化割合	
	令和4年度	令和5年度
	目標値	66.7%
	実績値	67.7%
		68.8%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、リサイクルセンターに搬入された不燃ごみ、粗大ごみ及び資源物を、破碎や選別の中間処理により減量化・資源化を行うための物件費です。令和5年度は、一般家庭から収集された硬質プラスチックを資源として売払いができるようになったことなどから処理委託料が減少したことにより、物件費が1,717千円減少しました。今後も引き続き適正な中間処理事業を実施していきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 生活環境部		課名 ごみ減量対策課		係名 リサイクルセンター係		
24	予算科目	款 衛生費	項 清掃費	目 清掃費	大事業	再資源化推進費				
	事業名	リサイクルセンター管理事務								
	事業概要	リサイクルセンターは、市民が衛生的で快適な生活を営むために、また、ごみ減量・再資源化の推進に必要な施設であり、常に良好な稼働が必要とされることから、安全な運転管理、適切な維持管理を進め、施設の適正な管理運営を行います。								
	支出済額 (円)	修繕料(7)	68,924,431		主な 特定財源 (円)	リサイクルセンター基幹的設備改良事業債	35,000,000			
		基幹的設備改良工事	56,760,000			市町村総合交付金	28,613,000			
		維持管理委託料	11,423,109			循環型社会形成推進交付金	18,157,000			
		光熱水費(3)	7,829,179			その他の特定財源	27,825,631			
		消耗品費(1)	4,502,097			合計	109,595,631			
		基幹的設備改良工事監理委託料	2,255,000		予算現額(千円)		160,797			
		用務会計年度任用職員報酬	1,948,800		総合計画の体系					
		手数料(3)	1,641,505							
		燃料費(4)	1,053,415							
		粗大ごみ等再生利用事業補助金	590,000							
		用務会計年度任用職員期末手当	389,760		施策の大綱	2.守る				
		その他の事業費	1,056,504		施策	4.快適な生活環境を守る				
		合計	158,373,800		基本事業	8.環境都市の構築				

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	25,613	28,613	3,000
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	13,251	13,026	△ 225
その他	13,583	14,799	1,216
小計(A)	52,447	56,438	3,991
人件費	14,152	12,470	△ 1,682
物件費	27,163	27,272	109
維持補修費	55,094	68,924	13,830
扶助費	0	0	0
補助費等	817	823	6
投資的経費	0	0	0
減価償却費	52,459	53,293	834
各引当金繰入金	14,497	1,084	△ 13,413
その他	0	0	0
小計(B)	164,182	163,866	△ 316
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 111,735	△ 107,428	4,307
金融収支差額(D)	△ 42	△ 89	△ 47
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 111,777	△ 107,517	4,260

(3) 視点別指標

指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	2,929円	2,907円
受益者負担比率	8.1%	7.9%

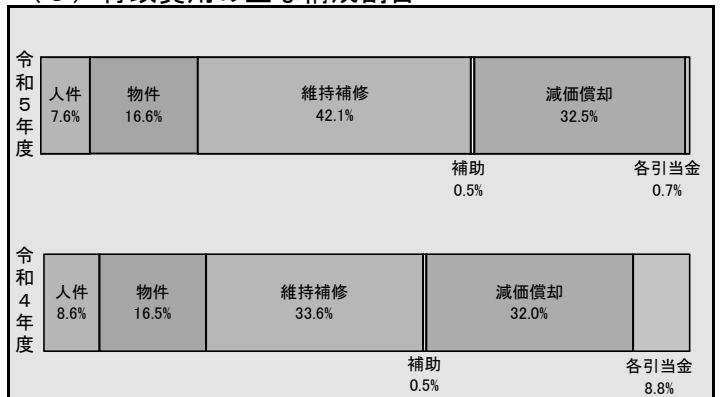
(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、リサイクルセンターの機器及び設備を常に良好な状態にするための修繕等の維持補修費と、リサイクルセンターを適正に運用するための物件費です。令和5年度は、通常のプラント設備機器の修繕等の増加により維持補修費が13,830千円の増加となりました。今後も安全な運転管理を進め、良好な稼働ができるよう施設の適切な維持管理に努めていきます。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	11,813	10,261
その他の人件費	2,339	2,209
合計	14,152	12,470

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和4年度	令和5年度
	目標値	
実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	生活環境部	課名	ごみ減量対策課	係名	リサイクルセンター係	
25	予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃費	大事業	車両管理費	
	事業名	車両管理事務								
	事業概要	車両の適切な維持管理を行います。								
	支出済額 (円)	手数料(3)			448,620	主な 特定財源 (円)				
		燃料費(4)			208,818					
		保険料(4)			76,853					
		修繕料(7)			55,110		その他の特定財源			
		消耗品費(1)			45,056		合計			0
		自動車重量税			14,800		予算現額(千円)			999
		総合計画の体系								
				施策の大綱	2.守る					
				施策	4.快適な生活環境を守る					
		その他の事業費		基本事業	8.環境都市の構築					
		合計				849,257				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,969	1,710	△ 259
物件費	648	758	110
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	51	92	41
投資的経費	0	0	0
減価償却費	544	0	△ 544
各引当金繰入金	2,394	139	△ 2,255
その他	0	0	0
小計(B)	5,606	2,699	△ 2,907
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 5,606	△ 2,699	2,907
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 5,606	△ 2,699	2,907

(3) 視点別指標

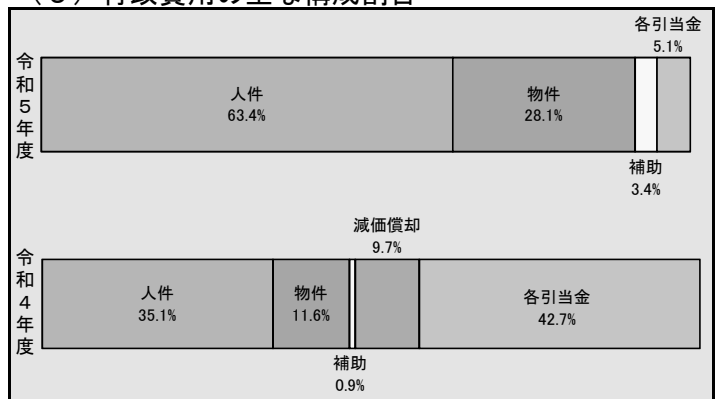
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	100円	48円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	1,969	1,710
その他の人件費	0	0
合計	1,969	1,710

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和4年度	令和5年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、軽貨物車2台とホイールローダー1台の車両管理事務に係る物件費です。令和5年度は車検や車両の修繕費が増額となったことなどにより、物件費が110千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 生活環境部		課名 協働推進課		係名 協働推進・男女平等推進担当		
26	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 協働推進費	大事業	市民活動支援費				
	事業名	市民活動支援事業								
	事業概要	市民の学習機会の充実、まちづくりや市民活動に参加する意識の醸成を図り、その活動を支援するとともに、まちづくりを担う市民活動を推進していきます。また、市民への積極的な情報提供や市政出前講座などにより、市民と行政の情報共有に努めます。								
	支出済額 (円)	保険料(4)			509,270	主な 特定財源 (円)				
		市民活動講習会講師謝礼			40,720					
		通信運搬費(1)			7,915					
		消耗品費(1)			4,477		その他の特定財源			
		職員旅費(2)			146		合計		0	
						予算現額(千円)				590
	総合計画の体系									
				施策の大綱	5_つなぐ					
				施策	19_地域づくり活動をつなぐ					
その他の事業費				基本事業	44_市民参画と協働の推進					
合計				562,528						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,919	1,989	70
物件費	14	13	△1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	540	550	10
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	155	242	87
その他	0	0	0
小計(B)	2,628	2,794	166
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△2,628	△2,794	△166
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△2,628	△2,794	△166

(3) 視点別指標

指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	47円	50円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

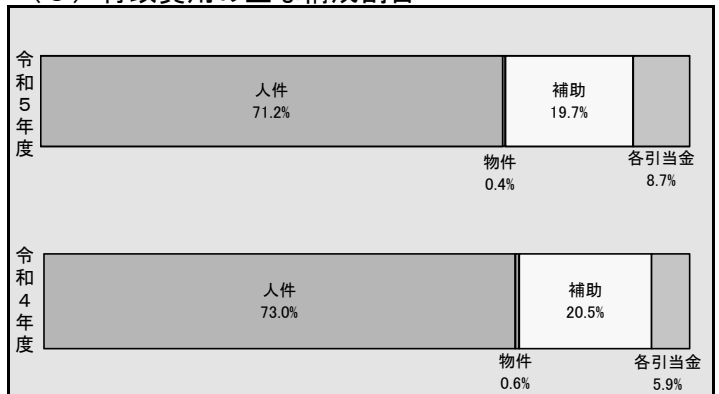
(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市民等が安心して市民活動を行うための市民活動災害補償制度の保険料に係る補助費等です。講習会業務の増により、人件費が増加しています。事業指標については、令和4年度と比較して受講者数は増加していますが、目標値達成のため引き続き普及啓発を実施していくことが課題です。

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	1,919	1,989
その他の人件費	0	0
合計	1,919	1,989

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	市政出前講座受講者数	
	令和4年度	令和5年度
目標値	820人	820人
実績値	178人	256人

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	生活環境部	課名	協働推進課	係名	協働推進・男女平等推進担当	
27	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	協働推進費	大事業	市民活動支援費	
	事業名	男女共同参画事業								
	事業概要	男女共同参画社会への理解の促進と男女共同参画意識の高揚を図るため、情報誌の作成や講座を実施します。								
	支出済額 (円)	情報誌あなたとわたし作成等委託料			437,360	主な 特定財源 (円)	男女共同参画情報誌広告料			15,000
		印刷製本費(2)			134,464		地域生活支援事業補助金			4,000
		啓発事業講師等謝礼			50,000		地域生活支援事業補助金			2,000
		消耗品費(1)			22,565		その他の特定財源			
		声のあなたとわたし作成委託料			13,473		合計			21,000
		手話通訳者謝礼			12,000		予算現額(千円)			
		通信運搬費(1)			2,690	総合計画の体系				
		職員旅費(2)			1,980					
						施策の大綱	5_つなぐ			
					施策	20_多様性を認め合う				
		その他の事業費				基本事業	47_人権の尊重			
	合計			674,532						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	5	4	△ 1
都支出金	3	2	△ 1
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	15	15	0
小計(A)	23	21	△ 2
人件費	6,448	6,365	△ 83
物件費	593	613	20
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	30	62	32
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,747	774	△ 973
その他	0	0	0
小計(B)	8,818	7,814	△ 1,004
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 8,795	△ 7,793	1,002
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 8,795	△ 7,793	1,002

(3) 視点別指標

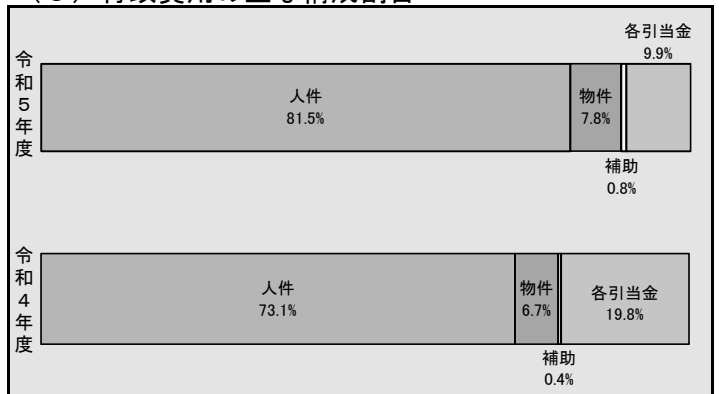
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	157円	139円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	6,448	6,365
その他の人件費	0	0
合計	6,448	6,365

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	委員会・審議会等の女性委員の割合	
	令和4年度	令和5年度
	目標値	実績値
	32.0%	33.0%
	30.7%	29.4%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行う人件費と、男女共同参画情報誌や子ども向けガイドブック作成のための物件費です。物件費20千円増は材料費等の値上げによるものです。事業指標の実績値は、目標値を3.6%下回りましたが、今後も目標値に近づけるよう更なる男女共同参画の推進啓発に注力していきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		協働推進課		係名		協働推進・男女平等推進担当	
28	予算科目	款 総務費		項 総務管理費		目 協働推進費		大事業		市民活動支援費					
	事業名	輝き市民サポートセンター運営事業													
	事業概要	市民の自発的な公益活動が積極的かつ円滑に行われるよう、市民活動団体の活動を支援し、活動の拠点・情報交換の場を提供します。さまざまな分野で公益的な活動を行っている市民活動団体やNPO、ボランティア活動団体、またはこれから活動しようと考えている方たちの拠点施設です。													
	支出済額 (円)	輝き市民サポートセンター運営委託料		11,608,228		主な 特定財源 (円)	複写機等利用料		78,657						
		電算機借上料		369,600			その他の特定財源								
		通信運搬費(1)		324,376			合計		78,657						
		印刷機借上料		125,400			予算現額(千円)		12,781						
		複写機借上料		88,921			総合計画の体系								
		手数料(3)		14,205			施策の大綱		5_つなぐ						
		その他の事業費				施策		19_地域づくり活動をつなぐ							
合計		12,530,730		基本事業		45_地域づくり活動の促進									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	91	79	△ 12
小計(A)	91	79	△ 12
行政費用			
人件費	2,428	2,387	△ 41
物件費	12,365	12,531	166
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	801	290	△ 511
その他	0	0	0
小計(B)	15,594	15,208	△ 386
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 15,503	△ 15,129	374
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 15,503	△ 15,129	374

(3) 視点別指標

指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	278円	270円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

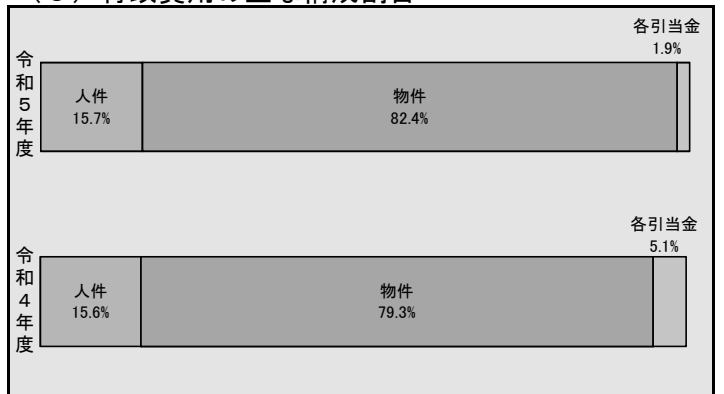
本業務の主たる行政費用は、輝き市民サポートセンターの運営委託に係る物件費です。物件費は166千円増額しましたが、これは、輝き市民サポートセンター事業費が増となったことによるものです。引き続き委託先である社会福祉協議会とともに、更なる市民活動の活性化が図られるよう事業の検討等を行います。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	2,428	2,387
その他の人件費	0	0
合計	2,428	2,387

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	輝き市民サポートセンター利用者数	
	令和4年度	令和5年度
目標値	4,000人	4,000人
実績値	3,154人	4,204人

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	生活環境部	課名	協働推進課	係名	協働推進・男女平等推進担当	
29	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	協働推進費	大事業	行政協力員費	
	事業名	行政協力員事務								
	事業概要	32の区域に行政協力員1人を置き、行政情報や関係機関からの情報の担当地域への伝達及び各関係機関からの協力要請を受け職務を務める事に対し報酬を支払い、市の行政事務の普及徹底を図ります。								
	支出済額 (円)	報酬			11,520,000		主な 特定財源 (円)			
		退任記念品			42,500					
		手数料(3)			19,600					
		消耗品費(1)			19,377			その他の特定財源		
		職員旅費(2)			15,030			合計		0
		通信運搬費(1)			3,383			予算現額(千円)		11,665
		総合計画の体系								
						施策の大綱	5_つなぐ			
						施策	19_地域づくり活動をつなぐ			
その他の事業費						基本事業	45_地域づくり活動の促進			
合計				11,619,890						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	18,625	18,681	56
物件費	7	57	50
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	43	43
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	556	870	314
その他	0	0	0
小計(B)	19,188	19,651	463
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 19,188	△ 19,651	△ 463
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 19,188	△ 19,651	△ 463

(3) 視点別指標

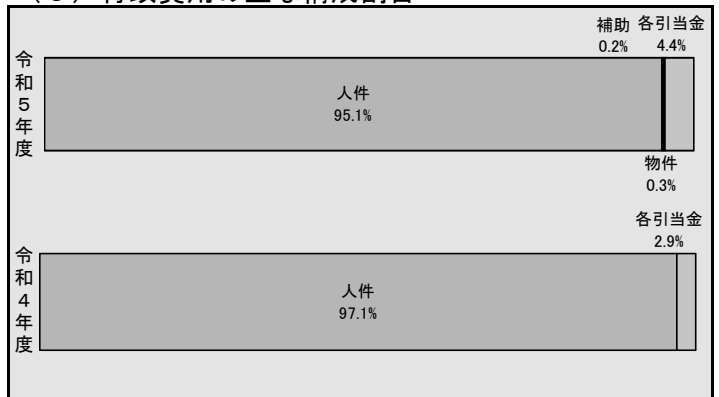
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	342円	349円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	7,105	7,161
その他の人件費	11,520	11,520
合計	18,625	18,681

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和4年度	令和5年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、行政協力員報酬及び職員に係る人件費です。令和5年度は委員の増減がなかったため、支出額は令和4年度と比較して大きな増減はありませんが、各引当金の増により行政費用の構成割合が増加しています。行政協力員の協力により、今後も市の行政事務の周知、普及徹底を図っていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		生活環境部		課名		協働推進課		係名		協働推進・男女平等推進担当			
30	予算科目	款 総務費		項 総務管理費		目 協働推進費		大事業		町会等活動支援費							
	事業名	町会等活動支援事務															
	事業概要	町会・自治会が所有する会館に対する建設費・修繕費または維持管理費についての支援及び町会・自治会が行う地域活性化事業への助成を行います。															
	支出済額 (円)	地域活性化交付金		8,027,890		主な 特定財源 (円)	コミュニティ助成事業助成金		2,400,000								
		町会活動補助金		3,448,930													
		会館運営費補助金		3,125,323													
		備品購入費		2,439,017			その他の特定財源										
		会館修繕費補助金		2,072,000			合計		2,400,000								
		修繕料(7)		671,000				予算現額(千円)		21,517							
		会館等備品費補助金		549,000													
		町会広報掲示板改修工事		262,000													
		町会広報掲示板撤去工事		35,000													
		消耗品費(1)		7,787		施策の大綱		5_つなぐ									
		通信運搬費(1)		6,443		施策		19_地域づくり活動をつなぐ									
		その他の事業費		996		基本事業		45_地域づくり活動の促進									
合計		20,645,386		総合計画の体系													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	2,400	2,400	0
小計(A)	2,400	2,400	0
行政費用			
人件費	7,105	7,161	56
物件費	3,093	3,159	66
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	16,653	17,224	571
投資的経費	0	262	262
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	556	870	314
その他	0	0	0
小計(B)	27,407	28,676	1,269
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 25,007	△ 26,276	△ 1,269
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 25,007	△ 26,276	△ 1,269

(3) 視点別指標

指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	489円	509円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

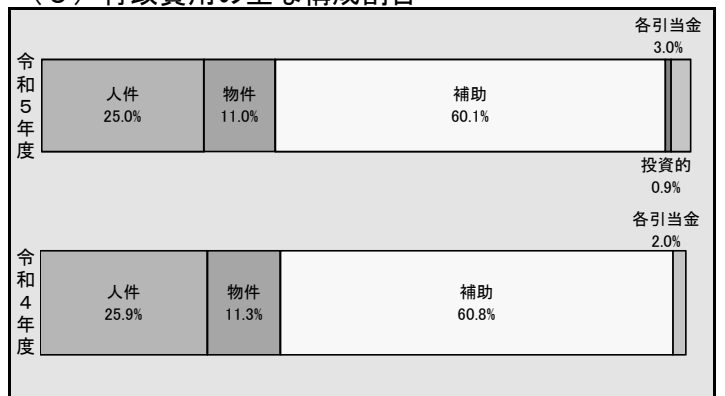
本事業の主たる行政費用は、町会・自治会への補助金や交付金の補助費等、町会・自治会の広報掲示板設置等に係る物件費です。令和5年度は、地域活性化交付金や会館等備品費補助金の交付額が増加したため、補助費等が571千円増加しました。事業指標については、令和4年度と比較して増加していますが、引き続き町会・自治会加入率の減少や役員の担い手の確保、役員の負担軽減といった課題に対する取り組みへの支援をしていきます。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	7,105	7,161
その他の人件費	0	0
合計	7,105	7,161

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	町会等が占める防災訓練の参加割合	
	令和4年度	令和5年度
目標値	70.0%	70.0%
実績値	39.2%	56.2%

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	生活環境部	課名	協働推進課	係名	協働推進・男女平等推進担当		
31	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	協働推進費	大事業	福東会館管理費		
	事業名	福東会館管理事務									
	事業概要	市民及び地域の福祉増進を図るため、福東会館の管理業務を福東町会に委託し、市民交流や市民ニーズに対応した施設として利用促進を図ります。									
	支出済額 (円)	管理業務委託料		4,420,988	主な 特定財源 (円)	福東会館使用料		414,650			
		光熱水費(3)		756,175		複写機等利用料		31,565			
		エレベーター保守委託料		594,000		その他の特定財源					
		清掃委託料		272,140		合計			446,215		
		冷暖房空調設備保守委託料		206,800		予算現額(千円)			7,172		
		電気保安業務委託料		155,980	総合計画の体系						
		建築設備定期検査報告書作成委託料		92,400							
		消防設備保守委託料		91,300	施策の大綱						
		修繕料(7)		86,550						5_つなぐ	
		特定建築物定期調査報告書作成委託料		85,800	施策					19_地域づくり活動をつなぐ	
		印刷機借上料		62,040						基本事業	
		その他の事業費		114,326							
合計			6,938,499								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	379	415	36
その他	26	32	6
小計(A)	405	447	42
人件費	1,542	1,591	49
物件費	7,436	6,841	△ 595
維持補修費	140	87	△ 53
扶助費	0	0	0
補助費等	8	11	3
投資的経費	0	0	0
減価償却費	5,315	5,572	257
各引当金繰入金	124	193	69
その他	0	0	0
小計(B)	14,565	14,295	△ 270
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 14,160	△ 13,848	312
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 14,160	△ 13,848	312

(3) 視点別指標

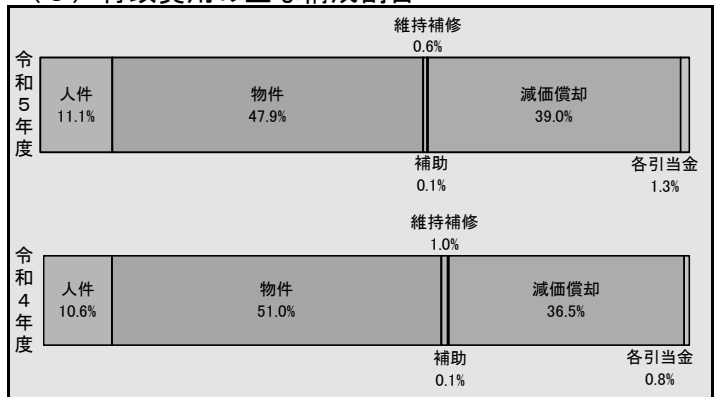
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	260円	254円
受益者負担比率	2.6%	2.9%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	1,542	1,591
その他の人件費	0	0
合計	1,542	1,591

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和4年度	令和5年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、会館管理に係る各種委託料や光熱水費などの物件費、減価償却費です。令和5年度は、令和4年度に実施した空調設備改良工事の影響で、減価償却費が257千円増加しています。福東会館は建設から20年以上経過しており、経年による不具合に対応するための維持管理及び中長期的な修繕計画等の検討が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	協働推進課	係名	協働推進・男女平等推進担当	
32	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	協働推進費	大事業	多文化共生推進費	
	事業名	多文化共生推進事務								
	事業概要	日本人と外国人の相互理解を図り、ともに地域で安心して生活できる社会を目指し、国際意識を持つ人材を育成します。								
	支出済額 (円)	○	消耗品費(1)			76,706	主な 特定財源 (円)			
		○	自動車借上料			62,590				
		○	印刷製本費(2)			39,720				
		○	講師謝礼			30,000			その他の特定財源	
		○	有料道路使用料			6,120			合計	0
		○	駐車場使用料			5,400	予算現額(千円)			274
		○	職員旅費(2)			2,966	総合計画の体系			
○		保険料(4)			1,000	施策の大綱				
○		通信運搬費(1)			847	5_つなぐ				
							施策			
						20_多様性を認め合う				
						基本事業				
						46_多文化の共生				
						その他の事業費				
						合計				
						225,349				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	4,334	0	△ 4,334
小計(A)	4,334	0	△ 4,334
行政費用			
人件費	9,889	9,150	△ 739
物件費	2	194	192
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	4,334	31	△ 4,303
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	12,010	1,112	△ 10,898
その他	0	0	0
小計(B)	26,235	10,487	△ 15,748
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 21,901	△ 10,487	11,414
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 21,901	△ 10,487	11,414

(3) 視点別指標

指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	468円	186円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

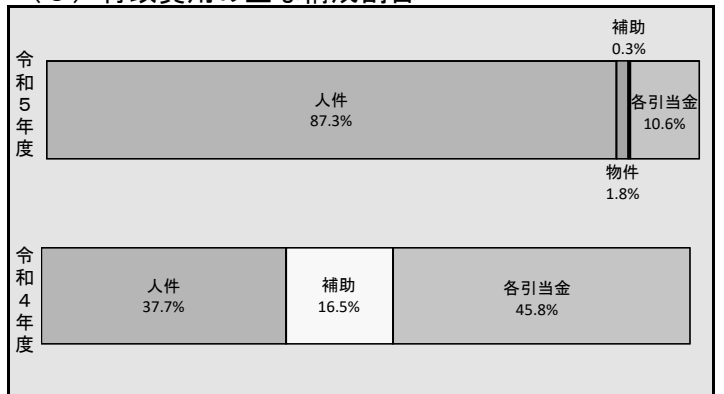
本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行う人件費等です。人件費が739千円減額しましたが、これは、令和4年度まで設置していた「ふっさ・はむら多文化共生事業協議会」から令和5年度は各市で事業を実施したため事業規模が縮小したことによるものです。事業指標の実績値は目標値を下回り49人の参加実績となりましたが、多文化を理解しともに暮らす意識啓発としての多文化共生講演会を継続して開催したほか、災害の多い日本で暮らす外国人住民への防災意識と地域共助の意識啓発を目的とした新たな事業を実施しました。今後も更なる多文化共生の推進啓発等を図ります。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	9,889	9,150
その他の人件費	0	0
合計	9,889	9,150

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	講演会等の延べ参加者数	
	令和4年度	令和5年度
目標値	500人	110人
実績値	566人	49人

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ		
33	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大事業	商工業振興費		
	事業名	プレミアム付商品券事業									
	事業概要	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を鑑み、令和4年度に引き続き、地域経済の活性化と消費喚起を促す「プレミアム付商品券」事業を実施し、事業者支援及び市民生活の応援を図ります。									
	支出済額 (円)		福生市商工会事業費補助金	103,531,704	主な 特定財源 (円)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	33,218,000				
			通信運搬費(1)	910,358							
			印刷製本費(2)	202,125							
			消耗品費(1)	86,447			その他の特定財源				
							合計	33,218,000			
						予算現額(千円)		109,182			
						総合計画の体系					
				施策の大綱	1_生み出す						
				施策	1_地域産業の活力を生み出す						
		その他の事業費		基本事業	1_地域事業者の経営支援						
		合計	104,730,634								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	173,988	33,218	△ 140,770
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	173,988	33,218	△ 140,770
行政費用			
人件費	8,801	9,122	321
物件費	2,032	1,199	△ 833
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	183,847	103,532	△ 80,315
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	10,557	10,760	203
その他	0	0	0
小計(B)	205,237	124,613	△ 80,624
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 31,249	△ 91,395	△ 60,146
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 31,249	△ 91,395	△ 60,146

(3) 視点別指標

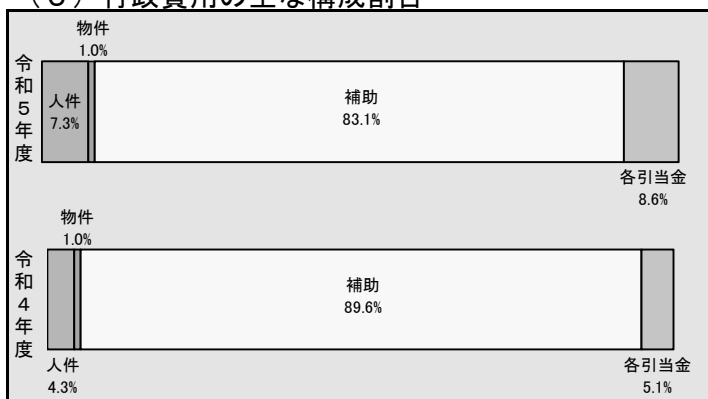
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	3,661円	2,210円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	8,669	9,122
その他の人件費	132	0
合計	8,801	9,122

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	販売冊数	
	令和4年度	令和5年度
目標値	30,000冊	30,000冊
実績値	53,739冊	30,000冊

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事務執行に係る人件費と福生市商工会への補助費等です。市と商工会の共同事業として、市は主に利用者に向けた業務を、商工会は主に事業者向けの業務を担い実施しました。令和4年度に物価高騰対策として商品券を増刷する対応を行ったため、令和5年度の補助費等はその分減額となっています。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	生活環境部	課名	シティセールス推進課	係名	産業活性化グループ		
34	予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工費	大事業	商工業振興費		
	事業名	キャッシュレス決済ポイント還元事業									
	事業概要	市内事業者のデジタル化による経営の効率化や利便性向上の推進、並びに、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を鑑み、福生市商工会が実施するデジタルの力を活用したポイント還元事業に対して補助金を交付し、市内での消費喚起を促し、市内事業者支援とキャッシュレス決済の普及・推進を図ります。									
	支出済額 (円)	福生市商工会事業費補助金		112,993,903		主な 特定財源 (円)	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		91,706,000		
							その他の特定財源				
							合計		91,706,000		
							予算現額(千円)		112,994		
								総合計画の体系			
						施策の大綱	1_生み出す				
						施策	1_地域産業の活力を生み出す				
		その他の事業費		基本事業	1_地域事業者の経営支援						
		合計		112,993,903							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	91,706	91,706
都支出金	45,375	0	△ 45,375
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	45,375	91,706	46,331
人件費	2,167	2,401	234
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	61,979	112,994	51,015
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,639	2,832	193
その他	0	0	0
小計(B)	66,785	118,227	51,442
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 21,410	△ 26,521	△ 5,111
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 21,410	△ 26,521	△ 5,111

(3) 視点別指標

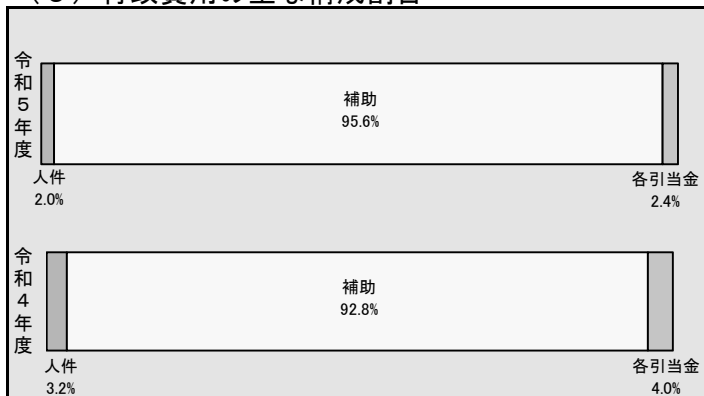
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	1,191円	2,097円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	2,167	2,401
その他の人件費	0	0
合計	2,167	2,401

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	ポイント還元額	
	令和4年度	令和5年度
目標値	49,248千円	100,000千円
実績値	54,282千円	105,613千円

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事業を実施する商工会への補助費等です。令和5年度は「Pay Pay アプリ」の決済サービスを活用し、最大30%のポイント還元率で実施したことにより還元総額は1億円を超え、高い効果を得ることができました。

福祉保健部

ア 運営方針

- 第6期福生市地域福祉計画の基本理念「すべての人が、住み慣れた地域の中で安心して明るく心健やかに暮らせる、人と人とのつながり・支え合いのあるまちづくり」を目指して、地域福祉の充実を図ります。
- 「福生市障害者計画・第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画」、「福生市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（第8期）」、「健康ふっさ21（第2次）」、「福生市自殺総合対策計画」等の計画に基づき、計画的な福祉施策の推進を図り、地域福祉への理解と総合的な地域福祉の仕組みづくりを進めます。
- 社会福祉法人、福祉サービス事業所及び保育施設を対象に実地検査等を行い、適正に運営されるよう指導・監督に努めます。
- 市民が安心して生活できるよう支援するとともに、法や指導方針に基づいた適正な扶助費等の給付に努めます。
- 団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる令和7（2025）年を見据えて、地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、高齢者が生きがいを持って社会参加できる地域づくりを進めます。
- 妊娠初期から出産、子育て期にわたる母子保健、子育て施策との一体的な支援及び保健・医療・福祉・教育等の地域の関係機関との連携による切れ目のない支援を行います。
- 福祉保健行政について広報やホームページ等を通じて市民にわかりやすくお知らせします。

イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	成年後見制度推進事業	成年後見センター福生において新たに法人後見事業を開始しました。本事業の実施により、個人では後見人等の受任が難しい事例など、これまで制度を利用しにくかった方の権利を擁護することができるようになりました。
★	重層的支援体制整備事業	地域共生社会の実現に向けて、市と社会福祉協議会・市民・事業者が協力して、複雑化・複合化した地域の福祉的課題を解決するための体制づくりに努めました。体制づくりに当たっては、地域福祉コーディネーター2名の配置のほか、先行自治体への視察や庁内調整会議等を行いました。
★	福祉バス運行事務	中央コースを運行する「たなばた号」を導入することで、利用者の利便性の更なる向上を図りました。
★	高齢者福祉事業	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業として、小地域福祉活動等へ出向き、高齢者の抱えるフレイル等の多様な課題に対応した支援を実施しました。また、健康状態が不明な高齢者の状態把握及び必要なサービスへの接続等を図りました。
★	高齢者デジタルデバインド対策事業	高齢者におけるデジタルデバインドの解消のため、スマートフォンを所有していない高齢者を対象に、一定期間無償でスマートフォンを貸与し、操作についての講習会等を行いました。
★	老人福祉施設整備助成事業	小規模有料老人ホームの建設等に要する経費の一部を補助することにより、地域に根差した開かれた運営かつ質の高いケアの提供に取り組む施設を支援しました。
★	新型コロナウイルスワクチン接種事業	令和4年度に引き続き、新型コロナウイルスワクチンの接種を希望する対象者に対し実施しました。また、特例臨時接種の終了に伴い、令和5年秋開始接種の未接種者へお知らせハガキを送付しました。令和6年3月末時点での令和5年秋開始接種の接種率では、東京都市部では最も高い接種率となりました。

	事業名	内容と成果
★	保健センター管理事務	保健センターの維持管理、施設管理に努める一方で、令和6年4月のこども家庭センター設置に係る工事を実施しました。施設を開館しながらの工事となりましたが、市民への影響を最小限に抑えつつ実施することができました。
★	成人保健指導事業	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業として、小地域福祉活動等へ出向き、高齢者の抱えるフレイル等の多様な課題に対応した支援を実施しました。また、健康状態が不明な高齢者の状態把握及び必要なサービスへの接続等を図りました。
★	子育て世代包括支援センター事業	令和5年8月より、産後ケア事業を必要とする全ての産婦に対し、利用者負担の減免支援を導入するとともに契約事業所数の拡大に努め、利用しやすい環境を整えました。また、産後ケア事業の安定した運営を図るため、利用料金の適正化や、産後ケア事業所物価高騰支援給付金を実施しました。
★	出産・子育て伴走型支援事業	全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできるよう、妊婦や子育て家庭に寄り添い、面談や継続的な情報発信を通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊婦・子育て世帯等に対し、出産・育児に関する経済的負担の軽減を図るための支援を一体的に実施しました。
★	住民税非課税世帯物価高騰支援給付金給付事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民税均等割非課税世帯に係る生活の負担軽減を図るため、1世帯当たり3万円の給付金を給付しました。
★	障害福祉サービス事業所物価高騰支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内の障害福祉サービス事業所に対し、給付金を支給することにより、事業の継続及び経営の安定化を図りました。
★	児童発達支援センター事業	令和6年4月の児童発達支援センターの開設に当たり、円滑に実施するため、施設の改修や体制の構築、物品の調達等の準備を行いました。
★	シニアお買物券配布事業	エネルギー・食料品価格等の物価が高騰している状況を鑑み、高齢者に対して、「シニアお買物券」を配布し、高齢者世帯の家計を支援しました。
★	介護サービス事業所物価高騰支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内の介護サービス事業所に対し、給付金を支給することにより、事業の継続及び経営の安定化を図りました。
★	带状疱疹ワクチン予防接種費用助成事業	50歳以上の市民を対象に、带状疱疹ワクチンの接種費用を助成しました。
★	予防接種健康被害救済事務	予防接種法に基づく予防接種により、健康被害が生じた方からの申請を受け付け、国への進達を行い、認定案件に対して給付を実施しました。
★	住民税非課税世帯物価高騰支援給付金（追加支給分）給付事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰を受けた住民税均等割非課税世帯に係る生活の負担軽減を図るため、住民税非課税世帯物価高騰支援給付金給付事業の対象となった世帯に対して、1世帯当たり7万円の給付金を追加給付しました。
★	低所得世帯支援給付金給付事業	物価高にもっとも切実に苦しんでいる低所得（住民税均等割のみ課税）世帯に対して、1世帯当たり10万円を給付しました。また、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち、世帯内で扶養されている18歳以下の子どもがいる世帯に対し、子ども一人当たり5万円の給付金を給付しました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和5年度
14	1	1 民生費負担金	老人施設措置費負担金	1,542,000
		2 衛生費負担金	未熟児養育医療費負担金	771,824
15	1	2 衛生使用料	休日診療所使用料	5,848,541
		3 土木使用料	特定公共賃貸住宅等使用料	4,200,000
	2	2 衛生手数料	畜犬登録手数料	468,600
			狂犬病予防注射済票交付手数料	759,810
			診断書手数料	10,000
16	1	1 民生費国庫負担金	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	22,084,440
			特別障害者手当等給付費負担金	18,148,110
			介護給付費負担金	258,232,253
			訓練等給付費負担金	228,814,622
			高額障害福祉サービス費負担金	224,000
			更生医療費負担金	33,361,909
			療養介護医療費負担金	2,433,677
			補装具費負担金	5,607,000
			相談支援給付費負担金	10,364,724
			障害児通所給付費等負担金	91,049,438
			障害児入所医療費等負担金	43,000
			障害児相談支援給付費負担金	5,098,611
			高額障害児通所給付費負担金	117,500
			低所得者保険料軽減負担金	36,478,450
			生活扶助費等負担金	816,393,888
			医療扶助費等負担金	929,755,887
			介護扶助費等負担金	47,877,307
			中国残留邦人生活支援給付生活支援等給付金負担金	4,738,614
	中国残留邦人生活支援給付医療支援給付金負担金	4,256,301		
	中国残留邦人生活支援給付介護支援給付金負担金	410,882		
	2	2 衛生費国庫負担金	未熟児養育医療給付事業負担金	1,250,232
			新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	115,725,249
			予防接種健康被害給付費負担金	375,942
	2	2 民生費国庫補助金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	20,859,000
			社会保障・税番号制度システム整備費補助金	6,003,000
			地域生活支援事業補助金	17,931,000
		3 衛生費国庫補助金	障害者総合支援事業費補助金	123,000
			がん検診推進事業補助金	495,000
			母子保健衛生費補助金	4,825,000
	3	2 民生費委託金	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金	343,314,000
			風しん抗体検査事業補助金	761,000
			出産・子育て応援交付金	50,077,000
			中国残留邦人等支援・相談員事務委託金	467,580
17	1	1 民生費都負担金	民生・児童委員負担金	5,364,400
			民生委員推薦会負担金	40,800
			行旅死亡人取扱負担金	162,000
			心身障害者扶養年金事務費負担金	116,800
			心身障害者福祉手当負担金	97,913,500
			介護給付費負担金	129,116,126
			訓練等給付費負担金	114,407,311
			高額障害福祉サービス費負担金	112,000
			更生医療費負担金	16,680,954
			療養介護医療費負担金	1,216,838
			補装具費負担金	2,803,500
			相談支援給付費負担金	5,182,362
			障害児通所給付費等負担金	45,524,718
			障害児施設給付費等負担金	21,500
			障害児相談支援給付費負担金	2,549,305
			高額障害児通所給付費負担金	58,750
			低所得者保険料軽減負担金	18,239,225
			生活保護費負担金	83,476,000
			2	2 衛生費都負担金

17	2	2 民生費都補助金	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	20,397,000	
			受験生チャレンジ支援貸付窓口運営事業補助金	7,500,000	
			身体障害者福祉法等委任事務費補助金	65,092	
			重度心身障害者手当事務費交付金	195,650	
			精神保健福祉一般相談事業交付金	6,700,000	
			地域生活支援事業補助金	8,965,000	
			障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金	55,454,000	
			高次脳機能障害者支援促進事業補助金	3,076,000	
			障害者日中活動系サービス推進事業補助金	40,723,000	
			多摩産材利用促進プロジェクト事業費補助金	445,250	
			地域福祉推進事業補助金	2,868,000	
			シルバー人材センター事業費補助金	10,297,000	
			老人クラブ補助金	971,000	
			利用者負担軽減事業補助金	194,000	
			高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金	19,235,000	
			人生100年時代セカンドライフ応援事業補助金	340,000	
			有料老人ホーム建設費等補助金	10,000,000	
			3	3 衛生費都補助金	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金
	健康増進事業補助金	4,020,000			
	地域自殺対策緊急強化補助金	109,000			
	とうきょうママパパ応援事業補助金	32,190,000			
	高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種補助金	1,402,000			
	妊婦健康診査支援事業補助金	5,871,000			
	帯状疱疹ワクチン任意接種補助事業補助金	5,570,000			
	出産・子育て応援事業補助金	21,649,000			
	医療機関等物価高騰緊急対策支援金	20,000			
	3	2 民生費委託金			福祉のまちづくり事務費委託金
			特別弔慰金受付事務費交付金	8,782	
			心身障害者医療費助成制度事務費交付金	648,580	
			都営交通無料乗車券交付事務費委託金	12,450	
			小児精神病等医療費助成申請書等事務費交付金	1,956,535	
			小児慢性特定疾病医療費支給認定申請書等事務費交付金	14,136	
			難病等医療費助成申請事務費交付金	537,736	
			原子爆弾被爆者等援護事務費交付金	744	
			心身障害者扶養共済制度事務費交付金	127,700	
			3 衛生費委託金	大気汚染健康障害者医療費助成申請事務費交付金	96,082
風しん抗体検査事業委託金		278,222			
出産応援事業事務委託金		10,164			
乳幼児身体発育調査委託金		20,236			
犬・猫等の公示事務に係る交付金		318			
介護保険特別会計繰入金		46,705,936			
20		1		3 介護保険特別会計繰入金	46,705,936

22	3	1 雑入	生活保護費弁償金	25,063,392
			行旅死亡人取扱都負担金	134,168
			生活保護費都負担金	2,177,536
			介護扶助費等国庫負担金	403,142
			未熟児養育医療給付事業国庫負担金	50,535
			未熟児養育医療給付事業都負担金	25,267
			障害児通所給付費等国庫負担金	1,519,052
			障害児通所給付費等都負担金	759,526
			特別障害者手当等給付費国庫負担金	222,395
			更生医療費国庫負担金	1,229,284
			更生医療費都負担金	614,642
			療養介護医療費国庫負担金	5,791
			高齢者訪問理美容サービス事業利用者負担金	59,600
			認知症高齢者位置情報探索機器貸与事業利用者負担金	16,060
			高齢者自立支援日常生活用具給付事業利用者負担金	1,000
			高齢者自立支援住宅改修給付事業利用者負担金	166,870
			公共施設職員等駐車料	800,000
			生活保護法第78条による徴収金	3,432,123
			公衆電話利用料	160
			保健センター騒音測定装置電気使用料	5,344
			新型コロナワクチン住所地外接種費負担金	958,760
			事業者負担軽減補助金返還金	919
			障害者福祉事業助成費返還金	56,000
			行旅死亡人等葬祭費充用金	100,000
			高齢者居住支援特別給付金返還金	40,000
			成年後見申立費用返還金	6,144
訓練等給付費返還金	20,400			
認知症高齢者グループホーム開設準備経費補助金返還金	31,194			
合計			3,975,466,513	

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	令和5年度	
3	1	1 社会福祉総務費	民生・児童委員費	10,689,461	
			社会福祉費	1,027,105,737	
			地域福祉推進費	2,036,840	
		2 障害者福祉費	障害者福祉事務費	224,298,130	
			障害者福祉事業費	130,743,473	
			医療支援費	79,096,349	
			障害者サービス事業費	1,327,900,149	
			車両管理費	54,799	
			3 高齢者福祉費	高齢者福祉事務費	138,891,900
		高齢者福祉事業費		388,604,629	
		高齢者福祉施設費		18,445,194	
		福祉センター管理費		82,798,071	
	介護保険事業費	362,988			
	介護保険特別会計費	823,123,900			
	生活保護費	32,009,262			
	3	1 生活保護費	生活保護総務費	32,009,262	
			扶助費	2,405,489,155	
	4	1 災害救助費	災害援助費	61,000	
	4	1	1 保健衛生費	保健衛生事務費	10,422,317
				休日医療対策費	27,318,353
				福生病院企業団費	483,279,000
				健康推進費	1,300,163
				成人保健費	78,470,791
				母子保健費	56,944,949
				予防費	495,661,858
				子育て世代包括支援センター事業費	87,152,992
保健センター管理費				28,780,817	
車両管理費				401,506	
合計			7,961,443,783		

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	増減	勘定科目	令和4年度	令和5年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	17,587	22,848	5,261	1 流動負債	45,314	49,702	4,388
収入未済	22,734	27,290	4,556	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 5,147	△ 4,442	705	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	36,900	41,288	4,388
その他	0	0	0	その他	8,414	8,414	0
2 固定資産	3,364,604	3,308,117	△ 56,487	2 固定負債	525,875	494,228	△ 31,647
土地	1,062,923	1,062,923	0	地方債	0	0	0
建物	2,272,141	2,216,219	△ 55,922	長期借入金	0	0	0
工作物	527	2,573	2,046	退職手当引当金	517,461	494,228	△ 23,233
インフラ資産	0	0	0	その他	8,414	0	△ 8,414
重要物品	23,013	20,402	△ 2,611	負債の部合計	571,189	543,930	△ 27,259
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	2,811,002	2,787,035	△ 23,967
その他	6,000	6,000	0	正味財産の部合計	2,811,002	2,787,035	△ 23,967
資産の部合計	3,382,191	3,330,965	△ 51,226	負債及び正味財産の部合計	3,382,191	3,330,965	△ 51,226

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	4,011,719	4,006,748	△ 4,971
都支出金	899,904	947,206	47,302
分担金及び負担金	1,432	2,302	870
使用料及び手数料	6,191	11,291	5,100
その他	147,959	100,992	△ 46,967
小計	5,067,205	5,068,539	1,334
2 行政費用			
人件費	517,128	521,423	4,295
物件費	1,321,090	972,429	△ 348,661
維持補修費	536	1,980	1,444
扶助費	4,372,320	4,950,328	578,008
補助費等	965,682	885,903	△ 79,779
投資的経費	196,240	203,758	7,518
減価償却費	94,087	94,676	589
各引当金繰入金	82,447	123,683	41,236
その他	807,106	823,124	16,018
小計	8,356,636	8,577,304	220,668
行政収支差額	△ 3,289,431	△ 3,508,765	△ 219,334
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	△ 3,289,431	△ 3,508,765	△ 219,334
特別収支差額	53,653	76,138	22,485
当期収支差額	△ 3,235,778	△ 3,432,627	△ 196,849

③ キャッシュ・フロー計算書

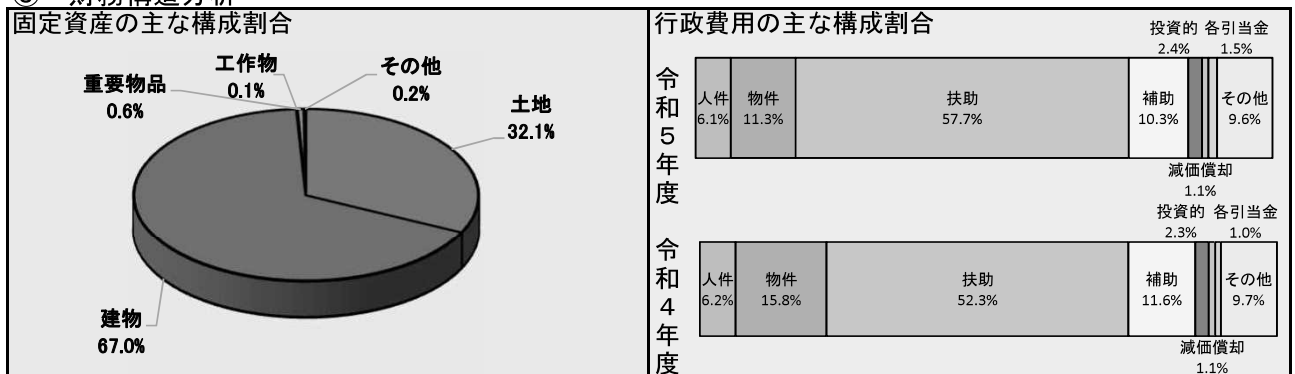
(単位:千円)

勘定科目	令和5年度
行政サービス活動収入	5,063,885
行政サービス活動支出	8,434,355
行政サービス活動収支差額	△ 3,370,470
社会資本整備等投資活動収入	250,341
社会資本整備等投資活動支出	38,190
社会資本整備等投資活動収支差額	212,151
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 3,158,319
一般財源調整額	3,158,319

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和5年度	56,375	59,086
令和4年度	56,055	60,337
増減額	320	△ 1,251
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和5年度	56,375	9,648
令和4年度	56,055	10,190
増減額	320	△ 542

⑤ 財務構造分析



カ 組織長の総括

福祉バスの新ルート追加やスマートフォン教室等の開催、児童発達支援センター開設に向けた準備を行うなど、高齢者・障害者施策を推進するとともに、複雑化・複合化した相談に対応するため重層的支援体制整備事業を開始しました。また、新型コロナウイルス感染症は感染症法上の5類に位置付けられましたが、希望する対象者へのワクチン接種を進めるとともに、带状疱疹ワクチン予防接種費用助成事業を開始するなど、市民の健康維持に努めました。さらに子育て支援として、産後ケア事業や出産・子育て伴走型支援事業の充実、こども家庭センター開設に向けた保健センターの環境整備を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名	
		民生費		社会福祉費		社会福祉総務費		民生・児童委員費	
事業名		民生・児童委員事務							
事業概要		福生市民生委員・児童委員協議会の地区会長会、定例会の開催及び各種活動を支援します。							
1	支出済額 (円)	民生・児童委員等活動費	4,884,400	主な 特定財源 (円)	民生・児童委員負担金	5,364,400			
		都民生児童委員連合会負担金	248,400		民生委員推薦会負担金	40,800			
		自動車借上料	81,268		その他の特定財源				
		消耗品費(1)	61,437		合計		5,405,200		
		民生委員推薦会委員報酬	57,000		予算現額(千円)		6,430		
		費用弁償(1)	50,750	総合計画の体系					
		職員旅費(2)	32,660						
		全国民生児童委員連合会負担金	32,200	施策の大綱	4_豊かにする				
		有料道路使用料	8,280	施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える				
		通信運搬費(1)	1,918	基本事業	31_地域福祉の推進				
		その他の事業費							
		合計	5,458,313						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	5,666	5,405	△ 261
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	5,666	5,405	△ 261
人件費	7,150	7,857	707
物件費	555	236	△ 319
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5,221	5,165	△ 56
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,340	1,714	374
その他	0	0	0
小計(B)	14,266	14,972	706
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 8,600	△ 9,567	△ 967
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 8,600	△ 9,567	△ 967

(3) 視点別指標

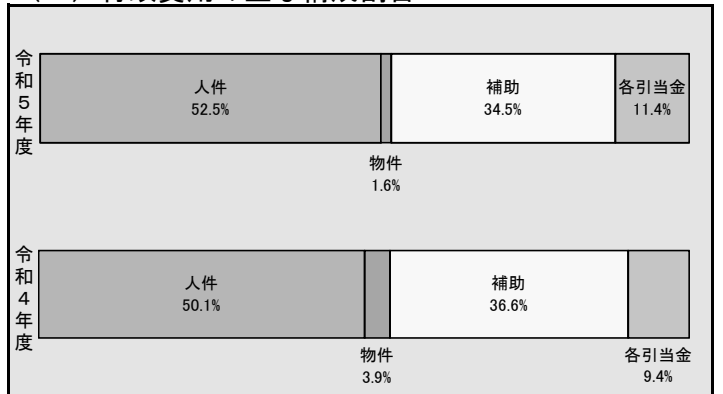
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	255円	266円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	7,112	7,800
その他の人件費	38	57
合計	7,150	7,857

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と民生委員・児童委員などの活動費として支出する補助費等です。令和4年度に3年に1度の委員一斉改選があったため、令和5年度は物件費と補助費等が減となりました。民生委員・児童委員は厚生労働大臣から委嘱を受け、地域住民の生活上の様々な相談に乗り、行政や支援機関等との橋渡しの役割を担っています。令和5年度末現在では、委員定数52人に対して7人の欠員があり、担い手の確保が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係
2	予算科目	款 民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大 事業	民生・児童委員費
	事業名	社会福祉協力委員事務						
	事業概要	社会福祉の増進を図るため、福祉行政に協力いただく社会福祉協力委員の活動を支援します。						
	支出済額 (円)	委員報酬	5,196,500	主な 特定財源 (円)				
		委員退任記念品	30,000					
		手数料(3)	2,613					
		消耗品費(1)	2,035			その他の特定財源		
						合計		0
					予算現額(千円)		5,928	
					総合計画の体系			
					施策の大綱	4_豊かにする		
					施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える		
			その他の事業費		基本事業	31_地域福祉の推進		
		合計	5,231,148					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	7,302	7,537	235
物件費	65	5	△ 60
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	173	30	△ 143
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	402	514	112
その他	0	0	0
小計(B)	7,942	8,086	144
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,942	△ 8,086	△ 144
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,942	△ 8,086	△ 144

(3) 視点別指標

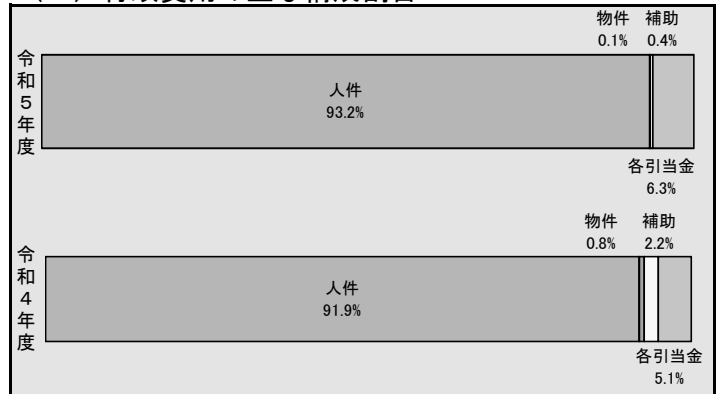
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	142円	143円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	2,134	2,340
その他の人件費	5,168	5,197
合計	7,302	7,537

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、社会福祉協力委員の委員報酬として支出する人件費と事務を行うための職員人件費です。社会福祉協力委員は、民生委員・児童委員に対して委嘱を行うため、令和4年度に3年に1度の委員一斉改選があったことにより、令和5年度は物件費と補助費等が減となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係	
3	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 社会福祉総務費	大事業	社会福祉費			
	事業名	保護司事務							
	事業概要	保護司の更正保護活動を支援し、社会を明るくする運動等の啓発活動を連携して行います。							
	支出済額 (円)	保護司謝礼			1,106,750	主な 特定財源 (円)			
		西多摩地区保護観察協会負担金			494,100				
		自動車借上料			302,203				
		保護司退任記念品			67,500		その他の特定財源		
		消耗品費(1)			51,156		合計		0
		講演会講師謝礼			30,000	予算現額(千円)			2,386
		職員旅費(2)			18,100	総合計画の体系			
手数料(3)				7,746					
通信運搬費(1)				6,216					
その他の事業費					施策の大綱	4_豊かにする			
合計			2,083,771	施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える				
				基本事業	31_地域福祉の推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,556	3,900	344
物件費	216	385	169
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,717	1,698	△ 19
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	670	857	187
その他	0	0	0
小計(B)	6,159	6,840	681
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,159	△ 6,840	△ 681
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,159	△ 6,840	△ 681

(3) 視点別指標

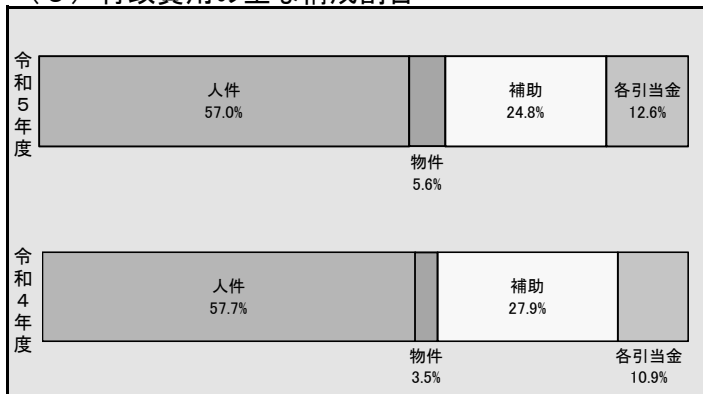
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	110円	121円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	3,556	3,900
その他の人件費	0	0
合計	3,556	3,900

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和4年度	令和5年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と保護司の謝礼として支出する補助費等です。令和4年度までは、新型コロナウイルス感染症まん延防止のため、研修や啓発活動等を自粛又は縮小していましたが、令和5年度は研修や社会を明るくする運動等の啓発活動を再開したことに伴い物件費が増額となりました。保護司は法務大臣から委嘱を受けており、ボランティアとして犯罪や非行により保護観察を受けることになった人の生活を見守り、様々な相談に乗り、指導を行っています。再犯防止のため地域活動などにも取り組んでいます。担い手の確保が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係	
4	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	社会福祉費	
	事業名	女性等悩みごと相談事業								
	事業概要	羽村市との共同事業として、福生市及び羽村市で専門カウンセラーによる女性等を対象とする相談窓口を開設します。								
	支出済額 (円)		女性等悩みごと相談業務委託料	554,400	主な 特定財源 (円)					
					その他の特定財源					
					合計				0	
			予算現額(千円)						571	
			総合計画の体系							
					施策の大綱	5_つなぐ				
					施策	20_多様性を認め合う				
		その他の事業費		基本事業	47_人権の尊重					
		合計	554,400							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	2,845	3,120	275
	物件費	531	554	23
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	536	685	149
	その他	0	0	0
	小計(B)	3,912	4,359	447
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,912	△ 4,359	△ 447	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,912	△ 4,359	△ 447	

(3) 視点別指標

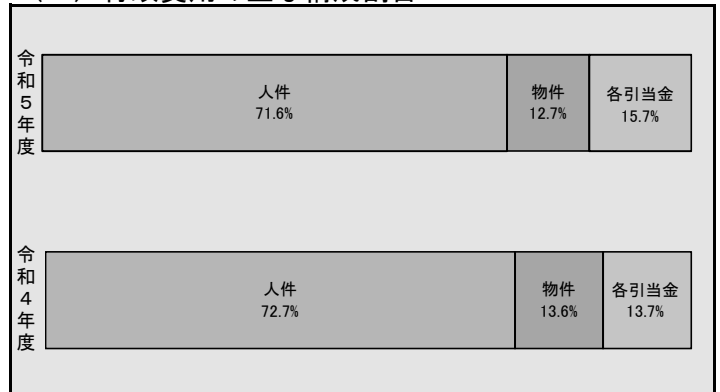
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	70円	77円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	2,845	3,120
その他の人件費	0	0
合計	2,845	3,120

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	相談者延べ人数	
	令和4年度	令和5年度
目標値	64人	62人
実績値	64人	49人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と女性等悩みごと相談を行うための業務委託に係る物件費です。相談内容が複合化している場合には、関係機関と連携して取り組んでいます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係		
5	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 社会福祉総務費	大事業	社会福祉費					
	事業名	受験生チャレンジ支援貸付事業									
	事業概要	学習塾、各種受験対策講座、通信講座及び補習教室の受講費用並びに高校、大学等の受験費用の捻出が困難な一定所得以下の世帯に対して、必要な資金の貸付を行うことにより、子どもたちを支援します。									
	支出済額 (円)	受験生チャレンジ支援貸付事業委託料	5,000,000		主な 特定財源 (円)	受験生チャレンジ支援貸付窓口運営事業補助金	5,000,000				
		受験生チャレンジ支援貸付窓口運営事業都補助金返還金	2,500,000			その他の特定財源					
						合計	5,000,000				
						予算現額(千円)		10,000			
						総合計画の体系					
						施策の大綱	4_豊かにする				
					施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える					
				基本事業	30_生活の安定と自立支援						
				その他の事業費							
				合計	7,500,000						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	7,500	7,500	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	7,500	7,500	0
人件費	711	780	69
物件費	5,000	5,000	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	2,500	2,500
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	134	171	37
その他	0	0	0
小計(B)	5,845	8,451	2,606
行政収支差額(A)-(B)=(C)	1,655	△ 951	△ 2,606
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	1,655	△ 951	△ 2,606

(3) 視点別指標

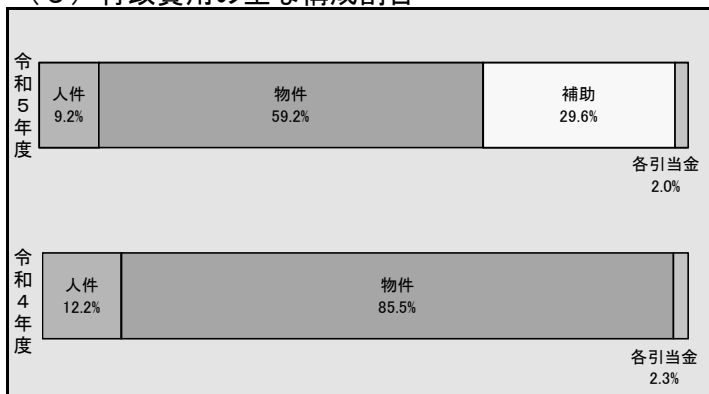
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	104円	150円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	711	780
その他の人件費	0	0
合計	711	780

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	貸付決定件数	
	令和4年度	令和5年度
目標値	48件	101件
実績値	78件	78件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、貸付申請の受付等を行うための業務委託に係る物件費です。補助費等が皆増となった理由は、令和4年度の貸付決定件数に伴う都支出金の精算により、返還金が生じたことによるものです。支援を必要としている人に情報が届くよう本事業の周知に取り組んでいます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係	
6	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	社会福祉費	
	事業名	旧軍人等援護事業								
	事業概要	8月の「平和のつどい」開催に合わせて、福生市戦没者追悼式を行います。また、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金などに関わる業務を行います。								
	支出済額 (円)		忠霊塔清掃委託料		23,760	主な 特定財源 (円)	ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金		23,760	
			通信運搬費(1)		8,782		特別弔慰金受付事務費交付金		8,782	
			消耗品費(1)		5,000		その他の特定財源			
							合計		32,542	
						予算現額(千円)			60	
						総合計画の体系				
						施策の大綱	4_豊かにする			
					施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える				
			その他の事業費		基本事業	31_地域福祉の推進				
			合計		37,542					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	19	9	△ 10
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	19	9	△ 10
人件費	711	780	69
物件費	54	38	△ 16
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	134	171	37
その他	0	0	0
小計(B)	899	989	90
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 880	△ 980	△ 100
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 880	△ 980	△ 100

(3) 視点別指標

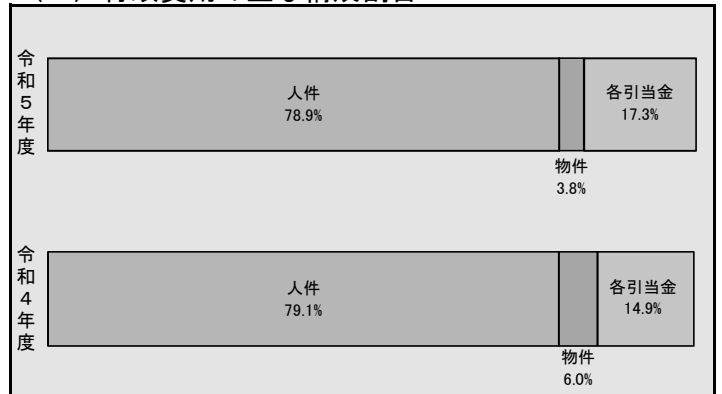
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	16円	18円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	711	780
その他の人件費	0	0
合計	711	780

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
	法定・義務	
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、特別弔慰金の給付事務を行うための人件費です。また、「平和のつどい」開催に合わせて、戦没者追悼式を令和5年8月13日に開催しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係
7	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 社会福祉総務費	大事業	社会福祉費			
	事業名	行旅死亡人取扱事務							
	事業概要	墓地・埋葬等に関する法律、行旅病人及び行旅死亡人取扱法により、身寄りのない又は判明しない死体の火葬、埋葬を行います。							
	支出済額 (円)	手数料(3)			608,584	主な 特定財源 (円)	行旅死亡人取扱負担金	162,000	
		無縁墓地管理謝礼			15,000		行旅死亡人取扱都負担金	134,168	
		消耗品費(1)			3,300		行旅死亡人等葬祭費充用金	100,000	
							その他の特定財源		
							合計	396,168	
						予算現額(千円)		645	
		総合計画の体系							
				施策の大綱	4_豊かにする				
				施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える				
				その他の事業費	30_生活の安定と自立支援				
				合計	626,884				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	174	162	△ 12
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	540	234	△ 306
小計(A)	714	396	△ 318
人件費	711	780	69
物件費	758	612	△ 146
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	15	15	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	134	171	37
その他	0	0	0
小計(B)	1,618	1,578	△ 40
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 904	△ 1,182	△ 278
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 904	△ 1,182	△ 278

(3) 視点別指標

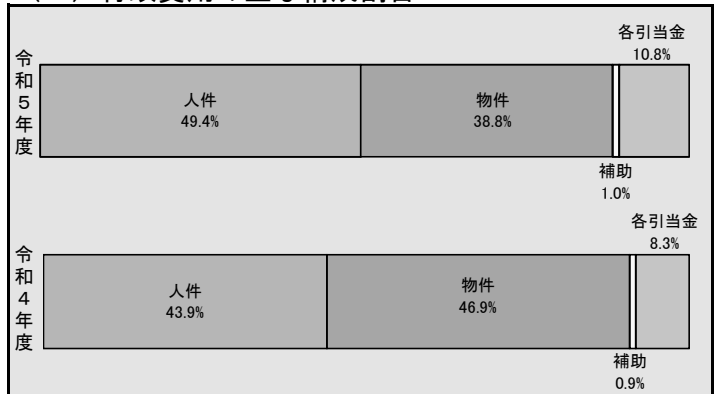
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	29円	28円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	711	780
その他の人件費	0	0
合計	711	780

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、身寄りのない又は身元が判明しない方の葬祭手数料に係る物件費及び事務を行う人件費です。事務取扱件数は令和4年度は4件で、令和5年度は3件だったため、物件費が減りましたが、身寄りのない一人暮らしの高齢者などの死亡に際して、死亡人の埋火葬を行う者がいない事例が増えつつあります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係
8	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	社会福祉費
	事業名	成年後見制度推進事業							
	事業概要	成年後見制度の利用促進のため、判断能力が不十分な認知症高齢者や障害者等に対し、成年後見制度に係る手続きの支援や成年後見人等への支援などを行います。							
	支出済額 (円)	○ 成年後見センター福生運営委託料	25,483,000	主な 特定財源 (円)	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	12,888,000			
		成年後見人等報酬助成金	480,000		ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金	500,500			
		成年後見等申立助成金	10,988		成年後見申立費用返還金	6,144			
		通信運搬費(1)	5,943		その他の特定財源				
		消耗品費(1)	1,600		合計	13,394,644			
						予算現額(千円)	27,071		
						総合計画の体系			
		施策の大綱	4_豊かにする						
		施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える						
その他の事業費		基本事業	31_地域福祉の推進						
合計		25,981,531							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	9,342	12,888	3,546
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	2	6	4
小計(A)	9,344	12,894	3,550
人件費	711	780	69
物件費	17,581	25,491	7,910
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	480	491	11
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	134	171	37
その他	0	0	0
小計(B)	18,906	26,933	8,027
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 9,562	△ 14,039	△ 4,477
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 9,562	△ 14,039	△ 4,477

(3) 視点別指標

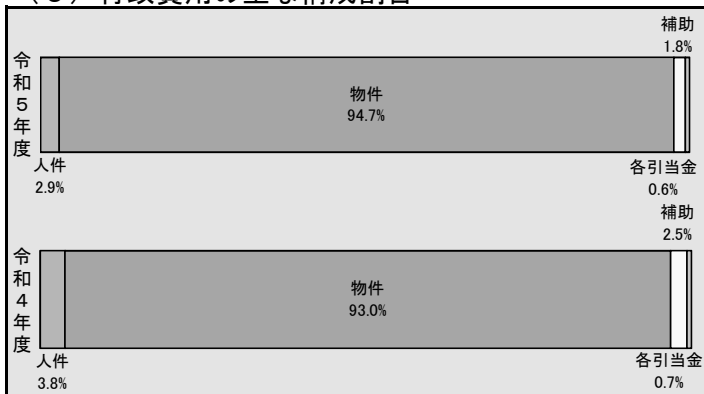
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	337円	478円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	711	780
その他の人件費	0	0
合計	711	780

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	相談延べ件数	
	令和4年度	令和5年度
目標値	757件	966件
実績値	2,208件	1,603件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、制度に関わる相談の受付等を行うための業務委託に係る物件費で、都支出金を活用し、全体の2分の1程度の行政収入を得て実施しています。都支出金及び物件費が大きく増加した理由は、令和5年度から新たに法人後見業務を開始したことによるものです。福生市成年後見制度利用促進基本計画に則り、判断能力が十分でない人も地域で安心して暮らすことができるよう、相談体制等の充実や権利擁護・成年後見制度等の利用を促進しております。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名	
		民生費		社会福祉費		社会福祉総務費		社会福祉費	
事業名		生活困窮者自立支援事業							
事業概要		生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対する総合的な支援を実施します。							
9	支出済額 (円)	自立相談支援業務委託料	32,779,200	主な 特定財源 (円)	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	19,613,430			
		生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金返還金	4,107,640		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	11,473,000			
		住居確保給付金	3,971,600		その他の特定財源				
		子どもの学習支援委託料	3,065,172		合計	31,086,430			
		事務補助会計年度任用職員報酬	1,691,280		予算現額(千円)		52,150		
		事務補助会計年度任用職員期末手当	335,280		総合計画の体系				
		消耗品費(1)	173,369		施策の大綱	4_豊かにする			
		通信運搬費(1)	25,200		施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える			
		職員旅費(2)	5,399		基本事業	30_生活の安定と自立支援			
		その他の事業費			合計	46,154,140			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	50,424	31,086	△ 19,338
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	600	0	△ 600
小計(A)	51,024	31,086	△ 19,938
人件費	16,043	14,180	△ 1,863
物件費	3,277	3,269	△ 8
維持補修費	0	0	0
扶助費	54,812	36,751	△ 18,061
補助費等	0	4,108	4,108
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,787	1,216	△ 1,571
その他	0	0	0
小計(B)	76,919	59,524	△ 17,395
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 25,895	△ 28,438	△ 2,543
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 25,895	△ 28,438	△ 2,543

(3) 視点別指標

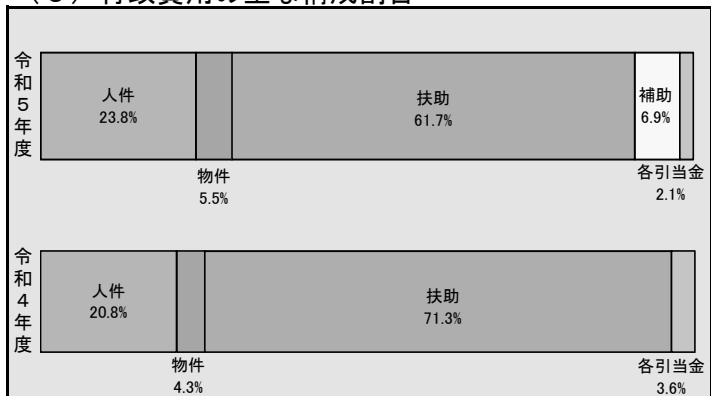
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	1,372円	1,056円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	14,224	12,261
その他の人件費	1,819	1,919
合計	16,043	14,180

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、生活困窮者への住居確保給付金及び自立相談支援業務委託に係る扶助費です。住居確保給付金の件数の減に伴い扶助費が減となり、令和4年度国庫負担金の精算に伴う返還金が生じたことにより、補助費等が皆増となりました。複合的な課題を抱えた生活困窮者に対して、専門の相談支援員が相談者に寄り添いながら、一人ひとりの状況に合わせた支援プランを作成し、他の専門機関と連携して、解決に向けた支援を行っております。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係	
予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	社会福祉費		
事業名	重層的支援体制整備事業									
事業概要	地域共生社会の実現に向けて、社会福祉法に基づき、地域住民及び支援関係者等によって、地域生活課題の解決に資する包括的な支援体制(相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援等)を一体的に整備し、市民一人ひとりが安心して暮らすことができる持続可能なまちづくりを推進します。									
10	支出済額(円)	移行準備事業委託料	17,179,940		主な特定財源(円)	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	6,375,000			
						市町村総合交付金	5,400,000			
						その他の特定財源				
						合計	11,775,000			
							予算現額(千円)		17,180	
		総合計画の体系								
							施策の大綱	4_豊かにする		
							施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える		
		その他の事業費					基本事業	31_地域福祉の推進		
		合計					17,179,940			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等		0	
国庫支出金		6,375	
都支出金		5,400	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		11,775	
人件費		4,174	
物件費		17,180	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		4,932	
その他		0	
小計(B)		26,286	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 14,511	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 14,511	

(3) 視点別指標

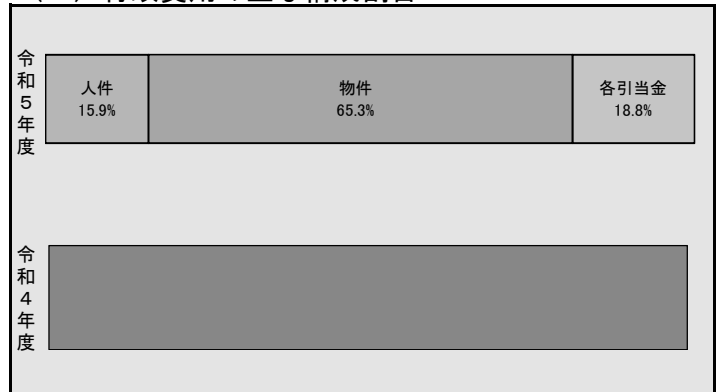
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト		466円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費		4,174
その他の人件費		0
合計		4,174

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	相談支援対応件数	
	令和4年度	令和5年度
目標値		300件
実績値		643件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、重層的支援体制整備事業の本格実施を目指し、地域福祉コーディネーターを配置する等の業務委託に係る物件費です。令和5年度は、重層的支援体制整備事業の多機関協働及び包括的相談支援を試行実施し、複雑化・複合化した事案に対する庁内部署や支援関係機関との連携体制の構築に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係	
11	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	地域福祉推進費	
	事業名	地域福祉推進委員会事務								
	事業概要	地域福祉の推進を図るため、必要な事項について審議等を行い、まちづくりに反映させます。								
	支出済額 (円)		委員報酬		883,500	主な 特定財源 (円)				
			通信運搬費(1)		49,432					
			消耗品費(1)		18,889					
			介助者謝礼		16,687			その他の特定財源		
			委員退任記念品		5,000			合計		0
			手数料(3)		2,647	予算現額(千円)				2,059
						総合計画の体系				
						施策の大綱	4_豊かにする			
					施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える				
			その他の事業費		基本事業	31_地域福祉の推進				
	合計			976,155						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	
	国庫支出金	0	0	
	都支出金	0	0	
	分担金及び負担金	0	0	
	使用料及び手数料	0	0	
	その他	0	0	
小計(A)	0	0	0	
行政費用	人件費	4,818	5,564	746
	物件費	47	71	24
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	33	22	△ 11
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	804	1,028	224
	その他	0	0	0
	小計(B)	5,702	6,685	983
	行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,702	△ 6,685	△ 983
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,702	△ 6,685	△ 983	

(3) 視点別指標

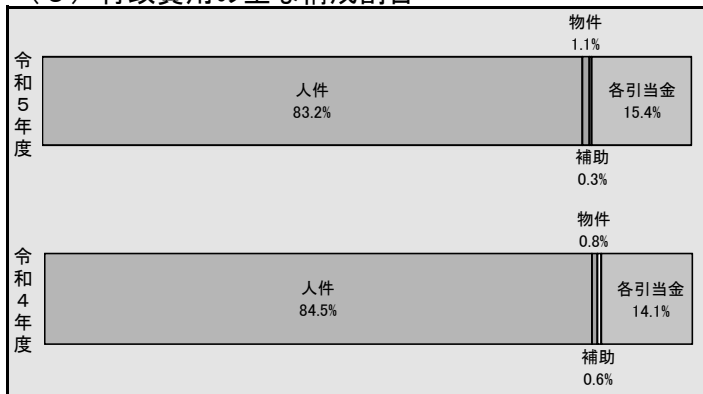
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	102円	119円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	4,267	4,680
その他の人件費	551	884
合計	4,818	5,564

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和4年度	令和5年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。「福生市障害者計画・第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画」及び「福生市高齢者福祉計画・介護保険事業計画(第9期)」を策定するに当たり、地域福祉推進委員会に諮問及び答申を行ったため、令和4年度は4回だった委員会開催が7回と増加となり、その他の人件費が増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		社会福祉課		係名		福祉総務係		
12	予算科目	款 民生費		項 社会福祉費		目 社会福祉総務費		大 事業		地域福祉推進費						
	事業名	社会福祉法人等指導監査事務														
	事業概要	社会福祉法人、保育施設等に対する実地検査等を円滑に行うため、会計処理に関する専門員を配置し、専門的な助言及び指導を行い、社会福祉法人等の適正な運営を図ります。														
	支出済額 (円)		指導監査等会計専門会計年度任用職員報酬		660,000		主な 特定財源 (円)	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金		115,000						
			指導検査支援業務委託料		385,000											
			消耗品費(1)		9,567											
			職員旅費(2)		4,086					その他の特定財源						
			通信運搬費(1)		1,738					合計		115,000				
									予算現額(千円)		1,526					
		総合計画の体系														
							施策の大綱		4_豊かにする							
							施策		13_自立促進に向けて安定した生活を支える							
		その他の事業費				基本事業		31_地域福祉の推進								
	合計		1,060,391													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	115	115
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	115	115
行政費用	人件費	5,378	6,120	742
	物件費	169	400	231
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	938	1,199	261
	その他	0	0	0
	小計(B)	6,485	7,719	1,234
	行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,485	△ 7,604	△ 1,119
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,485	△ 7,604	△ 1,119	

(3) 視点別指標

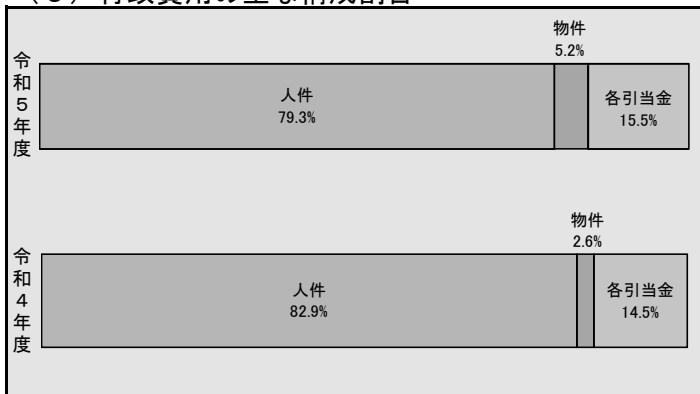
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	116円	137円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	4,978	5,460
その他の人件費	400	660
合計	5,378	6,120

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
	法定・義務	
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と物件費です。物件費が増加した主な要因は、障害福祉サービス事業所に対する指導監査の一部を公益財団法人東京都福祉保健財団に委託した件数の増加によるものです。令和5年度は、社会福祉法人2件、障害福祉サービス事業所5件、保育施設等4件の実地検査を実施しました。より良いサービスの提供と適切な施設運営を確保するため、検査の質の向上に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係		
13	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	地域福祉推進費		
	事業名	福祉のまちづくり事業									
	事業概要	東京都福祉のまちづくり条例の基準に適合する施設整備を推進するため、事業主との協議を行うとともに、届出を受け付けます。									
	支出済額 (円)	通信運搬費(1)			294		主な 特定財源 (円)	福祉のまちづくり事務費委託金		294	
						その他の特定財源					
						合計		294			
		予算現額(千円)							7		
		総合計画の体系									
								施策の大綱	4_豊かにする		
							施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える			
その他の事業費						基本事業	31_地域福祉の推進				
合計						294					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	30	15	△ 15
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	30	15	△ 15
人件費	711	780	69
物件費	1	0	△ 1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	134	171	37
その他	0	0	0
小計(B)	846	951	105
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 816	△ 936	△ 120
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 816	△ 936	△ 120

(3) 視点別指標

指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	15円	17円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

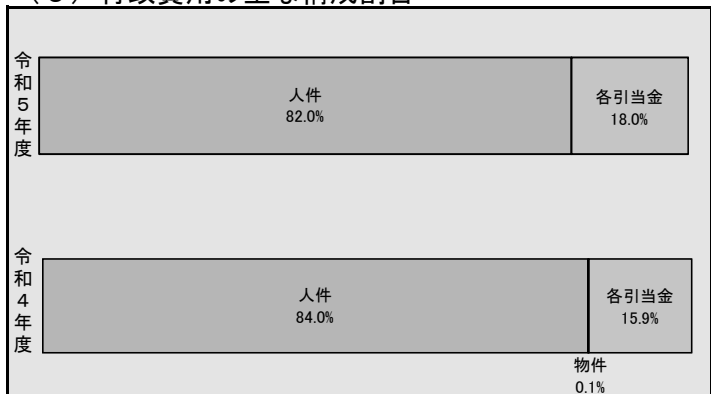
本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。届出受付が2件あり、東京都福祉のまちづくり条例の基準の遵守について指導、助言等を行いました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	711	780
その他の人件費	0	0
合計	711	780

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	社会福祉課		係名	福祉総務係		
14	予算科目	款	民生費	項	生活保護費		目	生活保護費		大	事業 生活保護総務費		
	事業名	生活保護事務											
	事業概要	生活保護の経理事務、医療・介護事務、就労促進等、被保護者に対する支援を生活保護法に基づき実施します。											
	支出済額 (円)		生活保護システム借上料			6,197,400	主な 特定財源 (円)	社会保障・税番号制度システム整備費補助金			5,803,600		
			生活保護システム設定変更委託料			5,803,600		生活困窮者自立相談支援事業費等負担金			2,471,010		
			通信運搬費(1)			3,913,976		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金			2,059,000		
			生活保護システム改良委託料			2,842,400		その他の特定財源					
			就労支援業務委託料			2,247,000		合計				10,333,610	
			嘱託医報酬			1,449,600	予算現額(千円)						29,445
			精神科嘱託医報酬			1,449,600	総合計画の体系						
			診療報酬支払事務委託料			1,254,061							
			生活保護システム保守委託料			1,108,800							
			生活保護受給者健康管理支援委託料			902,000	施策の大綱	4_豊かにする					
			レセプト確認事務委託料			576,833	施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える					
		その他の事業費			1,454,808	基本事業	30_生活の安定と自立支援						
	合計			29,200,078									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	3,327	10,533	7,206
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,327	10,533	7,206
人件費	14,175	13,710	△ 465
物件費	15,247	24,054	8,807
維持補修費	0	0	0
扶助費	2,247	2,247	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	878	876	△ 2
その他	0	0	0
小計(B)	32,547	40,887	8,340
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 29,220	△ 30,354	△ 1,134
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 29,220	△ 30,354	△ 1,134

(3) 視点別指標

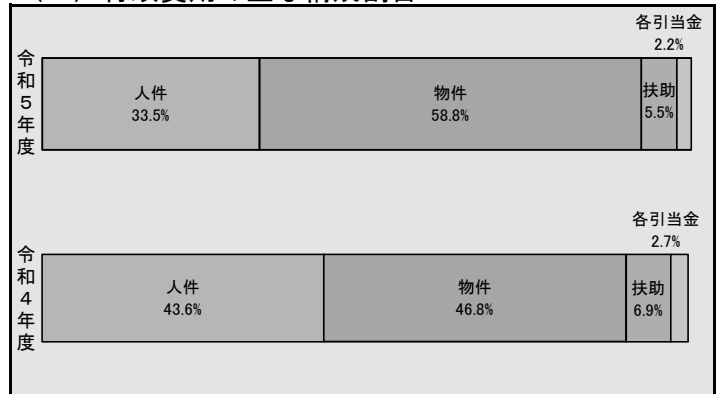
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	581円	725円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	11,276	10,811
その他の人件費	2,899	2,899
合計	14,175	13,710

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と業務に使用する機器に係る物件費です。国庫支出金及び物件費が増加した要因は、医療扶助におけるオンライン資格確認システムを導入したことによるものです。生活保護に係る事務の効率化、迅速化を図るとともに、基準改定などに対応し適正な給付を行っております。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 福祉保健部		課名 社会福祉課		係名 福祉総務係			
15	予算科目	款 民生費	項 生活保護費	目 生活保護費	大事業		生活保護総務費				
	事業名	中国残留邦人生活支援給付事務									
	事業概要	中国残留邦人等が地域で安心した生活を送ることができるよう、日常生活上の支援や生活支援給付を行います。									
	支出済額 (円)		中国残留邦人生活支援システム改良委託料	1,504,800	主な 特定財源 (円)	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	952,000				
			中国残留邦人等支援・相談会計年度任用職員報酬	917,280		中国残留邦人等支援・相談員事務委託金	467,580				
			中国残留邦人生活支援プログラム使用料	369,600		その他の特定財源					
			費用弁償(1)	11,028		合計		1,419,580			
			中国残留邦人等支援・相談員事務国庫委託金返還金	6,476							
					予算現額(千円)		2,819				
					総合計画の体系						
					施策の大綱	4_豊かにする					
					施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える					
				その他の事業費	基本事業	30_生活の安定と自立支援					
			合計	2,809,184							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,202	1,420	218
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,202	1,420	218
行政費用			
人件費	1,638	1,697	59
物件費	381	1,885	1,504
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5	6	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	134	171	37
その他	0	0	0
小計(B)	2,158	3,759	1,601
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 956	△ 2,339	△ 1,383
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 956	△ 2,339	△ 1,383

(3) 視点別指標

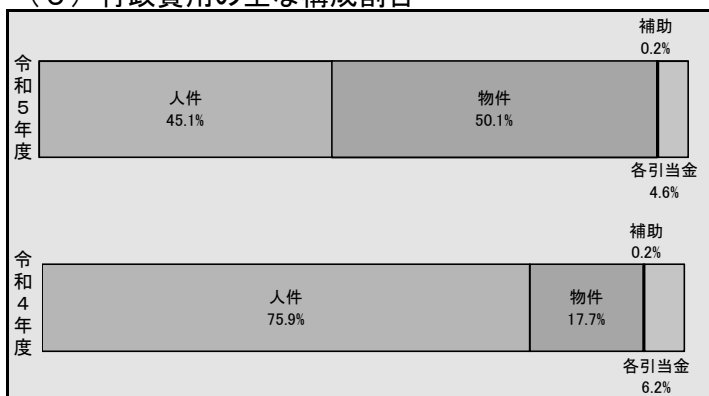
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	38円	67円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	711	780
その他の人件費	927	917
合計	1,638	1,697

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と物件費です。物件費が増加した要因は、生活支援給付の基準改定に伴うシステム改良によるものです。支援給付に係る事務の効率化、迅速化を図るとともに、基準改定などに対応し適正な給付を行っております。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係	
16	予算科目	款 民生費	項	生活保護費	目	生活保護費	大事業	扶助費	
	事業名	中国残留邦人生活支援給付事業							
	事業概要	中国残留邦人等が地域で安心した生活を送ることができるよう、生活支援給付を行い、社会的・経済的自立の助長を図ります。							
	支出済額 (円)	支援給付金	12,545,564		主な 特定財源 (円)	中国残留邦人生活支援給付生活支援等給付金負担金	4,738,614		
						中国残留邦人生活支援給付医療支援給付金負担金	4,256,301		
						中国残留邦人生活支援給付介護支援給付金負担金	410,882		
						その他の特定財源			
						合計	9,405,797		
					予算現額(千円)		13,955		
					総合計画の体系				
					施策の大綱	4_豊かにする			
					施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える			
					その他の事業費	基本事業 30_生活の安定と自立支援			
		合計	12,545,564						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	9,998	9,406	△ 592
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	9,998	9,406	△ 592
行政費用			
人件費	1,422	1,560	138
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	13,330	12,546	△ 784
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	268	343	75
その他	0	0	0
小計(B)	15,020	14,449	△ 571
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,022	△ 5,043	△ 21
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,022	△ 5,043	△ 21

(3) 視点別指標

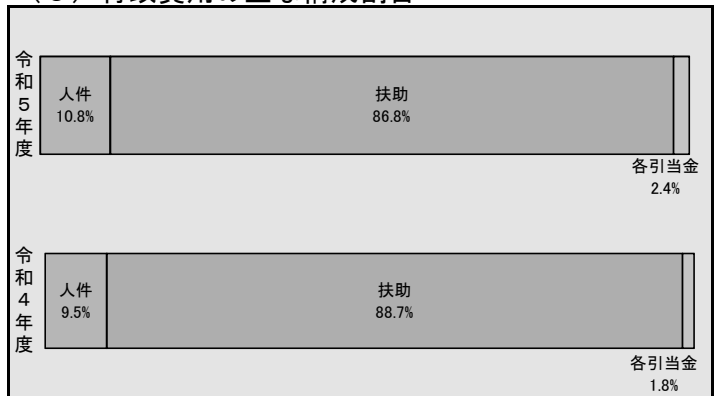
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	268円	256円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	1,422	1,560
その他の人件費	0	0
合計	1,422	1,560

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、中国残留邦人に対する支援給付費に係る扶助費です。扶助費が減少した要因は、主に医療支援給付の減少に伴うものです。対象者が高齢のため、健康状態の把握に努め、生活の安定を図っております。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係	
17	予算科目	款	民生費	項	災害救助費	目	災害救助費	大事業	災害援助費	
	事業名	災害援助事業								
	事業概要	地震や台風等の自然災害により死亡した市民の遺族に対する災害弔慰金の支給や、火災等により家屋に被害を受けた世帯の世帯主等に対し、見舞金の支給や一時避難所の提供を行います。								
	支出済額 (円)		施設等借上料			36,000	主な 特定財源 (円)			
			罹災者扶助費			25,000				
									その他の特定財源	
								合計	0	
								予算現額(千円)	255	
								総合計画の体系		
								施策の大綱	4_豊かにする	
						施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える			
						基本事業	30_生活の安定と自立支援			
		その他の事業費								
		合計			61,000					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	711	780	69
物件費	50	36	△ 14
維持補修費	0	0	0
扶助費	100	25	△ 75
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	134	171	37
その他	0	0	0
小計(B)	995	1,012	17
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 995	△ 1,012	△ 17
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 995	△ 1,012	△ 17

(3) 視点別指標

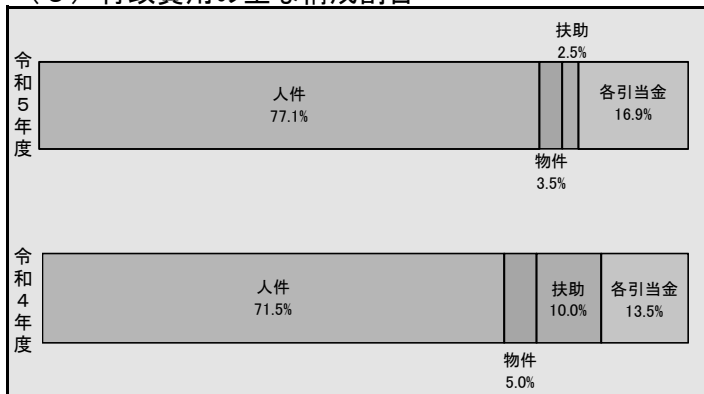
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	18円	18円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	711	780
その他の人件費	0	0
合計	711	780

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	援助対象者対応割合	
	令和4年度	令和5年度
目標値	100%	100%
実績値	100%	100%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。一時避難施設の使用は0件でしたが、見舞金（罹災者扶助費）を支給した1件について、適切に対応しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	生活福祉係
18	予算科目	款 民生費	項	生活保護費	目	生活保護費	大事業	扶助費
	事業名	生活保護事業						
	事業概要	市民等の生活困窮の状況に合わせて、生活保護制度による援助を適正に実施し、国が定める最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長します。						
	支出済額 (円)	扶助費	2,352,888,761		主な 特定財源 (円)	医療扶助費等負担金	929,755,887	
		医療扶助費等国庫負担金返還金	19,438,166			生活扶助費等負担金	816,393,888	
		生活扶助費等国庫負担金返還金	15,944,726			生活保護費負担金	83,476,000	
		就労自立給付金	682,798			その他の特定財源	78,953,500	
		進学準備給付金	100,000			合計	1,908,579,275	
					予算現額(千円)		2,410,497	
					総合計画の体系			
					施策の大綱	4_豊かにする		
					施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える		
			その他の事業費		基本事業	30_生活の安定と自立支援		
		合計		2,389,054,451				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,663,693	1,794,027	130,334
都支出金	91,652	83,476	△ 8,176
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	58,522	35,742	△ 22,780
小計(A)	1,813,867	1,913,245	99,378
人件費	66,565	68,977	2,412
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	2,206,953	2,353,672	146,719
補助費等	23,290	35,383	12,093
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	12,826	11,371	△ 1,455
その他	0	0	0
小計(B)	2,309,634	2,469,403	159,769
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 495,767	△ 556,158	△ 60,391
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 495,767	△ 556,158	△ 60,391

(3) 視点別指標

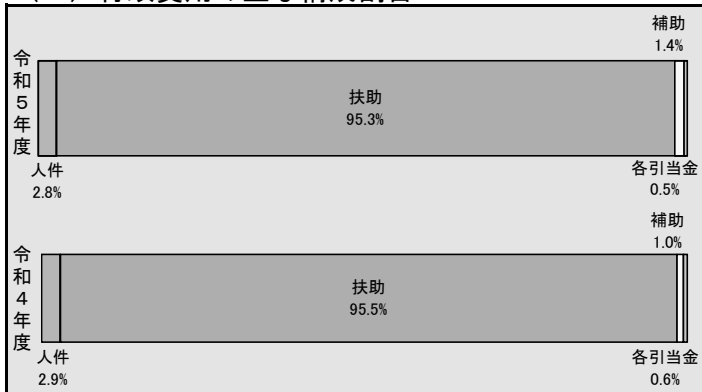
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	41,203円	43,803円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	66,565	68,977
その他の人件費	0	0
合計	66,565	68,977

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、生活保護受給者に対する扶助費です。対象者は令和5年度末で972世帯、1,162人となっており、令和4年度末と比較して10世帯、1人の増加となりました。国庫支出金及び扶助費が増加した要因は、医療扶助のうち特に入院分が増加したことによるものです。様々な事情で生活に困っている方に、国が定める最低限度の生活を保障するとともに、自分の力で生活できるように援助しております。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	生活福祉係	
19	予算科目	款 民生費	項	生活保護費	目	生活保護費	大事業	扶助費	
	事業名	法外援護事業							
	事業概要	生活保護法による保護を受けている世帯や児童・生徒に対し、本人及び世帯の健全育成及び自立助長を図るため、各種経費を支給します。							
	支出済額 (円)	地域福祉推進区市町村包括補助事業都補助金返還金	2,120,000	主な 特定財源 (円)	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	1,769,140			
		被保護者自立促進扶助費	1,237,940						
		被保護者世帯健全育成扶助費	531,200						
					その他の特定財源				
					合計	1,769,140			
				予算現額(千円)			4,446		
	総合計画の体系								
			施策の大綱	4_豊かにする					
			施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える					
その他の事業費			基本事業	30_生活の安定と自立支援					
合計			3,889,140						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,524	3,604	80
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,524	3,604	80
人件費	7,396	7,664	268
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	1,723	1,769	46
補助費等	2,461	2,120	△ 341
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,280	1,263	△ 17
その他	0	0	0
小計(B)	12,860	12,816	△ 44
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 9,336	△ 9,212	124
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 9,336	△ 9,212	124

(3) 視点別指標

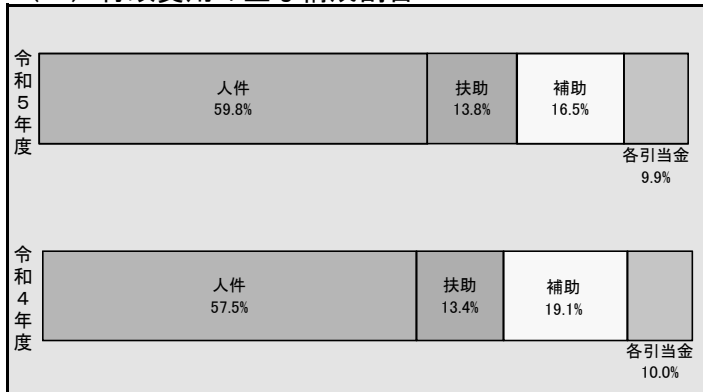
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	229円	227円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	7,396	7,664
その他の人件費	0	0
合計	7,396	7,664

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	健全育成・自立促進事業等利用者数	
	令和4年度	令和5年度
目標値	182人	180人
実績値	109人	126人

(7) 担当課長の総括

本業務の主な行政費用は、事務を行うための人件費及び、被保護児童・生徒に対する健全育成扶助費並びに地域生活移行等に係る被保護者自立促進扶助費です。補助費等は、地域福祉推進区市町村包括補助事業都補助金の精算に伴う返還金です。生活保護と併せて法外援護事業を実施することにより、被保護児童・生徒の健全育成及び被保護者の自立助長を強化しております。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係	
20	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 障害者福祉費	大事業	障害者福祉事務費			
	事業名	障害者福祉事務							
	事業概要	障害者福祉に関する事務の執行にあたり、旅費、郵券代、障害者システムプログラム使用料等の必要経費の支払いを行います。							
	支出済額 (円)	障害者施策推進区市町村包括補助事業都補助金返還金	4,186,000	主な 特定財源 (円)	精神保健福祉一般相談事業交付金	6,700,000			
		プログラム使用料	3,193,080		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	198,000			
		障害福祉計画等改定委託料	1,765,500		障害者総合支援事業費補助金	123,000			
		事務補助会計年度任用職員報酬	1,691,280		その他の特定財源	116,800			
		システム改良委託料	671,000		合計	7,137,800			
		事務補助会計年度任用職員期末手当	335,280		予算現額(千円)		12,130		
		通信運搬費(1)	175,985	総合計画の体系					
		消耗品費(1)	36,584						
		職員旅費(2)	23,591						
		保険料(4)	13,144						
		その他の事業費			施策の大綱	4_豊かにする			
		合計		12,091,444	施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする			
			基本事業	28_障害者(児)福祉の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	115	123	8
都支出金	9,214	9,840	626
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	9,329	9,963	634
人件費	4,556	4,726	170
物件費	5,344	5,866	522
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3,703	4,199	496
投資的経費	0	0	0
減価償却費	3,855	4,211	356
各引当金繰入金	321	607	286
その他	0	0	0
小計(B)	17,779	19,609	1,830
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 8,450	△ 9,646	△ 1,196
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 8,450	△ 9,646	△ 1,196

(3) 視点別指標

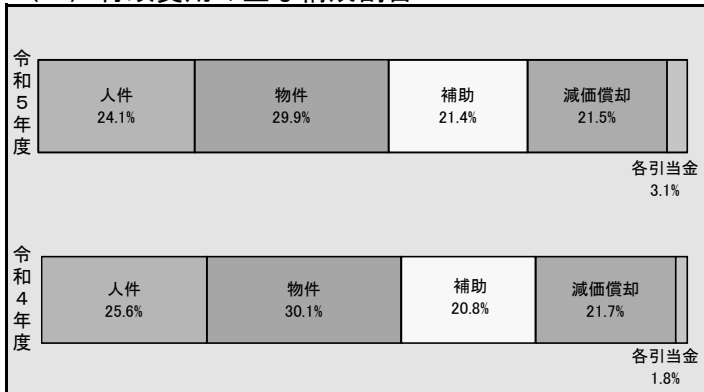
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	317円	348円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	2,736	2,807
その他の人件費	1,820	1,919
合計	4,556	4,726

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和4年度	令和5年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、職員人件費や障害福祉システムのプログラム使用料等の物件費、補助金返還金等の補助費等です。令和5年度は、福生市障害者計画・第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画を策定しました。今後は新たな計画に基づいた障害者及び障害児福祉施策を実施します。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係	
21	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 障害者福祉費	大事業	障害者福祉事務費				
	事業名	支援区分認定審査事務								
	事業概要	障害者総合支援法に基づく障害者サービス等を利用するための「支援区分」を認定する目的の審査会を開催します。								
	支出済額 (円)	審査会委員報酬			1,230,000	主な 特定財源 (円)				
		手数料(3)			473,000					
		消耗品費(1)			21,219					
		通信運搬費(1)			14,056		その他の特定財源			
		職員旅費(2)			11,436		合計		0	
		有料道路使用料			6,270	予算現額(千円)				1,814
						総合計画の体系				
				施策の大綱	4_豊かにする					
				施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする					
その他の事業費				基本事業	28_障害者(児)福祉の充実					
合計				1,755,981						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,812	3,367	555
物件費	572	526	△ 46
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	128	769	641
その他	0	0	0
小計(B)	3,512	4,662	1,150
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,512	△ 4,662	△ 1,150
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,512	△ 4,662	△ 1,150

(3) 視点別指標

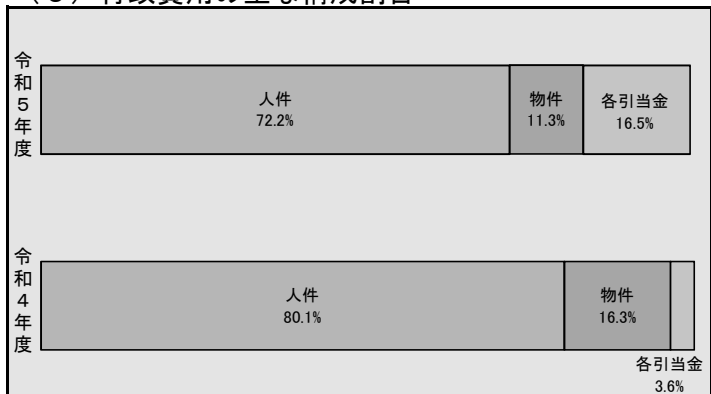
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	63円	83円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	1,642	2,137
その他の人件費	1,170	1,230
合計	2,812	3,367

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害者がサービス等を利用するための支援区分を認定する支援区分認定審査会の事務を行うための人件費です。支援区分認定審査会は医師、社会福祉士、精神保健福祉士、理学療法士等の有資格者により構成されており、各専門的見地から支援区分を決定しています。今後も支援区分認定を遅滞なく実施していきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係
22	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 障害者福祉費	大 事業	障害者福祉事務費		
	事業名	地域自立支援協議会事務						
	事業概要	障害者総合支援法に基づく障害者(児)の地域における自立した生活支援や障害者福祉の課題について検討を行います。						
	支出済額(円)	委員退任記念品	16,000	主な 特定財源 (円)				
		消耗品費(1)	6,558					
		通信運搬費(1)	1,000					
		職員旅費(2)	356			その他の特定財源		
						合計		0
					予算現額(千円)		35	
					総合計画の体系			
					施策の大綱	4_豊かにする		
					施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする		
			その他の事業費		基本事業	28_障害者(児)福祉の充実		
		合計	23,914					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	547	712	165
物件費	9	8	△ 1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	14	16	2
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	43	256	213
その他	0	0	0
小計(B)	613	992	379
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 613	△ 992	△ 379
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 613	△ 992	△ 379

(3) 視点別指標

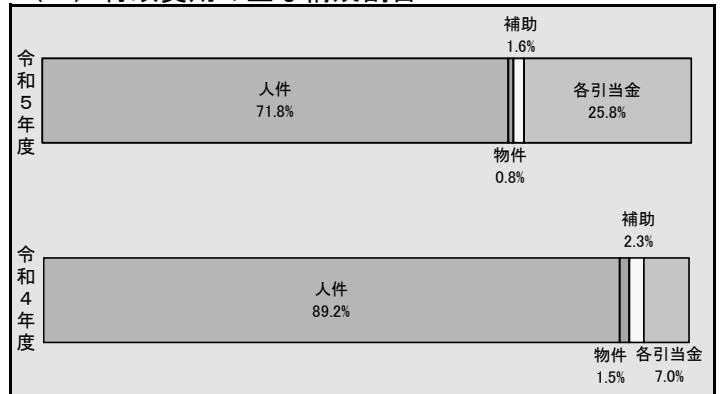
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	11円	18円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	547	712
その他の人件費	0	0
合計	547	712

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、地域自立支援協議会の事務を行うための人件費です。地域自立支援協議会は障害者総合支援法に基づき設置しており、地域福祉に関する団体に属する者、障害福祉等に関する事業者、保健、医療等の関係者、学識経験者で構成されており、障害者支援に関する協議を行うほか、障害福祉施策に関する様々な課題に取り組んでいます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係	
23	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	障害者福祉事務費	
	事業名	高次脳機能障害者相談支援事務								
	事業概要	高次脳機能障害者やその家族等を適切に支援するために、精神障害者福祉相談員等が相談に応じ、医療機関や就労支援センター等の関係機関との連携を図ります。								
	支出済額 (円)	精神障害者福祉相談会計年度任用職員報酬			2,551,500	主な 特定財源 (円)	高次脳機能障害者支援促進事業補助金		3,076,000	
		事務補助会計年度任用職員報酬			1,726,080					
		事務補助会計年度任用職員期末手当			339,264					
		精神障害者福祉相談会計年度任用職員期末手当			338,100		その他の特定財源			
		費用弁償(1)			154,516		合計		3,076,000	
		専門相談員委託料			144,000	予算現額(千円)				5,491
		消耗品費(1)			49,197					
		通信運搬費(1)			2,792	総合計画の体系				
		職員旅費(2)			1,862					
		その他の事業費				施策の大綱	4_豊かにする			
	合計			5,307,311	施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする				
					基本事業	28_障害者(児)福祉の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,076	3,076	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,076	3,076	0
行政費用			
人件費	5,297	5,556	259
物件費	252	352	100
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	154	805	651
その他	0	0	0
小計(B)	5,703	6,713	1,010
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,627	△ 3,637	△ 1,010
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,627	△ 3,637	△ 1,010

(3) 視点別指標

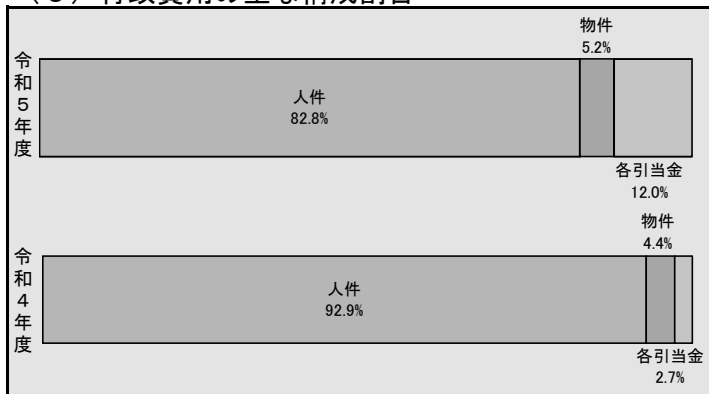
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	102円	119円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	547	712
その他の人件費	4,750	4,844
合計	5,297	5,556

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、精神障害者福祉相談会計年度任用職員等の人件費です。高次脳機能障害についての知識のある職員が高次脳機能障害者やその家族からの相談に応じ、自立に向けた支援を行っています。また、西多摩高次脳機能障害者支援センターである大久野病院に委託し、相談会を定期的に開催しました。今後も継続して相談を受ける機会を設け、当事者や家族の支援につなげていくよう取り組んでいきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係
24	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 障害者福祉費	大 事業	障害者福祉事務費		
	事業名	障害者手当支給事務						
	事業概要	心身に障害があり手帳等を持っている方に、福祉の増進を図ることを目的に、その障害の内容や程度に応じた手当を支給します。						
	支出済額 (円)	障害者手当	204,953,280		主な 特定財源 (円)	心身障害者福祉手当負担金	97,913,500	
		通信運搬費(1)	166,200			特別障害者手当等給付費負担金	18,148,110	
						特別障害者手当等給付費国庫負担金	222,395	
						その他の特定財源		
						合計	116,284,005	
					予算現額(千円)		205,249	
					総合計画の体系			
				施策の大綱	4_豊かにする			
				施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする			
		その他の事業費			基本事業	28_障害者(児)福祉の充実		
	合計	205,119,480						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	18,162	18,148	△ 14
都支出金	98,651	98,109	△ 542
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	114	222	108
小計(A)	116,927	116,479	△ 448
人件費	4,925	5,656	731
物件費	156	166	10
維持補修費	0	0	0
扶助費	204,530	204,953	423
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	384	1,417	1,033
その他	0	0	0
小計(B)	209,995	212,192	2,197
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 93,068	△ 95,713	△ 2,645
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 93,068	△ 95,713	△ 2,645

(3) 視点別指標

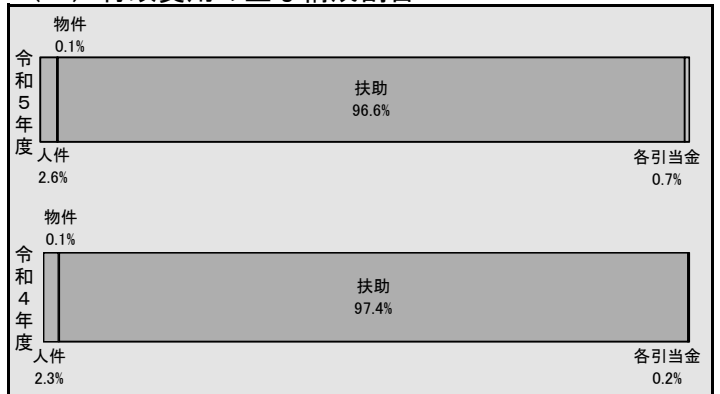
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	3,746円	3,764円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	4,925	5,656
その他の人件費	0	0
合計	4,925	5,656

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害者手当等の扶助費です。障害者手帳を取得している方等を対象に、福祉の増進を図るために「心身障害者福祉手当」、「特別障害者手当等」、「特殊疾病患者福祉手当」、「原子爆弾被爆者見舞金」を支給しました。今後も対象となる方への確実な支給を実施します。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係
25	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 障害者福祉費	大事業	障害者福祉事業費			
	事業名	福祉事業助成事業							
	事業概要	障害者が地域で自立して暮らせるように、各種助成や給付を行います。							
	支出済額 (円)	障害者福祉事業助成費	16,590,410		主な 特定財源 (円)	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金	1,900,000		
		手数料(3)	170,730			障害者福祉事業助成費返還金	56,000		
		印刷製本費(2)	131,835			その他の特定財源			
		通信運搬費(1)	3,906			合計			1,956,000
						予算現額(千円)		17,071	
		総合計画の体系							
						施策の大綱	4_豊かにする		
				施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする				
その他の事業費				基本事業	28_障害者(児)福祉の充実				
合計				16,896,881					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,017	1,900	△ 117
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	56	56
小計(A)	2,017	1,956	△ 61
行政費用			
人件費	5,473	6,369	896
物件費	304	306	2
維持補修費	0	0	0
扶助費	16,298	16,590	292
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	427	1,673	1,246
その他	0	0	0
小計(B)	22,502	24,938	2,436
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 20,485	△ 22,982	△ 2,497
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 20,485	△ 22,982	△ 2,497

(3) 視点別指標

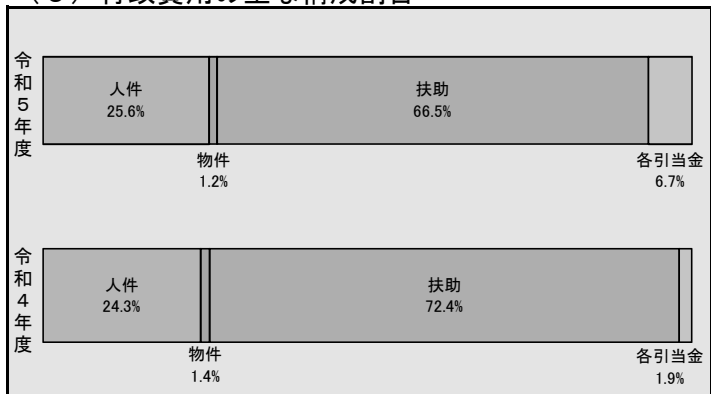
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	401円	442円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	5,473	6,369
その他の人件費	0	0
合計	5,473	6,369

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	障害者一人当たりの支出額	
	令和4年度	令和5年度
目標値	6,705円	6,411円
実績値	6,039円	6,047円

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害者の日常生活や社会生活を支援するための扶助費です。令和5年度は、障害者福祉事業助成費のうち、グループホーム家賃助成費及びタクシー費用助成費が増加しています。今後も障害者が日常生活や社会生活を安心して過ごすことができるよう支援するために財源を確保することが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係		
26	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 障害者福祉費	大 事業		障害者福祉事業費				
	事業名	各種団体支援事業									
	事業概要	障害者サービス等を提供もしくは相談事業を実施している事業者への補助金等の支援を行います。									
	支出済額 (円)		障害者日中活動系サービス推進事業補助金	40,676,000	主な 特定財源 (円)	障害者日中活動系サービス推進事業補助金	40,676,000				
			障害者就労支援事業委託料	17,704,967		障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金	6,703,000				
			通信運搬費(1)	1,500		その他の特定財源					
						合計		47,379,000			
						予算現額(千円)		60,758			
					総合計画の体系						
					施策の大綱	4_豊かにする					
				施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする						
			その他の事業費	基本事業	29_障害者(児)の社会参加の促進						
			合計	58,382,467							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	50,263	47,426	△ 2,837
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	50,263	47,426	△ 2,837
人件費	2,189	2,094	△ 95
物件費	1	2	1
維持補修費	0	0	0
扶助費	17,444	17,705	261
補助費等	43,787	40,676	△ 3,111
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	171	170	△ 1
その他	0	0	0
小計(B)	63,592	60,647	△ 2,945
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 13,329	△ 13,221	108
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 13,329	△ 13,221	108

(3) 視点別指標

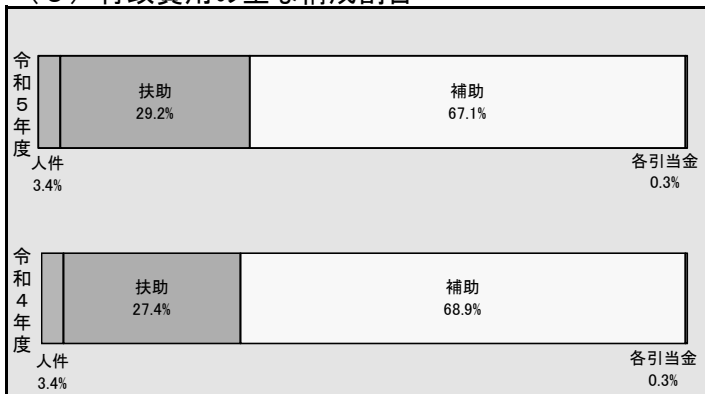
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	1,134円	1,076円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	2,189	2,094
その他の人件費	0	0
合計	2,189	2,094

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	障害者一人当たりの支出額	
	令和4年度	令和5年度
目標値	28,657円	26,317円
実績値	23,620円	20,896円

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害者総合支援法に基づく生活介護や就労支援等の障害者サービスを提供している事業者等を支援するための補助費等や障害者就労支援に係る扶助費です。令和5年度より補助金の加算要件が変更となり、加算非該当となる事業所もあったため補助費等が減額となりました。今後も各事業所等への支援を通じて障害者の一般就労の機会を確保するとともに、社会参加の促進を図ります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係		
27	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	医療支援費		
	事業名	難病患者等医療費助成事業									
	事業概要	難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、申請受付及び相談等を行います。									
	支出済額 (円)		事務補助会計年度任用職員報酬	1,691,280	主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	1,067,000				
			事務補助会計年度任用職員期末手当	335,280							
			通信運搬費(1)	86,840							
			消耗品費(1)	19,749							
						その他の特定財源					
						合計		1,067,000			
						予算現額(千円)		2,135			
				総合計画の体系							
				施策の大綱	4_豊かにする						
				施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする						
				基本事業	28_障害者(児)福祉の充実						
				その他の事業費							
				合計	2,133,149						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,525	1,605	80
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,525	1,605	80
人件費	3,461	4,056	595
物件費	107	107	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	236	985	749
その他	0	0	0
小計(B)	3,804	5,148	1,344
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,279	△ 3,543	△ 1,264
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,279	△ 3,543	△ 1,264

(3) 視点別指標

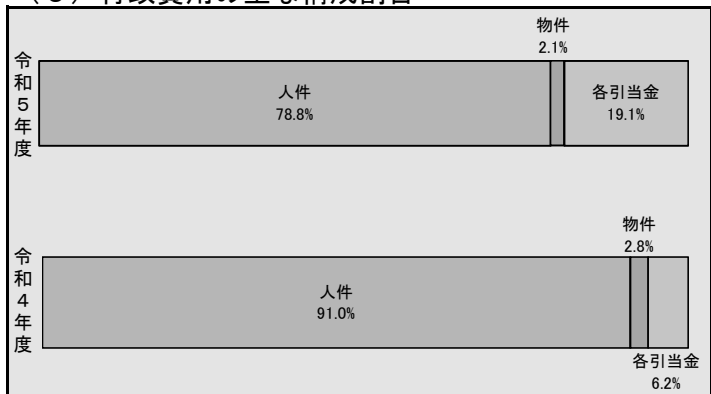
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	68円	91円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	1,642	2,137
その他の人件費	1,819	1,919
合計	3,461	4,056

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく事務を実施する事務補助会計年度任用職員の人件費です。今後も継続して難病患者の申請に基づく助成を迅速に行うほか、相談等に対応します。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係
28	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 障害者福祉費	大 事業	医療支援費		
	事業名	自立支援医療事務						
	事業概要	障害者総合支援法に基づき、障害者等の医療費を一部助成します。						
	支出済額 (円)	更生医療費	72,198,423	主な 特定財源 (円)	更生医療費負担金	33,361,909		
		療養介護医療費	4,564,548		更生医療費負担金	16,680,954		
		通信運搬費(1)	180,000		療養介護医療費負担金	2,433,677		
		自立支援医療診療報酬支払事務委託料	18,059		その他の特定財源	3,066,555		
		手数料(3)	2,170		合計	55,543,095		
				予算現額(千円)	76,966			
				総合計画の体系				
				施策の大綱	4_豊かにする			
				施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする			
			その他の事業費	基本事業	28_障害者(児)福祉の充実			
		合計	76,963,200					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	31,989	35,796	3,807
都支出金	15,994	17,898	1,904
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	1,850	1,850
小計(A)	47,983	55,544	7,561
人件費	3,284	3,519	235
物件費	268	200	△ 68
維持補修費	0	0	0
扶助費	66,447	76,763	10,316
補助費等	12,721	0	△ 12,721
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	256	648	392
その他	0	0	0
小計(B)	82,976	81,130	△ 1,846
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 34,993	△ 25,586	9,407
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 34,993	△ 25,586	9,407

(3) 視点別指標

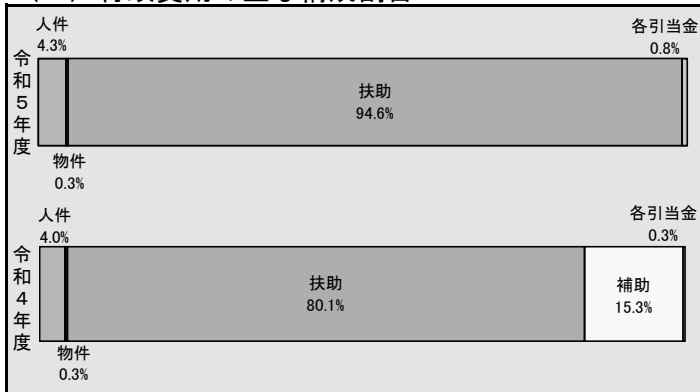
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	1,480円	1,439円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	3,284	3,519
その他の人件費	0	0
合計	3,284	3,519

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、対象となる障害に係る医療費の自己負担額を軽減するための扶助費です。令和5年度は主に人工透析患者の更生医療費の対象者が増加したため扶助費が増額となっています。今後も障害の程度に応じた支給をするための財源の確保が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係	
29	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	障害者サービス事業費	
	事業名	介護及び訓練等給付事業								
	事業概要	障害者総合支援法に基づき、障害支援区分及び相談支援計画に沿って、障害者(児)に対して事業所が提供したサービス事業費の一部を支給します。								
	支出済額 (円)	訓練等給付費			528,155,931	主な 特定財源 (円)	介護給付費負担金	258,232,253		
		介護給付費			504,346,409		訓練等給付費負担金	228,814,622		
		相談支援給付費			20,210,766		介護給付費負担金	129,116,126		
		補装具費給付費			10,421,668		その他の特定財源	173,359,297		
		介護給付費国庫負担金返還金			2,910,706	合計	789,522,298			
		介護給付費都負担金返還金			1,452,459	予算現額(千円)		1,077,627		
		障害介護給付費等審査支払委託料			958,149	総合計画の体系				
		高額障害福祉サービス費			232,910					
		通信運搬費(1)			58,018	施策の大綱	4.豊かにする			
		職員旅費(2)			26,896	施策	12.障害者(児)の生活を豊かにする			
		消耗品費(1)			2,816	基本事業	28.障害者(児)福祉の充実			
その他の事業費										
合計			1,068,776,728							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	468,824	503,243	34,419
都支出金	271,502	286,259	14,757
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	20	20
小計(A)	740,326	789,522	49,196
人件費	13,682	15,544	1,862
物件費	1,034	1,046	12
維持補修費	0	0	0
扶助費	993,111	1,063,368	70,257
補助費等	1,576	4,363	2,787
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,067	3,738	2,671
その他	0	0	0
小計(B)	1,010,470	1,088,059	77,589
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 270,144	△ 298,537	△ 28,393
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 270,144	△ 298,537	△ 28,393

(3) 視点別指標

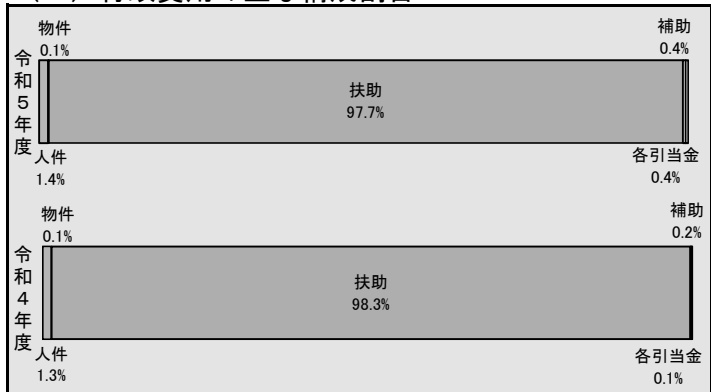
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	18,026円	19,300円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	13,682	15,544
その他の人件費	0	0
合計	13,682	15,544

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの支給に係る扶助費です。令和5年度は、訓練等給付費のうち、主に共同生活援助サービス費及び就労継続支援サービス費が増加したことにより扶助費が増額となっています。今後も各サービスを必要とする方へ適切なサービスを提供するための財源の確保が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係
予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	障害者サービス事業費
事業名	障害児通所給付事業							
事業概要	児童福祉法に基づき、心身に障害又は発達の遅れがある児童を対象に、主に施設への通所によって、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等の支援を行います。また、これらのサービスの利用に関する相談及び計画を作成する「障害児相談支援」があります。							
30	支出済額 (円)	障害児通所給付費	183,673,978	主な 特定財源 (円)	障害児通所給付費等負担金	91,049,438		
		障害児相談支援給付費	9,545,378		障害児通所給付費等負担金	45,524,718		
		障害児給付費審査支払委託料	359,591		障害児相談支援給付費負担金	5,098,611		
		高額障害児通所給付費	189,628		その他の特定財源	6,550,633		
		肢体不自由児通所医療費	90,227		合計	148,223,400		
		障害児入所医療費等国庫負担金返還金	27,000	予算現額(千円)		195,240		
		障害児施設給付費等都負担金返還金	13,500	総合計画の体系				
		手数料(3)	866	施策の大綱	4_豊かにする			
				施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする			
				基本事業	29_障害者(児)の社会参加の促進			
		その他の事業費						
		合計	193,900,168					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	88,480	96,309	7,829
都支出金	46,893	49,636	2,743
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	2,279	2,279
小計(A)	135,373	148,224	12,851
行政費用			
人件費	4,378	4,944	566
物件費	330	360	30
維持補修費	0	0	0
扶助費	182,452	193,499	11,047
補助費等	1,295	41	△ 1,254
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	341	1,161	820
その他	0	0	0
小計(B)	188,796	200,005	11,209
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 53,423	△ 51,781	1,642
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 53,423	△ 51,781	1,642

(3) 視点別指標

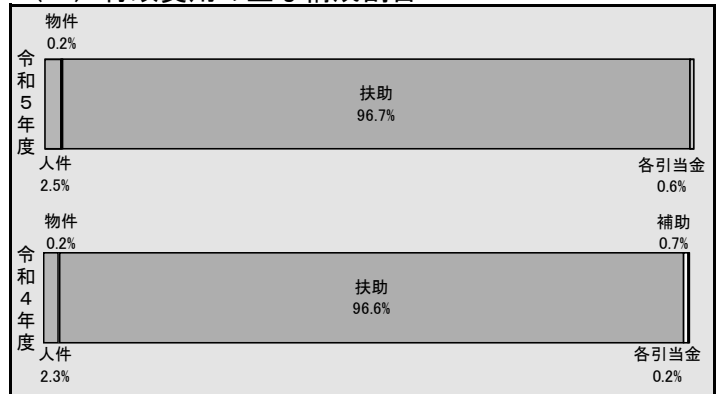
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	3,368円	3,548円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	4,378	4,944
その他の人件費	0	0
合計	4,378	4,944

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害児の発達支援の支給に係る扶助費です。令和5年度は障害児通所給付費のうち、放課後等デイサービス費等の利用者増に伴い扶助費が増額となっています。発達に課題のある子どもの数は年々増加しており、引き続き関係機関と連携し、身近な地域で適切な療育が受けられるよう支援していくことが課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係		
31	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大	障害者サービス事業費		
	事業名	地域生活支援事業									
	事業概要	地域で自立した生活ができるように、相談支援、意思疎通支援、日常生活用具の給付等の支援を行います。									
	支出済額 (円)		地域生活支援費		35,876,200	主な 特定財源 (円)	地域生活支援事業補助金		15,394,000		
			生活介護・地域活動支援センター事業補助金		12,012,000		地域生活支援事業補助金		7,697,000		
			精神障害者地域活動支援センター委託料		10,915,000		障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金		1,390,000		
			障害者相談支援事業委託料		5,207,451		その他の特定財源				
			テレビ電話手話通訳サービス等委託料		470,580		合計		24,481,000		
			手話通訳者養成講習会運営委託料		412,604	予算現額(千円)			66,862		
			意思疎通支援謝礼		186,700	総合計画の体系					
			手話通訳者等派遣委託料		58,500						
			通信運搬費(1)		44,228	施策の大綱	4_豊かにする				
			保険料(4)		27,990	施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする				
			講師謝礼		12,000	基本事業	29_障害者(児)の社会参加の促進				
			その他の事業費								
		合計		65,223,253							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	17,542	17,207	△ 335
都支出金	10,045	9,993	△ 52
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	27,587	27,200	△ 387
人件費	7,114	8,506	1,392
物件費	603	927	324
維持補修費	0	0	0
扶助費	50,722	52,057	1,335
補助費等	12,359	12,239	△ 120
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	555	2,443	1,888
その他	0	0	0
小計(B)	71,353	76,172	4,819
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 43,766	△ 48,972	△ 5,206
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 43,766	△ 48,972	△ 5,206

(3) 視点別指標

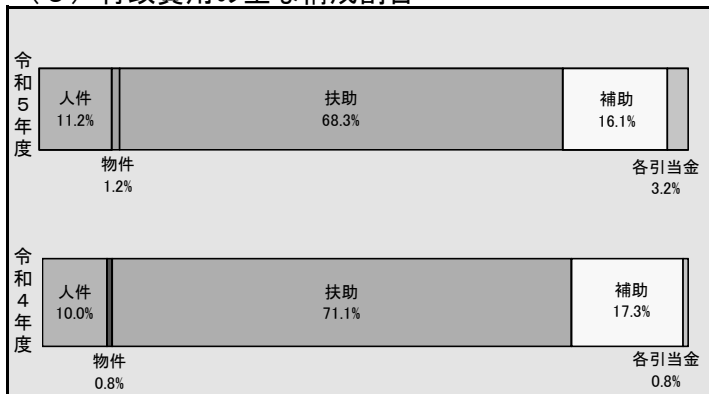
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	1,273円	1,351円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	7,114	8,506
その他の人件費	0	0
合計	7,114	8,506

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害者が自立した日常生活を送るための地域生活支援費や精神障害者地域活動支援センターに対する委託料などの扶助費です。令和5年度は地域生活支援費のうち主におむつ等助成費及び移動支援費が増加したことにより扶助費が増額となっています。今後も障害者が日常生活を安心して過ごせるよう適切な給付をするための財源の確保が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係	
32	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	車両管理費	
	事業名	車両管理事務								
	事業概要	障害福祉課が管理する自動車の適切な維持管理を行います。								
	支出済額 (円)	燃料費(4)		29,853	主な 特定財源 (円)					
		保険料(4)		12,934						
		手数料(3)		11,000			その他の特定財源			
		消耗品費(1)		1,012			合計		0	
						予算現額(千円)			78	
						総合計画の体系				
						施策の大綱	4_豊かにする			
						施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする			
						基本事業	28_障害者(児)福祉の充実			
		その他の事業費								
	合計		54,799							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	547	712	165
物件費	71	42	△ 29
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	41	13	△ 28
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	43	256	213
その他	0	0	0
小計(B)	702	1,023	321
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 702	△ 1,023	△ 321
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 702	△ 1,023	△ 321

(3) 視点別指標

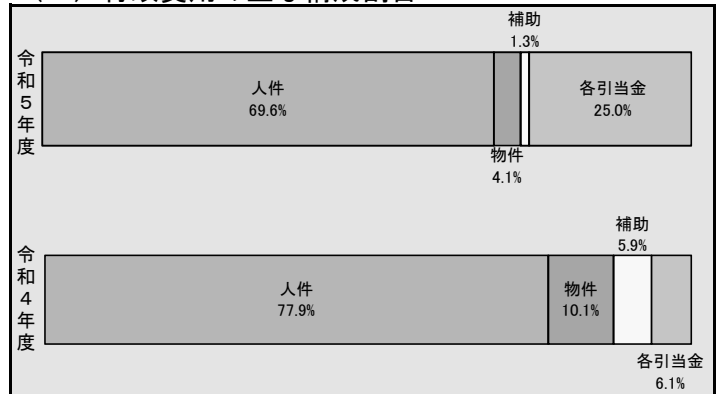
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	13円	18円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	547	712
その他の人件費	0	0
合計	547	712

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和4年度	令和5年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、障害福祉課で所有する軽自動車1台の管理業務を行うための経費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名			
		民生費		社会福祉費		高齢者福祉費		高齢者支援係			
33		社会福祉協議会費									
事業概要		社会福祉法人福生市社会福祉協議会に対し、事業等の経費を補助することにより、住民参加による地域福祉活動を促進し、地域社会の福祉水準の向上を図ります。									
支出済額 (円)		法人地域社会福祉協議会補助金		61,492,933		主な 特定財源 (円)		地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金		3,400,000	
		ボランティア活動推進事業補助金		15,457,000				その他の特定財源			
		福祉活動専門員補助金		6,313,000				合計		3,400,000	
		生活資金貸付業務委託料		44,000				予算現額(千円)		83,418	
								総合計画の体系			
						施策の大綱		4_豊かにする			
						施策		13_自立促進に向けて安定した生活を支える			
						基本事業		31_地域福祉の推進			
				その他の事業費							
				合計		83,306,933					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,400	3,400	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,400	3,400	0
人件費	968	1,006	38
物件費	44	44	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	73,084	83,263	10,179
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	124	158	34
その他	0	0	0
小計(B)	74,220	84,471	10,251
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 70,820	△ 81,071	△ 10,251
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 70,820	△ 81,071	△ 10,251

(3) 視点別指標

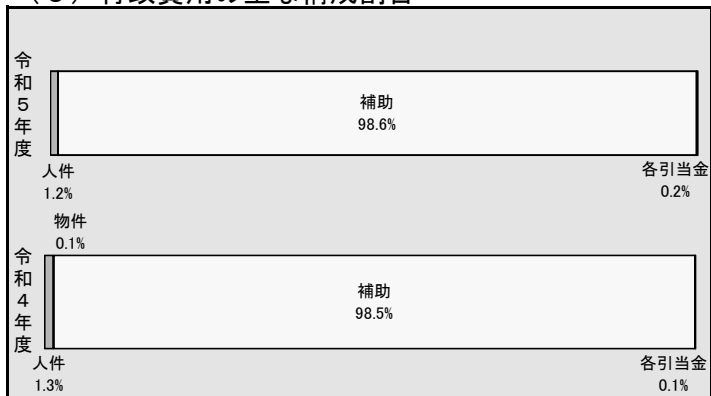
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	1,324円	1,498円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	968	1,006
その他の人件費	0	0
合計	968	1,006

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	社会福祉協議会一般会員数	
	令和4年度	令和5年度
目標値	5,760人	6,050人
実績値	4,776人	4,567人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、社会福祉法人福生市社会福祉協議会を支援するための補助費等です。法人人件費の増により補助額等が10,179千円増加しました。地域福祉活動の主たる財源は会員会費であることから、社会福祉協議会広報や各種講座、イベント等の機会を通じた個人会員と法人会員(団体)の加入促進を支援しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係		
34	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事務費		
	事業名	地域福祉推進補助事業									
	事業概要	市内の民間団体が実施する福祉サービス等の事業に対し、地域に根差した安定した運営が確保されるよう、当該事業に要する経費の一部を補助し、高齢者、障害者等の在宅福祉サービス等の普及拡大を図ります。									
	支出済額 (円)		地域福祉推進事業補助金	5,738,000	主な 特定財源 (円)	地域福祉推進事業補助金	2,868,000				
			在宅福祉活動事業補助金	546,971		地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金	390,000				
			福祉サービス第三者評価受審費補助金	385,000		その他の特定財源					
			外出支援サービス事業補助金	174,693		合計		3,258,000			
			多摩地域福祉有償運送運営協議会負担金	10,752		予算現額(千円)		7,090			
						総合計画の体系					
						施策の大綱	4_豊かにする				
				施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える						
その他の事業費				基本事業	31_地域福祉の推進						
合計				6,855,416							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,542	3,258	△ 284
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,542	3,258	△ 284
人件費	645	671	26
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	7,453	6,855	△ 598
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	83	105	22
その他	0	0	0
小計(B)	8,181	7,631	△ 550
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,639	△ 4,373	266
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,639	△ 4,373	266

(3) 視点別指標

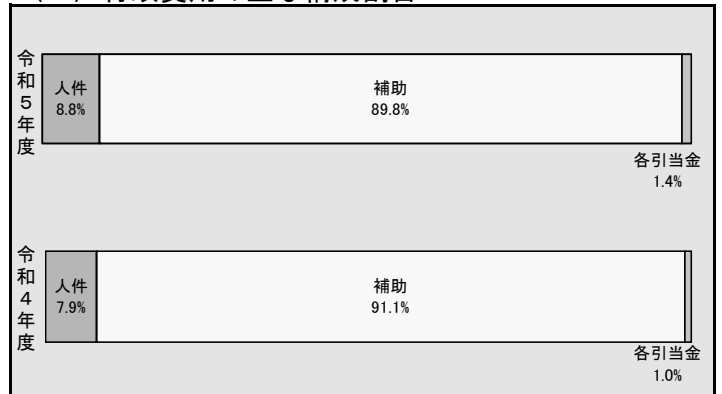
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	146円	135円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	645	671
その他の人件費	0	0
合計	645	671

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
	補助団体会員数	
	令和4年度	令和5年度
目標値	100人	100人
実績値	116人	102人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福祉サービス等を提供する市内の非営利団体を支援するための補助費等です。外出支援、家事援助等の福祉サービス事業経費の一部を補助することにより、地域に根ざし、安定した事業運営の確保と、高齢者、障害者等の在宅での生活を支援しました。令和5年度は、外出支援サービスで使用する車両の車検がなく、補助費等が598千円減額となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係	
35	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 高齢者福祉費	大 事業	高齢者福祉事務費				
	事業名	福祉バス運行事務								
	事業概要	交通弱者である60歳以上の高齢者、心身障害者、妊婦、乳幼児、未就学児等を対象に市内の福祉施設を巡るバスを運行します。								
	支出済額 (円)	○ 福祉バス運行委託料	45,235,410		主な 特定財源 (円)	再編交付金事業基金繰入金	37,000,000			
		○ 福祉バス運行事務委託料	3,045,000			市町村総合交付金	3,310,000			
		○ 備品購入費	216,799			その他の特定財源				
		○ プログラム使用料	127,842			合計			40,310,000	
		○ バスロケーションシステム改修委託料	104,500			予算現額(千円)			48,788	
						総合計画の体系				
						施策の大綱	4_豊かにする			
				施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える					
その他の事業費				基本事業	31_地域福祉の推進					
合計				48,729,551						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	3,310	3,310
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	3,310	3,310
行政費用			
人件費	2,904	4,461	1,557
物件費	41,719	48,730	7,011
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	373	2,168	1,795
その他	0	0	0
小計(B)	44,996	55,359	10,363
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 44,996	△ 52,049	△ 7,053
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 44,996	△ 52,049	△ 7,053

(3) 視点別指標

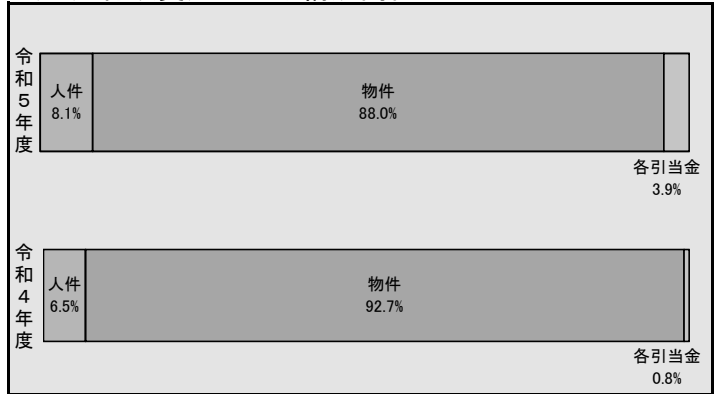
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	803円	982円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	2,904	4,461
その他の人件費	0	0
合計	2,904	4,461

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	福祉バス年間乗車人数	
	令和4年度	令和5年度
目標値	110,000人	110,000人
実績値	91,100人	92,193人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福祉バスを運行するための物件費です。高齢者や障害者等の交通弱者の利便性向上を図るため、令和6年1月より、第3のコースを新設するとともに、既存の2コースについてもルートを変更し、利用者の社会参加を促進しました。令和5年度は、1コース追加による福祉バス運行委託料及び福祉バス運行事務委託料等の増により、物件費が7,011千円増加となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係	
36	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費	
	事業名	高齢者福祉事業								
	事業概要	高齢者が住み慣れた地域で、安心して生活できるよう各種事業を実施します。								
	支出済額 (円)		老人施設援護措置費		3,454,993	主な 特定財源 (円)	老人施設措置費負担金		1,542,000	
			事務補助会計年度任用職員報酬		3,379,080		高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業委託金		72,218	
			事務補助会計年度任用職員期末手当		670,560		高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金		7,000	
		○	通信運搬費(1)		126,995		その他の特定財源			
			人生100年時代セカンドライフ応援事業都補助金返還金		105,000		合計		1,621,218	
		○	消耗品費(1)		65,709	予算現額(千円)		8,203		
			費用弁償(1)		50,920	総合計画の体系				
		○	一体的実施アプローチ支援員謝礼		33,100					
		○	印刷製本費(2)		29,698					
			老人ホーム入所判定委員謝礼		25,000	施策の大綱	4_豊かにする			
			措置費支払代行事務委託料		6,694	施策	11_高齢期の生活を豊かにする			
			その他の事業費		6,199	基本事業	27_高齢者福祉の充実			
		合計		7,953,948						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	7	7
分担金及び負担金	1,196	1,530	334
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	72	72
小計(A)	1,196	1,609	413
行政費用			
人件費	4,777	4,816	39
物件費	235	286	51
維持補修費	0	0	0
扶助費	17,116	3,455	△ 13,661
補助費等	175	163	△ 12
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	381	507	126
その他	0	0	0
小計(B)	22,684	9,227	△ 13,457
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 21,488	△ 7,618	13,870
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 21,488	△ 7,618	13,870

(3) 視点別指標

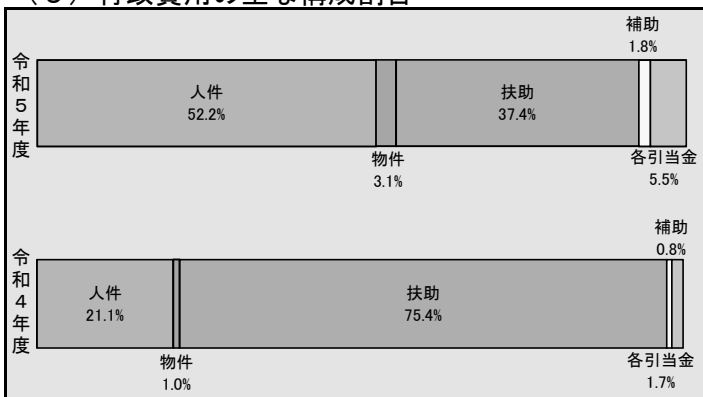
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	405円	164円
受益者負担比率	5.3%	16.6%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	1,291	981
その他の人件費	3,486	3,835
合計	4,777	4,816

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	令和4年度	令和5年度
一般事務事業		
事業指標名	おむつ等扶助利用者数	地域講座開催回数
目標値	200人	6回
実績値	288人	10回

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と、身体上又は精神上的の障害があるために日常生活を営むのに支障があるものに対して行う養護老人ホーム等への入所措置費等の扶助費です。令和5年度より、おむつ等扶助費を介護予防・地域支えあい事業に移行したため、扶助費が13,661千円減少しています。また、高齢者の健康状態・生活状況等を把握した上で支援を行う、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業の展開に伴い、事業指標を「一体的実施事業」に係る地域講座開催回数に変更しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係	
37	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費				
	事業名	高齢者あんしんシステム事業								
	事業概要	ひとり暮らし及び高齢者のみの世帯等における家庭内での緊急事態に備えて、各種サービスを実施することにより、高齢者の生活の安全を確保し、もって在宅高齢者の福祉の増進を図ります。								
	支出済額 (円)	消耗品費(1)			293,530	主な 特定財源 (円)	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金		434,000	
		救急代理通報システム委託料			254,232					
		通信運搬費(1)			117,676					
		地域活動委託料			57,000		その他の特定財源			
		救急直接通報機器保守委託料			42,680		合計		434,000	
		手数料(3)			18,370	予算現額(千円)				1,203
		備品購入費			8,800	総合計画の体系				
					施策の大綱	4_豊かにする				
					施策	11_高齢期の生活を豊かにする				
		その他の事業費			基本事業	27_高齢者福祉の充実				
	合計						792,288			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	368	434	66
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	368	434	66
人件費	968	1,006	38
物件費	176	438	262
維持補修費	0	0	0
扶助費	331	354	23
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	124	158	34
その他	0	0	0
小計(B)	1,599	1,956	357
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,231	△ 1,522	△ 291
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,231	△ 1,522	△ 291

(3) 視点別指標

指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	29円	35円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

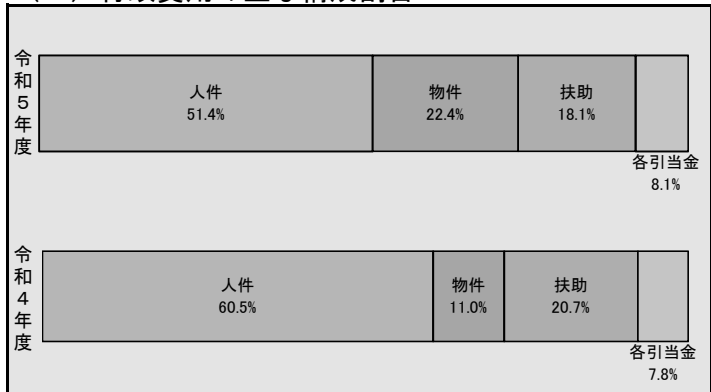
本業務の主たる行政費用は事業を実施するための人件費です。救急代理通報システム、救急直接通報システム、救急医療情報キットの配布や家具転倒防止装置設置事業を継続することにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりを推進しました。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	968	1,006
その他の人件費	0	0
合計	968	1,006

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	救急医療情報キット配布人数	
	令和4年度	令和5年度
目標値	120人	120人
実績値	81人	93人

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係	
38	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費	
	事業名	敬老祝賀事業								
	事業概要	敬老と長寿を祝うとともに、高齢者の福祉の増進を図ります。								
	支出済額 (円)		敬老記念品		5,400,000	主な 特定財源 (円)				
			演芸委託料		1,600,000					
			敬老金		450,000					
			敬老記念品配布委託料		216,000			その他の特定財源		
			会場借上料		172,000			合計		0
			消耗品費(1)		83,799	予算現額(千円)				7,992
			印刷製本費(2)		45,430	総合計画の体系				
			通信運搬費(1)		8,777					
			手数料(3)		6,583					
						施策の大綱	4_豊かにする			
					施策	11_高齢期の生活を豊かにする				
		その他の事業費			基本事業	26_高齢者の社会参加の促進				
		合計		7,982,589						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	
	国庫支出金	0	0	
	都支出金	0	0	
	分担金及び負担金	0	0	
	使用料及び手数料	0	0	
	その他	0	0	
	小計(A)	0	0	
行政費用	人件費	3,971	2,945	△ 1,026
	物件費	2,144	2,133	△ 11
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	5,830	5,850	20
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	2,005	243	△ 1,762
	その他	0	0	0
	小計(B)	13,950	11,171	△ 2,779
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 13,950	△ 11,171	2,779	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 13,950	△ 11,171	2,779	

(3) 視点別指標

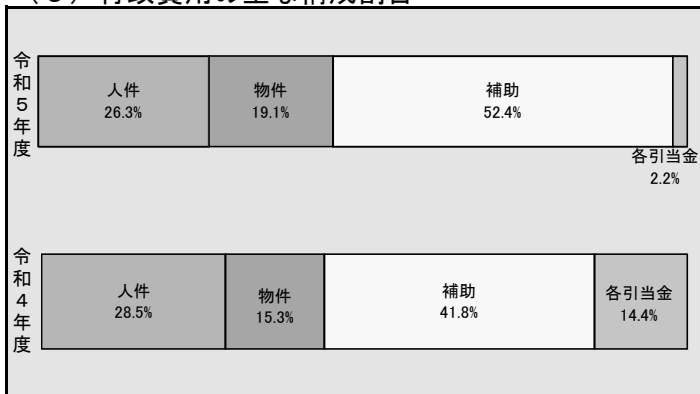
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	249円	198円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	3,971	2,945
その他の人件費	0	0
合計	3,971	2,945

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	敬老記念品の配布率	
	令和4年度	令和5年度
目標値	99.0%	99.0%
実績値	99.2%	99.0%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、敬老大会、敬老金及び敬老記念品配布を行うための物件費と補助費等です。長年にわたり社会に貢献してこられた高齢者に敬意を表し、長寿のお祝いとして敬老事業を実施し、高齢者の生きがいがづくり、社会参加の推進を図りました。敬老大会では、令和5年度も熱中症等への配慮から座席指定かつ2回公演で行い、参加者の安全確保に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係		
39	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費					
	事業名	シルバー人材センター支援事業									
	事業概要	公益社団法人福生市シルバー人材センターに対し、運営費等の一部を補助することにより、高齢者の就労及び社会参加の機会を確保し、福祉の増進を図るとともに高齢者の能力を生かした活力ある地域づくりに寄与します。									
	支出済額 (円)	シルバー人材センター事業補助金	42,725,000		主な 特定財源 (円)	シルバー人材センター事業費補助金	10,297,000				
						その他の特定財源					
						合計	10,297,000				
		予算現額(千円)					42,836				
		総合計画の体系									
						施策の大綱	4_豊かにする				
						施策	11_高齢期の生活を豊かにする				
				基本事業	26_高齢者の社会参加の促進						
	その他の事業費										
	合計	42,725,000									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	10,297	10,297	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	10,297	10,297	0
人件費	645	671	26
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	35,761	42,725	6,964
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	83	105	22
その他	0	0	0
小計(B)	36,489	43,501	7,012
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 26,192	△ 33,204	△ 7,012
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 26,192	△ 33,204	△ 7,012

(3) 視点別指標

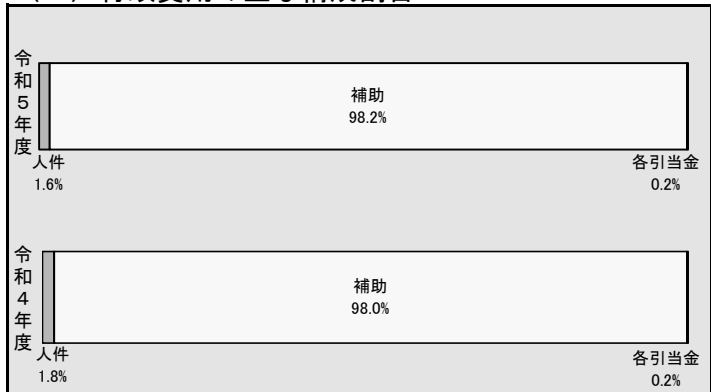
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	651円	772円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	645	671
その他の人件費	0	0
合計	645	671

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
	補助事業 会員の就業率	
	令和4年度	令和5年度
目標値	89.9%	89.9%
実績値	86.6%	91.3%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、公益社団法人福生市シルバー人材センターを支援するための補助費等です。運営費等の一部を補助することにより、高齢者の経験と能力を生かし、地域に根ざした就業の確保及び提供を行うことで、高齢者の生活の充実、生きがいがづくり、健康増進を推進しました。今後も会員の安定した就業に向けた支援を継続していきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係	
40	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 高齢者福祉費	大 事業	高齢者福祉事業費			
	事業名	老人クラブ等支援事業							
	事業概要	老人クラブ及び老人クラブ連合会が行う事業に対し、事業費の一部を補助することにより、高齢者の健康増進と老人クラブの円滑な運営を図ります。							
	支出済額 (円)	老人クラブ等事業補助金(クラブ)	7,198,600	主な 特定財源 (円)	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金	3,680,000			
		老人クラブ等事業補助金(連合会)	816,000		老人クラブ補助金	971,000			
		光熱水費(3)	60,215		その他の特定財源				
		消耗品費(1)	4,000		合計		4,651,000		
		予算現額(千円)				8,122			
		総合計画の体系							
			施策の大綱	4_豊かにする					
			施策	11_高齢期の生活を豊かにする					
			その他の事業費	基本事業 26_高齢者の社会参加の促進					
			合計	8,078,815					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,892	4,651	1,759
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,892	4,651	1,759
人件費	1,614	973	△ 641
物件費	96	64	△ 32
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	7,945	8,015	70
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	207	81	△ 126
その他	0	0	0
小計(B)	9,862	9,133	△ 729
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 6,970	△ 4,482	2,488
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 6,970	△ 4,482	2,488

(3) 視点別指標

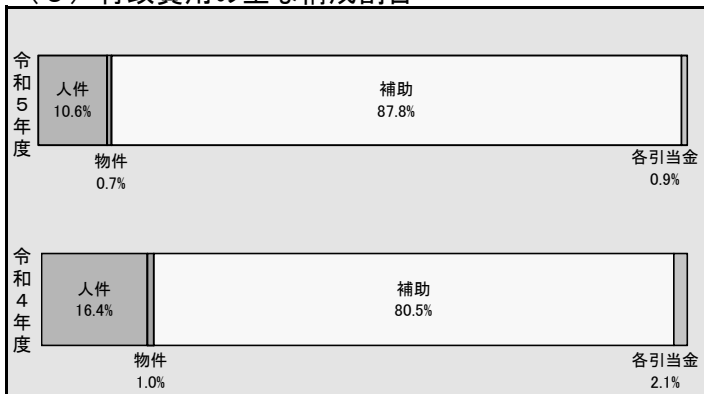
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	176円	162円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	1,614	973
その他の人件費	0	0
合計	1,614	973

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	老人クラブ会員数	
	令和4年度	令和5年度
目標値	1,800人	1,800人
実績値	1,576人	1,552人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、老人クラブを支援するための補助費等です。老人クラブ及び老人クラブ連合会が実施する健康活動、趣味・生きがい活動、ボランティア活動等を通じて、社会参加を促進し、高齢者福祉の増進を図りました。令和5年度は新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類となったことに伴い、全てのクラブがコロナ禍前の活動を再開しました。老人クラブが行う活動は、高齢者の介護予防や地域活動への参画等、その果たす役割は今後も重要です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	高齢者支援係		
41	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費		目	高齢者福祉費		大事業	高齢者福祉事業費		
	事業名	高齢者住宅事業											
	事業概要	高齢者住宅の確保のため高齢者住宅(シルバーピア)を市内7カ所に設置しています。シルバーピアには入居者の安全な生活を支援するため、福生市高齢者住宅生活協力員を配置しています。また、入居者の安全を確保することで高齢者の福祉の向上を図ります。											
	支出済額(円)		生活協力員業務委託料			8,400,000	主な 特定財源 (円)	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金			4,205,000		
			生活協力員住宅家賃助成金			5,808,000		特定公共賃貸住宅等使用料			4,200,000		
			生活協力員住宅借上料			4,244,640		その他の特定財源					
			緊急通報対応委託料			1,310,100		合計				8,405,000	
			通信運搬費(1)			353,937		予算現額(千円)					20,644
			光熱水費(3)			252,833	総合計画の体系						
			生活協力員研修会負担金			12,000	施策の大綱	4_豊かにする					
			消耗品費(1)			5,849	施策	11_高齢期の生活を豊かにする					
			その他の事業費				基本事業	27_高齢者福祉の充実					
			合計				20,387,359						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	4,232	4,205	△ 27
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	4,193	4,200	7
その他	0	0	0
小計(A)	8,425	8,405	△ 20
人件費	1,567	1,317	△ 250
物件費	15,563	14,567	△ 996
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5,813	5,820	7
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	125	108	△ 17
その他	0	0	0
小計(B)	23,068	21,812	△ 1,256
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 14,643	△ 13,407	1,236
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 14,643	△ 13,407	1,236

(3) 視点別指標

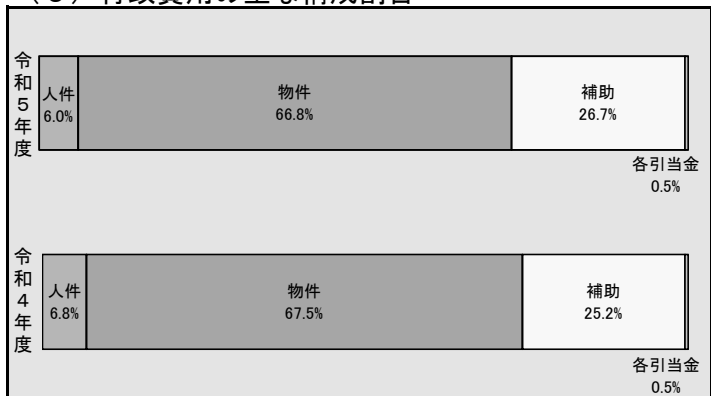
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	412円	387円
受益者負担比率	18.2%	19.3%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	1,567	1,317
その他の人件費	0	0
合計	1,567	1,317

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	生活協力員連絡会の開催回数	
	令和4年度	令和5年度
目標値	1回	1回
実績値	0回	1回

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、高齢者住宅に生活協力員を配置するための物件費です。高齢者の一人暮らしや、高齢者のみの世帯が在宅での生活を継続できるよう、バリアフリー住宅を確保し、生活協力員を配置することにより、安全で安心な生活環境の確保を図りました。今後も住み慣れた地域で安心して暮らし続けることが出来るよう、入居者の安全と安心の確保に努めます。令和5年度は、緊急通報システムの回線数の減少や機器の撤去工事がなかったことにより、物件費が996千円の減少となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係	
42	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 高齢者福祉費	大 事業	高齢者福祉事業費				
	事業名	老人福祉センター事業								
	事業概要	老人福祉センターを利用する高齢者に対し、各種の相談に応ずるとともに健康の増進及び教養の向上等のための各種事業を総合的に実施し、高齢者の福祉の増進を図ります。								
	支出済額 (円)	老人福祉センター事業指定管理委託料	23,526,000		主な 特定財源 (円)					
						その他の特定財源				
						合計		0		
						予算現額(千円)		23,526		
						総合計画の体系				
					施策の大綱	4_豊かにする				
					施策	11_高齢期の生活を豊かにする				
		その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実					
		合計	23,526,000							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入	地方税等	0	0
	国庫支出金	0	0
	都支出金	0	0
	分担金及び負担金	0	0
	使用料及び手数料	0	0
	その他	0	0
	小計(A)	0	0
行政費用	人件費	1,291	2,063
	物件費	0	0
	維持補修費	0	0
	扶助費	22,656	23,526
	補助費等	0	0
	投資的経費	0	0
	減価償却費	0	0
	各引当金繰入金	166	1,058
	その他	0	0
	小計(B)	24,113	26,647
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 24,113	△ 26,647	
金融収支差額(D)	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 24,113	△ 26,647	

(3) 視点別指標

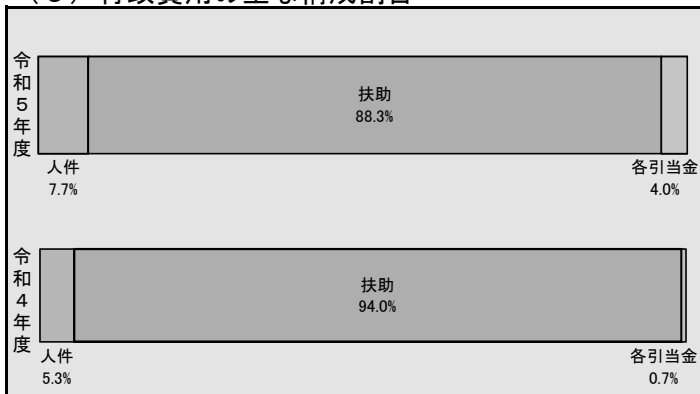
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	430円	473円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	1,291	2,063
その他の人件費	0	0
合計	1,291	2,063

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和4年度	令和5年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、老人福祉センターを運営するための扶助費です。福祉センターを利用する高齢者に、各種相談や健康増進、趣味活動、教養の向上等を目的とした事業を実施することにより、介護予防、生きがいがづくり、仲間づくりを推進しました。今後も高齢者が増加していく中で、身近な地域における活動の場づくりへの支援と高齢者の社会参加の促進が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係	
43	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費				
	事業名	介護予防・地域支えあい事業								
	事業概要	高齢者が住み慣れた地域で自立した生活ができるよう、健康面、栄養面、衛生面に配慮したサービスを提供します。								
	支出済額 (円)	生ikai活動支援サービス事業委託料			34,009,200	主な 特定財源 (円)	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金	10,320,000		
		おむつ等扶助費			16,215,072		高齢者自立支援住宅改修給付事業利用者負担金	166,870		
		高齢者見守り相談事業委託料			11,972,000		高齢者訪問理美容サービス事業利用者負担金	59,600		
		自立支援給付扶助費			5,371,750		その他の特定財源	17,060		
		配食サービス事業委託料			3,790,785		合計	10,563,530		
		高齢社会対策区市町村包括補助事業都補助金返還金			1,574,000	予算現額(千円)				76,209
		訪問理美容サービス事業委託料			745,000	総合計画の体系				
		訪問指導謝礼			235,800					
		認知症高齢者位置情報探索機器貸与事業委託料			160,600					
		その他の事業費				施策の大綱	4_豊かにする			
	合計			74,074,207	施策	11_高齢期の生活を豊かにする				
				基本事業	27_高齢者福祉の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	10,183	10,909	726
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	137	244	107
小計(A)	10,320	11,153	833
人件費	5,809	3,893	△ 1,916
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	49,176	72,264	23,088
補助費等	1,604	1,810	206
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	745	324	△ 421
その他	0	0	0
小計(B)	57,334	78,291	20,957
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 47,014	△ 67,138	△ 20,124
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 47,014	△ 67,138	△ 20,124

(3) 視点別指標

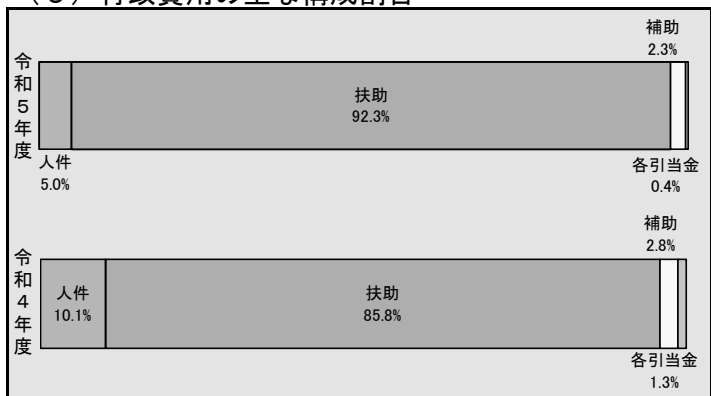
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	1,023円	1,389円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	5,809	3,893
その他の人件費	0	0
合計	5,809	3,893

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	自立支援日常生活用具給付実績	
	令和4年度	令和5年度
目標値	42件	47件
実績値	62件	47件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、在宅高齢者への福祉サービスを行うための扶助費です。令和4年10月に事業を開始した高齢者見守り相談事業委託料の増加や、おむつ等扶助費を高齢者福祉事業から移行したことにより、扶助費が23,088千円増加しました。高齢者の多様化するニーズを把握し事業の改善など効果的な運営に取り組みます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係		
44	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 高齢者福祉費	大 事業	高齢者福祉事業費					
	事業名	高齢者居住支援特別給付事業									
	事業概要	高齢者の居住の安定と福祉の向上を図るため、家賃の一部を助成します。									
	支出済額 (円)	居住支援特別給付金	6,420,000		主な 特定財源 (円)	高齢者居住支援特別給付金返還金	40,000				
						その他の特定財源					
						合計	40,000				
			予算現額(千円)				6,671				
		総合計画の体系									
				施策の大綱	4_豊かにする						
				施策	11_高齢期の生活を豊かにする						
	その他の事業費	基本事業	27_高齢者福祉の充実								
	合計	6,420,000									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	20	40	20
小計(A)	20	40	20
行政費用			
人件費	968	1,006	38
物件費	7	0	△ 7
維持補修費	0	0	0
扶助費	6,170	6,420	250
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	124	158	34
その他	0	0	0
小計(B)	7,269	7,584	315
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,249	△ 7,544	△ 295
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,249	△ 7,544	△ 295

(3) 視点別指標

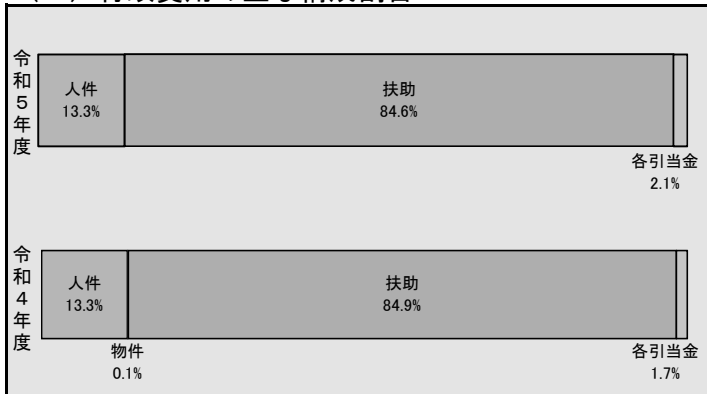
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	130円	135円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	968	1,006
その他の人件費	0	0
合計	968	1,006

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	2年以上継続の受給者数	
	令和4年度	令和5年度
目標値	70人	84人
実績値	77人	83人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、高齢者の居住の安定と福祉の向上を図るための扶助費です。65歳以上の単身世帯又は、65歳以上の方を含む60歳以上の方のみの低所得世帯に、居住支援特別給付金を支給することにより、高齢者の生活の基盤と居住の安定を推進しました。令和5年度の受給者数は令和4年度と比較して3名増加となり、総給付月数は1,284月で、前年を50月分上回ったことで、扶助費が250千円の増となりました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係	
45	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 高齢者福祉費	大 事業	高齢者福祉事業費				
	事業名	高齢者デジタルデバインド対策事業								
	事業概要	デジタルデバイスの保有率が低い高齢者層に対し、デジタルデバインド対策を実施することで、高齢者の情報格差を解消し、健康増進及び安全安心の確保につなげ、高齢者の生活の質の向上を図ります。								
	支出済額 (円)	スマートフォン体験事業委託料	6,501,440		主な 特定財源 (円)	子供・長寿・居場所区市町村包括補助金	6,506,144			
		通信運搬費(1)	4,704			その他の特定財源				
						合計	6,506,144			
						予算現額(千円)	6,595			
		総合計画の体系								
						施策の大綱	4_豊かにする			
						施策	11_高齢期の生活を豊かにする			
その他の事業費				基本事業	26_高齢者の社会参加の促進					
合計				6,506,144						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		6,506	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		6,506	
人件費		1,081	
物件費		6,506	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		1,271	
その他		0	
小計(B)		8,858	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 2,352	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 2,352	

(3) 視点別指標

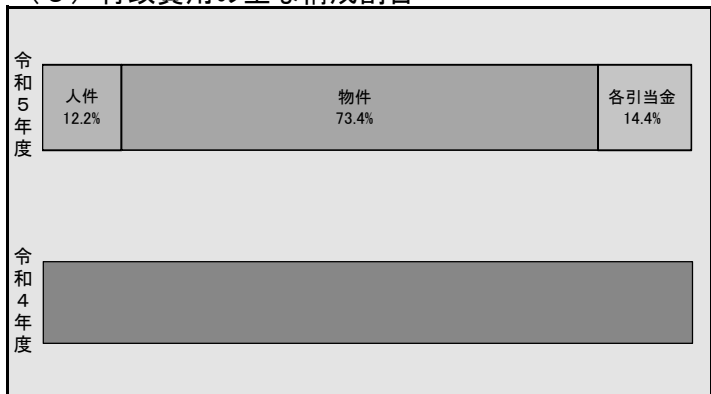
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト		157円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費		1,081
その他の人件費		0
合計		1,081

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	スマートフォン体験事業参加者数	
	令和4年度	令和5年度
目標値		30人
実績値		19人

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と高齢者層に対するスマートフォン体験事業委託に係る物件費です。令和5年10月よりスマートフォンを所有していない高齢者に約5か月間スマートフォン及び周辺機器を無料で貸与するとともに、福祉センター等で全5回の講習会を開催し、電源の入れ方やアプリの使い方等の講習を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係		
46	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 高齢者福祉費	大 事業	高齢者福祉施設費					
	事業名	老人福祉施設整備助成事業									
	事業概要	特別養護老人ホーム建設のために必要な資金の一部を補助することにより、施設の整備、拡充を促進し、療養環境と高齢者福祉の向上を図ります。									
	支出済額 (円)	○ 有料老人ホーム建設費等補助金		10,000,000		主な 特定財源 (円)	有料老人ホーム建設費等補助金		10,000,000		
		特別養護老人ホーム建設費補助金		8,414,000			その他の特定財源				
							合計		10,000,000		
							予算現額(千円)		18,414		
		総合計画の体系									
						施策の大綱	4_豊かにする				
						施策	11_高齢期の生活を豊かにする				
		その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実						
		合計		18,414,000							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	10,000	10,000
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	10,000	10,000
人件費	161	1,069	908
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	10,000	10,000
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	21	1,086	1,065
その他	0	0	0
小計(B)	182	12,155	11,973
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 182	△ 2,155	△ 1,973
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 182	△ 2,155	△ 1,973

(3) 視点別指標

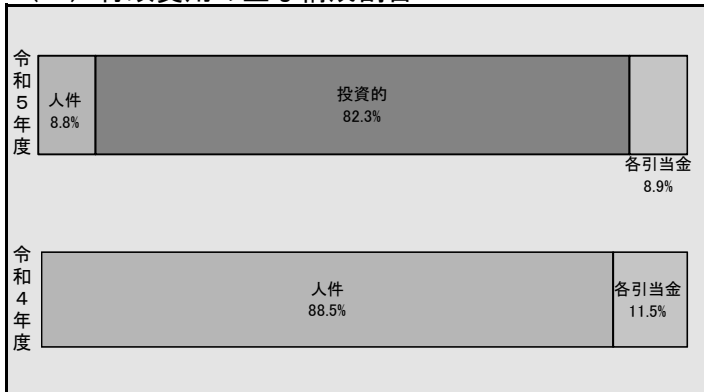
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	3円	216円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	161	1,069
その他の人件費	0	0
合計	161	1,069

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	ことぶき苑に対する補助金累計額	
	令和4年度	令和5年度
目標値	308,852,000円	317,266,000円
実績値	308,852,000円	317,266,000円

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事業を行うための投資的経費です。令和5年度に住宅型有料老人ホームを整備するために必要な資金の一部を補助し、高齢者が地域で生活するための環境整備を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係	
47	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 高齢者福祉費	大事業	福祉センター管理費				
	事業名	福祉センター管理事務								
	事業概要	福祉センターの効率的な管理運営と市民サービスの向上を図ります。								
	支出済額 (円)		福祉センター施設指定管理委託料	73,205,170	主な 特定財源 (円)	公共施設職員等駐車料	507,000			
			施設改良工事	7,018,900		広告付電子表示板放映料等	94,800			
			福祉バス発着場改良工事	2,365,000		自動販売機等設置使用料	2,892			
			保険料(4)	209,001		その他の特定財源	2,244			
						合計	606,936			
					予算現額(千円)		84,671			
					総合計画の体系					
				施策の大綱	4_豊かにする					
				施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える					
			その他の事業費	基本事業	31_地域福祉の推進					
		合計	82,798,071							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	3	3	0
その他	710	604	△ 106
小計(A)	713	607	△ 106
行政費用			
人件費	1,936	3,094	1,158
物件費	72,180	73,205	1,025
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	172	209	37
投資的経費	0	275	275
減価償却費	83,938	84,064	126
各引当金繰入金	248	1,586	1,338
その他	0	0	0
小計(B)	158,474	162,433	3,959
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 157,761	△ 161,826	△ 4,065
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 157,761	△ 161,826	△ 4,065

(3) 視点別指標

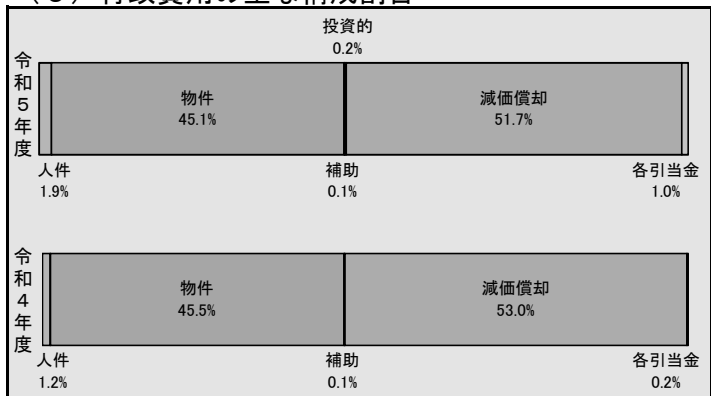
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	2,827円	2,881円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	1,936	3,094
その他の人件費	0	0
合計	1,936	3,094

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福祉センターを管理するための物件費です。福祉センターの効率的な管理運営と市民サービスの向上を図るため、指定管理者制度を継続し、多様化する市民ニーズへの対応とコスト削減に努めました。令和5年度は福祉バスの新コース追加に伴う福祉センター敷地内にある発着場の改良工事を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		介護保険係	
48	予算科目	款 民生費		項 社会福祉費		目 高齢者福祉費		大 事業		介護保険事業費					
	事業名	円滑導入対策事業													
	事業概要	障害者施策によるホームヘルプサービス事業を利用していた低所得の障害者が介護保険制度の適用を受けることになった場合に、利用者負担額を全額免除することにより訪問介護等の継続的な利用の促進を図ります。													
	支出済額 (円)	主な 特定財源 (円)													
		その他の特定財源													
		合計												0	
		予算現額(千円)												120	
		総合計画の体系													
		施策の大綱		4_豊かにする											
	施策		11_高齢期の生活を豊かにする												
基本事業		27_高齢者福祉の充実													
その他の事業費															
合計		0													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A) - (B) = (C)	0	0	0
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	0	0	0

(3) 視点別指標

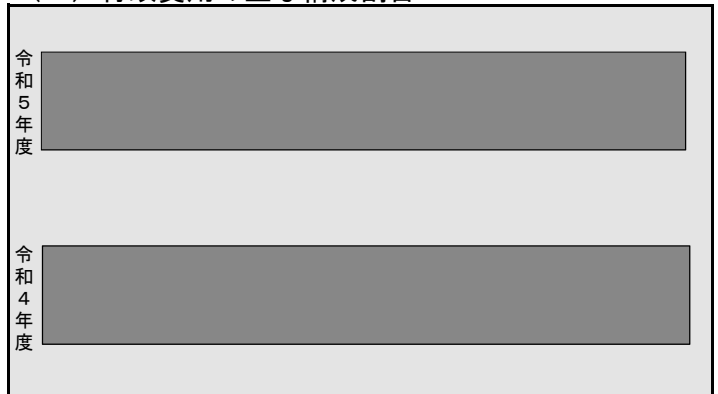
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	対象者に対する補助率	
	令和4年度	令和5年度
目標値	100%	100%
実績値	対象者なし	対象者なし

(7) 担当課長の総括

障害福祉課と連携を図り、制度の周知に努めました。が、該当者はいませんでした。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係		
49	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	介護保険事業費		
	事業名	利用者負担軽減事業									
	事業概要	低所得で生計が困難な方が社会福祉法人等の提供する介護保険サービスを利用した場合に、利用者負担の軽減を行った社会福祉法人等に補助金を交付することにより、介護保険サービスの利用促進を図ります。									
	支出済額 (円)	事業者負担軽減補助金			362,988		主な 特定財源 (円)	利用者負担軽減事業補助金	194,000		
								事業者負担軽減補助金返還金	919		
								その他の特定財源			
								合計		194,919	
							予算現額(千円)			697	
							総合計画の体系				
							施策の大綱	4_豊かにする			
					施策	11_高齢期の生活を豊かにする					
					基本事業	27_高齢者福祉の充実					
			その他の事業費								
			合計		362,988						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	307	194	△ 113
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1	1	0
小計(A)	308	195	△ 113
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	567	363	△ 204
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	567	363	△ 204
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 259	△ 168	91
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 259	△ 168	91

(3) 視点別指標

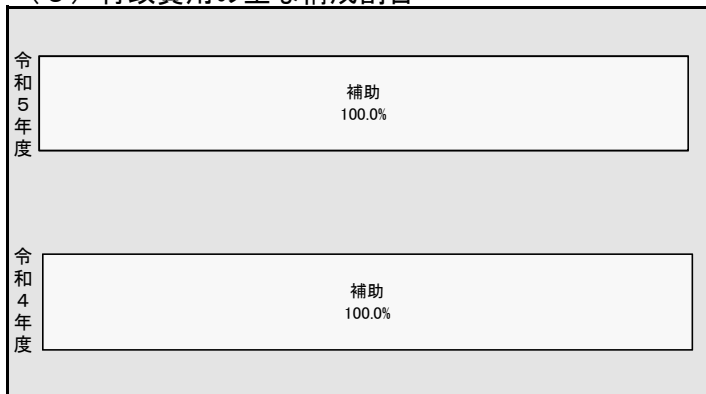
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	10円	6円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	申請により対象となった方の利用率	
	令和4年度	令和5年度
目標値	100%	100%
実績値	100%	100%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、社会福祉法人へ交付する補助金の補助費等です。低所得で生計が困難な方の利用者負担軽減を実施する社会福祉法人3施設に対して、軽減額の一部を助成することにより利用者の経済的な負担を軽減し、介護保険サービスの適正利用促進を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係
50	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	介護保険特別会計費
	事業名	介護保険特別会計繰出金							
	事業概要	介護保険法の規定に基づき、介護給付費及び地域支援事業費の市の法定負担分や、介護保険制度に係る事務費等を一般会計から繰り出すことにより、介護保険制度の安定的運営を図ります。							
	支出済額 (円)	繰出金		823,123,900		主な 特定財源 (円)	低所得者保険料軽減負担金		36,478,450
							低所得者保険料軽減負担金		18,239,225
							多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理 効率化推進事業助成金		1,374,951
							その他の特定財源		
							合計		56,092,626
						予算現額(千円)			875,076
						総合計画の体系			
				施策の大綱	4_豊かにする				
				施策	11_高齢期の生活を豊かにする				
		その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実				
		合計		823,123,900					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	37,043	36,478	△ 565
都支出金	22,891	18,239	△ 4,652
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	1,375	1,375
小計(A)	59,934	56,092	△ 3,842
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	807,106	823,124	16,018
小計(B)	807,106	823,124	16,018
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 747,172	△ 767,032	△ 19,860
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 747,172	△ 767,032	△ 19,860

(3) 視点別指標

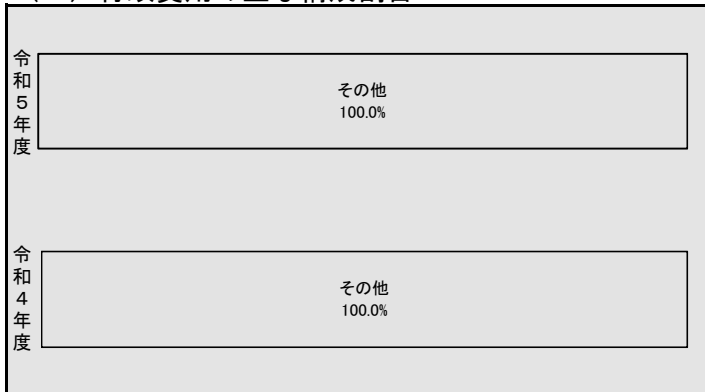
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	14,398円	14,601円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

介護保険法の規定に基づき、介護保険特別会計の運営に必要な費用を適正に負担し、介護保険制度の健全な運営を図りました。本事業に係る行政費用は、介護給付費繰出金等の増により、16,018千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	健康課		係名	健康管理係			
51	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業	保健衛生事務費				
	事業名	保健衛生事務												
	事業概要	事務補助会計年度任用職員等に関する報酬等の支払いや、子育てモバイルサービス、専用水道事務委託、プログラム使用に関する借上げ等、保健衛生全体に関する事務を行っています。												
	支出済額 (円)	事務補助会計年度任用職員報酬			3,382,560	主な 特定財源 (円)	子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金			178,000				
		プログラム使用料			2,036,760		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金			148,000				
		専用水道事務等委託料			1,505,607		その他の特定財源							
		医療保健政策区市町村包括補助事業都補助金返還金			730,000		合計				326,000			
		事務補助会計年度任用職員期末手当			670,560		予算現額(千円)				10,631			
		西多摩医師会予防接種事業等負担金			512,000	総合計画の体系								
		保険料(4)			367,327									
		子育てモバイルサービス委託料			357,500	施策の大綱	4_豊かにする							
		複写機借上料			305,684	施策	14_健やかで豊かなくらしを支える							
		がん患者ウィッグ等購入費助成金			156,820	基本事業	33_保健医療体制の充実							
		骨髄移植ドナー支援事業助成金			140,000									
		その他の事業費			257,499									
合計				10,422,317										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	427	326	△ 101
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	427	326	△ 101
人件費	3,576	7,128	3,552
物件費	4,341	4,428	87
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,112	1,912	△ 200
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	244	2,292	2,048
その他	0	0	0
小計(B)	10,273	15,760	5,487
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 9,846	△ 15,434	△ 5,588
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 9,846	△ 15,434	△ 5,588

(3) 視点別指標

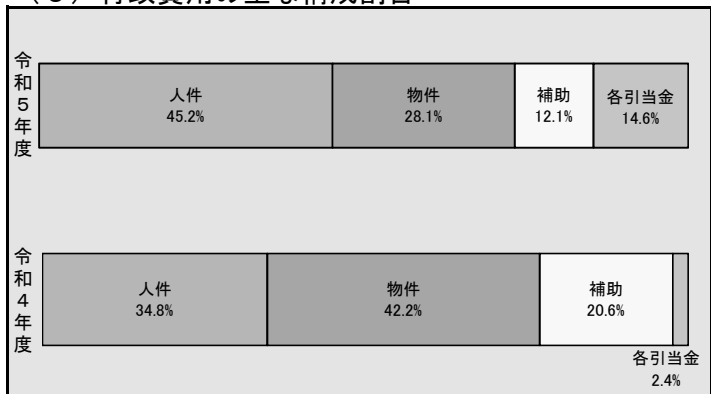
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	183円	280円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	1,698	3,153
その他の人件費	1,878	3,975
合計	3,576	7,128

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和4年度	令和5年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は人件費及び物件費で、本事業を実施するための職員人件費及び会計年度任用職員報酬並びに委託料が主な経費です。人件費については、令和4年度と比較すると、健康管理係の職員数及び会計年度任用職員数がそれぞれ1名増となったことに伴い、355万2千円増加しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 福祉保健部		課名 健康課		係名 健康管理係			
52	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生費	大 事業	休日医療対策費					
	事業名	休日診療事業									
	事業概要	保健センター等において休日及び年末年始の急患に対応します。準夜診療については、福生市、羽村市、瑞穂町が輪番で準夜診療所を開所します。 診療時間: 休日(9:00~17:00) 準夜(17:00~22:00)									
	支出済額(円)		休日診療医報酬	8,190,000	主な 特定財源 (円)	休日診療所使用料	5,848,541				
			休日・準夜診療事業委託料	6,473,217		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	4,779,000				
			休日診療看護師会計年度任用職員報酬	1,712,997		医療機関等物価高騰緊急対策支援金	20,000				
			医師会事務委託料	1,584,000		その他の特定財源	10,000				
			休日診療医療事務会計年度任用職員報酬	754,600		合計	10,657,541				
			消耗品費(1)	467,437	予算現額(千円)		19,846				
			レセプト点検委託料	264,000	総合計画の体系						
			休日診療管理者会計年度任用職員報酬	240,000							
			保険料(4)	77,750							
			医療用廃棄物処理委託料	41,250	施策の大綱	4_豊かにする					
			通信運搬費(1)	11,602	施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える					
			その他の事業費	6,100	基本事業	33_保健医療体制の充実					
		合計	19,822,953								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	4,796	4,799	3
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	559	5,859	5,300
その他	0	0	0
小計(A)	5,355	10,658	5,303
行政費用			
人件費	13,467	12,406	△ 1,061
物件費	8,082	8,848	766
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	78	78	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	585	123	△ 462
その他	0	0	0
小計(B)	22,212	21,455	△ 757
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 16,857	△ 10,797	6,060
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 16,857	△ 10,797	6,060

(3) 視点別指標

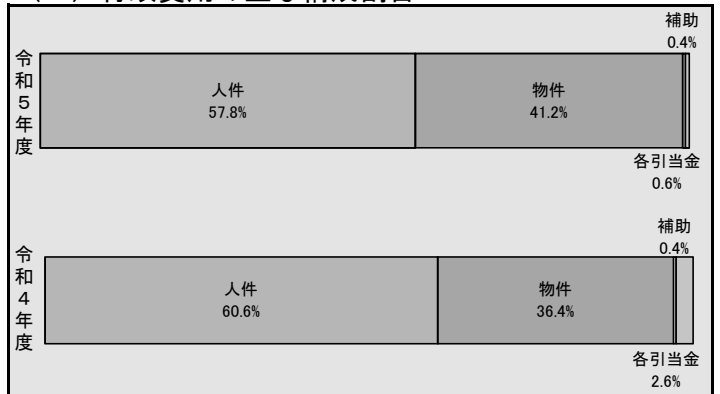
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	396円	381円
受益者負担比率	2.5%	27.3%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	1,787	1,508
その他の人件費	11,680	10,898
合計	13,467	12,406

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
	受診者数	
	令和4年度	令和5年度
一般事務事業	1,070人	777人
目標値	1,070人	777人
実績値	654人	964人

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は人件費及び物件費で、保健センターにおいて休日診療事業を直営で実施するための報酬及び休日準夜診療事業を委託で実施するための委託料が主な経費です。令和4年度は休日準夜診療事業の一部を直営で行いましたが、令和5年度は当該事業を全て委託で実施したため、令和4年度と比較すると人件費は減少し、物件費(委託料)が増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係		
53	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生費	大事業	休日医療対策費					
	事業名	休日調剤事業									
	事業概要	福生市薬剤師会の一部委託し、休日及び年末年始に薬剤師会会員等が輪番で調剤事業を実施します。 開設時間:休日(9:00~17:00) 準夜(17:00~22:00)									
	支出済額 (円)	休日・準夜調剤事業委託料			2,805,000	主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	2,095,000			
		休日診療薬剤師会計年度任用職員報酬			1,370,000						
		通信運搬費(1)			11,652						
		費用弁償(1)			10,762			その他の特定財源			
							合計			2,095,000	
						予算現額(千円)		4,206			
		総合計画の体系									
				施策の大綱	4_豊かにする						
				施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える						
その他の事業費				基本事業	33_保健医療体制の充実						
合計				4,197,414							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,991	2,095	104
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,991	2,095	104
人件費	3,269	2,878	△ 391
物件費	2,412	2,827	415
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	585	123	△ 462
その他	0	0	0
小計(B)	6,266	5,828	△ 438
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,275	△ 3,733	542
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,275	△ 3,733	542

(3) 視点別指標

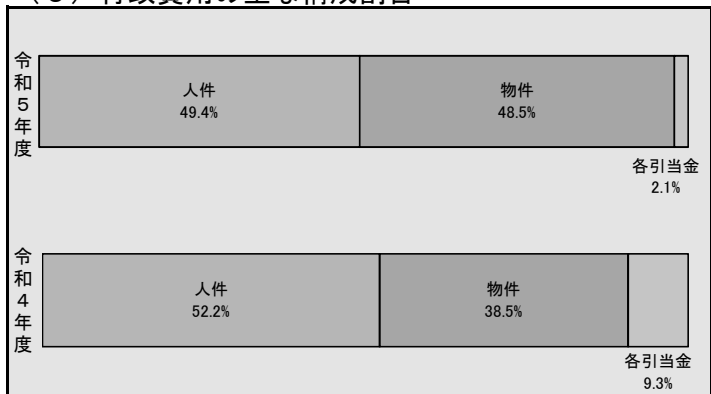
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	112円	103円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	1,787	1,508
その他の人件費	1,482	1,370
合計	3,269	2,878

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	受診者数	
	令和4年度	令和5年度
目標値	880人	576人
実績値	454人	807人

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は人件費及び物件費で、保健センターにおいて休日調剤事業を直営で実施するための会計年度任用職員報酬及び休日準夜調剤事業を委託で実施するための委託料が主な経費です。令和4年度は休日準夜調剤事業の一部を直営で行いましたが、令和5年度は休日準夜調剤事業を全て委託で実施したため、令和4年度と比較すると人件費は減少し、物件費(委託料)が増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係		
54	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生費	大 事業	休日医療対策費					
	事業名	休日歯科診療事業									
	事業概要	西多摩歯科医師会に委託し、休日及び年末年始に歯科医師会会員が輪番で急患に対応します。 診療時間：9:00～17:00									
	支出済額 (円)		休日歯科診療事業委託料	3,297,342	主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	2,050,000				
			通信運搬費(1)	644		その他の特定財源					
						合計		2,050,000			
						予算現額(千円)		3,300			
		総合計画の体系									
						施策の大綱	4.豊かにする				
						施策	14.健やかで豊かな暮らしを支える				
			その他の事業費		基本事業	33.保健医療体制の充実					
			合計	3,297,986							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,079	2,050	△ 29
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,079	2,050	△ 29
人件費	1,787	1,508	△ 279
物件費	3,298	3,298	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	585	123	△ 462
その他	0	0	0
小計(B)	5,670	4,929	△ 741
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,591	△ 2,879	712
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,591	△ 2,879	712

(3) 視点別指標

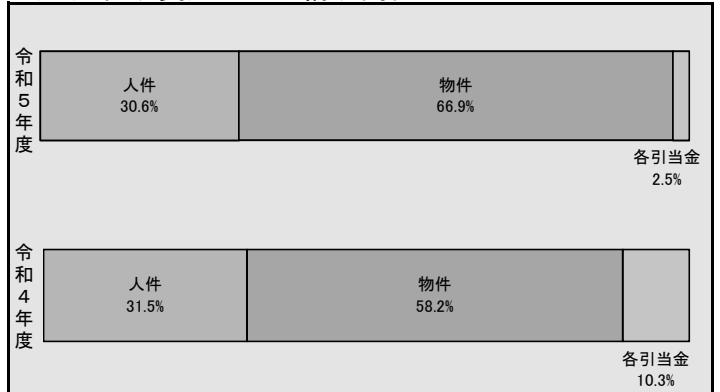
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	101円	87円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	1,787	1,508
その他の人件費	0	0
合計	1,787	1,508

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
	一般事務事業	
	受診者数	
	令和4年度	令和5年度
目標値	70人	66人
実績値	77人	75人

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は物件費で、西多摩歯科医師会に委託し、休日歯科診療事業を実施するための委託料が主な経費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
55	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生費	大事業	福生病院企業団費				
	事業名	福生病院企業団負担金								
	事業概要	2市1町(福生市、羽村市、瑞穂町)で運営する公立福生病院の運営費と建て替えのための建設費を負担割合に応じて負担金として支出しています。								
	支出済額 (円)		福生病院企業団運営費負担金	290,473,000	主な 特定財源 (円)	都市施設整備基金繰入金	190,000,000			
			福生病院企業団建設費負担金	192,806,000		市町村総合交付金	113,000,000			
						その他の特定財源				
						合計	303,000,000			
					予算現額(千円)		483,279			
					総合計画の体系					
					施策の大綱	4_豊かにする				
			施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える						
		その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実					
		合計	483,279,000							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	111,000	113,000	2,000
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	111,000	113,000	2,000
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	294,788	290,473	△ 4,315
投資的経費	196,240	192,806	△ 3,434
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	491,028	483,279	△ 7,749
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 380,028	△ 370,279	9,749
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 380,028	△ 370,279	9,749

(3) 視点別指標

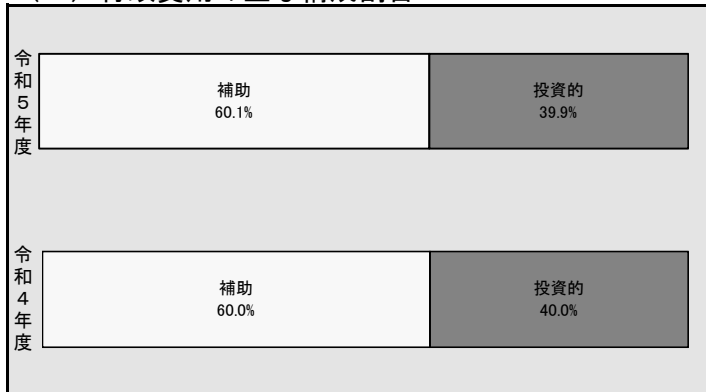
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	8,760円	8,573円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	受診者数	
	令和4年度	令和5年度
目標値	243,000人	235,000人
実績値	233,920人	200,073人

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は補助費等及び投資的経費です。2市1町(福生市、羽村市、瑞穂町)で運営する福生病院企業団の運営費及び建設費に係る負担金で構成されており、運営費負担金は直近3か年の患者割合及び均等割により算出し、建設費負担金は延べ患者割合により算出しています。令和4年度と比較すると、運営費負担金の額が431万5千円、建設費負担金の額が343万4千円減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		健康課		係名		健康管理係	
56	予算科目	款 衛生費		項 保健衛生費		目 保健衛生費		大 事業		健康推進費					
	事業名	健康ふっさ21事業													
	事業概要	「健康ふっさ21(第2次)」計画に基づき、市民で構成されている健康づくり推進員と連携を図り、健康づくりに関する事業を実施するとともに、健康づくり推進員自らが中心となって、健康づくりに関するPR活動や意識啓発活動を推進していくための支援を行います。													
	支出済額(円)	印刷製本費(2)		86,955		主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金		85,000						
		健康づくり講師等謝礼		62,000											
		消耗品費(1)		29,625			その他の特定財源								
		通信運搬費(1)		20,776			合計		85,000						
		会場借上料		20,000			予算現額(千円)		237						
		総合計画の体系													
						施策の大綱		4_豊かにする							
				施策		14_健やかで豊かな暮らしを支える									
		その他の事業費		基本事業		32_健康づくりの推進									
		合計		219,356											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	83	85	2
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	83	85	2
人件費	1,731	1,508	△ 223
物件費	122	157	35
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	6	62	56
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	137	123	△ 14
その他	0	0	0
小計(B)	1,996	1,850	△ 146
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,913	△ 1,765	148
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,913	△ 1,765	148

(3) 視点別指標

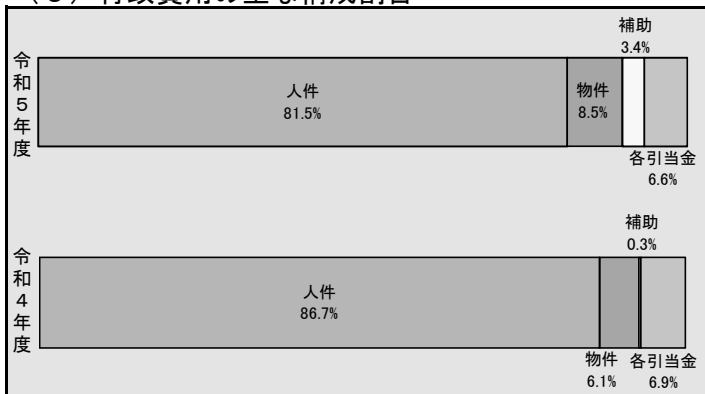
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	36円	33円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	1,731	1,508
その他の人件費	0	0
合計	1,731	1,508

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和4年度	令和5年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は人件費です。健康ふっさ21(第2次)計画に基づき、健康づくり推進員が中心となって健康づくりに関するPR活動や啓発活動を行っています。令和5年度も令和4年度に引き続き、健康づくり講演会や健康ウォーキング、各種健康出前講座などを実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
57	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	健康推進費	
	事業名	健康まつり事業								
	事業概要	市民に健康に対しての知識と理解を深めてもらうことを目的に、各協力団体が健康・安全・暮らしをテーマにブースを設け、展示等による普及啓発、測定、相談などを実施するイベントを行っています。								
	支出済額 (円)		健康相談等謝礼		445,830	主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金		540,000	
			会場設営等委託料		322,380					
			消耗品費(1)		138,992			その他の特定財源		
			事務補助会計年度任用職員報酬		135,720			合計		540,000
			印刷製本費(2)		26,235	予算現額(千円)				1,138
			保険料(4)		7,000	総合計画の体系				
			通信運搬費(1)		4,650	施策の大綱	4_豊かにする			
					施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える				
		その他の事業費			基本事業	32_健康づくりの推進				
		合計			1,080,807					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	565	540	△ 25
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	565	540	△ 25
行政費用			
人件費	2,024	1,644	△ 380
物件費	647	492	△ 155
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	326	453	127
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,304	123	△ 2,181
その他	0	0	0
小計(B)	5,301	2,712	△ 2,589
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,736	△ 2,172	2,564
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,736	△ 2,172	2,564

(3) 視点別指標

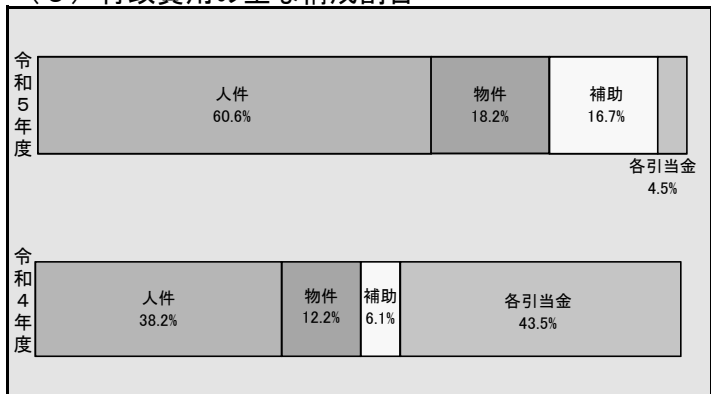
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	95円	48円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	1,899	1,508
その他の人件費	125	136
合計	2,024	1,644

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	参加者数	
	令和4年度	令和5年度
目標値	800人	500人
実績値	247人	216人

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は人件費及び物件費で、本事業を実施するための職員人件費並びに会場設営等委託料及び消耗品費等が主な経費です。令和5年度は、会場設営物品等の見直しを行った結果、物件費が令和4年度と比較して15万5千円減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係		
58	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	成人保健費		
	事業名	健康診査事業									
	事業概要	市内の指定医療機関で各種健康診査(胸部レントゲン検査、特定健康診査等追加項目健診、無保険者健康診査、若年健康診査、肝炎ウイルス検査、骨密度測定健診)を行い、生活習慣病などの疾病予防と早期発見につなげることで、市民の健康増進を図ります。									
	支出済額 (円)		胸部レントゲン検査委託料	16,601,486	主な 特定財源 (円)	健康増進事業補助金	3,152,000				
			特定健康診査等追加項目健診委託料	13,355,419		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	360,000				
			無保険者健康診査委託料	1,717,023		その他の特定財源					
			事務補助会計年度任用職員報酬	1,691,280		合計		3,512,000			
			肝炎ウイルス検査委託料	614,570		予算現額(千円)		37,007			
			若年健康診査委託料	612,909	総合計画の体系						
			骨密度測定健診委託料	353,100							
			事務補助会計年度任用職員期末手当	335,280							
			通信運搬費(1)	211,144							
			印刷製本費(2)	109,708	施策の大綱	4_豊かにする					
			費用弁償(1)	23,200	施策	14_健やかで豊かなくらしを支える					
			その他の事業費	17,991	基本事業	33_保健医療体制の充実					
		合計	35,643,110								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	
	国庫支出金	0	0	
	都支出金	3,776	3,512	△ 264
	分担金及び負担金	0	0	
	使用料及び手数料	0	0	
	その他	0	0	
	小計(A)	3,776	3,512	△ 264
行政費用	人件費	5,337	4,936	△ 401
	物件費	33,032	33,617	585
	維持補修費	0	0	
	扶助費	0	0	
	補助費等	0	0	
	投資的経費	0	0	
	減価償却費	0	0	
	各引当金繰入金	418	462	44
	その他	0	0	
	小計(B)	38,787	39,015	228
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 35,011	△ 35,503	△ 492	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 35,011	△ 35,503	△ 492	

(3) 視点別指標

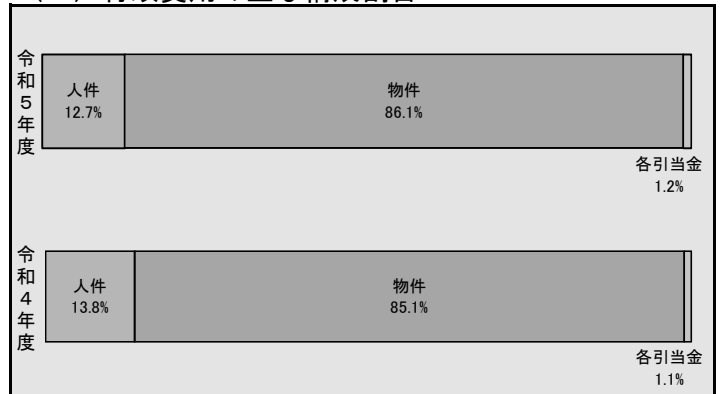
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	692円	692円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	3,517	3,017
その他の人件費	1,820	1,919
合計	5,337	4,936

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	特定健康診査等追加項目検診受診率	
	令和4年度	令和5年度
目標値	48.0%	47.0%
実績値	48.1%	49.3%

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は物件費で、本事業を実施するための委託料が主な経費です。事業指標である特定健康診査等追加項目検診受診率は令和4年度と比較して1.2ポイント増加しました。引き続き、各種健康診査の受診勧奨に努め、受診率の向上及び市民の健康増進を図ります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
59	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生費	大事業	成人保健費			
	事業名	がん検診事業							
	事業概要	市内の指定医療機関及び保健センターで各種がん検診を行い、がんの早期発見及び早期治療につながることで、市民の健康増進及び健康寿命の延伸を図ります。							
	支出済額 (円)	がん検診委託料	33,029,594		主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	24,000		
		印刷製本費(2)	176,492			その他の特定財源			
		通信運搬費(1)	147,908						
		がん検診謝礼	129,160						
		消耗品費(1)	7,275				合計	24,000	
						予算現額(千円)		35,728	
		総合計画の体系							
				施策の大綱	4_豊かにする				
				施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える				
その他の事業費				基本事業	33_保健医療体制の充実				
合計				33,490,429					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	30	24	△ 6
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	30	24	△ 6
行政費用			
人件費	3,396	3,017	△ 379
物件費	30,788	33,361	2,573
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	128	129	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	273	246	△ 27
その他	0	0	0
小計(B)	34,585	36,753	2,168
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 34,555	△ 36,729	△ 2,174
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 34,555	△ 36,729	△ 2,174

(3) 視点別指標

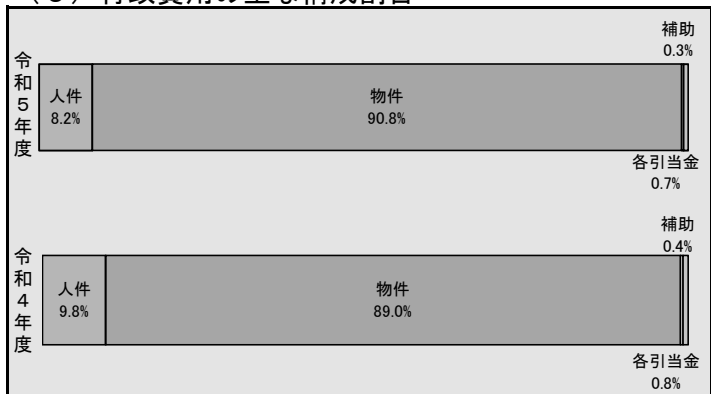
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	617円	652円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	3,396	3,017
その他の人件費	0	0
合計	3,396	3,017

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	各種がん検診の平均受診率	
	令和4年度	令和5年度
目標値	6.5%	6.6%
実績値	6.6%	6.9%

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は物件費で、本事業を実施するための委託料が主な経費です。事業指標である各種がん検診の平均受診率は、令和4年度と比較して0.3ポイント増加しました。引き続き、各種がん検診の受診勧奨に努め、受診率の向上及び市民の健康増進を図ります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
60	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	成人保健費	
	事業名	がん検診推進事業								
	事業概要	国の要綱に基づき、対象者に乳がん、子宮頸がん検診無料クーポン券を送付しがん検診の早期受診を促すことで、がんの早期発見及び早期治療による市民の健康増進及び健康寿命の延伸を図ります。								
	支出済額 (円)		がん検診委託料		891,066	主な 特定財源 (円)	がん検診推進事業補助金		495,000	
			印刷製本費(2)		251,570					
			通信運搬費(1)		142,157			その他の特定財源		
			がん検診推進事業国庫補助金返還金		9,000			合計		495,000
			消耗品費(1)		1,716			予算現額(千円)		1,557
							総合計画の体系			
							施策の大綱	4.豊かにする		
						施策	14.健やかで豊かな暮らしを支える			
			その他の事業費			基本事業	33.保健医療体制の充実			
			合計		1,295,509					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	192	495	303
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	192	495	303
人件費	1,731	1,508	△ 223
物件費	1,140	1,287	147
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	9	9
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	137	123	△ 14
その他	0	0	0
小計(B)	3,008	2,927	△ 81
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,816	△ 2,432	384
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,816	△ 2,432	384

(3) 視点別指標

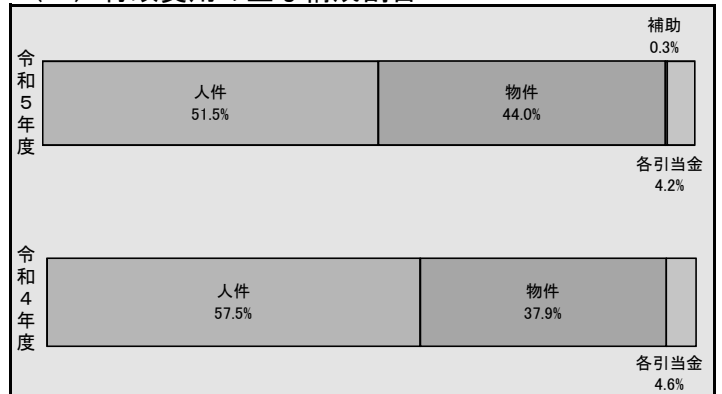
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	54円	52円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	1,731	1,508
その他の人件費	0	0
合計	1,731	1,508

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	各種がん検診推進事業の平均受診率	
	令和4年度	令和5年度
目標値	15.3%	15.4%
実績値	13.9%	16.5%

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は人件費及び物件費で、本事業を実施するための職員人件費及び委託料が主な経費です。事業指標である各種がん検診推進事業の平均受診率は令和4年度と比較して2.6ポイント増加しました。引き続き、この検診をきっかけに継続的ながん検診の受診につながるよう努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
61	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生費	大 事業	成人保健費				
	事業名	成人歯科健康診査事業								
	事業概要	40歳、50歳、60歳、70歳の福生市民を対象に市内の指定歯科医療機関で歯科健康診査を実施し、歯の喪失を予防すること及び市民の健康増進を図ります。								
	支出済額 (円)	成人歯科健康診査委託料			917,319	主な 特定財源 (円)	健康増進事業補助金			320,000
		通信運搬費(1)			204,587					
		印刷製本費(2)			22,660					
		消耗品費(1)			1,694			その他の特定財源		
							合計			320,000
							予算現額(千円)			1,252
							総合計画の体系			
						施策の大綱	4_豊かにする			
					施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える				
	その他の事業費				基本事業	33_保健医療体制の充実				
	合計			1,146,260						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	346	320	△ 26
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	346	320	△ 26
人件費	1,787	1,508	△ 279
物件費	1,238	1,146	△ 92
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	585	123	△ 462
その他	0	0	0
小計(B)	3,610	2,777	△ 833
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,264	△ 2,457	807
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,264	△ 2,457	807

(3) 視点別指標

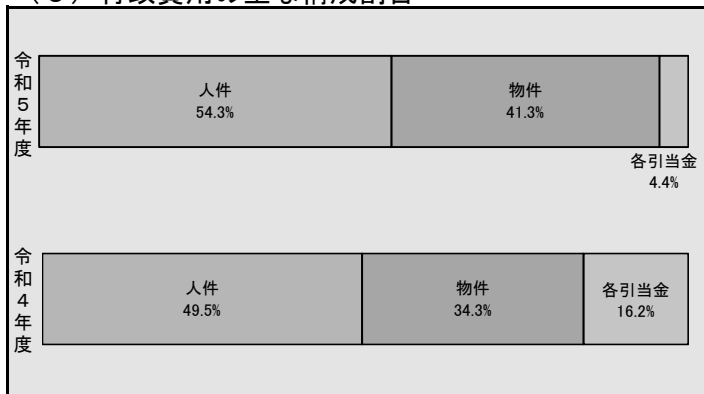
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	64円	49円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	1,787	1,508
その他の人件費	0	0
合計	1,787	1,508

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	成人歯科健康診査の受診率	
	令和4年度	令和5年度
目標値	4.5%	4.5%
実績値	4.5%	4.2%

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は人件費及び物件費で、本事業を実施するための職員人件費及び委託料が主な経費です。受診率は令和4年度と比較すると0.3ポイント下がり、4.2%という結果となりましたが、今後も受診勧奨に努め、受診率の向上及び市民の健康増進を図ります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		健康課		係名		健康管理係	
62	予算科目	款 衛生費		項 保健衛生費		目 保健衛生費		大 事業		成人保健費					
	事業名	高齢者歯科健康診査事業													
	事業概要	65歳以上75歳未満(70歳を除く)の福生市民を対象に市内の指定歯科医療機関で歯科健康診査を実施し、歯の喪失を予防すること及び市民の健康増進を図ります。													
	支出済額(円)	高齢者歯科健康診査委託料		1,969,747		主な 特定財源 (円)	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金		1,213,000						
		通信運搬費(1)		429,304											
		印刷製本費(2)		26,048			その他の特定財源								
							合計		1,213,000						
							予算現額(千円)		2,561						
		総合計画の体系													
						施策の大綱		4_豊かにする							
						施策		14_健やかで豊かな暮らしを支える							
						基本事業		33_保健医療体制の充実							
				その他の事業費											
			合計		2,425,099										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	
	国庫支出金	0	0	
	都支出金	1,401	1,213	△ 188
	分担金及び負担金	0	0	
	使用料及び手数料	0	0	
	その他	0	0	
	小計(A)	1,401	1,213	△ 188
行政費用	人件費	1,787	1,508	△ 279
	物件費	2,707	2,425	△ 282
	維持補修費	0	0	
	扶助費	0	0	
	補助費等	0	0	
	投資的経費	0	0	
	減価償却費	0	0	
	各引当金繰入金	585	123	△ 462
	その他	0	0	
	小計(B)	5,079	4,056	△ 1,023
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,678	△ 2,843	835	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,678	△ 2,843	835	

(3) 視点別指標

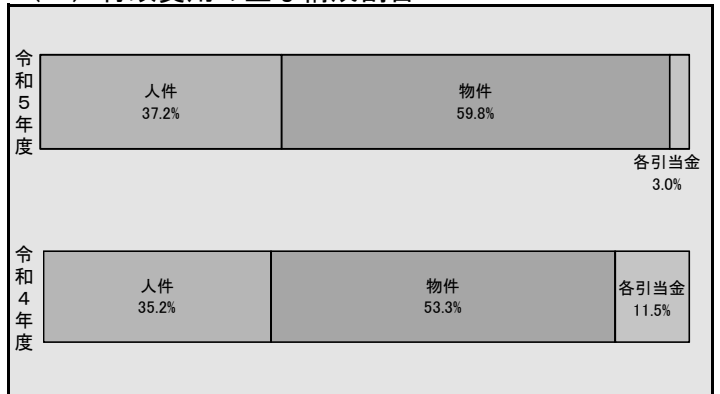
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	91円	72円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	1,787	1,508
その他の人件費	0	0
合計	1,787	1,508

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
	令和4年度	令和5年度
一般事務事業	高齢者歯科健康診査の受診率	
	目標値	実績値
	4.7%	4.8%
	4.6%	3.9%

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は人件費及び物件費で、本事業を実施するための職員人件費及び委託料が主な経費です。受診率は令和4年度と比較すると0.7ポイント下がり、3.9%という結果となりましたが、今後も受診勧奨に努め、受診率の向上及び市民の健康増進を図ります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		健康課		係名		健康管理係			
63	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業	予防費							
	事業名	予防接種事業															
	事業概要	予防接種法に基づく各種予防接種を対象者に実施します。															
	支出済額 (円)	消耗品費(1)		51,714,466		主な 特定財源 (円)	子育て推進交付金		6,489,000								
		予防接種委託料		43,748,762			風しん抗体検査事業補助金		761,000								
		医師報酬		1,230,990			風しん抗体検査事業委託金		278,222								
		通信運搬費(1)		692,916			その他の特定財源		133,000								
		印刷製本費(2)		629,167			合計		7,661,222								
		風しん抗体検査事業国庫補助金返還金		629,000		予算現額(千円)		118,698									
		里帰り等定期予防接種費用助成金		435,546		総合計画の体系											
		介助者謝礼		310,900													
		医療用廃棄物処理委託料		49,500		施策の大綱	3_育てる										
		職員旅費(2)		1,828		施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる										
		その他の事業費				基本事業	18_母子保健の充実										
合計		99,443,075															

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,582	761	△ 821
都支出金	6,765	7,369	604
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	6	0	△ 6
小計(A)	8,353	8,130	△ 223
人件費	8,117	8,909	792
物件費	90,809	96,837	6,028
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,363	1,375	△ 988
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	546	1,607	1,061
その他	0	0	0
小計(B)	101,835	108,728	6,893
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 93,482	△ 100,598	△ 7,116
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 93,482	△ 100,598	△ 7,116

(3) 視点別指標

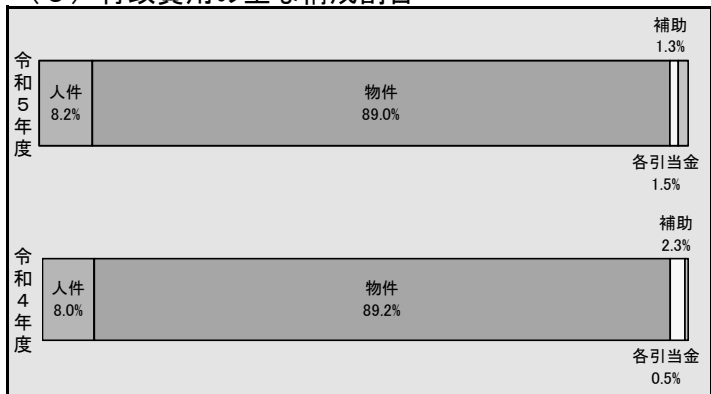
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	1,817円	1,929円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	6,922	7,678
その他の人件費	1,195	1,231
合計	8,117	8,909

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は物件費で、本事業を実施するための予防接種ワクチンの購入費用及び委託料が主な経費です。令和5年度は、新たな子宮頸がん予防ワクチンが定期予防接種ワクチンとして導入され、子宮頸がん予防ワクチンの接種者数も令和4年度より増加したため、消耗品費などの物件費が602万8千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係		
64	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生費	大 事業	予 防 費				
	事業名	高齢者インフルエンザ予防接種事業								
	事業概要	予防接種法に基づく各種予防接種のうち、B類疾病に分類されるインフルエンザの予防接種を対象者に実施します。								
	支出済額 (円)	予防接種委託料	19,853,772		主な 特定財源 (円)					
		印刷製本費(2)	61,600							
		消耗品費(1)	31,095			その他の特定財源				
		通信運搬費(1)	14,168			合計		0		
						予算現額(千円)		19,963		
		総合計画の体系								
						施策の大綱	4_豊かにする			
						施策	14_健やかで豊かなくらしを支える			
						基本事業	33_保健医療体制の充実			
				その他の事業費						
			合計		19,960,635					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	19,975	0	△ 19,975
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	19,975	0	△ 19,975
人件費	1,731	1,508	△ 223
物件費	45,013	19,961	△ 25,052
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	137	123	△ 14
その他	0	0	0
小計(B)	46,881	21,592	△ 25,289
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 26,906	△ 21,592	5,314
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 26,906	△ 21,592	5,314

(3) 視点別指標

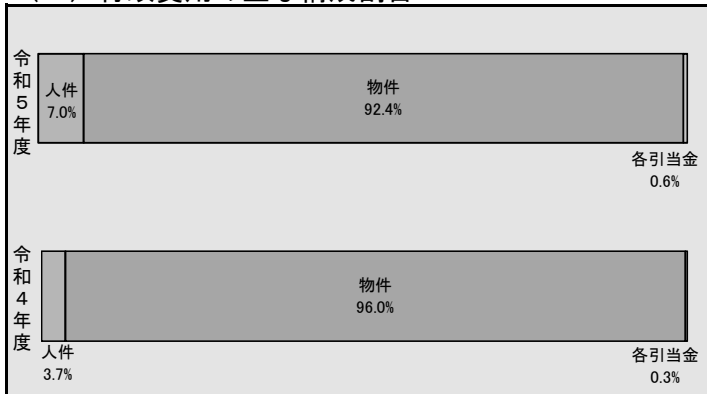
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	836円	383円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	1,731	1,508
その他の人件費	0	0
合計	1,731	1,508

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は物件費で、本事業を実施するための委託料が主な経費です。令和4年度は、冬の新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行への備えや、高齢者の重症化による医療負担を軽減する観点から、高齢者インフルエンザ定期予防接種の自己負担分に対する都の補助金がありました。しかし、令和5年度は都の補助金がなく、自己負担額が増えたため、令和5年度の接種者数は令和4年度と比べて1,685名減の6,513名となり、物件費が2,505万2千円の減となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係		
65	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	予防費		
	事業名	高齢者肺炎球菌感染症予防接種事業									
	事業概要	予防接種法に基づく各種予防接種のうち、B類疾病に分類される肺炎球菌感染症(高齢者がかかるものに限る)の予防接種を対象者に実施します。									
	支出済額(円)	予防接種委託料			4,307,931	主な 特定財源 (円)	高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種補助金			1,402,000	
		高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種都補助金返還金			973,000						
		通信運搬費(1)			264,826						
		消耗品費(1)			4,400			その他の特定財源			
								合計		1,402,000	
								予算現額(千円)		5,609	
		総合計画の体系									
								施策の大綱	4_豊かにする		
								施策	14_健やかで豊かなくらしを支える		
その他の事業費						基本事業	33_保健医療体制の充実				
合計				5,550,157							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,420	1,402	△ 1,018
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,420	1,402	△ 1,018
人件費	1,787	1,508	△ 279
物件費	4,407	4,577	170
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,255	973	△ 282
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	585	123	△ 462
その他	0	0	0
小計(B)	8,034	7,181	△ 853
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,614	△ 5,779	△ 165
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,614	△ 5,779	△ 165

(3) 視点別指標

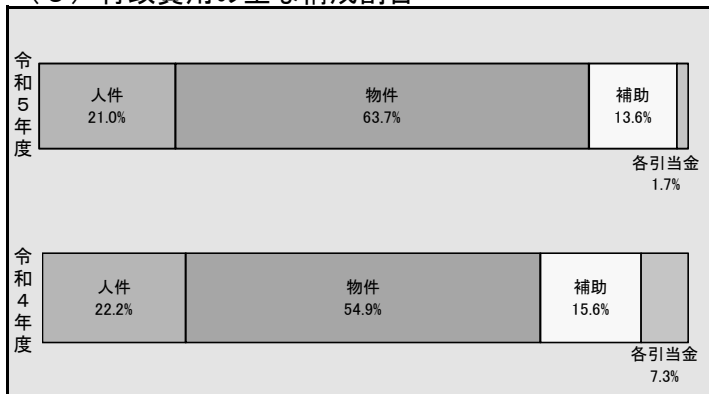
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	143円	127円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	1,787	1,508
その他の人件費	0	0
合計	1,787	1,508

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和4年度	令和5年度
	目標値	
実績値		

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は物件費で、本事業を実施するための委託料が主な経費です。令和5年度は、令和4年度と比較して31名増の633名の方が接種しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		健康課		係名		健康管理係	
66	予算科目	款 衛生費		項 保健衛生費		目 保健衛生費		大 事業		予 防 費					
	事業名	狂犬病予防事務													
	事業概要	狂犬病の発生予防及びそのまん延を防止し、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図るため、犬の登録鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付を行うとともに、登録の管理事務を行います。													
	支出済額 (円)		プログラム使用料		244,200		主な 特定財源 (円)	畜犬登録手数料		468,600					
			通信運搬費(1)		192,318			狂犬病予防注射済票交付手数料		146,540					
			電算機借上料		105,600			その他の特定財源							
			消耗品費(1)		73,022			合計		615,140					
								予算現額(千円)		641					
		総合計画の体系													
								施策の大綱	4_豊かにする						
						施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える								
		その他の事業費				基本事業	33_保健医療体制の充実								
		合計		615,140											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,434	1,228	△ 206
その他	0	0	0
小計(A)	1,434	1,228	△ 206
人件費	1,787	1,508	△ 279
物件費	618	615	△ 3
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	585	123	△ 462
その他	0	0	0
小計(B)	2,990	2,246	△ 744
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,556	△ 1,018	538
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,556	△ 1,018	538

(3) 視点別指標

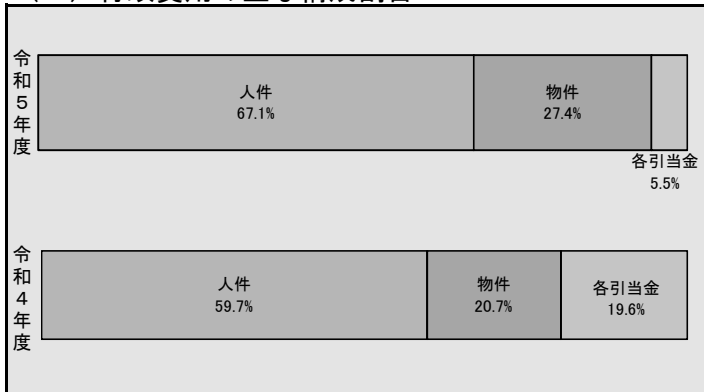
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	53円	40円
受益者負担比率	48.0%	54.7%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	1,787	1,508
その他の人件費	0	0
合計	1,787	1,508

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	狂犬病予防注射接種率	
	令和4年度	令和5年度
目標値	63.2%	61.2%
実績値	64.1%	62.0%

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は人件費で、本事業を実施するための職員人件費が主な経費です。犬の登録鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付を行うとともに、犬の飼い主に対して飼い犬の登録を促すために、広報、ホームページ等による啓発を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係
67	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	予防費
	事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業							
	事業概要	予防接種法に基づく新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種を実施します。							
	支出済額 (円)	○	予防接種委託料	124,116,215	主な 特定財源 (円)	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金	218,044,720		
		○	コールセンター運営等委託料	93,737,267		新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	114,766,489		
		○	集団接種会場等運営委託料	36,796,905		新型コロナウイルスワクチン住所地外接種費負担金	958,760		
		○	集団接種会場設営等委託料	19,533,536		その他の特定財源			
		○	集団接種会場管理委託料	15,163,060		合計	333,769,969		
		○	会場借上料	14,657,800	予算現額(千円)		746,547		
			新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業国庫補助金返還金	14,599,000	総合計画の体系				
			新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金返還金	14,101,769					
		○	集団接種会場等警備委託料	8,220,711	施策の大綱	4.豊かにする			
○		通信運搬費(1)	4,569,576	施策	14.健やかで豊かな暮らしを支える				
○	接種券等作成委託料	4,561,777	基本事業	33.保健医療体制の充実					
	その他の事業費	15,832,102	合計	365,889,718					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	722,433	458,912	△ 263,521
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	34,419	959	△ 33,460
小計(A)	756,852	459,871	△ 296,981
行政費用			
人件費	70,999	27,078	△ 43,921
物件費	685,988	330,294	△ 355,694
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	76,236	33,569	△ 42,667
投資的経費	0	0	0
減価償却費	2,446	2,544	98
各引当金繰入金	5,540	2,311	△ 3,229
その他	0	0	0
小計(B)	841,209	395,796	△ 445,413
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 84,357	64,075	148,432
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 84,357	64,075	148,432

(3) 視点別指標

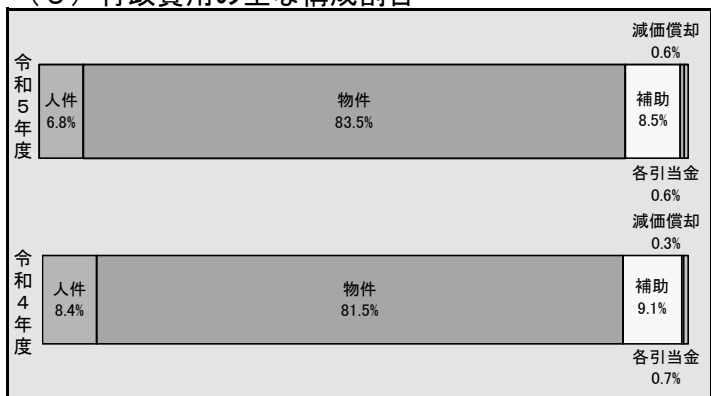
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	15,007円	7,021円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	67,360	25,213
その他の人件費	3,639	1,865
合計	70,999	27,078

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る人件費、物件費及び補助費等です。令和5年度は接種開始3年目となり、令和4年度より更にノウハウが蓄積されたことによる業務の効率化や担当職員の減員により人件費が抑えられました。また、集団接種会場の縮小等により物件費が減少するとともに、令和4年度国庫支出金の金額確定に伴う返還金の減少に伴い、補助費等も減少しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係
68	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	保健センター管理費
	事業名	保健センター管理事務							
	事業概要	保健センターの維持管理に必要な、警備、清掃、植木剪定等の委託や、光熱水費の支払等の施設管理事務を行います。							
	支出済額 (円)	○	子ども家庭センター設置工事	8,217,000	主な 特定財源 (円)	母子保健・児童福祉一体的相談支援機関整備等事業費補助金	15,361,347		
		○	備品購入費	7,280,233		公共施設職員等駐車料	293,000		
			維持管理委託料	5,264,272		広告付電子表示板放映料等	94,800		
			光熱水費(3)	2,788,484		その他の特定財源	33,182		
			修繕料(7)	1,979,500		合計	15,782,329		
		○	クラウド型電話交換機設定委託料	1,745,073		予算現額(千円)		29,222	
			通信運搬費(1)	967,687	総合計画の体系				
			防犯カメラ借上料	184,800					
			手数料(3)	176,000					
			消耗品費(1)	104,856					
		○	電話機等借上料	29,700	施策の大綱	4.豊かにする			
			その他の事業費	43,212	施策	14.健やかで豊かな暮らしを支える			
		合計	28,780,817	基本事業	33.保健医療体制の充実				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	
	国庫支出金	0	0	
	都支出金	0	8,035	8,035
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	1	1	0
	その他	432	420	△ 12
	小計(A)	433	8,456	8,023
行政費用	人件費	1,698	1,508	△ 190
	物件費	9,816	18,565	8,749
	維持補修費	536	1,980	1,444
	扶助費	0	0	0
	補助費等	17	20	3
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	3,782	3,790	8
	各引当金繰入金	137	123	△ 14
	その他	0	0	0
	小計(B)	15,986	25,986	10,000
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 15,553	△ 17,530	△ 1,977	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 15,553	△ 17,530	△ 1,977	

(3) 視点別指標

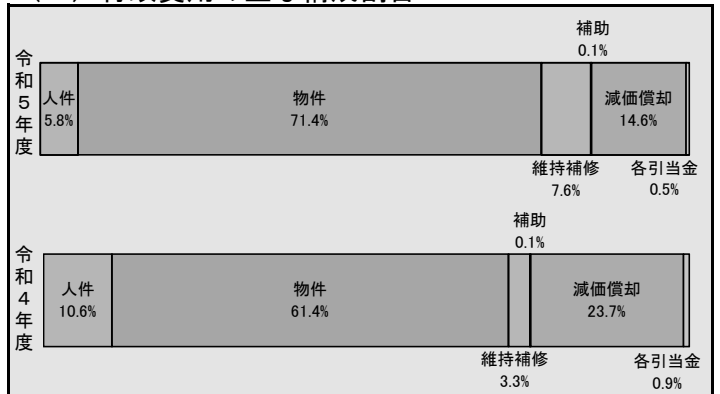
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	285円	461円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	1,698	1,508
その他の人件費	0	0
合計	1,698	1,508

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
	令和4年度	令和5年度
施設管理		
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は物件費で、保健センターの維持管理に必要な警備、清掃、植木剪定等の委託料、備品購入費、光熱水費等が主な経費です。令和5年度は、子ども家庭センターの設置に伴う工事や備品の購入、クラウド型電話機などの導入を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		健康課		係名		健康管理係		
69	予算科目	款 衛生費		項 保健衛生費		目 保健衛生費		大 事業		車両管理費						
	事業名	車両管理事務														
	事業概要	保健センターで使用する自動車等の維持管理を行います。														
	支出済額 (円)	燃料費(4)		122,548		主な 特定財源 (円)										
		手数料(3)		107,250												
		消耗品費(1)		100,980							その他の特定財源					
		保険料(4)		55,128							合計				0	
		自動車重量税		8,800												
		修繕料(7)		6,800												
												予算現額(千円)		459		
総合計画の体系																
						施策の大綱		4_豊かにする								
						施策		14_健やかで豊かなくらしを支える								
		その他の事業費				基本事業		33_保健医療体制の充実								
		合計		401,506												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	18	0	△ 18
小計(A)	18	0	△ 18
行政費用			
人件費	1,787	1,508	△ 279
物件費	372	338	△ 34
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	116	64	△ 52
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	585	123	△ 462
その他	0	0	0
小計(B)	2,860	2,033	△ 827
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,842	△ 2,033	809
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,842	△ 2,033	809

(3) 視点別指標

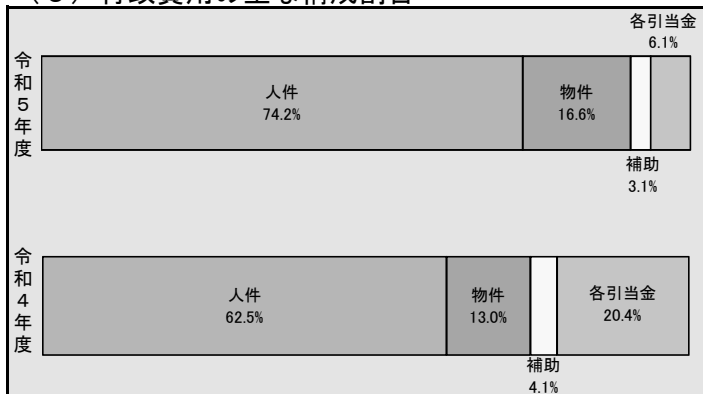
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	51円	36円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	1,787	1,508
その他の人件費	0	0
合計	1,787	1,508

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和4年度	令和5年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は、普通自動車1台と軽自動車2台の管理に係る人件費及び物件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	保健指導係		
70	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	成人保健費		
	事業名	健康教育相談事業									
	事業概要	市民の健康増進を図るため、各種測定機器類を用いて健康教育・健康相談及び病気の予防に重点を置いた健康づくりフォローアップ指導事業を実施します。									
	支出済額 (円)		健康づくりフォローアップ指導謝礼	466,620	主な 特定財源 (円)	健康増進事業補助金	548,000				
			健康相談謝礼	377,340		大気汚染健康障害者医療費助成申請事務費 交付金	96,082				
			健康教育謝礼	261,700		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	40,000				
			消耗品費(1)	201,030		その他の特定財源					
			通信運搬費(1)	8,816		合計	684,082				
			印刷製本費(2)	3,762		予算現額(千円)		1,631			
			職員旅費(2)	3,314							
			総合計画の体系								
			施策の大綱	4.豊かにする							
			施策	14.健やかで豊かな暮らしを支える							
		その他の事業費	基本事業	32.健康づくりの推進							
		合計	1,322,582								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	
	国庫支出金	0	0	
	都支出金	639	684	45
	分担金及び負担金	0	0	
	使用料及び手数料	0	0	
	その他	0	0	
	小計(A)	639	684	45
行政費用	人件費	3,573	3,017	△ 556
	物件費	183	217	34
	維持補修費	0	0	
	扶助費	0	0	
	補助費等	1,006	1,106	100
	投資的経費	0	0	
	減価償却費	66	66	
	各引当金繰入金	1,170	246	△ 924
	その他	0	0	
	小計(B)	5,998	4,652	△ 1,346
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,359	△ 3,968	1,391	
金融収支差額(D)	0	0		
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,359	△ 3,968	1,391	

(3) 視点別指標

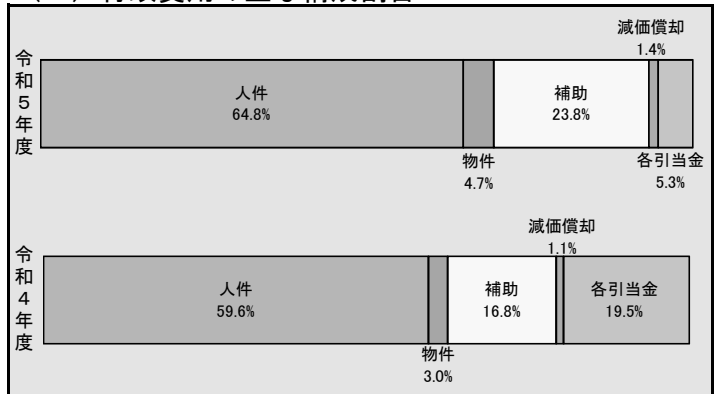
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	107円	83円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	3,573	3,017
その他の人件費	0	0
合計	3,573	3,017

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	フォローアップ事業参加者数	
	令和4年度	令和5年度
目標値	800人	500人
実績値	613人	512人

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は人件費及び補助費等で、健康教育や健康相談を実施するための職員人件費及び謝礼が主な経費です。事業指標のフォローアップ事業参加者数は、小学校及び学童クラブからの依頼件数が減少したため、令和5年度は目標値を達成したものの参加者数は減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	保健指導係				
71	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	成人保健費				
	事業名	成人保健指導事業											
	事業概要	保健師等が小地域福祉活動等へ出向いて、健康相談や各種測定機器による測定・結果説明を実施します。また、療養上の相談を希望される方を対象に訪問指導を実施します。											
	支出済額 (円)		保健師会計年度任用職員報酬	2,419,200	主な 特定財源 (円)	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業委託金	2,782,266						
			保健師会計年度任用職員期末手当	319,788		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	7,000						
			費用弁償(1)	141,390		その他の特定財源							
			○印刷製本費(2)	29,698		合計		2,789,266					
			機能訓練謝礼	13,240		予算現額(千円)			3,241				
			○消耗品費(1)	10,287		総合計画の体系							
			○一体的実施アプローチ支援員謝礼	6,620									
		○通信運搬費(1)	3,022										
		職員旅費(2)	1,034										
						施策の大綱	4_豊かにする						
				施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える								
		その他の事業費		基本事業	32_健康づくりの推進								
		合計	2,944,279										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3	7	4
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	10,055	10,055
小計(A)	3	10,062	10,059
行政費用			
人件費	3,573	5,756	2,183
物件費	5	185	180
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	40	20	△ 20
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,170	552	△ 618
その他	0	0	0
小計(B)	4,788	6,513	1,725
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,785	3,549	8,334
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,785	3,549	8,334

(3) 視点別指標

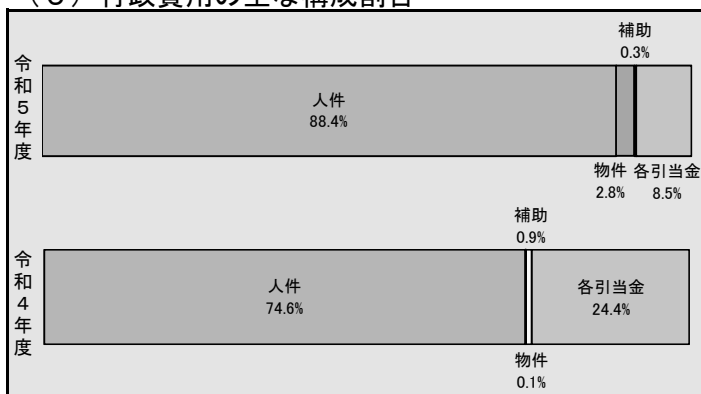
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	85円	116円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	3,573	3,017
その他の人件費	0	2,739
合計	3,573	5,756

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
	令和4年度	令和5年度
一般事務事業	機能訓練参加者数	
目標値	300人	300人
実績値	65人	89人

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は人件費で、本事業を実施するための職員人件費及び会計年度任用職員報酬が主な経費です。令和5年度より「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」を開始したことから、人件費が218万3千円増加しました。事業指標の機能訓練参加者数の実績値は目標値には満たないものの、令和4年度実績より24人増加し89人となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 福祉保健部		課名 健康課		係名 保健指導係		
72	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生費	大事業		成人保健費			
	事業名	自殺対策事業								
	事業概要	福生市自殺総合対策計画に基づき、ゲートキーパー研修などの人材育成や、自殺予防に関する研修会等のほか、気軽に行えるメンタルヘルスチェックなどの普及啓発を行います。								
	支出済額 (円)	消耗品費(1)		91,291		主な 特定財源 (円)	地域自殺対策緊急強化補助金		109,000	
		プログラム使用料		67,980						
		講師謝礼		44,000						
		通信運搬費(1)		252			その他の特定財源			
							合計		109,000	
							予算現額(千円)		207	
		総合計画の体系								
				施策の大綱		4_豊かにする				
				施策		14_健やかで豊かなくらしを支える				
		その他の事業費		基本事業		32_健康づくりの推進				
		合計		203,523						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	59	109	50
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	59	109	50
人件費	3,573	3,017	△ 556
物件費	122	160	38
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	44	44
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,170	246	△ 924
その他	0	0	0
小計(B)	4,865	3,467	△ 1,398
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,806	△ 3,358	1,448
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,806	△ 3,358	1,448

(3) 視点別指標

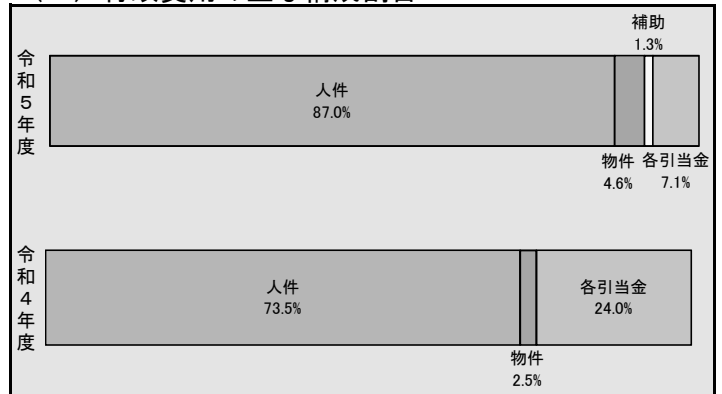
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	87円	61円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	3,573	3,017
その他の人件費	0	0
合計	3,573	3,017

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は人件費で、本事業を実施するための職員人件費が主な経費です。市のホームページから、市民が簡単に自身や家族のメンタルヘルスチェックを行うことができる「こころの体温計」システムの運用を継続して実施しました。また、人材育成の観点からゲートキーパー研修を実施したほか、東京都自殺対策強化月間に合わせ、福生駅駅頭で啓発活動を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	健康課		係名	保健指導係		
73	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費		目	保健衛生費		大	母子保健費		
	事業名	母子保健指導事業											
	事業概要	安心して子育てができるように妊娠中から子育て期間を通し、継続的に教育・相談・指導を行います。											
	支出済額 (円)	育児ギフト配布委託料			3,036,275		主な 特定財源 (円)	とうきょうママパパ応援事業補助金			7,771,428		
		ファーストバースデー応援品			3,010,000			子育て推進交付金			1,498,000		
		事務補助会計年度任用職員報酬			1,336,320			子ども・子育て支援交付金			906,000		
		訪問指導委託料			1,132,400			その他の特定財源			82,164		
		母子相談員謝礼			314,240			合計			10,257,592		
		事務補助会計年度任用職員期末手当			265,440		予算現額(千円)				15,402		
		母子教育講師謝礼			234,560		総合計画の体系						
		両親学級等謝礼			201,960								
		消耗品費(1)			194,697		施策の大綱	3_育てる					
		通信運搬費(1)			190,051		施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる					
		複写機借上料			147,124		基本事業	18_母子保健の充実					
その他の事業費				194,525									
合計			10,257,592										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	960	906	△ 54
都支出金	13,314	11,886	△ 1,428
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	14,274	12,792	△ 1,482
人件費	17,124	15,090	△ 2,034
物件費	5,051	4,749	△ 302
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	6,069	3,907	△ 2,162
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,316	1,282	△ 34
その他	0	0	0
小計(B)	29,560	25,028	△ 4,532
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 15,286	△ 12,236	3,050
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 15,286	△ 12,236	3,050

(3) 視点別指標

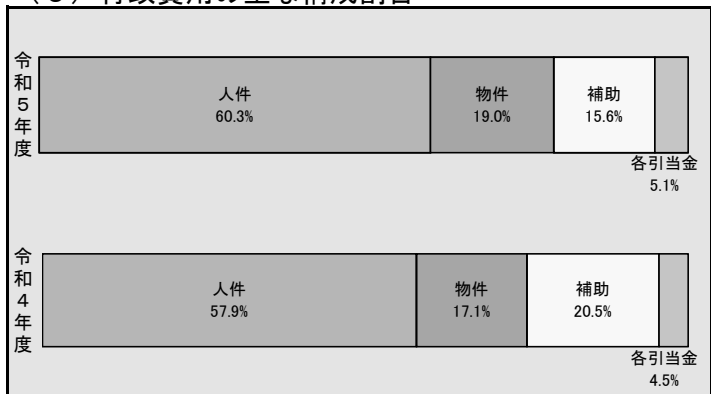
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	527円	444円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	15,688	13,575
その他の人件費	1,436	1,515
合計	17,124	15,090

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、育児相談、離乳食教室、妊産婦・新生児訪問指導事業等に係る人件費、物件費及び補助費等です。令和5年度は、令和4年4月より特定不妊治療の保険適用が開始となり、特定不妊治療の申請者が減少したこと、育児ギフトの配布件数が減少したことにより補助費等2,162千円、物件費が302千円の減額となっております。今後も妊娠期から出産、子育て期へ切れ目のない支援を継続していきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	健康課		係名	保健指導係		
74	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業	母子保健費			
	事業名	乳幼児健康診査事業											
	事業概要	生後三か月児、六か月児、九か月児、一歳六か月児、三歳児を対象に健康診査を実施しています。また、里帰り等のため都内の委託契約医療機関以外において受診した妊婦健康診査に対し、助成金を交付します。											
	支出済額 (円)	妊婦健康診査委託料			26,345,390		主な 特定財源 (円)	妊婦健康診査支援事業補助金			2,460,000		
		六・九か月児健康診査等委託料			4,809,707			子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金			817,000		
		一歳六か月児健康診査謝礼			2,985,720			子育て推進交付金			403,000		
		三歳児健康診査謝礼			2,914,500			その他の特定財源			209,236		
		三か月児健康診査謝礼			1,472,880			合計			3,889,236		
		新生児等聴覚検査委託料			780,000			予算現額(千円)				50,335	
		里帰り等妊婦健康診査費助成金			749,340		総合計画の体系						
		乳幼児発達健康診査委託料			726,000								
		三歳児経過観察健康診査謝礼			388,600		施策の大綱	3_育てる					
		乳幼児経過観察健康診査委託料			368,280		施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる					
		妊婦歯科健康診査謝礼			246,840		基本事業	18_母子保健の充実					
その他の事業費				739,116									
合計			42,526,373										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,381	7,191	5,810
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,381	7,191	5,810
人件費	17,586	15,084	△ 2,502
物件費	31,138	33,487	2,349
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	13,028	9,039	△ 3,989
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,550	1,232	△ 318
その他	0	0	0
小計(B)	63,302	58,842	△ 4,460
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 61,921	△ 51,651	10,270
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 61,921	△ 51,651	10,270

(3) 視点別指標

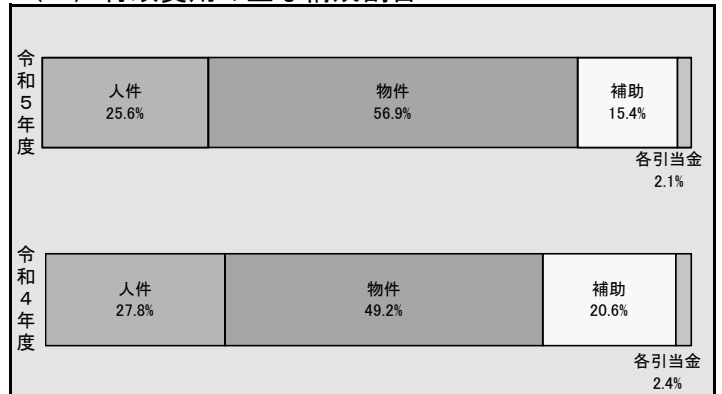
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	1,129円	1,044円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	17,586	15,084
その他の人件費	0	0
合計	17,586	15,084

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
	法定・義務	
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、各種健康診査事業等を円滑に実施するための人件費、物件費及び補助費等です。令和5年度は妊婦超音波検査の公費負担回数が1回から4回に増加したことにより受診件数が増加したため、物件費が2,349千円の増額となりました。また、新型コロナウイルス感染症予防対策で月2回実施していた乳幼児健康診査を従来の月1回実施にしたことに伴い、補助費等が3,989千円減額となりました。今後も乳幼児健康診査の未受診者の把握と受診率の向上に努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	健康課		係名	保健指導係		
75	予算科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	保健衛生費		大	事業 母子保健費	
	事業名	乳幼児歯科健康診査事業											
	事業概要	乳幼児(3歳11か月まで)を対象に、継続的な歯科健康診査・指導・予防処置を月1回行います。											
	支出済額 (円)			乳幼児歯科健康診査謝礼			828,480	主な 特定財源 (円)	子育て推進交付金			426,000	
				予防処置謝礼			158,880						
				消耗品費(1)			78,541			その他の特定財源			
				職員旅費(2)			178			合計			426,000
				通信運搬費(1)			120						
									予算現額(千円)			1,074	
									総合計画の体系				
									施策の大綱	3.育てる			
									施策	8.安心して子どもを産み育てる環境をつくる			
				その他の事業費				基本事業	18.母子保健の充実				
			合計			1,066,199							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	421	426	5
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	421	426	5
行政費用			
人件費	1,698	1,508	△ 190
物件費	57	79	22
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	985	987	2
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	137	123	△ 14
その他	0	0	0
小計(B)	2,877	2,697	△ 180
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,456	△ 2,271	185
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,456	△ 2,271	185

(3) 視点別指標

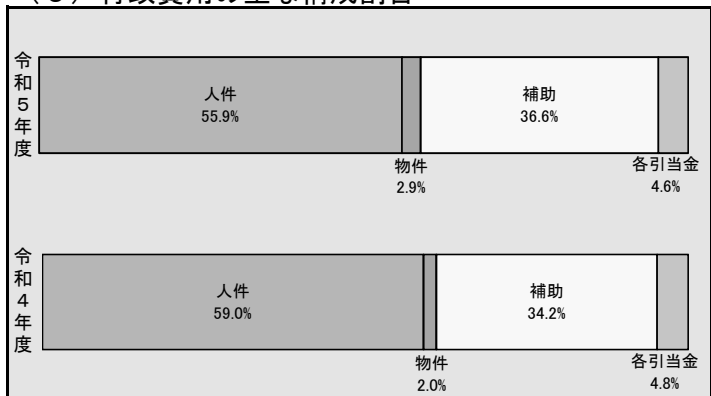
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	51円	48円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	1,698	1,508
その他の人件費	0	0
合計	1,698	1,508

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事業を円滑に実施するための人件費及び補助費等です。歯科医師による診察と歯科衛生士によるブラッシング指導のほか、むし歯予防のためのフッ素塗布を行い、乳幼児期からの虫歯予防と歯みがき習慣の重要性について、啓発・指導等を継続していきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	保健指導係	
76	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生費	大 事業	母子保健費			
	事業名	未熟児養育医療給付事業							
	事業概要	未熟児に対して、指定医療機関において必要な医療の給付を行い、未熟児の健康の増進を図るとともに保護者の経済的負担を軽減します。							
	支出済額 (円)	医療給付費	3,088,639		主な 特定財源 (円)	未熟児養育医療給付事業負担金	1,250,232		
		消耗品費(1)	3,828			未熟児養育医療費負担金	771,824		
		通信運搬費(1)	1,200			未熟児養育医療給付事業負担金	625,116		
		医療費審査支払委託料	1,118			その他の特定財源	75,802		
						合計	2,722,974		
					予算現額(千円)		3,118		
		総合計画の体系							
					施策の大綱	3_育てる			
					施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる			
			その他の事業費		基本事業	18_母子保健の充実			
		合計		3,094,785					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	589	1,250	661
都支出金	295	625	330
分担金及び負担金	236	772	536
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	76	76
小計(A)	1,120	2,723	1,603
人件費	1,698	1,508	△ 190
物件費	6	6	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	2,652	3,089	437
補助費等	1,152	0	△ 1,152
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	137	123	△ 14
その他	0	0	0
小計(B)	5,645	4,726	△ 919
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,525	△ 2,003	2,522
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,525	△ 2,003	2,522

(3) 視点別指標

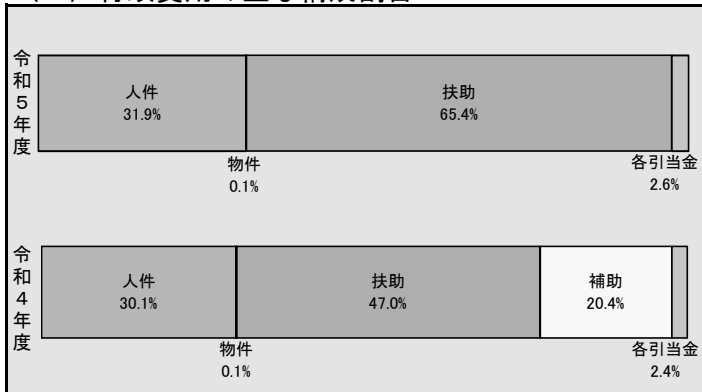
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	101円	84円
受益者負担比率	4.2%	16.3%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	1,698	1,508
その他の人件費	0	0
合計	1,698	1,508

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、医療の給付を行うための扶助費です。令和4年度未熟児養育医療給付事業負担金の返還金が生じなかったため、補助費等が1,152千円減額となっています。未熟児への必要な医療の給付を今後も継続して行うことで、保護者の医療費負担の軽減と未熟児の健康増進を図っていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	子育て世代包括支援センター係
77	予算科目	款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生費	大事業		子育て世代包括支援センター事業費		
	事業名	子育て世代包括支援センター事業							
	事業概要	妊産婦及び乳幼児の実情把握に努め、母子保健、子育て施策との一体的な支援を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進に関する包括的な支援を行います。							
	支出済額 (円)	心理相談会計年度任用職員報酬	11,160,000	主な 特定財源 (円)	とうきょうママパパ応援事業補助金	9,130,094			
		○産後ケア事業委託料	9,146,000		障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金	6,867,000			
		保健師会計年度任用職員報酬	6,119,400		母子保健衛生費補助金	4,825,000			
		心理相談会計年度任用職員期末手当	1,971,600		その他の特定財源	2,701,000			
		保健師会計年度任用職員期末手当	1,249,920		合計	23,523,094			
		とうきょうママパパ応援事業都補助金返還金	1,216,000		予算現額(千円)		34,353		
		母子保健衛生費国庫補助金返還金	776,000		総合計画の体系				
		費用弁償(1)	473,642		施策の大綱	3_育てる			
		テレビ電話多言語通訳サービス等委託料	470,976		施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる			
		消耗品費(1)	444,295		基本事業	18_母子保健の充実			
		印刷製本費(2)	222,871		その他の事業費				
		その他の事業費	572,576		合計				
合計		33,823,280							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	14,056	15,691	1,635
都支出金	25,456	18,760	△ 6,696
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	39,512	34,451	△ 5,061
人件費	33,314	34,945	1,631
物件費	5,878	11,138	5,260
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3,192	2,184	△ 1,008
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,005	5,377	3,372
その他	0	0	0
小計(B)	44,389	53,644	9,255
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,877	△ 19,193	△ 14,316
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,877	△ 19,193	△ 14,316

(3) 視点別指標

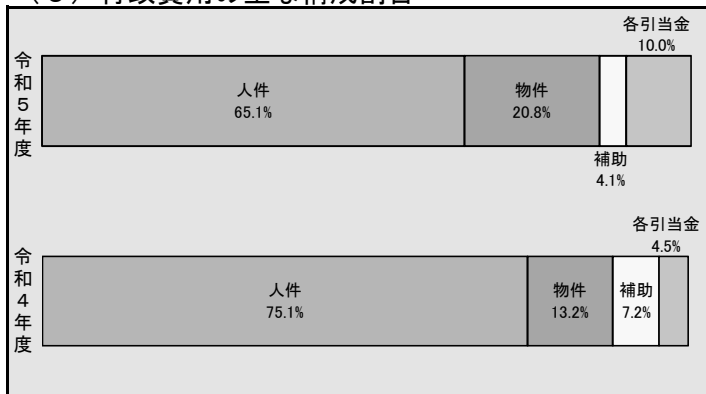
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	792円	952円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	13,583	15,357
その他の人件費	19,731	19,588
合計	33,314	34,945

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
	要支援妊婦数	
	令和4年度	令和5年度
一般事務事業	190人	175人
目標値	190人	175人
実績値	212人	258人

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、この事業を円滑に運営するための人件費と物件費です。令和5年度は、産後ケア事業の利用増加により物件費が5,260千円の増額となりました。産後ケア事業を必要とする全ての産婦に対する利用者負担の減免支援と契約事業所数の拡大により、利用しやすい環境を整えました。また、利用料金の適正化や産後ケア事業所物価高騰支援給付金を支給し、産後ケア事業の安定した運営を図りました。妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援については、引き続き、妊娠期から信頼関係を築き、子育て期に発生する課題を保護者とともに考え対応できるよう努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	子育て世代包括支援センター係
78	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大	事業
	事業名	出産・子育て伴走型支援事業							
	事業概要	全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできるよう、妊娠届出時より妊婦や子育て家庭に寄り添い、面談や継続的な情報発信を通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊婦・子育て世帯等に対し、出産・育児に関する経済的負担の軽減を図るための支援を一体的に実施します。							
	支出済額 (円)	出産・子育て応援ギフト委託料	49,462,600	主な 特定財源 (円)	出産・子育て応援交付金	47,164,028			
		保健師会計年度任用職員報酬	2,864,400		出産・子育て応援事業補助金	6,165,684			
		通信運搬費(1)	361,744		その他の特定財源				
		保健師会計年度任用職員期末手当	343,728		合計	53,329,712			
		備品購入費	238,084		予算現額(千円)	80,721			
		費用弁償(1)	57,070		総合計画の体系				
		職員旅費(2)	2,086		施策の大綱	3.育てる			
					施策	8.安心して子どもを産み育てる環境をつくる			
		その他の事業費			基本事業	18.母子保健の充実			
		合計	53,329,712						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	174	50,077	49,903
都支出金	87	34,977	34,890
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	261	85,054	84,793
人件費	3,798	11,160	7,362
物件費	197	50,122	49,925
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	4,609	6,069	1,460
その他	0	0	0
小計(B)	8,604	67,351	58,747
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 8,343	17,703	26,046
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 8,343	17,703	26,046

(3) 視点別指標

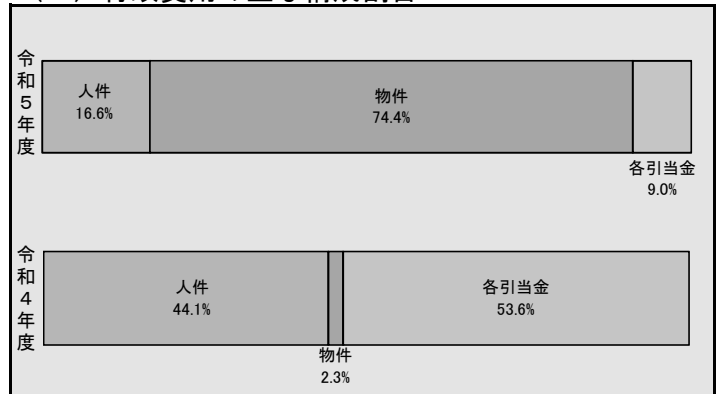
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	153円	1,195円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	3,798	7,952
その他の人件費	0	3,208
合計	3,798	11,160

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	妊娠届出時の面接割合	
	令和4年度	令和5年度
目標値	100%	100%
実績値	100%	100%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、出産・子育て応援ギフトを中心とした物件費及びこの事業を円滑に運営するための人件費です。令和5年度は、職員増により人件費が7,362千円、出産・子育て応援ギフト受注開始により物件費が49,925千円増額しました。妊娠届出時面談、妊娠8か月時アンケート及び面談、新生児訪問のほか、必要時に電話、面談、訪問等で継続的な伴走型支援の充実を図るとともに、妊婦・子育て世帯等に対する出産・育児に関する経済的負担の軽減を図るためのギフトカードの配布を一体的に実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係	
79	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 社会福祉総務費	大 事業	社会福祉費				
	事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業								
	事業概要	電力・ガス・食料品等の生活必需品の物価上昇によって、特に低所得世帯で大きな影響が出ている状況に緊急に対応し、住民税非課税世帯等に対して1世帯当たり5万円を給付しました。								
	支出済額 (円)	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費国庫補助金返還金		34,940,451	主な 特定財源 (円)					
						その他の特定財源				
						合計				
						予算現額(千円)				34,941
						総合計画の体系				
						施策の大綱	4_豊かにする			
					施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える				
その他の事業費				基本事業	30_生活の安定と自立支援					
合計				34,940,451						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	418,278	0	△ 418,278
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	418,278	0	△ 418,278
行政費用			
人件費	1,530	0	△ 1,530
物件費	30,043	0	△ 30,043
維持補修費	0	0	0
扶助費	353,150	0	△ 353,150
補助費等	0	34,940	34,940
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,852	0	△ 1,852
その他	0	0	0
小計(B)	386,575	34,940	△ 351,635
行政収支差額(A)-(B)=(C)	31,703	△ 34,940	△ 66,643
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	31,703	△ 34,940	△ 66,643

(3) 視点別指標

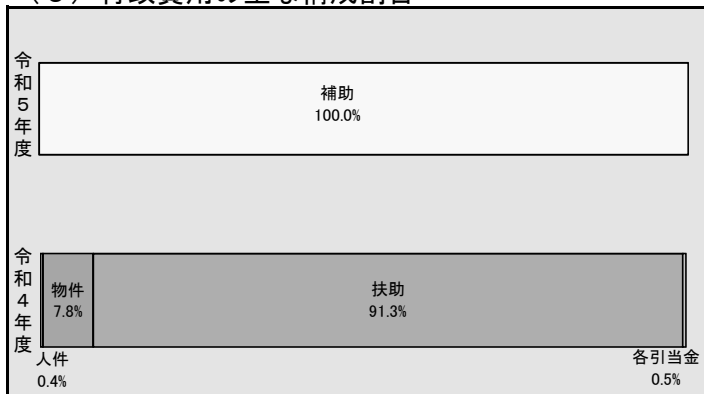
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	6,896円	620円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	1,530	0
その他の人件費	0	0
合計	1,530	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主な行政費用は補助費等で、令和4年度の国庫補助金の精算に伴う返還金が発生したため、皆増となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		社会福祉課		係名		福祉総務係	
80	予算科目	款 民生費		項 社会福祉費		目 社会福祉総務費		大 事業		社会福祉費					
	事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業													
	事業概要	住民税非課税世帯等に対して1世帯当たり10万円の「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」を給付しました。													
	支出済額 (円)	住民税非課税世帯等臨時特別給付金 給付事業費国庫補助金返還金		38,156,287		主な 特定財源 (円)									
								その他の特定財源							
								合計		0					
								予算現額(千円)		38,157					
												総合計画の体系			
								施策の大綱		4_豊かにする					
								施策		13_自立促進に向けて安定した生活を支える					
		その他の事業費				基本事業		30_生活の安定と自立支援							
		合計		38,156,287											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	232,182	0	△ 232,182
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	232,182	0	△ 232,182
人件費	2,262	0	△ 2,262
物件費	82,997	0	△ 82,997
維持補修費	0	0	0
扶助費	110,900	0	△ 110,900
補助費等	123,608	38,156	△ 85,452
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	402	0	△ 402
その他	0	0	0
小計(B)	320,169	38,156	△ 282,013
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 87,987	△ 38,156	49,831
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 87,987	△ 38,156	49,831

(3) 視点別指標

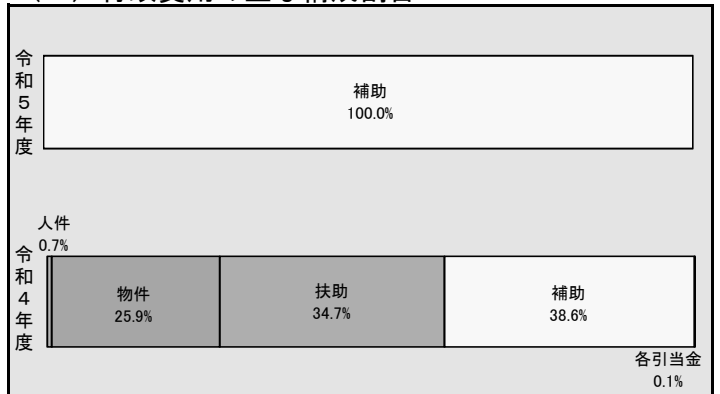
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	5,712円	677円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	2,262	0
その他の人件費	0	0
合計	2,262	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
	法定・義務	
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主な行政費用は補助費等で、令和4年度の国庫補助金の精算に伴う返還金が発生したことによるものです。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係		
81	予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	社会福祉費		
	事業名	住民税非課税世帯物価高騰支援給付金給付事業									
	事業概要	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民税均等割非課税世帯に係る生活の負担軽減を図るため、1世帯当たり3万円の物価高騰支援給付金を給付します。									
	支出済額 (円)	物価高騰支援給付金			208,860,000	主な 特定財源 (円)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金			226,265,000	
		業務委託料			18,502,910						
		電算委託料			1,870,000						
		通信運搬費(1)			827,997			その他の特定財源			
		通知等作成委託料			470,250			合計			226,265,000
		印刷製本費(2)			266,970		予算現額(千円)				233,094
		手数料(3)			209,340	総合計画の体系					
消耗品費(1)				192,439							
その他の事業費					施策の大綱	4_豊かにする					
合計				231,199,906	施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える					
				基本事業	30_生活の安定と自立支援						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等		0	
国庫支出金		226,265	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		226,265	
人件費		1,670	
物件費		22,340	
維持補修費		0	
扶助費		208,860	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		1,973	
その他		0	
小計(B)		234,843	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 8,578	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 8,578	

(3) 視点別指標

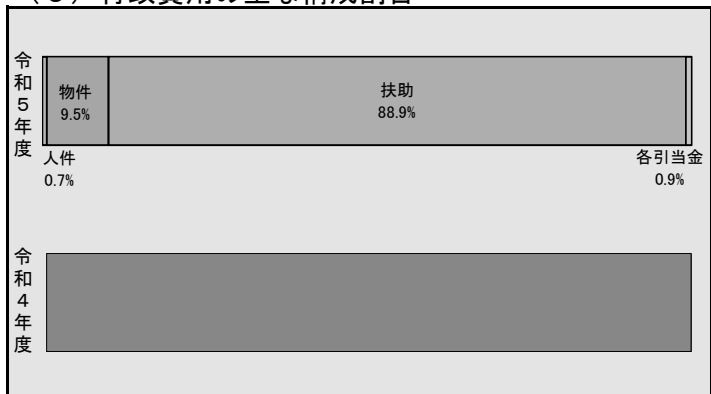
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト		4,166円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費		1,670
その他の人件費		0
合計		1,670

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	支援給付金支給件数	
	令和4年度	令和5年度
目標値		7,000件
実績値		6,962件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、受付窓口やコールセンター等の業務委託に係る物件費及び、物価高騰支援給付金に係る扶助費です。令和5年度住民税均等割非課税世帯に対してプッシュ型給付により、1世帯当たり3万円を給付しました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係		
予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費	大事業	障害者福祉事業費			
事業名	障害福祉サービス事業所物価高騰支援事業										
事業概要	エネルギー・食料品価格等の影響を受けている市内の障害福祉サービス事業所に対し給付金を支給します。										
82	支出済額 (円)	障害福祉サービス事業所物価高騰支援給付金	10,330,000	主な 特定財源 (円)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	3,557,000					
		障害福祉サービス事業所物価高騰緊急対策事業支援金都補助金返還金	875,000								
					その他の特定財源						
					合計	3,557,000					
					予算現額(千円)	12,565					
		総合計画の体系									
				施策の大綱	4_豊かにする						
				施策	12_障害者(児)の生活を豊かにする						
				基本事業	28_障害者(児)福祉の充実						
				その他の事業費							
		合計	11,205,000								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	4,550	3,557	△ 993
都支出金	5,800	0	△ 5,800
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	10,350	3,557	△ 6,793
人件費	594	755	161
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	10,350	11,205	855
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	717	891	174
その他	0	0	0
小計(B)	11,661	12,851	1,190
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,311	△ 9,294	△ 7,983
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,311	△ 9,294	△ 7,983

(3) 視点別指標

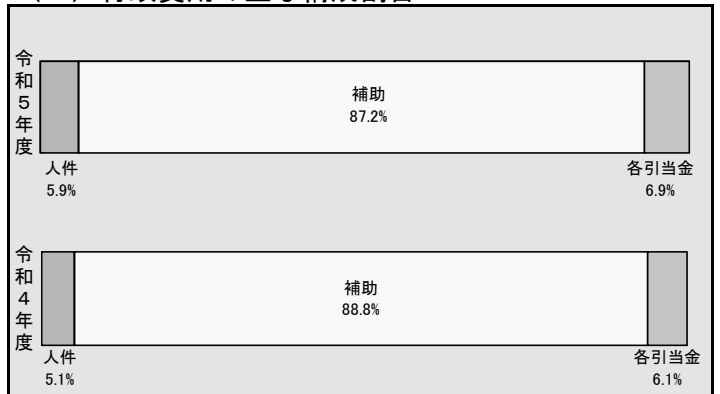
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	208円	228円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	594	755
その他の人件費	0	0
合計	594	755

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	支給事業所数	
	令和4年度	令和5年度
目標値	44事業所	44事業所
実績値	40事業所	40事業所

(7) 担当課長の総括

原油価格・物価高騰の影響を受けている市内障害福祉サービス事業所に対し、給付金を支給することにより、障害福祉サービスの継続的な提供を支援しました。事業実施に係る行政収入として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	障害福祉課	係名	障害福祉係	
83	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 障害者福祉費	大 事業	障害者福祉事業費				
	事業名	児童発達支援センター事業								
	事業概要	発達障害児への療育や家族への相談支援、関係機関への指導・助言を行う児童発達支援センターを令和6年4月に開設いたします。								
	支出済額 (円)		施設整備工事	21,540,400	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	14,900,000			
		○ 開設準備委託料	12,703,000	障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金		2,474,000				
		○ 備品購入費	8,350,267	多摩産材利用促進プロジェクト事業費補助金		445,250				
		○ 電話交換機等設定委託料	943,679	その他の特定財源						
		○ 消耗品費(1)	488,584	合計		17,819,250				
		○ 通信運搬費(1)	205,920	予算現額(千円)			44,999			
		○ 手数料(3)	27,275	総合計画の体系						
			施策の大綱	4.豊かにする						
			施策	12.障害者(児)の生活を豊かにする						
			基本事業	28.障害者(児)福祉の充実						
		その他の事業費								
		合計	44,259,125							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		2,474	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		2,474	
行政費用			
人件費		7,551	
物件費		22,719	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		677	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		8,907	
その他		0	
小計(B)		39,854	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 37,380	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 37,380	

(3) 視点別指標

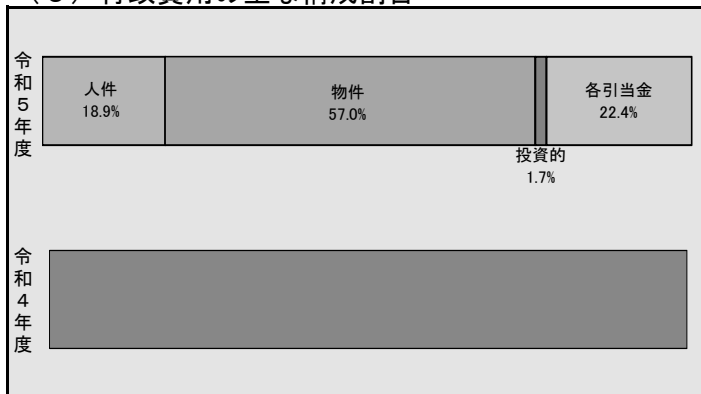
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト		707円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費		7,551
その他の人件費		0
合計		7,551

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和4年度	令和5年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、福祉センター内に児童発達支援センターを令和6年4月に開設するための物件費と人件費です。児童発達支援センターでは、発達に課題を抱える児童の療育や相談支援、関係機関への指導・助言、また、地域支援・普及啓発事業を行います。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係		
予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	高齢者福祉費	大事業	高齢者福祉事業費			
事業名	シニアお買物券配布事業										
事業概要	国際情勢等により物価が高騰している状況を鑑み、年金で生活し収入の増加が見込めない高齢者に対して、令和4年度と同様に「シニアお買物券」を配布し、高齢者世帯の家計を支援します。										
84	支出済額 (円)	福生市商工会事業費補助金	159,674,373		主な 特定財源 (円)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金	57,116,000				
		通信運搬費(1)	6,090,957								
		事務補助会計年度任用職員報酬	570,720								
		封筒作成委託料	273,548				その他の特定財源				
		消耗品費(1)	18,781				合計	57,116,000			
		費用弁償(1)	9,900				予算現額(千円)	181,178			
			総合計画の体系								
					施策の大綱	4_豊かにする					
					施策	11_高齢期の生活を豊かにする					
				その他の事業費	基本事業	27_高齢者福祉の充実					
		合計	166,638,279								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	163,831	57,116	△ 106,715
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	163,831	57,116	△ 106,715
人件費	4,375	4,175	△ 200
物件費	5,792	6,393	601
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	157,484	159,674	2,190
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	4,604	4,237	△ 367
その他	0	0	0
小計(B)	172,255	174,479	2,224
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 8,424	△ 117,363	△ 108,939
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 8,424	△ 117,363	△ 108,939

(3) 視点別指標

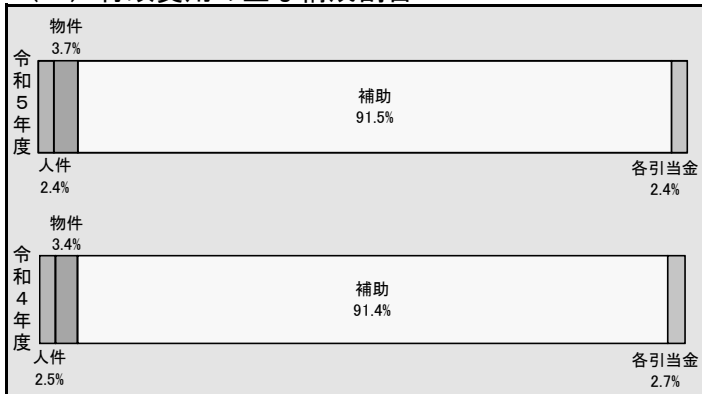
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	3,073円	3,095円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	3,821	3,604
その他の人件費	554	571
合計	4,375	4,175

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	配布率	
	令和4年度	令和5年度
目標値	99.0%	98.5%
実績値	98.5%	98.4%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事業実施に伴う補助費等です。昨今の物価上昇を鑑み、市内在住の高齢者の経済的支援と市内事業者への経済活性化を目的として、65歳以上の高齢者に1万円分の「シニアお買物券」を配布しました。事業実施に係る行政収入として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	高齢者支援係		
85	予算科目	款 民生費	項 社会福祉費	目 高齢者福祉費	大 事業	高齢者福祉事業費					
	事業名	介護サービス事業所物価高騰支援事業									
	事業概要	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内の介護サービス事業所に対し給付金を支給します。									
	支出済額 (円)	介護サービス事業所物価高騰支援給付金	23,520,000		主な 特定財源 (円)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金	8,070,000				
						その他の特定財源					
						合計	8,070,000				
							予算現額(千円)		26,030		
							総合計画の体系				
							施策の大綱	4_豊かにする			
							施策	11_高齢期の生活を豊かにする			
その他の事業費					基本事業	27_高齢者福祉の充実					
合計					23,520,000						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	24,050	8,070	△ 15,980
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	24,050	8,070	△ 15,980
人件費	868	721	△ 147
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	24,050	23,520	△ 530
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,046	847	△ 199
その他	0	0	0
小計(B)	25,964	25,088	△ 876
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,914	△ 17,018	△ 15,104
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,914	△ 17,018	△ 15,104

(3) 視点別指標

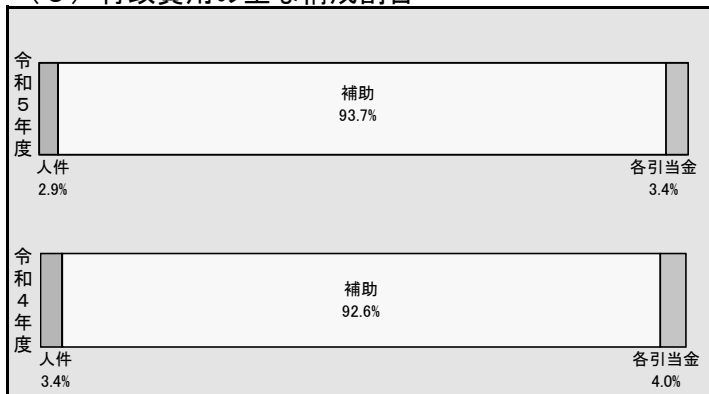
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト	463円	445円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費	868	721
その他の人件費	0	0
合計	868	721

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	支給事業所数	
	令和4年度	令和5年度
目標値	79事業所	79事業所
実績値	78事業所	76事業所

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は補助費等です。エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内の介護サービス事業所に対し給付金を支給することにより、介護サービスの継続的な提供を支援しました。事業実施に係る行政収入として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係		
86	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	予防費		
	事業名	带状疱疹ワクチン予防接種費用助成事業									
	事業概要	50歳以上の市内在住の方を対象に、任意予防接種である带状疱疹ワクチン予防接種の費用助成事業を行います。									
	支出済額 (円)	予防接種費用助成金			3,814,000	主な 特定財源 (円)	带状疱疹ワクチン任意接種補助事業補助金			1,907,000	
		通信運搬費(1)			10,892		その他の特定財源				
		消耗品費(1)			2,299		合計			1,907,000	
							予算現額(千円)				11,190
		総合計画の体系									
						施策の大綱	4_豊かにする				
						施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える				
						基本事業	33_保健医療体制の充実				
				その他の事業費							
				合計						3,827,191	

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		5,570	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		5,570	
行政費用			
人件費		1,645	
物件費		13	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		3,814	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		1,945	
その他		0	
小計(B)		7,417	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 1,847	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 1,847	

(3) 視点別指標

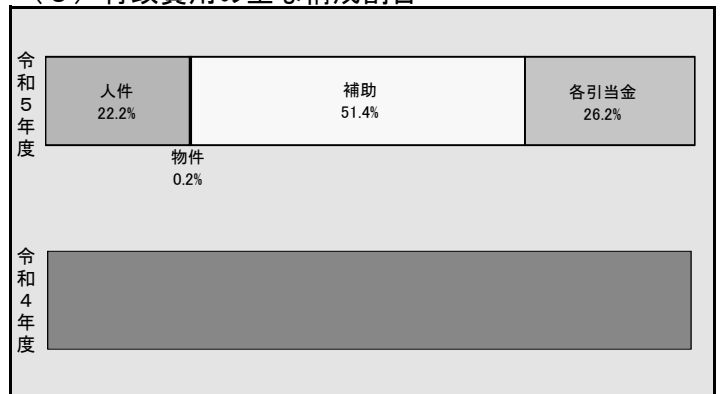
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト		132円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費		1,645
その他の人件費		0
合計		1,645

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	助成件数	
	令和4年度	令和5年度
目標値		557件
実績値		245件

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は補助費等で、带状疱疹ワクチンの予防接種をした方に助成するための予防接種費用助成金が主な経費です。本事業は、令和5年10月より開始し、令和5年度は6か月間で245件の助成を行いました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係		
87	予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生費	大事業	予防費		
	事業名	予防接種健康被害救済事務									
	事業概要	予防接種法における予防接種において、接種後に生じた健康被害に関する救済措置に係る申請が国から認定されたことに伴い、対象者へ医療費及び医療手当等の給付を行います。									
	支出済額 (円)	健康被害救済給付金		375,942		主な 特定財源 (円)	予防接種健康被害給付費負担金		375,942		
							その他の特定財源				
							合計		375,942		
							予算現額(千円)		376		
		総合計画の体系									
						施策の大綱	4_豊かにする				
					施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える					
その他の事業費				基本事業	33_保健医療体制の充実						
合計				375,942							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		376	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		376	
行政費用			
人件費		3,290	
物件費		0	
維持補修費		0	
扶助費		376	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		3,889	
その他		0	
小計(B)		7,555	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 7,179	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 7,179	

(3) 視点別指標

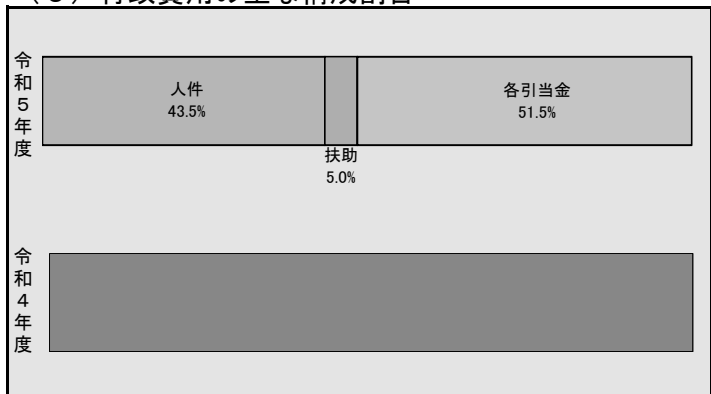
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト		134円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費		3,290
その他の人件費		0
合計		3,290

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

事業の主たる行政費用は人件費及び扶助費です。令和5年度は、認定案件2件に対して給付を実施しました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係		
予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	社会福祉費			
事業名	住民税非課税世帯物価高騰支援給付金(追加支給分)給付事業										
事業概要	エネルギー・食料品価格等の物価高騰を受けた住民税均等割非課税世帯に係る生活の負担軽減を図るため、1世帯当たり7万円の給付金を追加給付します。										
88	支出済額 (円)	物価高騰支援給付金	491,890,000	主な 特定財源 (円)	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	508,840,872					
		業務委託料	13,269,504								
		電算委託料	1,870,000								
		通信運搬費(1)	697,338								
		通知等作成委託料	566,500								
		消耗品費(1)	217,710								
		手数料(3)	211,020								
		印刷製本費(2)	118,800								
							合計	508,840,872			
							その他の事業費				
					合計	508,840,872					
					施策の大綱	4_豊かにする					
					施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える					
					基本事業	30_生活の安定と自立支援					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等		0	
国庫支出金		508,841	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		508,841	
人件費	1,670		
物件費	16,951		
維持補修費	0		
扶助費		491,890	
補助費等	0		
投資的経費	0		
減価償却費	0		
各引当金繰入金	1,973		
その他	0		
小計(B)		512,484	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 3,643	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 3,643	

(3) 視点別指標

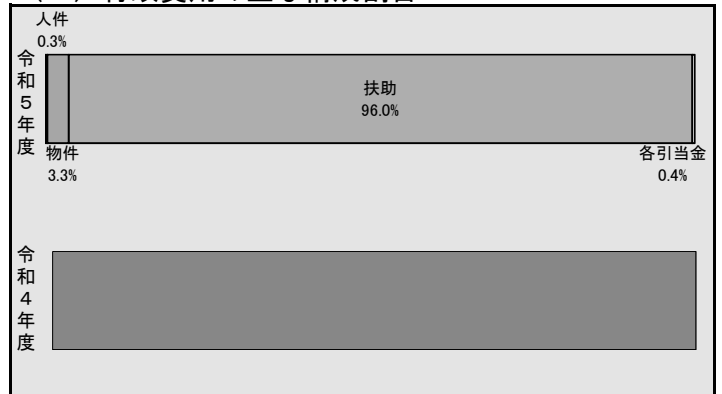
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト		9,091円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費		1,670
その他の人件費		0
合計		1,670

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	支援給付金支給件数	
	令和4年度	令和5年度
目標値		7,100件
実績値		7,027件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、受付窓口やコールセンター等の業務委託に係る物件費及び、物価高騰支援給付金に係る扶助費です。令和5年度住民税均等割非課税世帯に対してプッシュ型給付により、1世帯当たり7万円を追加給付しました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	社会福祉課	係名	福祉総務係	
予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	大事業	社会福祉費		
事業名	低所得世帯支援給付金給付事業									
事業概要	物価高にもっとも切実に苦しんでいる低所得世帯に対して、住民税均等割のみ課税世帯については1世帯当たり10万円を給付します。また、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち、世帯内で扶養されている18歳以下の子どもがいる世帯に対し、子ども一人当たり5万円の給付金を給付します。									
89	支出済額 (円)	住民税均等割のみ課税世帯支援給付金	65,700,000		主な 特定財源 (円)	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	111,052,500			
		子育て世帯支援給付金	42,450,000			その他の特定財源				
		電算委託料	3,905,000			合計	111,052,500			
		業務委託料	1,430,000			予算現額(千円)	151,816			
		印刷製本費(2)	147,180		総合計画の体系					
		消耗品費(1)	99,524		施策の大綱	4_豊かにする				
		通信運搬費(1)	83,359		施策	13_自立促進に向けて安定した生活を支える				
		手数料(3)	34,950		基本事業	30_生活の安定と自立支援				
		その他の事業費			合計	113,850,013				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
地方税等		0	
国庫支出金		114,280	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		114,280	
人件費		3,339	
物件費		5,700	
維持補修費		0	
扶助費		108,150	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		3,946	
その他		0	
小計(B)		121,135	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 6,855	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 6,855	

(3) 視点別指標

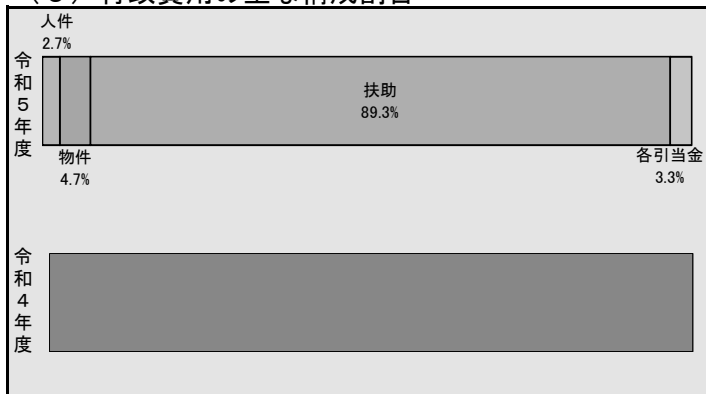
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト		2,149円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費		3,339
その他の人件費		0
合計		3,339

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	均等割のみ課税世帯への支給件数	
	令和4年度	令和5年度
目標値		900件
実績値		657件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、住民税均等割のみ課税世帯支援給付金及び子育て世帯支援給付金に係る扶助費です。住民税均等割のみ課税世帯については1世帯当たり10万円を、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち、世帯内で扶養されている18歳以下の子どもがいる世帯に対し、子ども一人当たり5万円の給付金を給付しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		介護保険係	
90	予算科目	款 民生費		項 社会福祉費		目 高齢者福祉費		大 事業		高 齢 者 福 祉 施 設 費					
	事業名	地域密着型サービス整備等助成事業													
	事業概要	地域密着型サービスの整備等に要する経費を支援することにより、開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備を図ります。													
	支出済額 (円)	介護施設等開設準備経費等支援 事業都補助金返還金		31,194		主な 特定財源 (円)		認知症高齢者グループホーム開設準備経費補 助金返還金		31,194					
								その他の特定財源							
								合計		31,194					
								予算現額(千円)		32					
		総合計画の体系													
						施策の大綱		4_豊かにする							
						施策		11_高齢期の生活を豊かにする							
		その他の事業費		基本事業		27_高齢者福祉の充実									
		合計		31,194											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度	差額
行政収入	地方税等	0	0
	国庫支出金	0	0
	都支出金	0	0
	分担金及び負担金	0	0
	使用料及び手数料	0	0
	その他	31	31
小計(A)	31	31	
行政費用	人件費	0	0
	物件費	0	0
	維持補修費	0	0
	扶助費	0	0
	補助費等	31	31
	投資的経費	0	0
	減価償却費	0	0
	各引当金繰入金	0	0
	その他	0	0
	小計(B)	31	31
行政収支差額(A)-(B)=(C)	0	0	
金融収支差額(D)	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	0	0	

(3) 視点別指標

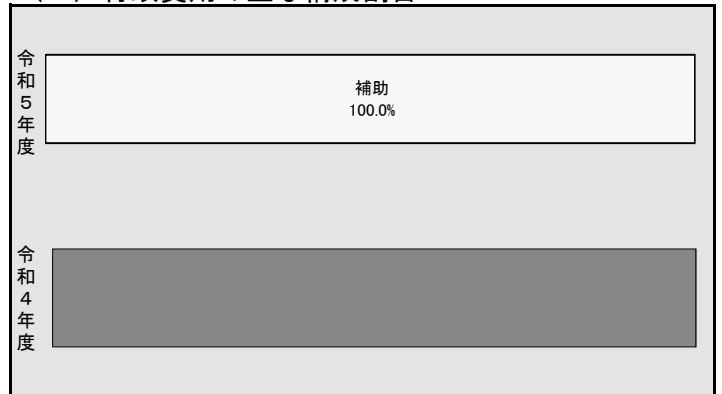
指標名	令和4年度	令和5年度
市民一人当たり行政コスト		1円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度
職員人件費		0
その他の人件費		0
合計		0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
	法定・義務	
	令和4年度	令和5年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

令和3年度に介護施設の開設準備に係る補助金を交付した認知症グループホームから、消費税仕入控除税額報告による補助金の一部返還を受けたため、東京都に返還しました。